

子ども家庭部

ア 運営方針

- 子ども・子育て支援事業計画における施策を着実に実施します。
- 妊娠から出産、乳幼児期、義務教育期、義務教育終了後までの一貫した切れ目のない、支援の隙間を生じさせない総合支援体制を子育て世代包括支援センターや教育相談室等子どもに関係する機関と連携して進めます。
- 要支援、要保護児童及び家庭に対する支援の推進のため要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携の強化を図り、問題の早期発見、未然防止に努めます。
- 安心して子育てができるよう、幼児教育・保育の環境整備を推進し、保育サービスの充実に努めます。
- 学童クラブの児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう環境の整備を推進します。
- 各種手当の給付、医療費の助成など経済的支援の適正な実施に努めます。
- 定住化対策を進めるため「子育てするなら ふっさ」の子育て支援施策を市内外に広く発信します。
- 保育所等、児童館、学童クラブ、子ども応援館等の児童関連施設の感染症予防対策の徹底を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	学童クラブ事業	令和4年度から「新・放課後子ども総合プラン」に基づく一体型事業を実施するに当たり、三小、六小、七小のふっさっ子の広場と学童クラブ両事業の運営をそれぞれ同一の事業者へ委託しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休所等に伴い、学童クラブ育成料の減額を実施しました。
★	保育所運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、臨時休園が発生しましたが、可能な限り保育を実施できるように努めると同時に、臨時休園となった場合には、その日数に応じて保育料を減額しました。また、感染症予防対策に係る経費に対する補助を行い、保育所において安全安心な保育が実施できるように支援しました。
★	認定こども園施設型給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、臨時休園が発生しましたが、可能な限り保育を実施できるように努めると同時に、臨時休園となった場合には、その日数に応じて保育料を減額しました。また、感染症予防対策に係る経費に対する補助を行い、認定こども園において安全安心な保育が実施できるように支援しました。
★	地域型保育給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響で、臨時休園が発生しましたが、可能な限り保育を実施できるように努めると同時に、臨時休園となった場合には、その日数に応じて保育料を減額しました。また、感染症予防対策に係る経費に対する補助を行い、小規模保育園において安全安心な保育が実施できるように支援しました。
★	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯の負担増や収入減に対する支援を行う目的で、ひとり親世帯やその他の低所得世帯に対し対象児童一人あたり5万円を迅速に支給する臨時特別支援事業を実施しました。
★	子育て世帯等臨時特別支援事業	新型コロナウイルス感染症が長期化し、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、原則対象児童一人あたり10万円を迅速に支給する臨時特別支援事業を実施しました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度	
14	1	1 民生費負担金	保育所入所児童利用者負担金	79,944,090	
			学童クラブ入所児童保護者負担金	23,723,510	
15	1	4 教育使用料	地域会館使用料	84,800	
16	1	1 民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	889,630,897	
			児童手当負担金	491,276,665	
			児童扶養手当負担金	83,735,396	
			育成医療費助成事業負担金	252,440	
			入院助産施設入所費負担金	1,418,010	
			母子生活支援施設入所費負担金	2,799,495	
			子育てのための施設等利用給付交付金	31,361,565	
			子ども・子育て支援交付金	84,011,000	
	2	2 民生費国庫補助金	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,403,000	
			児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,295,000	
			保育対策総合支援事業費補助金	4,748,000	
			新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	100,002,000	
			保育所等整備交付金	2,080,000	
			子ども・子育て支援事業費補助金	1,328,000	
			子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	704,477,000	
			保育士等処遇改善臨時特例交付金	8,608,920	
	3	2 民生費委託金	特別児童扶養手当事務取扱委託金	106,117	
	17	1	1 民生費都負担金	児童育成手当負担金	167,218,000
				子どものための教育・保育給付費負担金	393,376,036
				児童手当負担金	108,895,498
育成医療費助成事業負担金				556	
入院助産施設入所費負担金				709,005	
母子生活支援施設入所費負担金				1,399,747	
子育てのための施設等利用費負担金				15,680,782	
2		2 民生費都補助金	認証保育所運営費等補助金	9,736,000	
			ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	20,552,000	
			乳幼児医療費助成事業補助金	36,989,000	
			子育て推進交付金	255,957,000	
			義務教育就学児医療費助成事業補助金	36,520,000	
			子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	34,303,000	
			都型学童クラブ事業補助金	7,141,000	
			子ども・子育て支援交付金	72,634,000	
			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	1,623,000	
			一時預かり・定期利用保育事業補助金	1,254,000	
			保育士等キャリアアップ補助金	20,072,000	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	7,407,400	
			私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業事務費補助金	121,000	
			認可外保育施設利用支援事業補助金	948,000	
			母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	2,514,420	
			女性福祉資金貸付事業事務費補助金	247,720	
			保育従事職員宿舍借上支援事業補助金	174,000	
			幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	6,265,200	
			保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金	42,340,000	
			保育サービス推進事業補助金	13,369,000	
			私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	996,000	
			認定こども園施設整備補助金	113,000	
			待機児童解消区市町村支援事業補助金	471,000	
保育従事職員等処遇改善事業補助金	81,400				
未就園児等全戸訪問事業補助金	90,000				

17	3	2 民生費委託金	私立学校指導監督事務費委託金	641,700
			全国ひとり親世帯等調査費委託金	29,235
22	3	1 雑入	児童手当国庫負担金	508,000
			特別児童扶養手当事務取扱国庫委託金	1,358
			複写機等利用料	6,347
			公衆電話利用料	160
			公衆電話委託手数料	950
			児童手当返還金	40,000
			児童扶養手当返還金	616,760
			児童育成手当返還金	263,000
			義務教育就学児医療費助成費返還金	11,153
			乳幼児ショートステイ事業委託料返還金	1,650
合計			3,777,604,982	

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度	
3	2	1 子ども育成費	保育事業費	2,627,715,399	
			幼稚園費	231,621,658	
			子育て支援費	2,115,171,504	
			子ども育成事業費	731,400	
			学童クラブ事業費	234,099,507	
			子ども・子育て審議会費	177,988	
			児童館費	122,422,347	
			青少年対策費	908,700	
			2 子ども家庭支援費	子ども家庭支援事業費	35,620,388
				子ども応援館管理費	5,809,780
	母子福祉費	9,594,342			
	車両管理費	85,305			
	合計			5,383,958,318	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	155	252	97	1 流動負債	14,713	14,658	△ 55
収入未済	155	252	97	還付未済金	56	50	△ 6
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	14,657	14,608	△ 49
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	996,242	974,102	△ 22,140	2 固定負債	206,578	202,172	△ 4,406
土地	619,884	619,884	0	地方債	0	0	0
建物	376,035	353,959	△ 22,076	長期借入金	0	0	0
工作物	323	259	△ 64	退職手当引当金	206,578	202,172	△ 4,406
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	221,291	216,830	△ 4,461
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	775,106	757,524	△ 17,582
その他	0	0	0	正味財産の部合計	775,106	757,524	△ 17,582
資産の部合計	996,397	974,354	△ 22,043	負債及び正味財産の部合計	996,397	974,354	△ 22,043

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,970,239	2,408,989	438,750
都支出金	1,563,811	1,524,062	△ 39,749
分担金及び負担金	93,449	103,771	10,322
使用料及び手数料	111	85	△ 26
その他	2,384	2,021	△ 363
小計	3,629,994	4,038,928	408,934
2 行政費用			
人件費	198,125	195,265	△ 2,860
物件費	402,837	381,310	△ 21,527
維持補修費	233	593	360
扶助費	4,202,185	4,826,961	624,776
補助費等	310,294	142,741	△ 167,553
投資的経費	14,757	3,451	△ 11,306
減価償却費	21,344	22,140	796
各引当金繰入金	50,202	30,395	△ 19,807
その他	0	0	0
小計	5,199,977	5,602,856	402,879
行政収支差額	△ 1,569,983	△ 1,563,928	6,055
金融収支差額	△ 11	0	11
通常収支差額	△ 1,569,994	△ 1,563,928	6,066
特別収支差額	11,334	7,168	△ 4,166
当期収支差額	△ 1,558,660	△ 1,556,760	1,900

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

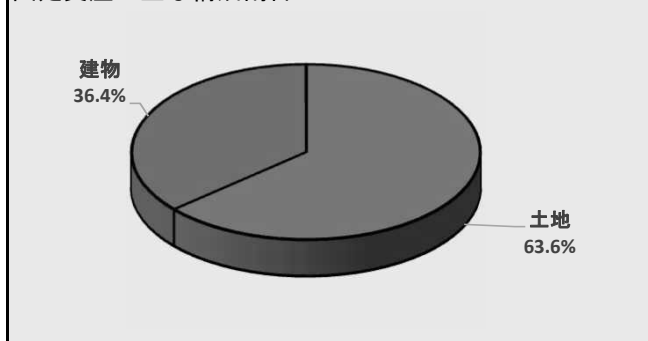
勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	4,038,824
行政サービス活動支出	5,578,003
行政サービス活動収支差額	△ 1,539,179
社会資本整備等投資活動収入	821
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	821
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 1,538,358
一般財源調整額	1,538,358

④ 視点別指標

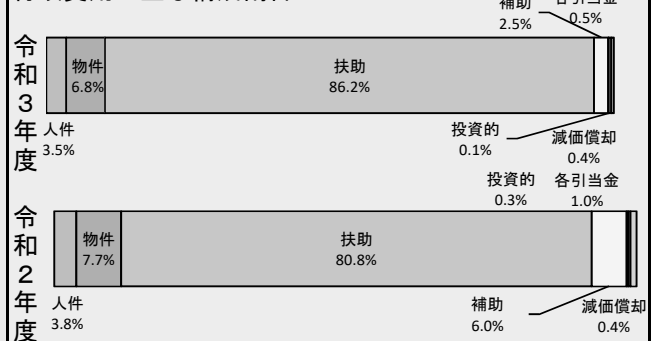
市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	17,339
令和2年度	56,786	17,547
増減額	△ 593	△ 208
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	3,859
令和2年度	56,786	3,897
増減額	△ 593	△ 38

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 組織長の総括

令和3年度も計画を着実に推進し、保育所等や学童クラブの待機児童0人を7年連続で達成しました。新たに子育て特設サイト「こふくナビ」や「ふたご・みつご会」を立上げ、児童虐待防止施策として「未就園児等全戸訪問事業」を開始しました。コロナ禍にあっても補助金を活用した感染症対策を行い保育所等や学童クラブの運営に努めました。また、経済的支援として各種給付事業「ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金」「低所得の子育て世帯生活支援特別給付金」「子育て世帯等臨時特別支援事業」を迅速に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
1	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費	
	事業名	子育て支援カード事業								
	事業概要	妊婦または中学生までの子どもがいる家庭を対象に、市内の協賛店から割引などの特典が受けられる「子育て支援カード」を発行し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、市内小売業等の活性化を図ります。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			14,123	主な 特定財源 (円)				
		消耗品費(1)			9,412					
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	25
									総合計画の体系	
					施策の大綱	3_育てる				
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費		基本事業		20_子育て支援事業の充実				
		合計		23,535						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	58	24	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	1,524	1,210	△ 314
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,524	△ 1,210	314
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,524	△ 1,210	314

(3) 視点別指標

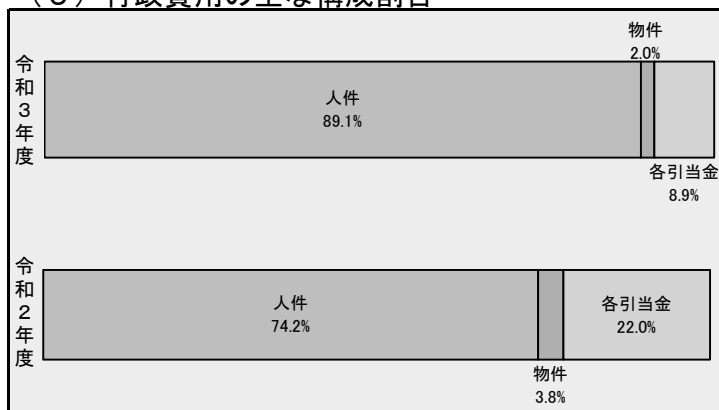
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	27円	22円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援カード発行率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	40.0%	45.0%
実績値	55.1%	22.1%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。令和3年度は、保育園の保護者宛での通知に、子育て支援カードのチラシや申込書等を同封するなどの周知を行いました。協賛店については閉店に伴う店舗の減少がありました。また、3年に一度のカード更新直後のため、発行枚数が伸びず実績値が低下しました。本事業は市の独自事業として開始してから10年以上が経過したことにより課題も散見されており、時代に即した運用とするため、事業の見直しを図る必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費			
事業名	赤ちゃんはじめての絵本事業										
事業概要	生後3か月の乳児健康診査時にボランティアによる読み聞かせを行い、絵本を介した親子のコミュニケーションの大切さを伝えながら、絵本を贈呈し子育て支援の充実を図ります。										
2	支出済額 (円)	消耗品費(1)		392,865		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		431		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
						基本事業	20_子育て支援事業の充実				
				その他の事業費							
				合計		392,865					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	440	393	△ 47
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	1,906	1,579	△ 327
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,906	△ 1,579	327
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,906	△ 1,579	327

(3) 視点別指標

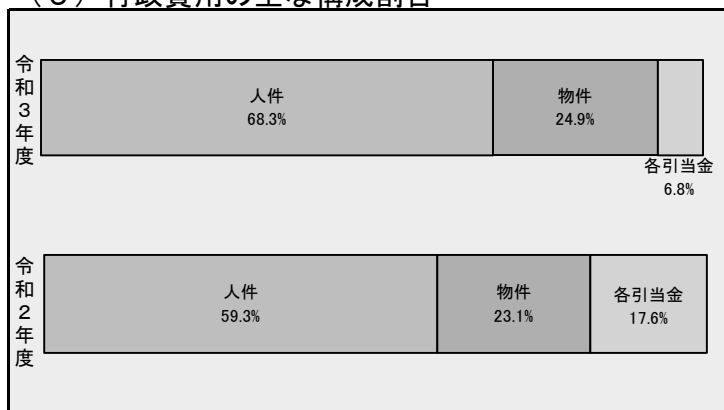
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	28円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童への配布率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	99.7%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費と乳幼児に贈呈する絵本等の物件費です。赤ちゃんの誕生を心からお祝いする事業で、3か月健康診査の受診時に、図書館で選書を行った絵本3冊の中から1冊を選んでいただき贈呈しました。なお、例年赤ちゃんと保護者が本とゆっくりふれあうきっかけづくりとして実施している市民ボランティアによる読み聞かせについては、新型コロナウイルス感染症対策のため休止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども育成事業費			
事業名	プレイパークを創る会事務										
事業概要	自由な遊びから、子どもたちの自主性や創造性を育むプレイパークを市民参画により行います。										
3	支出済額 (円)	プレイパークを創る会支援委託料	315,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	157,000				
						その他の特定財源					
						合計	157,000				
						予算現額(千円)	315				
		総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
				その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実				
				合計	315,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	158	157	△ 1
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	158	157	△ 1
行政費用			
人件費	3,393	3,233	△ 160
物件費	315	315	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,005	323	△ 682
その他	0	0	0
小計(B)	4,713	3,871	△ 842
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,555	△ 3,714	841
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,555	△ 3,714	841

(3) 視点別指標

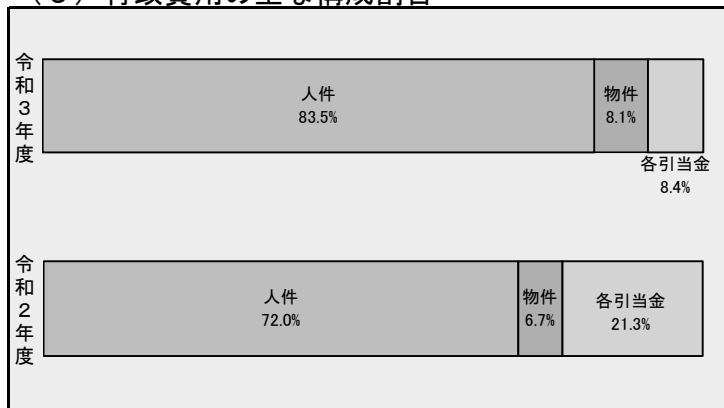
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	83円	69円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,393	3,233
その他の人件費	0	0
合計	3,393	3,233

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。児童の健全育成事業に実績のあるNPO法人に、プレイパークの常設設置へ向けた検討の支援とプレイパークの実施の支援を委託しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため一部休止となりましたが、1日プレイパークを4回、プチプレイパークを3回実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係		
4	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	学童クラブ事業費		
	事業名	学童クラブ事業									
	事業概要	保護者が就労などで、日中家庭にいない小学生を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、支援員の活動支援のもと健全育成を図る事業です。平日の放課後のほか、土曜日、夏休み等の長期休業中にも実施しています。									
	支出済額 (円)	学童クラブ委託料	158,522,566	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	43,950,000					
学童クラブ事業指定管理委託料		43,077,403	子ども・子育て支援交付金		43,950,000						
見守り事業委託料		9,004,658	子育て推進交付金		24,621,000						
子ども・子育て支援交付金都補助金返還金		6,713,000	その他の特定財源		41,391,810						
子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金		6,653,000	合計		153,912,810						
衛生環境整備委託料		6,500,000	予算現額(千円)		234,681						
放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金		1,158,300									
システム保守委託料		778,800	総合計画の体系								
非常通報装置保守委託料		363,000									
冷蔵庫・食器洗浄機借上料		272,160	施策の大綱		3.育てる						
防犯カメラ借上料		241,056	施策		8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
その他の事業費		815,564	基本事業		20.子育て支援事業の充実						
合計		234,099,507									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	54,812	47,276	△ 7,536
都支出金	96,778	82,913	△ 13,865
分担金及び負担金	19,937	23,868	3,931
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	171,527	154,057	△ 17,470
行政費用			
人件費	6,865	8,794	1,929
物件費	229,794	219,531	△ 10,263
維持補修費	0	0	0
扶助費	30	0	△ 30
補助費等	30,674	14,569	△ 16,105
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,220	3,599	379
その他	0	0	0
小計(B)	270,583	246,493	△ 24,090
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 99,057	△ 92,436	6,621
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 99,057	△ 99,057	0

(3) 視点別指標

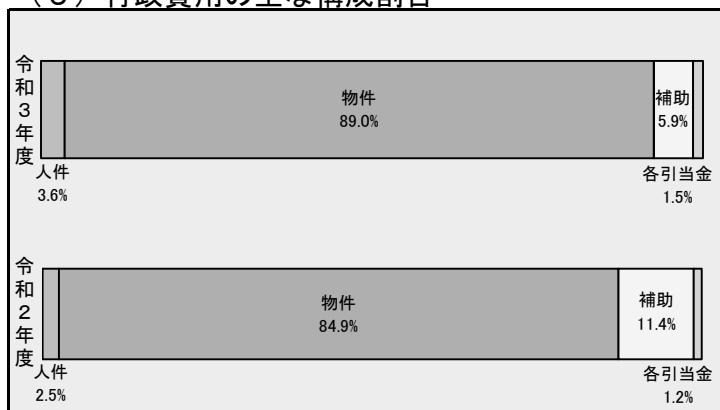
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	4,765円	4,387円
受益者負担比率	7.4%	9.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,865	8,794
その他の人件費	0	0
合計	6,865	8,794

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学童クラブ申込者の入所率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学童クラブの業務委託と指定管理委託のための物件費です。令和4年度からの第三小学校、第六小学校、第七小学校における一体型事業の本格実施に向けて、委託業者の選定を行いました。他の学童クラブにおいても、学校内への移設等、引き続き育成スペースの確保を進めるとともに、放課後児童対策の更なる充実を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学童クラブの臨時休所を実施しました。さらに、感染症対策のための備品等の購入や、施設の消毒等の衛生環境整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子ども・子育て審議会費		
事業名	子ども・子育て審議会事務									
事業概要	子ども・子育て審議会では、福生市の子育て支援施策の基本的方向性を示した「福生市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行うとともに、子育てに関する施策の推進について審議を行います。									
5	支出済額 (円)	委員報酬			161,500	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			14,688					
		費用弁償(1)			1,800					
								その他の特定財源		
								合計		0
							予算現額(千円)		245	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費		基本事業		20_子育て支援事業の充実		
		合計		177,988						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,583	3,395	△ 188
物件費	16	16	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,005	323	△ 682
その他	0	0	0
小計(B)	4,604	3,734	△ 870
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,604	△ 3,734	870
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,604	△ 3,734	870

(3) 視点別指標

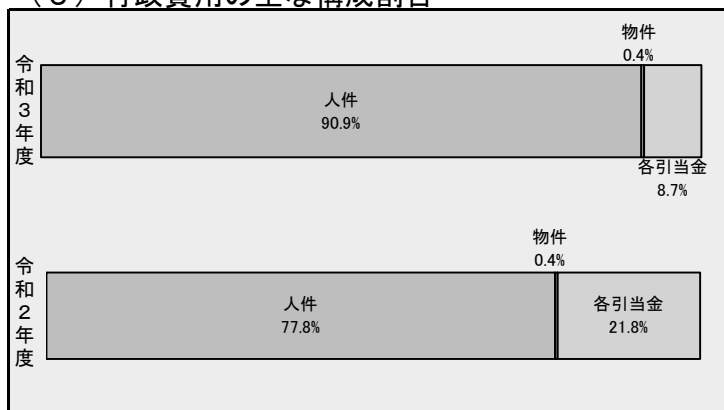
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	81円	66円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,393	3,233
その他の人件費	190	162
合計	3,583	3,395

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は子ども・子育て審議会を2回開催しました。主に、前年度の計画の進捗状況のチェックや次年度の計画の推進について検討しました。審議会委員は、学識経験者、子育て従事者（保育園、幼稚園、学童クラブ）、保護者、行政関係者等で構成されており、専門知識を持つ委員により子育てのニーズにあった進捗状況の検証を行い、計画の実効性を高めることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	児童館費	
事業名	児童館等管理運営事業								
事業概要	市内にある児童館等(3館)の管理運営を指定管理者に委ねることにより、効率的な管理運営とより一層の市民サービスの向上を図ります。								
6	支出済額 (円)	児童館等施設指定管理委託料	121,071,245	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	2,466,000			
		衛生環境整備委託料	900,000		子ども・子育て支援交付金	2,466,000			
		防犯カメラ借上料	375,192		子育て推進交付金	1,162,000			
		保険料(4)	39,259		その他の特定財源	1,146,142			
		消耗品費(1)	18,674		合計	7,240,142			
		通信運搬費(1)	9,377		予算現額(千円)		122,461		
		印刷製本費(2)	8,000		総合計画の体系				
		地域会館使用料返還金	600		施策の大綱	3_育てる			
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
					基本事業	20_子育て支援事業の充実			
	その他の事業費								
	合計	122,422,347							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,420	3,366	946
都支出金	5,098	3,628	△ 1,470
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	111	85	△ 26
その他	188	161	△ 27
小計(A)	7,817	7,240	△ 577
行政費用			
人件費	3,393	4,397	1,004
物件費	119,024	122,382	3,358
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,224	14,020	796
各引当金繰入金	1,005	1,799	794
その他	0	0	0
小計(B)	136,686	142,638	5,952
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 128,869	△ 135,398	△ 6,529
金融収支差額(D)	△ 11	0	11
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 128,880	△ 135,398	△ 6,518

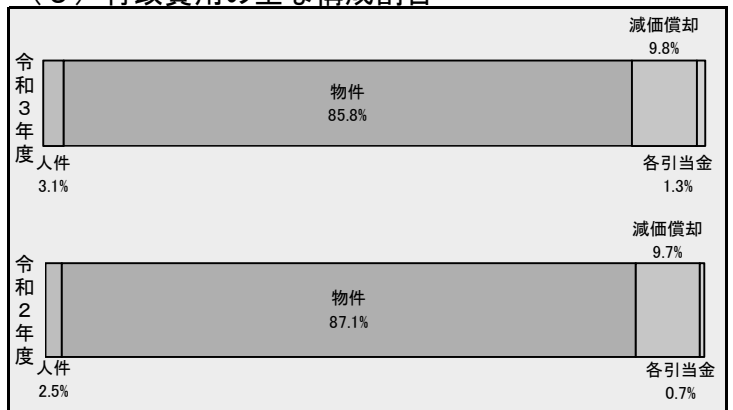
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,407円	2,538円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,393	4,397
その他の人件費	0	0
合計	3,393	4,397

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、児童館等の指定管理委託のための物件費です。令和3年度は指定管理者選定審査会を開催し、公募により令和4年度から令和8年度までの指定管理委託事業者を決定しました。また、新型コロナウイルス感染症対策のため、一時的に閉館や時間短縮を行いました。児童館の主催事業は、中止としたものもありますが、事業内容の変更や実施方法の見直し等を行い、感染症対策を講じつつ子どもの居場所づくりに資する事業等を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費		
事業名	青少年問題協議会事務									
事業概要	青少年の健全育成を図るため、市長を中心とした青少年問題協議会を組織しています。青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に向けた調査審議及び関係行政機関との相互の連絡調整を行います。									
7	支出済額 (円)	委員報酬			266,000	主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)			61,446					
		委員退任記念品			8,500		その他の特定財源			
		手数料(3)			2,205		合計		0	
		消耗品費(1)			1,842		予算現額(千円)		342	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる			
				その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開			
				合計		339,993				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,519	2,421	△ 98
物件費	4	65	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	15	9	△ 6
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	215	△ 455
その他	0	0	0
小計(B)	3,208	2,710	△ 498
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,208	△ 2,710	498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,208	△ 2,710	498

(3) 視点別指標

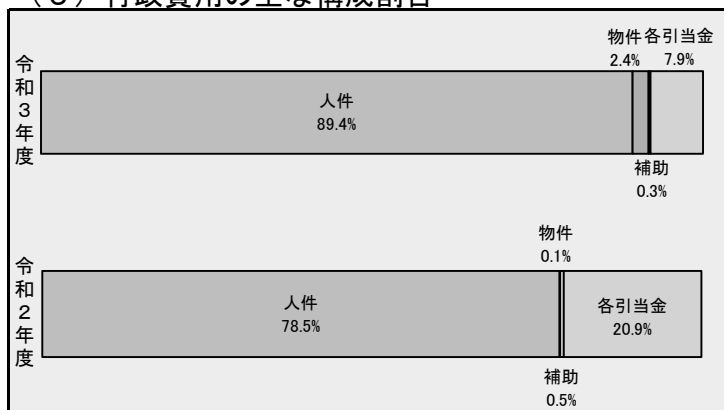
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	56円	48円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,262	2,155
その他の人件費	257	266
合計	2,519	2,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費です。令和3年度は協議会を2回行い、うち1回は新型コロナウイルス感染症対策のため書面開催としました。協議会では、福生市青少年健全育成ビジョンの進捗状況や福生市青少年健全育成夏季対策事業について審議し、委員相互の意見交換や各関係機関への周知を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子ども育成係
8	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	青少年対策費
	事業名	青少年対策事業							
	事業概要	中学・高校生が対象の「青少年の意見発表大会」、小・中学生が対象の「家庭の日」図画・作文コンクールを実施します。また、他の模範となる行為をした青少年を表彰する「善行少年表彰」などを実施します。							
	支出済額 (円)	手数料(3)		155,930	主な 特定財源 (円)				
		青少年の意見発表大会記念品		134,887					
		家庭の日図画作文記念品		89,723					
		印刷製本費(2)		67,760			その他の特定財源		
		善行少年表彰記念品		53,000			合計		0
		消耗品費(1)		49,659			予算現額(千円)		656
		通信運搬費(1)		17,748		総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる		
			その他の事業費			基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開		
		合計		568,707					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,262	2,155	△ 107
物件費	157	291	134
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	278	165
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	215	△ 455
その他	0	0	0
小計(B)	3,202	2,939	△ 263
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,202	△ 2,939	263
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,202	△ 2,939	263

(3) 視点別指標

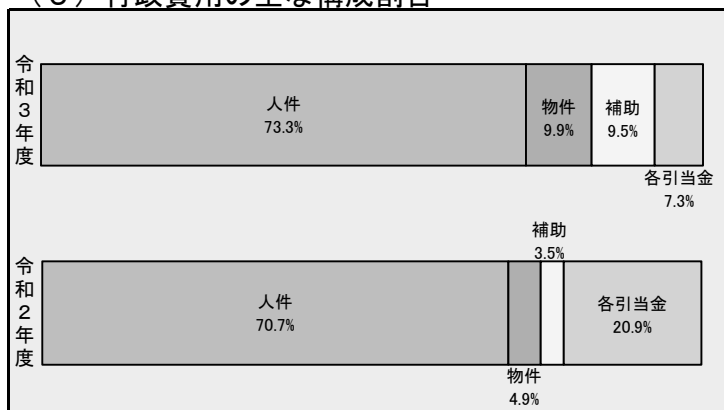
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	56円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,262	2,155
その他の人件費	0	0
合計	2,262	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	青少年の意見発表大会への応募数	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	実績値
	55件	55件
	0件	38件

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。中学・高校生が日常生活や体験を自由に発表する青少年意見発表大会は、新型コロナウイルス感染症対策のため予定していた市民会館での実施ではなく、発表者が意見発表する動画を限定配信及び意見文を市ホームページへ公開する形で実施しました。また、善行少年として、小学・中学・高校生の模範的な行為を表彰することにより、青少年の健全育成を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
9	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費	
	事業名	保育所運営事業								
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、保育園を運営するための費用を支給します。また、保育園に関する事務費及び保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。								
	支出済額 (円)	保育所運営委託料			2,281,770,350	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	743,157,775		
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金			9,583,519		子どものための教育・保育給付費負担金	308,592,652		
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金			5,953,160		市町村総合交付金	267,637,000		
		子どものための教育・保育給付国庫負担金返還金			3,460,057		その他の特定財源	370,275,769		
		事務補助会計年度任用職員報酬			3,194,400		合計	1,689,663,196		
		保育所等利用多子世帯負担軽減事業都補助金返還金			1,916,000	予算現額(千円)		2,327,669		
		保育対策総合支援事業国庫補助金返還金			1,898,000	総合計画の体系				
		保育サービス推進事業都補助金返還金			1,687,000					
		子どものための教育・保育給付費都負担金返還金			1,586,110					
		幼児教育・保育無償化実施事業費都補助金返還金			856,000					
		子ども・子育て支援システム保守委託料			778,800	施策の大綱	3_育てる			
その他の事業費				2,680,939	基本事業	21_幼児期の教育の充実				
合計			2,315,364,335							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	747,211	766,382	19,171
都支出金	844,792	843,337	△ 1,455
分担金及び負担金	73,512	79,903	6,391
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,665,515	1,689,622	24,107
行政費用			
人件費	34,476	33,793	△ 683
物件費	4,276	1,358	△ 2,918
維持補修費	0	0	0
扶助費	2,230,445	2,281,770	51,325
補助費等	34,559	28,401	△ 6,158
投資的経費	14,757	0	△ 14,757
減価償却費	5,312	5,312	0
各引当金繰入金	9,600	3,220	△ 6,380
その他	0	0	0
小計(B)	2,333,425	2,353,854	20,429
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 667,910	△ 664,232	3,678
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 667,910	△ 664,232	3,678

(3) 視点別指標

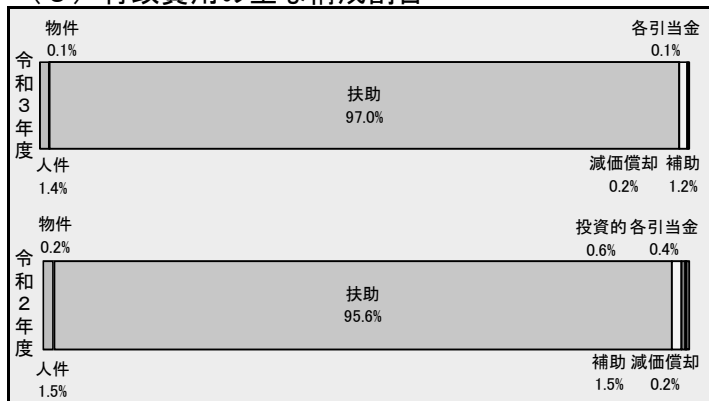
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	41,092円	41,889円
受益者負担比率	3.2%	3.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	31,672	30,176
その他の人件費	2,804	3,617
合計	34,476	33,793

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認可保育園入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	15,700人	15,200人
実績値	15,177人	15,118人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、保育園に対する扶助費です。利用者数は微減となった一方で、給付費の単価が高い乳児の利用者数が増加したことに伴い扶助費が51,325千円増加しました。また、新型コロナウイルス感染症関連の補助の減少等に伴い補助費等が6,158千円の減、保育園の施設整備等がなかったことによる投資的経費の皆減等により、事業全体としては大きな増減は発生しませんでした。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い臨時休園等が多数発生し、運営に様々な影響がありましたが、市と施設が密に連携し適切に事業を実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
10	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認定こども園施設型給付事業							
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園を運営するための費用を支給します。また、認定こども園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。							
	支出済額 (円)	認定こども園施設型給付費	158,753,236	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	54,471,215			
○ 認定こども園建設費補助金		3,451,000	子どものための教育・保育給付費負担金		24,491,651				
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金		750,000	保育士等キャリアアップ補助金		10,756,000				
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金		411,240	その他の特定財源		22,353,240				
保育士等キャリアアップ都補助金返還金		133,000	合計		112,072,106				
			予算現額(千円)		168,002				
			総合計画の体系						
			施策の大綱	3_育てる					
			施策	9_子どもの生きる力を育てる					
			基本事業	21_幼児期の教育の充実					
	その他の事業費								
	合計		163,498,476						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	57,461	58,100	639
都支出金	55,294	53,972	△ 1,322
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	112,755	112,072	△ 683
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	165,214	158,753	△ 6,461
補助費等	1,018	1,294	276
投資的経費	0	3,451	3,451
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	167,698	164,684	△ 3,014
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 54,943	△ 52,612	2,331
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 54,943	△ 52,612	2,331

(3) 視点別指標

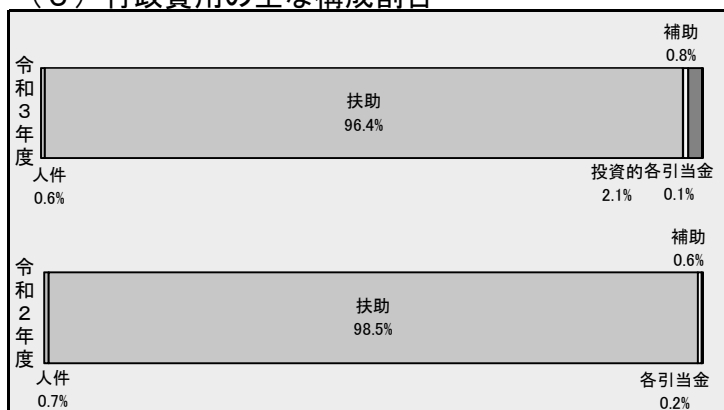
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,953円	2,931円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	認定こども園入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	870人	890人
実績値	742人	745人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認定こども園に対する扶助費です。投資的経費の皆増3,451千円は、福生本町保育園の園舎建替に伴う令和3年度分の建設費に対する補助で、認可保育園から認定こども園に移行する計画であるため本事業に計上しています。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い臨時休園等が発生するなど、運営に様々な影響がありましたが、市と施設が密に連携し適切に事業を実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費		
事業名	地域型保育給付事業									
事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、小規模保育園を運営するための費用を支給します。また、小規模保育園の運営の充実を図るため、市が加算して給付費を支給します。									
11	支出済額 (円)	地域型保育給付費	84,606,810		主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	37,587,044			
		新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業都補助金返還金	2,098,000			子どものための教育・保育給付費負担金	13,766,287			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	631,728			保育サービス推進事業補助金	2,548,000			
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	198,380			その他の特定財源	5,489,628			
						合計	59,390,959			
					予算現額(千円)		91,654			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					その他の事業費	基本事業 21_幼児期の教育の充実				
			合計	87,534,918						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	42,193	38,723	△ 3,470
都支出金	24,812	20,668	△ 4,144
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	67,005	59,391	△ 7,614
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	89,082	84,607	△ 4,475
補助費等	2,597	2,928	331
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	93,145	88,721	△ 4,424
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,140	△ 29,330	△ 3,190
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,140	△ 29,330	△ 3,190

(3) 視点別指標

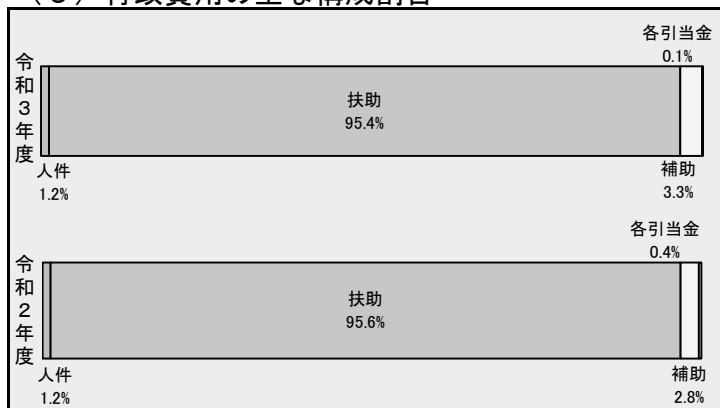
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,640円	1,579円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	小規模保育園入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	490人	390人
実績値	399人	350人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小規模保育園に対する扶助費です。利用者数の減少に伴い、扶助費が4,475千円減少しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助しました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い臨時休園等が発生するなど、運営に様々な影響がありましたが、市と施設が密に連携し適切に事業を実施することができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
12	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	保育事業費
	事業名	認可外保育施設運営助成事業							
	事業概要	市民が入園している認証保育所に対して、委託料を支払うことにより、市民の多様化する保育ニーズに対応します。 また、認可外保育施設を利用している市民の利用料を助成します。							
	支出済額 (円)	認証保育所委託児委託料	24,712,460	主な 特定財源 (円)	認証保育所運営費等補助金	9,736,000			
		施設等利用費	5,626,000		子育てのための施設等利用給付交付金	7,211,650			
		認証保育所運営費等補助金返還金	702,000		市町村総合交付金	5,300,000			
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	400,000		その他の特定財源	4,953,825			
		認可外保育施設利用支援事業都補助金返還金	89,000		合計	27,201,475			
		通信運搬費(1)	11,610		予算現額(千円)	35,690			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
				基本事業	21_幼児期の教育の充実				
	その他の事業費								
	合計		31,541,070						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,413	7,612	1,199
都支出金	28,667	19,590	△ 9,077
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	35,080	27,202	△ 7,878
行政費用			
人件費	2,262	2,155	△ 107
物件費	8	12	4
維持補修費	0	0	0
扶助費	4,200	5,626	1,426
補助費等	32,474	25,903	△ 6,571
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	670	215	△ 455
その他	0	0	0
小計(B)	39,614	33,911	△ 5,703
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,534	△ 6,709	△ 2,175
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,534	△ 6,709	△ 2,175

(3) 視点別指標

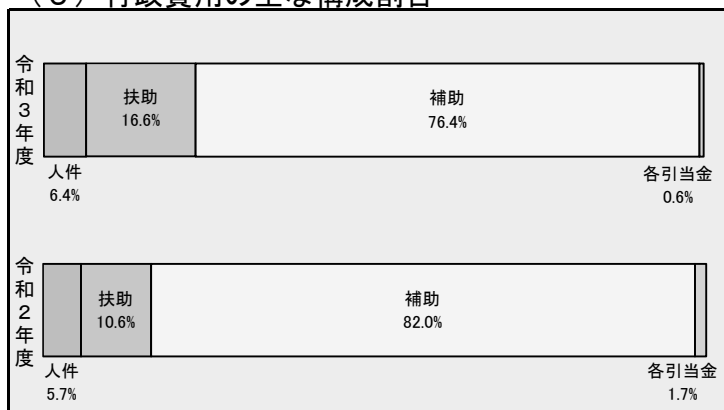
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	698円	603円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,262	2,155
その他の人件費	0	0
合計	2,262	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	認証保育所入所児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	250人	228人
実績値	207人	185人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、認証保育所に関する補助費等及びその他の認可外保育施設に関する扶助費です。令和3年度は、認証保育所の利用者の減少に伴い補助費等が6,571千円減少しました。一方、その他の認可外保育施設では利用者数の増加に伴い扶助費が1,426千円増加しました。また、市内施設に対し新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
13	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	保育事業費		
	事業名	病児保育事業						
	事業概要	病中又は病気の回復期にある生後6か月から小学校6年生までのお子さんを看護師と保育士がお預かりします。						
	支出済額 (円)	病児保育運営委託料	29,095,200	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	7,911,000		
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	600,000		子ども・子育て支援交付金	7,911,000		
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	81,400		子育て推進交付金	3,211,000		
					その他の特定財源	3,143,400		
					合計	22,176,400		
					予算現額(千円)		31,005	
				総合計画の体系				
				施策の大綱	3.育てる			
				施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費	基本事業	20.子育て支援事業の充実			
		合計	29,776,600					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,865	8,111	1,246
都支出金	13,978	14,065	87
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	20,843	22,176	1,333
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	27,794	29,095	1,301
補助費等	1,483	681	△ 802
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	30,743	30,962	219
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,900	△ 8,786	1,114
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,900	△ 8,786	1,114

(3) 視点別指標

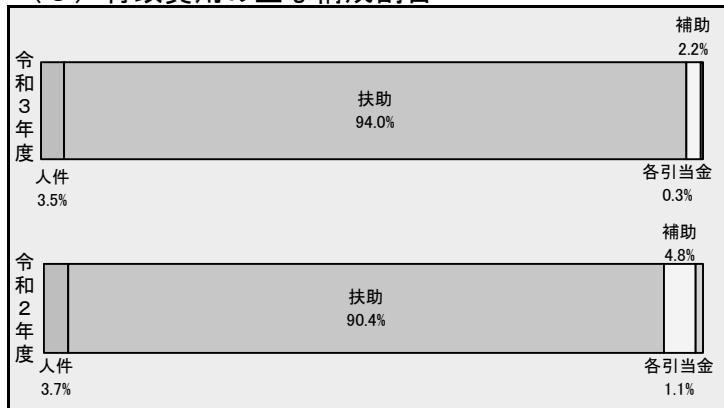
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	541円	551円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	病児・病後児保育利用人数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,200人	1,200人
実績値	462人	663人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、病児保育室あんず及び福生保育園病後児保育室に対する扶助費です。国及び東京都の補助金が増加したことに伴い、扶助費が1,301千円の増となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
14	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	幼稚園費		
	事業名	幼稚園教育振興事業						
	事業概要	私立幼稚園の教育環境を充実するために、教諭の研修費、行事費、健康管理費、心身障害児に対応するための費用、施設整備借入金利子補給金等を補助します。						
	支出済額 (円)	私立幼稚園心身障害児教育事業費補助金	3,060,000	主な 特定財源 (円)	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	996,000		
		私立幼稚園施設整備借入金利子補給金	2,164,600					
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	1,993,451					
		私立幼稚園教諭研修費補助金	330,000			その他の特定財源		
		私立幼稚園教育振興事業費補助金	320,000			合計	996,000	
						予算現額(千円)	8,195	
					総合計画の体系			
					施策の大綱	3_育てる		
					施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費		基本事業	21_幼児期の教育の充実		
		合計	7,868,051					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,995	996	△ 2,999
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,995	996	△ 2,999
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	9,551	7,868	△ 1,683
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	11,017	9,054	△ 1,963
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,022	△ 8,058	△ 1,036
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,022	△ 8,058	△ 1,036

(3) 視点別指標

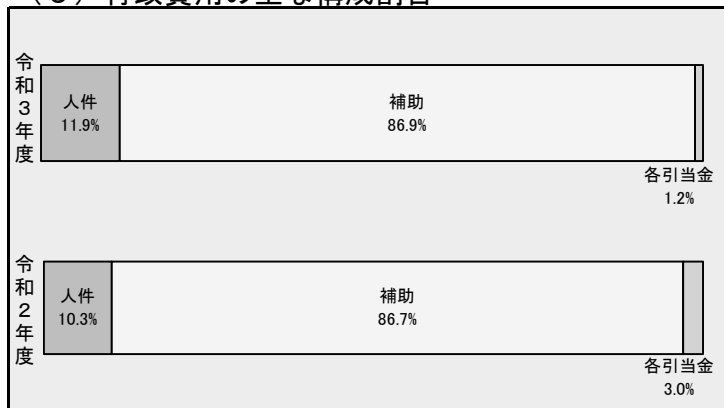
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	194円	161円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	障害児教育事業費補助金交付者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	64人	90人
実績値	125人	153人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園に対する補助費等です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症関連の補助の減少等に伴い補助費等が1,683千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
15	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	幼稚園費
	事業名	幼稚園保護者負担軽減事業							
	事業概要	私立幼稚園等に通園する園児の保育料等の一部を助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図ります。							
	支出済額 (円)	施設等利用費	43,950,920	主な 特定財源 (円)	子育てのための施設等利用給付交付金	24,149,915			
		私立幼稚園園児保護者負担軽減補助金	13,228,900		子育てのための施設等利用費負担金	12,074,957			
		子育てのための施設等利用給付 国庫負担金返還金	3,656,190		私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補 助金	7,407,400			
		子育てのための施設等利用費都 負担金返還金	1,828,095		その他の特定財源	3,054,700			
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		合計	46,686,972			
		プログラム使用料	1,131,240		予算現額(千円)		113,269		
		私立幼稚園等園児保護者負担軽 減事業費都補助金返還金	658,100	総合計画の体系					
		副食費に係る補足給付費	439,050	施策の大綱	3.育てる				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485	施策	9.子どもの生きる力を育てる				
		幼稚園類似幼児施設保護者負担軽減補助金	68,300	基本事業	21.幼児期の教育の充実				
		通信運搬費(1)	28,189						
		その他の事業費	10,050						
		合計	66,916,719						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	30,217	25,604	△ 4,613
都支出金	24,971	21,083	△ 3,888
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	55,188	46,687	△ 8,501
人件費	2,949	2,886	△ 63
物件費	1,164	1,169	5
維持補修費	0	0	0
扶助費	55,059	44,390	△ 10,669
補助費等	22,979	19,440	△ 3,539
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	444	211	△ 233
その他	0	0	0
小計(B)	82,595	68,096	△ 14,499
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 27,407	△ 21,409	5,998
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 27,407	△ 21,409	5,998

(3) 視点別指標

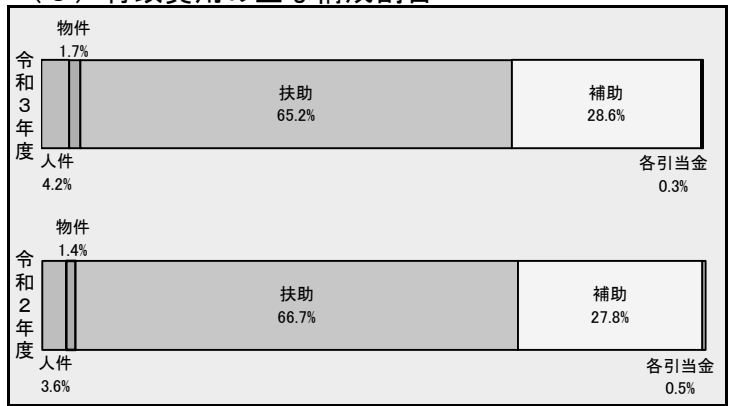
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,454円	1,212円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	1,818	1,808
合計	2,949	2,886

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	保護者負担軽減補助金交付者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4,460人	4,050人
実績値	4,169人	4,195人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私立幼稚園等に通園する園児の保護者に対する扶助費及び補助費等です。施設等利用費は主に新制度に移行していない幼稚園に関係する経費ですが、一部の幼稚園が新制度に移行したこと等に伴い対象者が減少し、扶助費が10,669千円の減となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	保育係
16	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	幼稚園費		
	事業名	幼稚園施設型給付事業						
	事業概要	子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園を運営するための費用を支給します。						
	支出済額 (円)	幼稚園施設型給付費	155,625,068	主な 特定財源 (円)	子どものための教育・保育給付交付金	54,414,863		
		保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金	534,320		子どものための教育・保育給付費負担金	46,525,446		
		幼稚園型一時預かり事業運営費等都補助金返還金	377,500		幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金	6,265,200		
		新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	300,000		その他の特定財源	2,341,320		
					合計	109,546,829		
					予算現額(千円)		167,994	
				総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる			
			その他の事業費	基本事業	21_幼児期の教育の充実			
		合計	156,836,888					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	51,594	56,656	5,062
都支出金	48,469	52,891	4,422
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	100,063	109,547	9,484
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	143,142	155,625	12,483
補助費等	3,263	1,212	△ 2,051
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	147,871	158,023	10,152
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,808	△ 48,476	△ 668
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,808	△ 48,476	△ 668

(3) 視点別指標

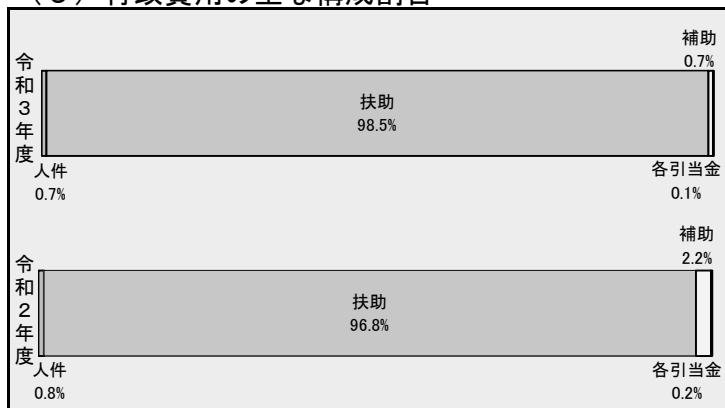
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,604円	2,812円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	新制度幼稚園入園児童数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,160人	2,340人
実績値	2,232人	2,312人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども・子育て支援法に基づく私立幼稚園等に関する扶助費です。令和3年度は、児童の増加等に伴い、扶助費が12,483千円増加しました。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に必要な費用を補助し、安全な保育環境の整備を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
17	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童手当支給事業							
	事業概要	中学校修了前の児童を養育している方に手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童手当		707,570,000	主な 特定財源 (円)	児童手当負担金		491,276,665	
		事務補助会計年度任用職員報酬		3,194,400		児童手当負担金		108,895,498	
		プログラム使用料		1,518,000		子ども・子育て支援事業費補助金		1,328,000	
		システム改良委託料		968,000		その他の特定財源		548,000	
		通信運搬費(1)		911,181		合計		602,048,163	
		児童手当都負担金返還金		879,667		予算現額(千円)		727,469	
		事務補助会計年度任用職員期末手当		640,970	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		108,798					
		児童手当国庫負担金返還金		46,666	施策の大綱	3_育てる			
		費用弁償(1)		37,960	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		消耗品費(1)		27,145	基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		その他の事業費							
		合計		715,902,787					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	504,087	492,605	△ 11,482
都支出金	111,935	108,895	△ 3,040
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	373	548	175
小計(A)	616,395	602,048	△ 14,347
行政費用			
人件費	8,160	9,092	932
物件費	2,343	3,571	1,228
維持補修費	0	0	0
扶助費	726,790	707,570	△ 19,220
補助費等	1,467	926	△ 541
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,558	2,115	557
その他	0	0	0
小計(B)	740,318	723,274	△ 17,044
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 123,922	△ 121,226	2,696
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 123,922	△ 121,226	2,696

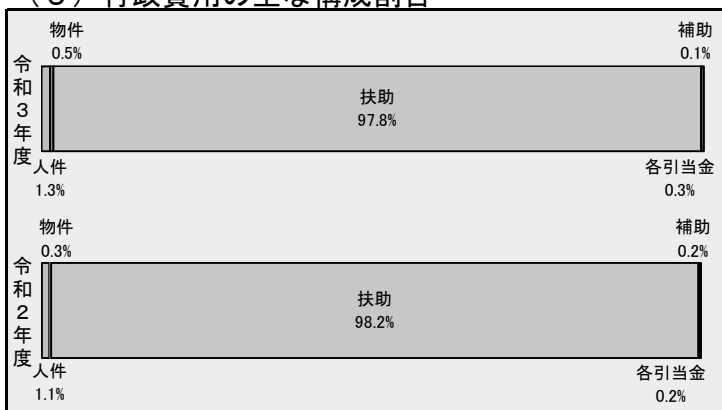
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	13,037円	12,871円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,525	5,475
その他の人件費	3,635	3,617
合計	8,160	9,092

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童手当）です。中学校終了前の児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定、次代の社会を担う児童の健全育成を図りました。令和3年度は対象児童の減少に伴い扶助費が19,220千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
18	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	児童育成手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、父母または児童が障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童育成手当		167,214,500	主な 特定財源 (円)	児童育成手当負担金		167,218,000	
		プログラム使用料		926,640		児童育成手当返還金		263,000	
		児童育成手当都負担金返還金		411,000		特別児童扶養手当事務取扱委託金		106,117	
		通信運搬費(1)		128,140		その他の特定財源		1,358	
		印刷製本費(2)		5,994		合計		167,588,475	
		消耗品費(1)		5,164		予算現額(千円)		178,725	
					総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる			
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
			その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計		168,691,438					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	110	106	△ 4
都支出金	178,571	167,218	△ 11,353
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	228	264	36
小計(A)	178,909	167,588	△ 11,321
行政費用			
人件費	5,578	4,225	△ 1,353
物件費	1,056	1,066	10
維持補修費	0	0	0
扶助費	178,349	167,215	△ 11,134
補助費等	2,328	411	△ 1,917
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	466	340	△ 126
その他	0	0	0
小計(B)	187,777	173,257	△ 14,520
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,868	△ 5,669	3,199
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,868	△ 5,669	3,199

(3) 視点別指標

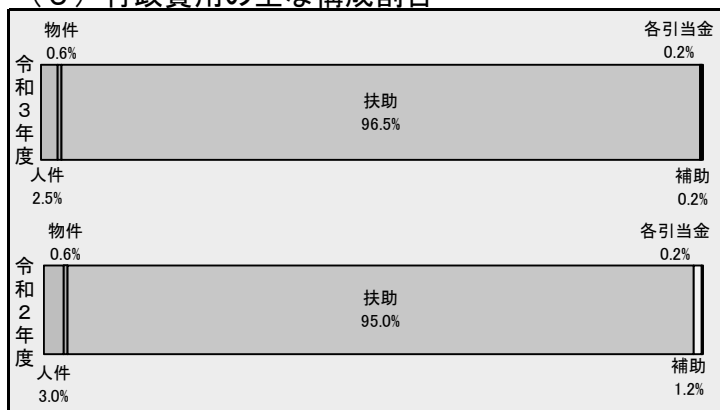
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,307円	3,083円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,578	4,225
その他の人件費	0	0
合計	5,578	4,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は扶助費(児童育成手当)です。18歳に達した年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、20歳未満の心身に障害のある児童を養育している方等に対して手当(育成手当・障害手当)を支給することにより、児童の福祉の増進を図りました。令和3年度は対象者の減少に伴い扶助費が11,134千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
19	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費			
	事業名	児童扶養手当支給事業							
	事業概要	ひとり親家庭、または児童の父母が重度の障害を有する家庭の子育てにかかる経済的負担を軽減するために、手当を支給します。							
	支出済額 (円)	児童扶養手当	252,040,160	主な 特定財源 (円)	児童扶養手当負担金	83,735,396			
		プログラム使用料	843,480		児童扶養手当返還金	616,760			
		通信運搬費(1)	327,819		その他の特定財源				
		児童扶養手当国庫負担金返還金	87,810		合計		84,352,156		
		消耗品費(1)	23,478		予算現額(千円)		263,516		
		印刷製本費(2)	5,000		総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
			その他の事業費	基本事業	20_子育て支援事業の充実				
			合計	253,327,747					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	88,342	83,735	△ 4,607
都支出金	15	0	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	839	617	△ 222
小計(A)	89,196	84,352	△ 4,844
行政費用			
人件費	6,787	6,466	△ 321
物件費	1,590	1,200	△ 390
維持補修費	0	0	0
扶助費	265,269	252,040	△ 13,229
補助費等	0	88	88
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,010	645	△ 1,365
その他	0	0	0
小計(B)	275,656	260,439	△ 15,217
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 186,460	△ 176,087	10,373
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 186,460	△ 176,087	10,373

(3) 視点別指標

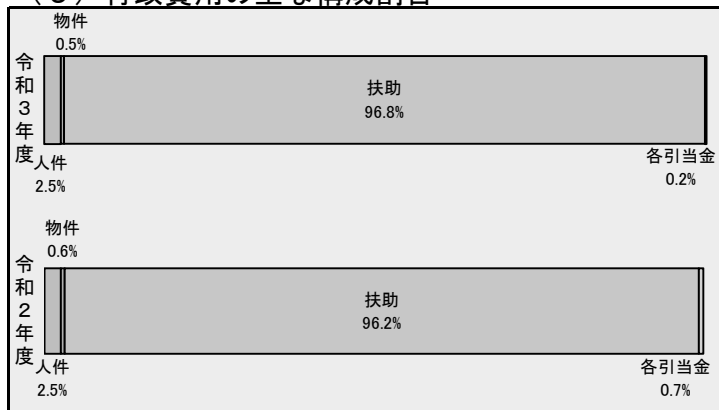
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	4,854円	4,635円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,787	6,466
その他の人件費	0	0
合計	6,787	6,466

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（児童扶養手当）です。18歳に到達した年度末までの児童（一定の障害を有する場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給し、当該家庭の自立促進を図りました。令和3年度は、対象者の減少に伴い、扶助費が13,229千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
20	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	乳幼児医療費助成事業							
	事業概要	乳幼児を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。							
	支出済額 (円)	医療費助成費			67,457,400	主な 特定財源 (円)	乳幼児医療費助成事業補助金	36,989,000	
		医療費審査支払委託料			2,289,599				
		プログラム使用料			1,185,360				
		通信運搬費(1)			233,980			その他の特定財源	
		印刷製本費(2)			43,890			合計	36,989,000
		消耗品費(1)			23,045			予算現額(千円)	74,927
	総合計画の体系								
					施策の大綱	3_育てる			
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		その他の事業費			基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計		71,233,274					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	31,989	36,989	5,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	31,990	36,989	4,999
行政費用			
人件費	2,184	2,155	△ 29
物件費	3,548	3,776	228
維持補修費	0	0	0
扶助費	57,895	67,457	9,562
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	172	215	43
その他	0	0	0
小計(B)	63,799	73,603	9,804
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 31,809	△ 36,614	△ 4,805
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 31,809	△ 36,614	△ 4,805

(3) 視点別指標

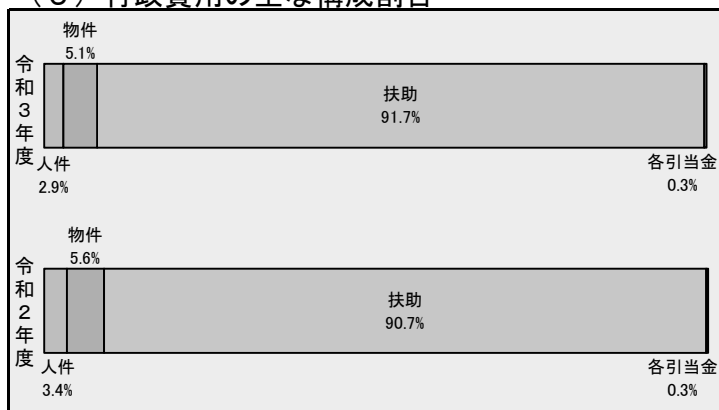
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,123円	1,310円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,184	2,155
その他の人件費	0	0
合計	2,184	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。乳幼児を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等を除く）を助成し、乳幼児の保健の向上と健全育成を図りました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等の影響が緩和したと考えられ、受診件数の増加に伴い、扶助費が9,562千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	義務教育就学児医療費助成事業									
事業概要	小・中学生を養育する世帯の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。									
21	支出済額 (円)	医療費助成費	72,476,382		主な 特定財源 (円)	義務教育就学児医療費助成事業補助金	36,520,000			
		医療費審査支払委託料	2,153,145			ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	120,000			
		通信運搬費(1)	351,176			義務教育就学児医療費助成費返還金	11,153			
		プログラム使用料	295,680			その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	67,936			合計			36,651,153	
		消耗品費(1)	23,190			予算現額(千円)			79,225	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計		75,367,509						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	34,151	36,520	2,369
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12	11	△ 1
小計(A)	34,163	36,531	2,368
行政費用			
人件費	2,184	2,155	△ 29
物件費	2,752	2,891	139
維持補修費	0	0	0
扶助費	66,978	72,476	5,498
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	172	215	43
その他	0	0	0
小計(B)	72,086	77,737	5,651
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,923	△ 41,206	△ 3,283
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,923	△ 41,206	△ 3,283

(3) 視点別指標

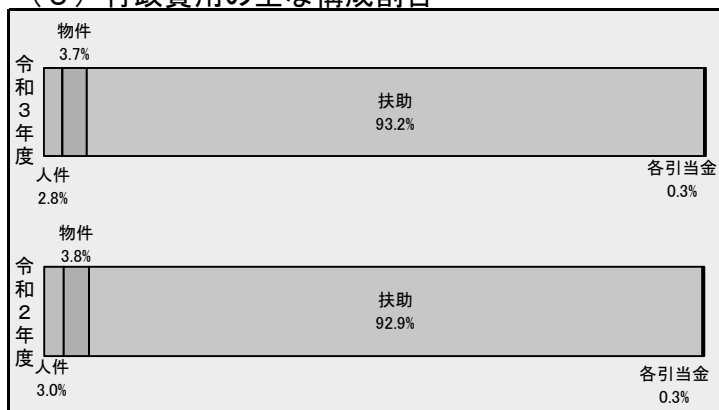
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,269円	1,383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,184	2,155
その他の人件費	0	0
合計	2,184	2,155

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。小中学生の児童を養育している方に、健康保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費等及び通院1回につき200円の自己負担を除く）を助成し、児童の保健の向上と健全育成を図りました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による受診控え等の影響が緩和したと考えられ、受診件数の増加に伴い、扶助費が5,498千円の増となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係
22	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費
	事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業							
	事業概要	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するために医療費を助成します。また、ひとり親家庭で家事または育児などの日常生活にお困りのとき、育児や食事の世話をお手伝いするホームヘルパーをご自宅へ派遣します。							
	支出済額 (円)	医療費助成費	28,230,540		主な 特定財源 (円)	ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	20,552,000		
		ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業都補助金返還金	928,000			ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金	1,623,000		
		ホームヘルプサービス事業委託料	888,780						
		医療費審査支払委託料	798,784			その他の特定財源			
		プログラム使用料	592,680			合計	22,175,000		
		印刷製本費(2)	74,360			予算現額(千円)		41,660	
		通信運搬費(1)	73,763		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	9,365		施策の大綱	3.育てる			
		その他の事業費			施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		合計	31,596,272		基本事業	20.子育て支援事業の充実			

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	24,467	22,175	△ 2,292
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	159	0	△ 159
小計(A)	24,626	22,175	△ 2,451
行政費用			
人件費	5,578	4,225	△ 1,353
物件費	1,574	1,549	△ 25
維持補修費	0	0	0
扶助費	32,860	29,119	△ 3,741
補助費等	506	928	422
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	466	340	△ 126
その他	0	0	0
小計(B)	40,984	36,161	△ 4,823
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,358	△ 13,986	2,372
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,358	△ 13,986	2,372

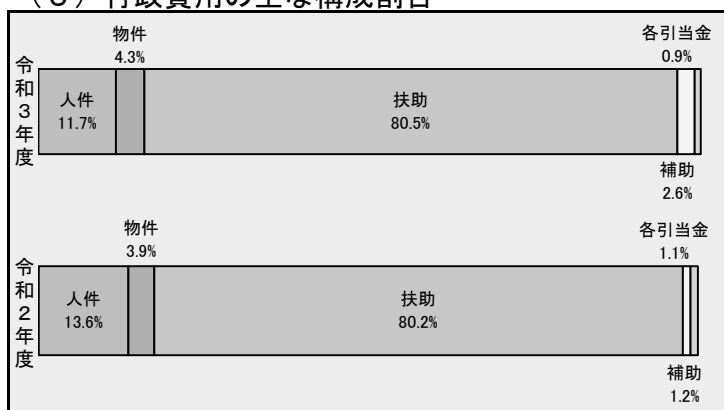
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	722円	644円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,578	4,225
その他の人件費	0	0
合計	5,578	4,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（医療費助成費）です。ひとり親家庭等に医療費の全部または一部を助成し、ひとり親家庭等の経済的な負担の軽減、保健の向上を図りました。令和3年度は、対象者の減少に伴い扶助費が3,741千円減少しました。また、ホームヘルプサービス事業についても利用時間数の減少により、委託料が2,724千円減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	育成医療費助成事業									
事業概要	一定の機能障害がある18歳未満の児童で、手術等により障害の改善が見込まれる方に対して医療費を助成します。									
23	支出済額(円)	育成医療費助成事業国庫負担金返還金	498,513		主な 特定財源 (円)	育成医療費助成事業負担金	8,366			
		消耗品費(1)	6,105			その他の特定財源				
		医療費助成費	2,224			合計	8,366			
		医療費審査支払委託料	37			予算現額(千円)	540			
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
						基本事業	20_子育て支援事業の充実			
				その他の事業費						
				合計		506,879				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	500	252	△ 248
都支出金	1	1	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	501	253	△ 248
行政費用			
人件費	1,131	1,078	△ 53
物件費	0	6	6
維持補修費	0	0	0
扶助費	2	2	0
補助費等	445	499	54
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	335	108	△ 227
その他	0	0	0
小計(B)	1,913	1,693	△ 220
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,412	△ 1,440	△ 28
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,412	△ 1,440	△ 28

(3) 視点別指標

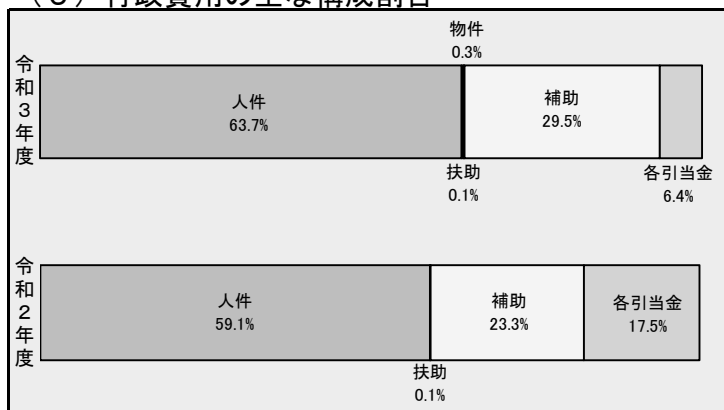
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,131	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,131	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事務を行うための人件費と扶助費（医療費助成費）です。障害や現存する疾患に対する医療を行わないと将来において障害を残すと認められる児童に、健康保険診療の自己負担額の一部を助成しました。この事業は、医療保険各法による医療給付を適用し、その残額から自己負担額を控除した額を支給します。令和3年度は、対象者数、受診件数ともに増減はありませんでした。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係		
24	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
	事業名	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金給付事業									
	事業概要	新型コロナウイルス感染症による市民への影響が大きい中で妊娠期間を過ごし、特別定額給付金の基準日後に出産し子育てをしている方を支援するため、対象児童一人につき10万円を支給する臨時特別の給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。									
	支出済額 (円)	ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金		700,000		主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金		700,798		
		通信運搬費(1)		588			その他の特定財源				
		手数料(3)		210			合計		700,798		
							予算現額(千円)		4,010		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	3.育てる			
					施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
その他の事業費					基本事業	20_子育て支援事業の充実					
合計					700,798						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	25,560	0	△ 25,560
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25,560	0	△ 25,560
行政費用			
人件費	1,209	1,078	△ 131
物件費	275	1	△ 274
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30,200	700	△ 29,500
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,545	108	△ 1,437
その他	0	0	0
小計(B)	33,229	1,887	△ 31,342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,669	△ 1,887	5,782
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,669	△ 1,887	5,782

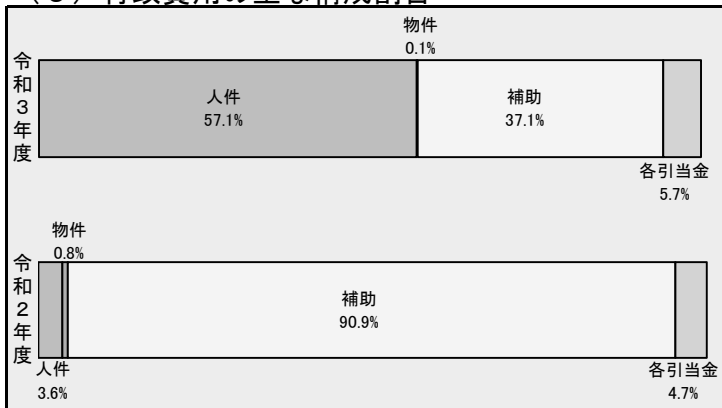
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	585円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,209	1,078
その他の人件費	0	0
合計	1,209	1,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象者への給付率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	100%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、補助費等（ウェルカム赤ちゃん臨時特別給付金）です。特別定額給付金の基準日後に出産し、子育てをしている方に対して子ども一人につき給付金10万円を支給することにより、経済的な支援を行いました。令和3年度は、主に3月後半に出産し、4月に申請した方7人分を支給しました。なお、この事業は市の独自事業として実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
25	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費
	事業名	ひとり親家庭自立支援事業							
	事業概要	ひとり親家庭の父又は母の自立に向けた総合相談及び指導、関係機関との連絡調整、職業訓練促進のための給付金等の支給など、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。							
	支出済額 (円)	母子家庭等高等職業訓練促進給付金	2,930,000	主な 特定財源 (円)	母子家庭等対策総合支援事業補助金	3,141,000	予算現額(千円) 8,441 総合計画の体系		
		母子・父子自立支援会計年度任用職員報酬	2,468,400		母子及び父子福祉資金貸付事業事務費補助金	1,012,816			
		福祉資金貸付システム保守委託料	808,500		子育て推進交付金	868,000			
		母子・父子自立支援会計年度任用職員期末手当	495,295		その他の特定財源	796,953			
		福祉資金貸付システム機器借上料	348,240		合計	5,818,769			
		母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金	317,000						
		費用弁償(1)	157,313						
		母子寡婦福祉会補助金	86,800						
		通信運搬費(1)	77,093						
		母子家庭等自立支援教育訓練給付金	56,100	施策の大綱	3.育てる				
		ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	54,400	施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
		その他の事業費	43,395	基本事業	19.子育て家庭への支援				
		合計	7,842,536						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	4,032	3,991	△ 41
都支出金	3,855	3,660	△ 195
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,887	7,651	△ 236
行政費用			
人件費	9,657	9,428	△ 229
物件費	1,409	1,435	26
維持補修費	0	0	0
扶助費	4,039	3,041	△ 998
補助費等	522	404	△ 118
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,321	910	△ 411
その他	0	0	0
小計(B)	16,948	15,218	△ 1,730
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,061	△ 7,567	1,494
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,061	△ 7,567	1,494

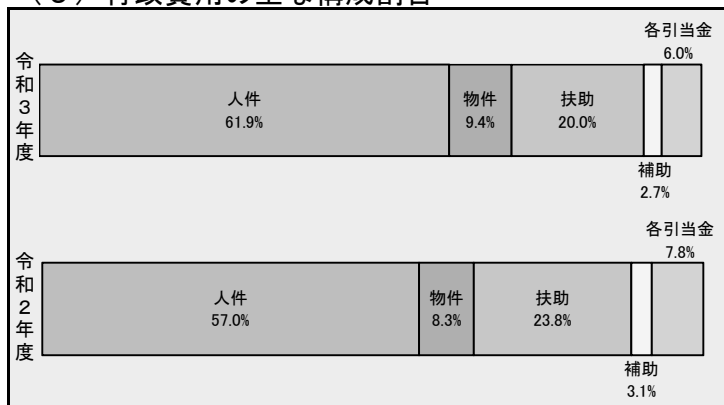
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	298円	271円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,848	6,633
その他の人件費	2,809	2,795
合計	9,657	9,428

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ひとり親家庭の自立支援を行うための人件費と扶助費です。令和3年度は、母子家庭等自立支援教育訓練給付金や、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の増がありました。母子家庭等高等職業訓練促進給付金の受給者が令和2年度に比べ少なくなったため扶助費が減額となりました。自立支援教育訓練給付金事業では、社会保険労務士合格指導講座を受講した方や、高等職業訓練促進給付金事業では、保育士資格を取得した方が職業に就くことができスキルアップや自立につながりました。今後もひとり親のさまざまな相談に対応し寄り添いながら、自立に向けた支援を継続していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費		
事業名	子ども家庭支援センター事業									
事業概要	子ども及び家庭に係る総合相談及び支援、関係機関との連絡調整、要保護児童対策地域協議会の運営、子どもの虐待防止、子育てに関する情報提供や子育てグループ等の育成支援等を行い、子どもの健全育成を目指します。									
26	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター会計年度 任用職員報酬	8,370,000	主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	4,385,000				
		乳幼児ショートステイ事業委託料	2,037,945		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	1,683,000				
		子ども家庭支援区市町村包括補助 事業都補助金返還金	2,023,000		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	2,638,000				
		子ども家庭支援センター会計年度 任用職員期末手当	1,785,600		その他の特定財源	2,636,010				
		家庭児童相談システム機器借上料	1,161,600		合計	11,342,010				
		家庭児童相談システム保守委託料	396,000	予算現額(千円)		18,319				
		育児支援家庭訪問事業委託料	198,454	総合計画の体系						
		複写機借上料	173,286							
		消耗品費(1)	149,651							
		費用弁償(1)	106,466						施策の大綱	3.育てる
		産前・産後支援ヘルパー事業委託料	102,360	施策	8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
		その他の事業費	145,815	基本事業	19.子育て家庭への支援					
		合計	16,650,177							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,791	3,859	68
都支出金	24,363	27,208	2,845
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	28,154	31,069	2,915
人件費	33,598	32,276	△ 1,322
物件費	4,182	4,440	258
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	34	2,054	2,020
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,572	3,017	△ 1,555
その他	0	0	0
小計(B)	42,385	41,787	△ 598
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 14,231	△ 10,718	3,513
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 14,231	△ 10,718	3,513

(3) 視点別指標

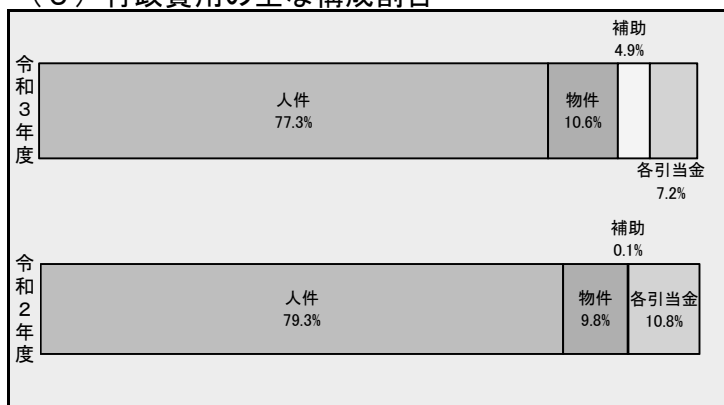
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	746円	744円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	23,480	22,741
その他の人件費	10,118	9,535
合計	33,598	32,276

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	総合相談の新規相談件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	230件	260件
実績値	250件	235件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子どもと家庭の総合相談を行うための人件費と、乳幼児ショートステイ事業等の物件費です。要保護児童等を養育する保護者を支援するため、育児支援家庭訪問事業を活用したり、産前・産後支援ヘルパー事業による妊産婦支援を行いました。人件費については、会計年度任用職員の年度途中の退職等により減となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業									
事業概要	育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方が会員となり、地域で助け合いながら子育てをする会員組織です。ファミリー・サポート・センターは相互援助活動の円滑な運営ができるよう調整するアドバイザーの役割を担っています。									
27	支出済額 (円)	運営委託料			5,571,096	主な 特定財源 (円)	子ども・子育て支援交付金	1,100,000		
							子ども・子育て支援交付金	1,100,000		
							子育て推進交付金	376,000		
							その他の特定財源	308,000		
							合計	2,884,000		
						予算現額(千円)		5,614		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費			基本事業	19_子育て家庭への支援		
		合計			5,571,096					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,100	1,100	0
都支出金	2,263	1,784	△ 479
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,363	2,884	△ 479
行政費用			
人件費	489	474	△ 15
物件費	5,969	5,571	△ 398
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	82	54	△ 28
その他	0	0	0
小計(B)	6,540	6,099	△ 441
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,177	△ 3,215	△ 38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,177	△ 3,215	△ 38

(3) 視点別指標

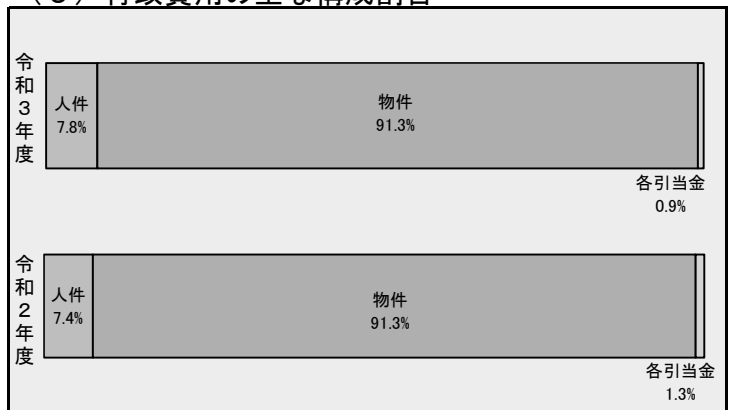
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	115円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	489	474
その他の人件費	0	0
合計	489	474

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	会員数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	330人	330人
実績値	324人	344人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ファミリー・サポート・センター事業の委託に係る物件費です。令和2年度に補助金を活用して購入した消耗品等を使用し、提供会員講習会や援助活動を行いました。幹事市として開催予定だった、アドバイザー近隣交流会が新型コロナウイルス感染症のため中止となりましたが、資料を送付するなどの対応をしました。引き続き提供会員の増加及び効率的なサービスの提供に努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
28	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども家庭支援費	大事業	子ども家庭支援事業費			
	事業名	子育てひろば事業							
	事業概要	妊娠期から子育て中の保護者の悩みに対応するため、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域子育て支援拠点(子育てひろば事業)を子ども応援館で実施します。							
	支出済額 (円)	子ども家庭支援センター会計年度 任用職員報酬	4,464,000		主な 特定財源 (円)	子育て推進交付金	1,162,000		
		子ども家庭支援センター会計年度 任用職員期末手当	892,800			子ども・子育て支援交付金	880,000		
		消耗品費(1)	126,851			子ども・子育て支援交付金	880,000		
		講師謝礼	36,000			その他の特定財源			
		費用弁償(1)	19,988			合計	2,922,000		
		印刷製本費(2)	16,940			予算現額(千円)	5,621		
			総合計画の体系						
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
			その他の事業費	基本事業	19_子育て家庭への支援				
		合計	5,556,579						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	2,756	2,799	43
都支出金	4,434	3,961	△ 473
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	7,190	6,760	△ 430
人件費	9,458	9,311	△ 147
物件費	697	164	△ 533
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	36	24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,051	780	△ 271
その他	0	0	0
小計(B)	11,218	10,291	△ 927
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 4,028	△ 3,531	497
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 4,028	△ 4,028	0

(3) 視点別指標

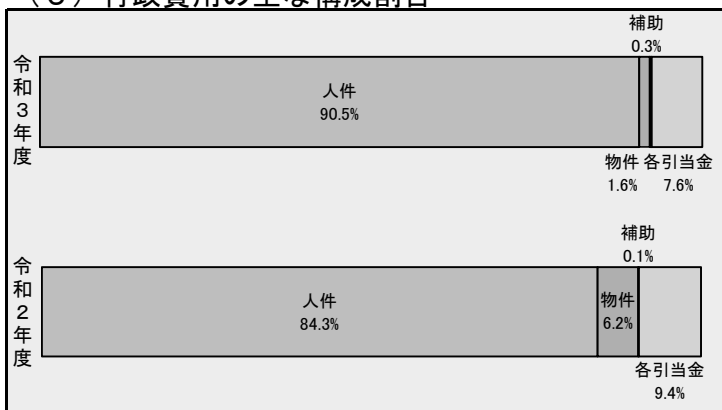
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	198円	183円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,402	4,264
その他の人件費	5,056	5,047
合計	9,458	9,311

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ふれあいひろば利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	8,300名	7,000名
実績値	4,336名	4,303名

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費です。妊娠期から子育て中の保護者の悩みや不安に対応するため、子育てひろば専属の相談員が、子育てに不安を抱える保護者への相談対応を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民の安全安心を第一に考え、人数制限等を設けて開所するなどの対応をとった期間もあるため、事業指標は達成できませんでした。しかしながら、児童虐待予防の観点からも子育て中の親子への遊び場の提供は重要であることから、今後も感染症対策を講じた上で事業を運営し、子育て支援を行ってまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係
29	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	子ども応援館管理費
	事業名	子ども応援館管理事務							
	事業概要	市民に安全で安心して施設を利用していただくための施設管理運営事務費です。							
	支出済額 (円)	清掃委託料		1,375,000	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料		416,000	
		光熱水費(3)		1,348,241		複写機等利用料		2,115	
		修繕料(7)		655,710		その他の特定財源			
		エレベーター保守委託料		646,800		合計		418,115	
		通信運搬費(1)		591,925		予算現額(千円)		6,143	
		冷暖房空調設備保守委託料		348,700	総合計画の体系				
		警備委託料		259,380					
		電気保安業務委託料		154,220	施策の大綱	3_育てる			
		植木剪定等委託料		146,155	施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
		消耗品費(1)		84,869	基本事業	19_子育て家庭への支援			
		建築設備定期検査報告書作成委託料		84,700					
		その他の事業費		114,080					
		合計		5,809,780					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	443	418	△ 25
小計(A)	443	418	△ 25
人件費	4,402	4,264	△ 138
物件費	5,159	5,209	50
維持補修費	233	593	360
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,809	2,809	0
各引当金繰入金	741	482	△ 259
その他	0	0	0
小計(B)	13,352	13,365	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,909	△ 12,947	△ 38
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,909	△ 12,947	△ 38

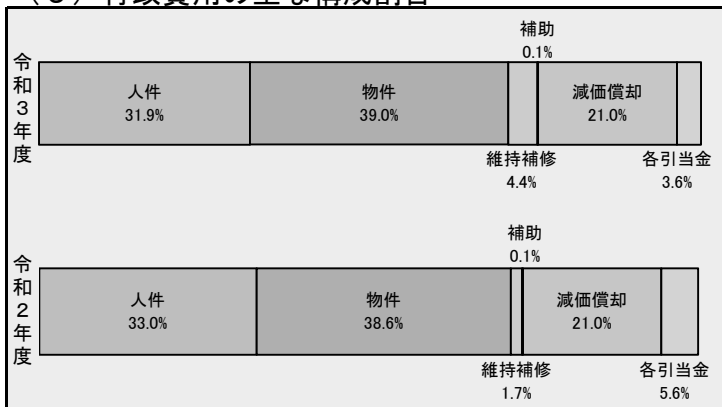
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	235円	238円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,402	4,264
その他の人件費	0	0
合計	4,402	4,264

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行う職員の人件費と、施設の維持管理のための物件費です。施設の老朽化により修繕を要する箇所があり維持補修費が増となっています。今後も市民が安全で安心して施設を利用していただけるよう、感染症対策も含めた施設管理を心がけていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
30	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費	
	事業名	入院助産施設入所事業								
	事業概要	経済的理由で入院による出産が困難な妊産婦の方に、入院と出産に必要な費用を援助しています。								
	支出済額 (円)	入院助産施設入所委託料			3,001,023	主な 特定財源 (円)	入院助産施設入所費負担金			1,418,010
		入院助産施設入所費国庫負担金返還金			166,120		入院助産施設入所費負担金			709,005
		入院助産施設入所費都負担金返還金			83,060		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金			84,000
							その他の特定財源			
							合計			2,211,015
						予算現額(千円)				3,253
						総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
					基本事業	19_子育て家庭への支援				
	その他の事業費									
	合計			3,250,203						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	665	1,418	753
都支出金	376	793	417
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,041	2,211	1,170
人件費	978	948	△ 30
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,041	3,001	1,960
補助費等	239	249	10
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	165	107	△ 58
その他	0	0	0
小計(B)	2,423	4,305	1,882
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,382	△ 2,094	△ 712
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,382	△ 2,094	△ 712

(3) 視点別指標

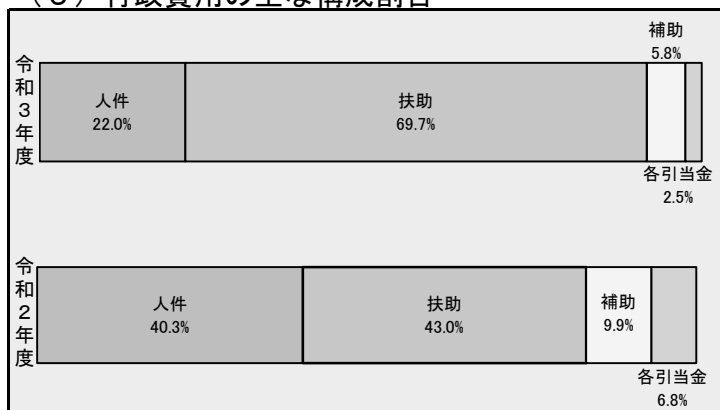
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	43円	77円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	978	948
その他の人件費	0	0
合計	978	948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	助産援助数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3人	3人
実績値	3人	5人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び対象者に対する扶助費です。令和3年度は、入院助産施設による出産支援を5人に対して行いました。前年度は3人の対象者で支払いは2名分だったため、扶助費が大幅に増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係		
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	母子福祉費			
事業名	母子生活支援施設入所事業										
事業概要	母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、母子をともに入所させて保護し、自立支援を行います。また、緊急に保護が必要な母子又は女性に対して、一時的な保護をしています。										
31	支出済額 (円)	母子生活支援施設入所委託料	5,522,657	主な 特定財源 (円)	母子生活支援施設入所費負担金	2,799,495					
		母子生活支援施設入所費国庫負担金返還金	547,655		母子生活支援施設入所費負担金	1,399,747					
		母子生活支援施設入所費都負担金返還金	273,827		子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	135,000					
					その他の特定財源						
					合計	4,334,242					
				予算現額(千円)		6,376					
				総合計画の体系							
				施策の大綱	3_育てる						
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる						
				その他の事業費	基本事業 19_子育て家庭への支援						
		合計	6,344,139								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	548	2,799	2,251
都支出金	343	1,535	1,192
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	142	0	△ 142
小計(A)	1,033	4,334	3,301
行政費用			
人件費	2,935	2,843	△ 92
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	138	5,523	5,385
補助費等	0	821	821
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	494	321	△ 173
その他	0	0	0
小計(B)	3,567	9,508	5,941
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,534	△ 5,174	△ 2,640
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,534	△ 5,174	△ 2,640

(3) 視点別指標

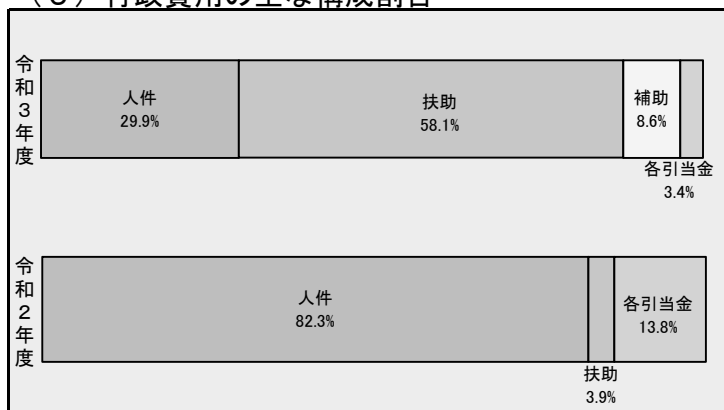
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	63円	169円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,935	2,843
その他の人件費	0	0
合計	2,935	2,843

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費と扶助費です。令和3年度はこの事業の対象となる方が複数おり、扶助費が大幅に増額となっています。今後も必要な方が支援を受けられるようにしていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども家庭支援課	係名	子ども家庭支援センター係	
32	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども家庭支援費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	子ども家庭支援センターで使用する車両の管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			35,487	主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	23,000		
		備品購入費			23,210		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	14,000		
		保険料(4)			12,858		その他の特定財源			
		手数料(3)			11,000		合計	37,000		
		消耗品費(1)			2,750		予算現額(千円)	102		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	3_育てる		
							施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる		
		その他の事業費					基本事業	19_子育て家庭への支援		
		合計					85,305			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	11	14	3
都支出金	38	23	△ 15
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	49	37	△ 12
行政費用			
人件費	489	474	△ 15
物件費	87	72	△ 15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42	13	△ 29
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	82	54	△ 28
その他	0	0	0
小計(B)	700	613	△ 87
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 651	△ 576	75
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 651	△ 576	75

(3) 視点別指標

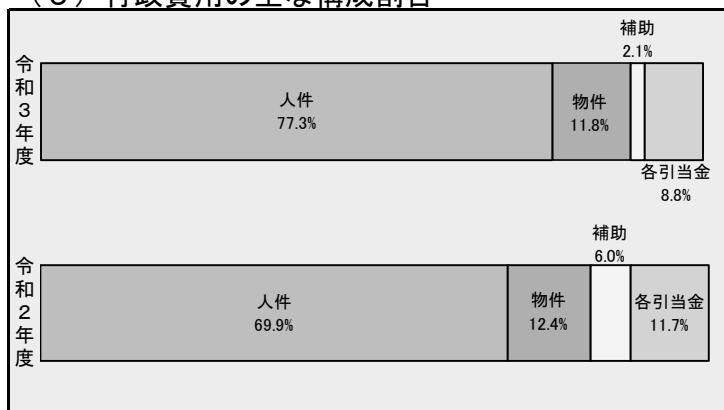
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	12円	11円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	489	474
その他の人件費	0	0
合計	489	474

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、子ども家庭支援センターで所有する車両の管理を行うための人件費と物件費です。子ども家庭支援センター事業等で使用する車両が安全に運転できるよう維持管理していきます。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係		
33	予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
	事業名	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業									
	事業概要	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親・ふたり親子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、給付金を支給します。									
	支出済額 (円)		低所得の子育て世帯生活支援特別給付金	78,100,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	80,653,126				
			電算委託料	1,870,000							
			職員手当等	291,398							
			通信運搬費(1)	275,940		その他の特定財源					
			印刷製本費(2)	51,040		合計		80,653,126			
			消耗品費(1)	35,078	予算現額(千円)		119,486				
			手数料(3)	29,670	総合計画の体系						
					施策の大綱		3.育てる				
					施策		8.安心して子どもを産み育てる環境をつくる				
			その他の事業費		基本事業		20.子育て支援事業の充実				
		合計	80,653,126								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		100,002	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		100,002	
行政費用			
人件費		3,783	
物件費		2,262	
維持補修費		0	
扶助費		78,100	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		4,430	
その他		0	
小計(B)		88,575	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		11,427	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		11,427	

(3) 視点別指標

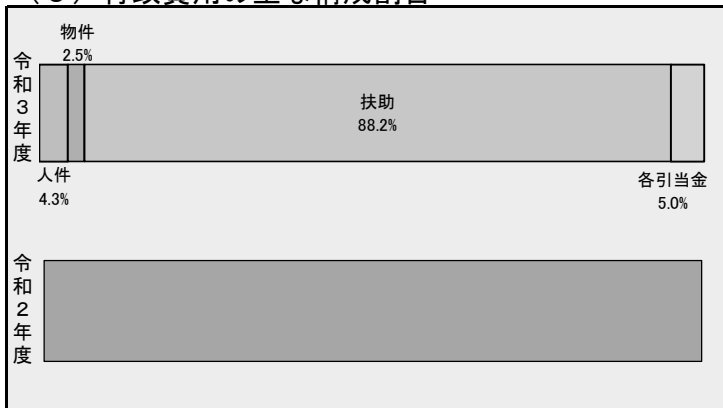
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		1,576円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		3,783
その他の人件費		0
合計		3,783

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
	法定・義務	
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（低所得の子育て世帯生活支援特別給付金）です。児童扶養手当、児童手当、特別児童扶養手当を受給する低所得の子育て世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		子ども家庭部		課名		子ども育成課		係名		子育て支援係	
34		予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大	事業	子	育て	支	援	費
事業名		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業													
事業概要		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯を支援する取り組みの一つとして、児童手当を受給する世帯に対し対象児童一人あたり1万円を上乗せする臨時特別の給付金を支給することにより、経済的な支援を行います。													
支出済額 (円)		子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費国庫補助金返還金		1,340,000		主な 特定財源 (円)									
		子育て世帯への臨時特別給付金 給付事務費国庫補助金返還金		917,000											
										その他の特定財源					
										合計				0	
												予算現額(千円)			
														総合計画の体系	
										施策の大綱		3_育てる			
										施策		8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費						基本事業		20_子育て支援事業の充実			
				合計		2,257,000									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	63,546	0	△ 63,546
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	63,546	0	△ 63,546
人件費	1,753	0	△ 1,753
物件費	1,508	0	△ 1,508
維持補修費	0	0	0
扶助費	59,160	0	△ 59,160
補助費等	0	2,257	2,257
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,545	0	△ 1,545
その他	0	0	0
小計(B)	63,965	2,257	△ 61,708
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 419	△ 2,257	△ 1,838
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 419	△ 2,257	△ 1,838

(3) 視点別指標

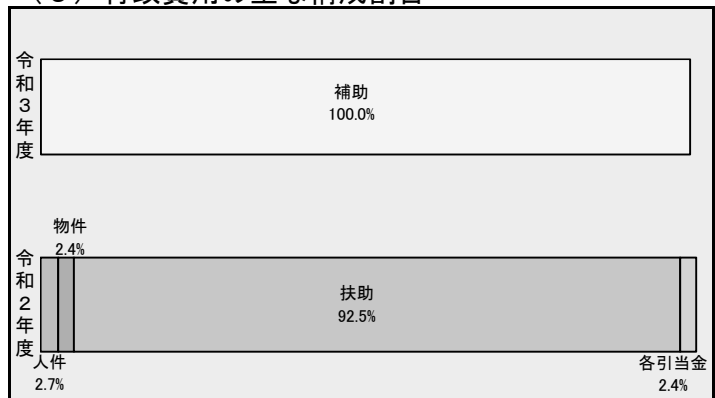
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,126円	40円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,753	0
その他の人件費	0	0
合計	1,753	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業費の主たる行政費用は、児童手当受給者に対する臨時特別給付金に係る国庫補助金の返還金です。令和3年度は国庫補助金の清算により補助金を返還する必要が生じたことから、補助費等が2,257千円の増加となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
35	予算科目	款 民生費	項 児童福祉費	目 子ども育成費	大事業	子育て支援費				
	事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業								
	事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行う目的で、臨時特別給付金を支給します。								
	支出済額 (円)	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金返還金		30,725,000	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計				
						0				
						予算現額(千円)				
						30,725				
						総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる					
				基本事業	20_子育て支援事業の充実					
				その他の事業費						
				合計	30,725,000					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	128,337	0	△ 128,337
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	128,337	0	△ 128,337
人件費	2,973	0	△ 2,973
物件費	2,358	0	△ 2,358
維持補修費	0	0	0
扶助費	94,700	0	△ 94,700
補助費等	0	30,725	30,725
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,089	0	△ 3,089
その他	0	0	0
小計(B)	103,120	30,725	△ 72,395
行政収支差額(A) - (B) = (C)	25,217	△ 30,725	△ 55,942
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	25,217	△ 30,725	△ 55,942

(3) 視点別指標

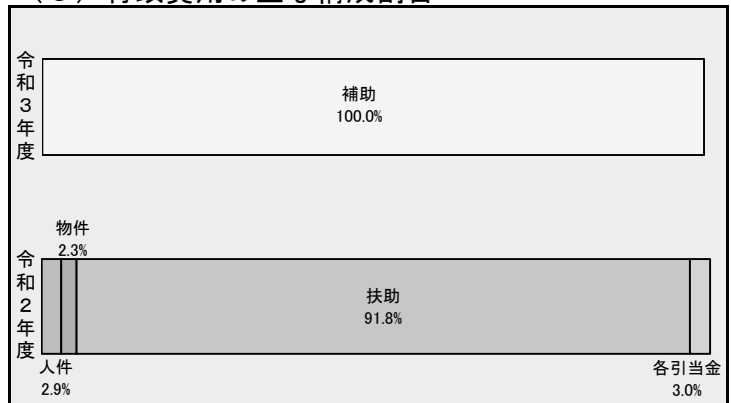
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,816円	547円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,973	0
その他の人件費	0	0
合計	2,973	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業費の主たる行政費用は、児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金に係る国庫補助金の返還金です。令和3年度は国庫補助金の清算により補助金を返還する必要が生じたことから、補助費等が30,725千円の増加となりました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	子ども家庭部	課名	子ども育成課	係名	子育て支援係	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子ども育成費	大事業	子育て支援費		
事業名	子育て世帯等臨時特別支援事業									
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、子育て世帯については、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、児童を養育する者の年収が960万円以上の世帯を除く高校生までの子どもがいる世帯に対し、給付金を支給します。									
36	支出済額 (円)	子育て世帯への臨時特別給付金	681,550,000	主な 特定財源 (円)	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	684,209,674				
		電算委託料	1,923,020							
		通信運搬費(1)	416,430							
		手数料(3)	125,970		その他の特定財源					
		職員手当等	118,905		合計			684,209,674		
		印刷製本費(2)	57,000	予算現額(千円)			706,480			
		消耗品費(1)	18,349	総合計画の体系						
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	8_安心して子どもを産み育てる環境をつくる			
				その他の事業費		基本事業	20_子育て支援事業の充実			
		合計		684,209,674						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		704,477	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		704,477	
人件費		2,447	
物件費		2,541	
維持補修費		0	
扶助費		681,550	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,953	
その他		0	
小計(B)		689,491	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		14,986	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		14,986	

(3) 視点別指標

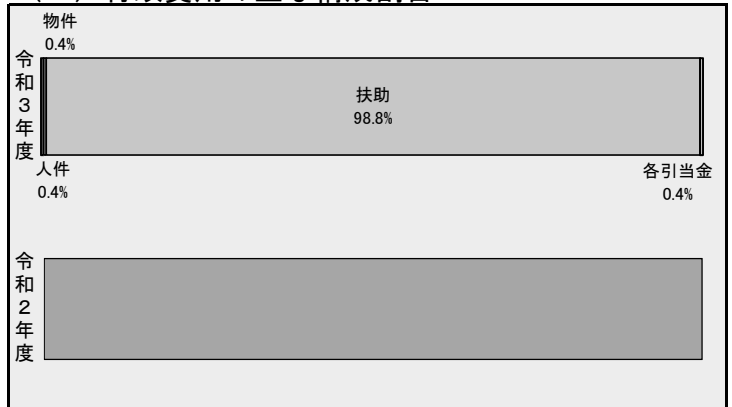
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		12,270円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		2,447
その他の人件費		0
合計		2,447

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、扶助費（子育て世帯への臨時特別給付金）です。児童手当を受給する世帯に対して給付金を支給することにより、経済的な支援を行いました。

都市建設部

ア 運営方針

- 都市計画マスタープランや立地適正化計画等に基づき、「にぎわいとうるおいがあり、誰もが住み続けたくなる歩いて暮らせるまち」を目標に、関係部局との連携や市民と協働するまちづくりを進めます。
- 福生駅西口地域における新たな都市計画の策定に取り組み、まちの賑わいと定住化の推進を目指した市街地再開発の推進支援を行います。
- 福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線第一工区（やなぎ通りから産業道路まで）の道路整備を推進します。
- 景観重要資源に指定した熊川分水の保全を推進するとともに、景観に対する市民の意識醸成を図ります。
- 住宅マスタープランに基づき、子育て世代の定住化に向けたファミリー世帯向け戸建て住宅の取得や共同住宅の整備を支援するとともに、空家等対策計画に基づき、総合的な住宅施策に取り組みます。
- 福生市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅等の適正な維持管理に努めます。
- 国土調査法に基づき、道路と民有地の境界を確定するための地籍調査事業を進めます。
- 道路ストック点検や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、道路・道路附属物・橋りょうなどのインフラ資産の適正な維持管理に努め、安全で安心な市街地の形成を図ります。
- 緑の基本計画に基づき、市民ボランティアとの協働により公園や緑地の適正な維持管理を図るとともに、豊かな緑と水に囲まれた潤いあふれる快適な環境づくりを進めます。
- 土砂災害警戒区域に指定されている公園緑地において、台風・豪雨等による法面の崩落や土砂流出を未然に防ぐため、計画的な公園整備に取り組みます。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	市街地再開発推進支援事業	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が実施する市街地再開発に向けた調査事業等において、事業に対する国等の補助金確保のための支援を行いました。
★	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	やなぎ通りの福生駅東口交差点から産業道路の東福生交差点までの都市計画道路（第一工区）について、道路用地10筆360.20㎡を取得するとともに、それに伴う家屋等の補償についても行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度			
15	1	3 土木使用料	道路占用料	28,226,607			
			駅前駐車施設使用料	1,728,000			
			市営住宅使用料	74,215,600			
			市営借上高齢者住宅使用料	9,775,000			
			市営住宅駐車場使用料	6,940,800			
	2	3 土木手数料	屋外広告物許可申請手数料	966,000			
			道路証明等手数料	26,100			
			施設管理台帳等交付手数料	433,500			
			都市計画証明手数料	7,200			
			施設管理台帳等交付手数料	900			
16	2	4 土木費国庫補助金	道路メンテナンス事業補助金	10,236,000			
			社会資本整備総合交付金	154,993,000			
			無電柱化推進計画事業補助金	218,350,000			
			せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金	28,518,000			
17	2	6 土木費都補助金	地籍調査事業補助金	9,309,000			
			市町村土木補助事業補助金	7,390,000			
			区市町村無電柱化事業補助金	1,540,000			
			土地取引事務費補助金	38,000			
			緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	819,000			
			市町村土木補助事業補助金	89,325,000			
			市街地再開発事業補助金	71,001,250			
			多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	3,515,837			
	3	4 土木費委託金	屋外広告物許可事務費委託金	717,682			
			都営住宅取扱事務費委託金	203,662			
			マンション適正管理事務費委託金	42,915			
			18	1	1 財産貸付収入	土地建物貸付収入	4,046,112
			20	2	10 市営住宅等管理基金繰入金	市営住宅等管理基金繰入金	16,705,700
22	3	1 雑入	放置自転車等撤去保管手数料	205,000			
			地図売払代金	16,260			
			福生駅東口自由通路電気使用料	175,566			
			福生駅西口バス案内表示機電気使用料	13,786			
			東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金	208,480			
			再利用可能自転車譲渡納入金	92,400			
			市有物件災害共済返戻金	11,241			
			車両保険解約返戻金	8,600			
			自動車重量税還付金	6,600			
合計				743,258,798			

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度	
7	1	1 土木総務費	土木管理費	19,714,440	
			車両管理費	366,777	
	2	1 道路橋りょう費	道路橋りょう費	205,565,734	
			2 交通安全管理費	交通安全管理費	37,082,441
				車両管理費	493,031
	3	3 駐車場管理費	自転車駐車場管理費	22,252,380	
			市営駐車場管理費	3,403	
	4	1 都市計画費	都市計画費	319,419,543	
			用地費	595,977,211	
		2 下水道事業会計費	下水道事業会計費	260,564,369	
			3 建築総務費	建築事務費	2,035,248
		4 公園費		公園管理費	136,209,970
			公園整備費	42,807,120	
	4	1 住宅管理費	車両管理費	628,014	
			公営住宅費	93,071,334	
	11	1	9 市営住宅等管理基金費	住宅計画費	14,164,687
積立金				140,357	
合計				1,750,496,059	

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	9,418	6,241	△ 3,177	1 流動負債	236,770	202,821	△ 33,949
収入未済	9,591	6,241	△ 3,350	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 173	0	173	地方債	215,282	181,498	△ 33,784
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	21,488	21,323	△ 165
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	27,791,113	27,846,330	55,217	2 固定負債	1,485,427	1,421,182	△ 64,245
土地	3,702,957	3,721,726	18,769	地方債	1,153,337	1,105,839	△ 47,498
建物	1,887,201	1,804,035	△ 83,166	長期借入金	0	0	0
工作物	109,617	98,844	△ 10,773	退職手当引当金	332,090	315,343	△ 16,747
インフラ資産	21,203,370	21,264,640	61,270	その他	0	0	0
重要物品	158,493	156,587	△ 1,906	負債の部合計	1,722,197	1,624,003	△ 98,194
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	136,595	185,365	48,770	正味財産	26,078,334	26,228,568	150,234
その他	592,880	615,133	22,253	正味財産の部合計	26,078,334	26,228,568	150,234
資産の部合計	27,800,531	27,852,571	52,040	負債及び正味財産の部合計	27,800,531	27,852,571	52,040

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	12,868	161,434	148,566
都支出金	49,552	196,817	147,265
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	121,391	120,353	△ 1,038
その他	4,352	4,840	488
小計	188,163	483,444	295,281
2 行政費用			
人件費	283,467	275,112	△ 8,355
物件費	319,995	325,799	5,804
維持補修費	52,167	49,765	△ 2,402
扶助費	0	0	0
補助費等	48,933	276,120	227,187
投資的経費	152,011	456,193	304,182
減価償却費	569,548	575,301	5,753
各引当金繰入金	39,891	80,689	40,798
その他	225,806	0	△ 225,806
小計	1,691,818	2,038,979	347,161
行政収支差額	△ 1,503,655	△ 1,555,535	△ 51,880
金融収支差額	△ 15,339	△ 12,541	2,798
通常収支差額	△ 1,518,994	△ 1,568,076	△ 49,082
特別収支差額	23,268	52,840	29,572
当期収支差額	△ 1,495,726	△ 1,515,236	△ 19,510

③ キャッシュ・フロー計算書

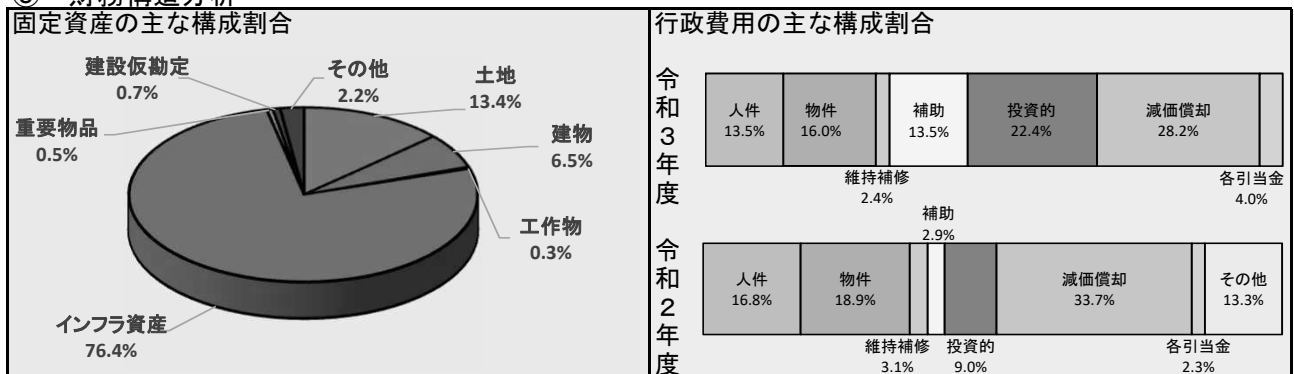
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	486,934
行政サービス活動支出	1,437,877
行政サービス活動収支差額	△ 950,943
社会資本整備等投資活動収入	427,000
社会資本整備等投資活動支出	628,413
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 201,413
財務活動収入	134,000
財務活動支出	215,282
財務活動収支差額	△ 81,282
収支差額合計	△ 1,233,638
一般財源調整額	1,233,638

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	495,659
令和2年度	56,786	489,567
増減額	△ 593	6,092
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	28,900
令和2年度	56,786	30,328
増減額	△ 593	△ 1,428

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

計画的な都市整備と安全で利便性の高い都市環境の整備を推進するため、都市計画マスタープランをはじめ、耐震改修促進計画などの各種計画を改定するとともに、福生駅西口地区市街地再開発に向けた都市計画等の決定、福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線の用地取得、空き家住宅除却助成事業の一層の推進など、着実に事業を展開しました。また、道路ストック点検の実施や、橋りょうの長寿命化等、適正な市道の管理及び整備を図るとともに、交通安全事業を総合的かつ計画的に推進するため、交通安全計画を改定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ
1	予算科目	款 土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費
	事業名	都市計画事務						
	事業概要	長期的な都市計画の推進を図るため、各種協議会等により、まちづくりに関する情報を収集します。また、窓口業務等の事務を通じて、都市計画に係る事項について適切な指導を行います。						
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	682,000	主な 特定財源 (円)	土地取引事務費補助金	38,000		
		消耗品費(1)	299,566		地図売払代金	16,260		
		地図情報管理システムデータ入力委託料	141,900		都市計画証明手数料	7,200		
		東京都総合治水対策協議会負担金	50,000		その他の特定財源			
		電算機借上料	39,336		合計	61,460		
		三鷹立川間立体化複々線促進協議会負担金	33,000		予算現額(千円)		1,658	
		首都道路協議会負担金	30,900		総合計画の体系			
		多摩地域都市モジュール等建設促進協議会負担金	30,000					
		全国・東京都街路事業促進協議会負担金	26,000					
		道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	22,000		施策の大綱	1_生み出す		
		通信運搬費(1)	18,468		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す		
		その他の事業費	29,735		基本事業	5_計画的な都市整備の推進		
合計		1,402,905						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	35	38	3
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6	7	1
その他	17	16	△ 1
小計(A)	58	61	3
人件費	14,625	11,241	△ 3,384
物件費	605	1,191	586
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	288	212	△ 76
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,865	904	△ 961
その他	0	0	0
小計(B)	17,383	13,548	△ 3,835
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,325	△ 13,487	3,838
金融収支差額(D)	△ 1,051	△ 717	334
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,376	△ 14,204	4,172

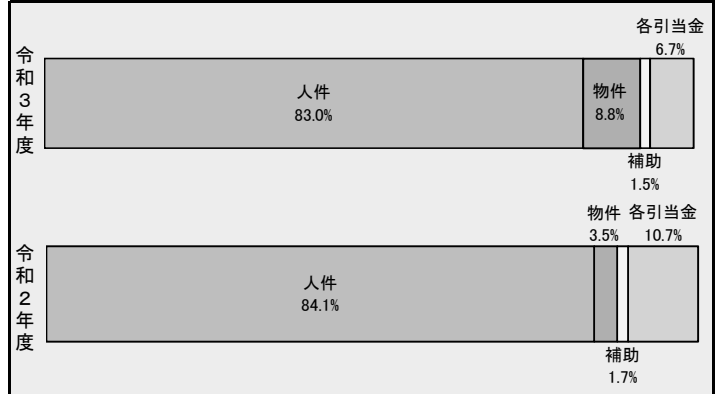
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	306円	241円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,625	11,241
その他の人件費	0	0
合計	14,625	11,241

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務に使用する機器に係る物件費、各種協議会等へ負担する補助費等です。令和3年度は、各種都市計画等の変更を反映させるための都市計画図の調製等に伴い物件費が586千円増加しましたが、人件費と補助費等が減少したため、市民一人当たり行政コストも241円と低くなりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費	
事業名	都市計画事業								
事業概要	災害に強いまちづくりを進めるため、耐震改修費用等の一部を助成します。都市計画マスタープランの目標年次である令和3年度に向け、まちづくりの動向や住民の意向を反映した計画の改定に取り組みます。								
2	支出済額 (円)	都市計画マスタープラン改定委託料	6,398,700	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	1,639,000			
		用途地域等改定資料作成業務委託料	5,379,000		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金	819,000			
		耐震改修促進計画改定委託料	3,278,000		その他の特定財源				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,636,800		合計		2,458,000		
		事務補助会計年度任用職員期末手当	327,360		予算現額(千円)		22,197		
		都市計画変更資料作成委託料	319,000		総合計画の体系				
		都市計画審議会委員報酬	223,250		施策の大綱	1_生み出す			
		費用弁償(1)	140,928		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		都市計画届出看板設置委託料	97,911		基本事業	5_計画的な都市整備の推進			
		手数料(3)	33,649						
		通信運搬費(1)	5,910						
		その他の事業費							
		合計	17,840,508						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	50	1,639	1,589
都支出金	2,510	819	△ 1,691
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,560	2,458	△ 102
人件費	11,250	9,780	△ 1,470
物件費	13,649	15,653	2,004
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	100	0	△ 100
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,377	724	△ 1,653
その他	0	0	0
小計(B)	27,376	26,157	△ 1,219
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,816	△ 23,699	1,117
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,816	△ 23,699	1,117

(3) 視点別指標

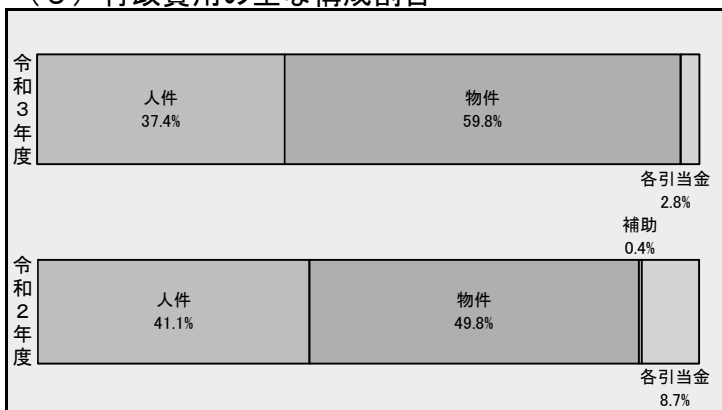
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	482円	465円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	9,211	7,706
その他の人件費	2,039	2,074
合計	11,250	9,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	耐震化済棟数(特定緊急輸送道路)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	8棟	8棟
実績値	7棟	7棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和3年度は、令和2年度からの継続事業で都市計画マスタープラン改定委託料が6,399千円、新たに用途地域等改定資料作成業務委託料5,379千円及び耐震改修促進計画改定委託料3,278千円が皆増となったほか、都市計画変更資料作成委託料などにより物件費が2,004千円の増となりました。一方で都市計画関係調査委託料及び木造住宅耐震診断助成金は実績が無かったことにより皆減となり、市民一人当たりの行政コストは465円となっております。今後はブロック塀や緊急輸送道路沿道建築物、昭和56年5月以前に建築された木造住宅などの更なる耐震化が課題となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	計画グループ		
3	予算科目	款 土木費		項	都市計画費		目	都市計画費		大事業	都市計画費		
	事業名	都市景観事業											
	事業概要	良好な景観づくりを促進するために、景観啓発事業や彫刻物等の保守等を実施します。また、熊川分水のうち景観重要資源に指定した部分の保全に努め、市民の景観への意識醸成を図ります。											
	支出済額 (円)	彫刻物等保守委託料		184,800		主な 特定財源 (円)							
		まちづくり景観審議会委員報酬		95,000									
		保険料(4)		11,167									
		手数料(3)		9,108					その他の特定財源				
		通信運搬費(1)		8,554					合計				0
								予算現額(千円)				1,625	
								総合計画の体系					
						施策の大綱	1_生み出す						
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す						
		その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
		合計		308,629									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,124	5,067	△ 1,057
物件費	322	202	△ 120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	11	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	436	436
各引当金繰入金	1,243	398	△ 845
その他	0	0	0
小計(B)	7,699	6,114	△ 1,585
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,699	△ 6,114	1,585
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,699	△ 6,114	1,585

(3) 視点別指標

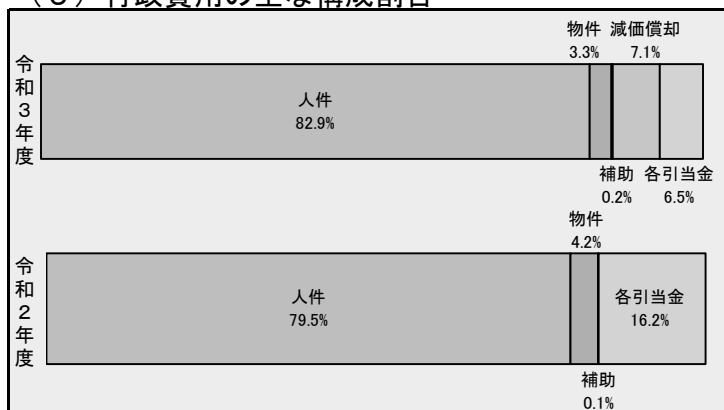
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	109円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,124	4,972
その他の人件費	0	95
合計	6,124	5,067

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	景観重要資源指定箇所数	景観重要資源保全箇所数
目標値	9箇所	9箇所
実績値	9箇所	9箇所

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費です。令和3年度は、熊川分水のうち景観重要資源指定箇所の形状変更に伴い、まちづくり景観審議会を開催しました。また、物件費においては、彫刻物等保守委託料が減額となったことなどにより減少をしております。今後は熊川分水をはじめとした景観資源の保全や彫刻物等の維持管理について、市民との協働による保全等が課題となっております。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	計画グループ	
4	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	都市計画費	
	事業名	市街地再開発推進支援事業								
	事業概要	平成29年度に設立された「福生駅西口地区市街地再開発準備組合」が進める将来の福生駅西口地域の拠点開発や、公共施設の導入を含めた新たな都市計画の策定及び再開発事業に伴う調査・設計等に対し引き続き支援を行います。								
	支出済額 (円)	○市街地再開発事業補助金	299,362,000	主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金	149,681,000				
		市街地再開発準備組合運営費補助金	479,269		市街地再開発事業補助金	71,001,250				
		消耗品費(1)	19,021		市町村総合交付金	70,000,000				
		通信運搬費(1)	4,882		その他の特定財源					
		職員旅費(2)	2,329		合計	290,682,250				
					予算現額(千円)	315,376				
				総合計画の体系						
				施策の大綱	1_生み出す					
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
				基本事業	5_計画的な都市整備の推進					
		その他の事業費								
		合計	299,867,501							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	149,681	149,681
都支支出金	0	141,001	141,001
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	290,682	290,682
行政費用			
人件費	5,465	4,525	△ 940
物件費	88	26	△ 62
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	496	479	△ 17
投資的経費	0	299,362	299,362
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	423	362	△ 61
その他	0	0	0
小計(B)	6,472	304,754	298,282
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,472	△ 14,072	△ 7,600
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,472	△ 14,072	△ 7,600

(3) 視点別指標

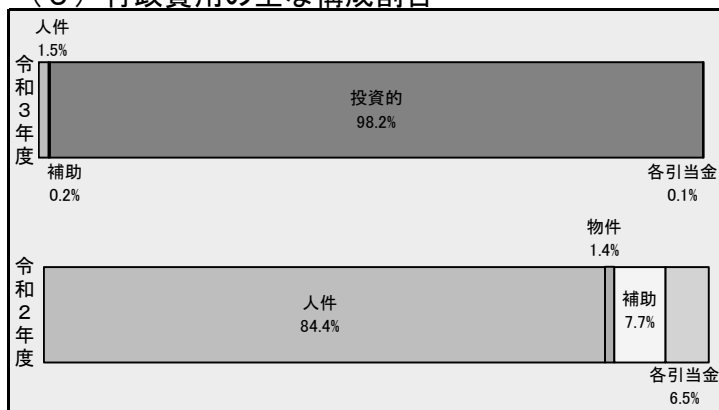
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	114円	5,423円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,465	4,525
その他の人件費	0	0
合計	5,465	4,525

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	再開発準備組合の総会等の開催回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3回	4回
実績値	4回	4回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は投資的経費です。令和3年度は、準備組合が実施する、事業計画作成のための資金計画作成業務、施設建築物基本設計業務、現況測量業務等について、補助金を支出しました。また、運営費補助金も支出しました。今後は引き続き準備組合が実施する再開発事業に対し補助金の助成を行い、法定再開発の実施による新たなまちづくりを支援していきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ			
5	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業		公営住宅費							
	事業名	都営住宅公募事務															
	事業概要	都営住宅及び都民住宅の入居者募集案内の配布等を行っています。															
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		8,690		主な 特定財源 (円)	都営住宅取扱事務費委託金		11,686								
		通信運搬費(1)		2,996			その他の特定財源										
							合計		11,686								
							予算現額(千円)		15								
		総合計画の体系															
						施策の大綱	1_生み出す										
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す										
						基本事業	7_人にやさしい都市環境の整備										
				その他の事業費													
				合計		11,686											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	249	204	△ 45
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	249	204	△ 45
行政費用			
人件費	550	560	10
物件費	13	12	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	47	90	43
その他	0	0	0
小計(B)	610	662	52
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 361	△ 458	△ 97
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 361	△ 458	△ 97

(3) 視点別指標

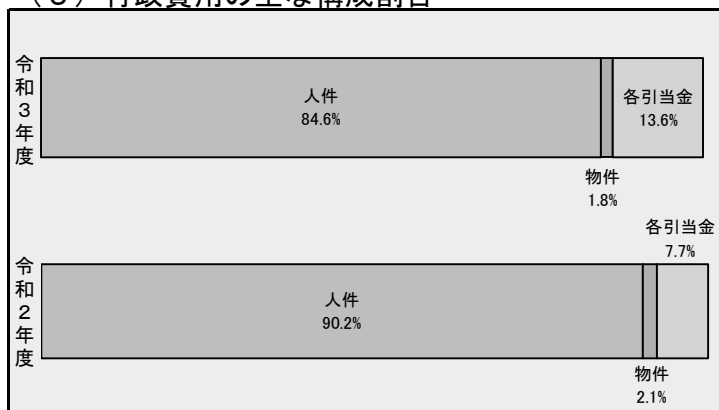
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	11円	12円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	550	560
その他の人件費	0	0
合計	550	560

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都から委託を受けた事務を行うための人件費と物件費です。年4回の都営住宅と年2回の都民住宅の募集案内の配布や、都営住宅の地元割当公募に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ	
6	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業		公営住宅費					
	事業名	市営住宅管理事務													
	事業概要	入居者の入退去管理や施設の維持管理等を行い、市営住宅を適正に管理します。													
	支出済額 (円)	第三市営住宅屋上防水改良工事		16,705,700		主な 特定財源 (円)	市営住宅使用料		28,437,548						
		エレベーター保守委託料		9,059,160			市営住宅等管理基金繰入金		16,705,700						
		内装改良工事		5,330,039			社会資本整備総合交付金		1,378,000						
		修繕料(7)		5,249,525			その他の特定財源								
		住宅解体除却工事		3,063,500			合計		46,521,248						
		排水管清掃委託料		1,161,600			予算現額(千円)		49,125						
		空地除草委託料		977,900			総合計画の体系								
		プログラム使用料		963,600			施策の大綱		1_生み出す						
		樹木剪定委託料		960,850			施策		3_魅力的な都市環境を生み出す						
		室内等清掃委託料		539,000			基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備						
		市営住宅管理システム改良委託料		385,000											
その他の事業費		2,125,374													
合計		46,521,248													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	1,378	1,378
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	79,571	77,702	△ 1,869
その他	0	0	0
小計(A)	79,571	79,080	△ 491
行政費用			
人件費	15,116	15,394	278
物件費	16,982	18,379	1,397
維持補修費	11,103	10,580	△ 523
扶助費	0	0	0
補助費等	864	857	△ 7
投資的経費	0	0	0
減価償却費	97,336	97,336	0
各引当金繰入金	1,299	2,480	1,181
その他	0	0	0
小計(B)	142,700	145,026	2,326
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 63,129	△ 65,946	△ 2,817
金融収支差額(D)	△ 6,121	△ 5,217	904
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 69,250	△ 71,163	△ 1,913

(3) 視点別指標

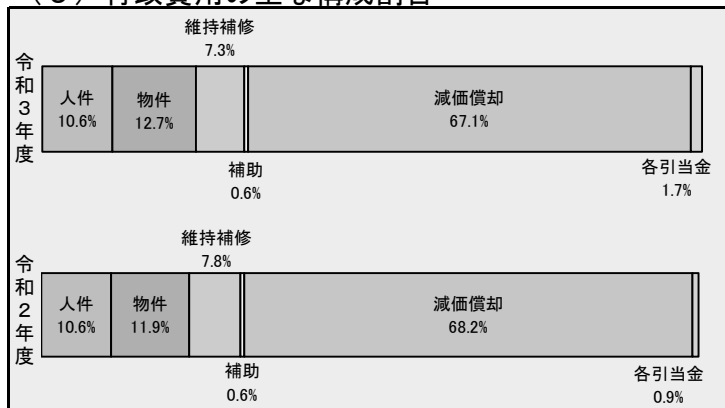
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,513円	2,581円
受益者負担比率	55.8%	53.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	15,116	15,394
その他の人件費	0	0
合計	15,116	15,394

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と業務委託に係る物件費、市営住宅に係る維持補修費及び減価償却費です。令和3年度は、第三市営住宅屋上防水改良工事による経費が16,706千円の皆増となっております。建物の維持補修に伴う費用では、修繕料が給湯器等のマイコン機器の納入に支障が生じたことから467千円減少し、一方で退去に伴う住宅解体除去工事が1,524千円増加しました。市が建設した鉄筋コンクリート造の市営住宅は、全てが建設後20年以上経過し、今後も維持保全のための維持補修費が年々増加する見込みから、施設の老朽化対策が課題です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ		
7	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業		公営住宅費						
	事業名	市営借上高齢者住宅事業														
	事業概要	民間から借り上げている高齢者住宅(シルバーピア)の借上料です。 シルバーピア熊川、シルバーピア福生、シルバーピア熊川第二、シルバーピア北田園の4棟があります。														
	支出済額 (円)	市営借上高齢者住宅借上料		46,538,400		主な 特定財源 (円)	市営借上高齢者住宅使用料		9,775,000							
							その他の特定財源									
							合計		9,775,000							
							予算現額(千円)		46,713							
		総合計画の体系														
						施策の大綱		1_生み出す								
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す								
		その他の事業費		基本事業		7_人にやさしい都市環境の整備										
		合計		46,538,400												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,970	9,880	△ 90
その他	0	0	0
小計(A)	9,970	9,880	△ 90
人件費	1,649	1,679	30
物件費	48,550	46,538	△ 2,012
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	140	271	131
その他	0	0	0
小計(B)	50,339	48,488	△ 1,851
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 40,369	△ 38,608	1,761
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 40,369	△ 38,608	1,761

(3) 視点別指標

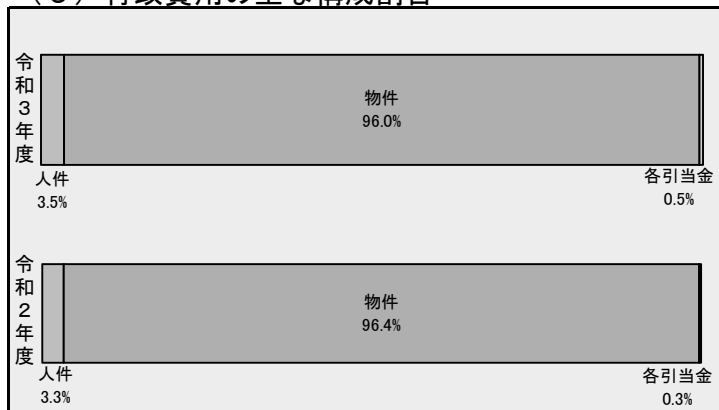
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	886円	863円
受益者負担比率	19.8%	20.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,649	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,649	1,679

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と高齢者住宅の借上げに係る物件費です。令和3年度は契約更新住宅が1件有り、借り上げ料に一部減額が生じたため前年度比で減となりました。今後数年間で残る2棟も契約期間が満了となるため、高齢者住宅の戸数を維持するにあたり、引き続き契約更新するため、所有者との条件交渉が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		まちづくり計画課		係名		住宅グループ			
8	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業		住宅計画費							
	事業名	住宅計画事務															
	事業概要	適正な住環境の形成や誘導を行うため、住宅マスタープランに基づき住宅施策を推進します。															
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		1,597,200		主な 特定財源 (円)	マンション適正管理事務費委託金		42,915								
		事務補助会計年度任用職員期末手当		320,485													
		通信運搬費(1)		3,460													
		消耗品費(1)		1,632					その他の特定財源								
		職員旅費(2)		377					合計		42,915						
								予算現額(千円)		2,017							
								総合計画の体系									
						施策の大綱		1_生み出す									
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す									
						基本事業		5_計画的な都市整備の推進									
		その他の事業費															
		合計		1,923,154													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,081	43	△ 3,038
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,081	43	△ 3,038
人件費	5,924	4,610	△ 1,314
物件費	6,636	5	△ 6,631
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	351	324	△ 27
その他	0	0	0
小計(B)	12,911	4,939	△ 7,972
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,830	△ 4,896	4,934
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,830	△ 4,896	4,934

(3) 視点別指標

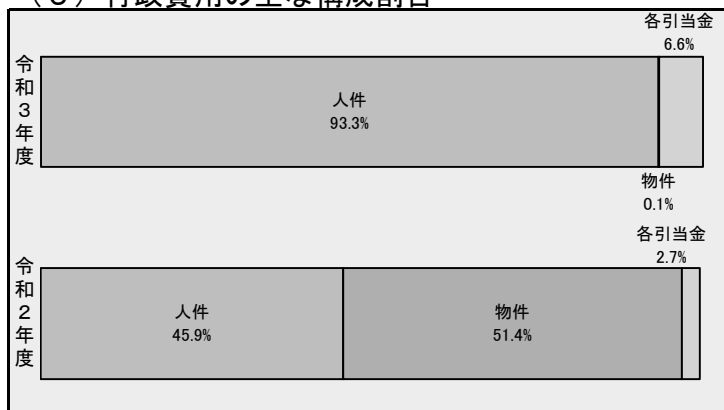
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	227円	88円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,123	2,692
その他の人件費	1,801	1,918
合計	5,924	4,610

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費です。今後は住宅マスタープランの改定を行い、分譲マンション等の適正管理についても施策の展開が必要となります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ		
9	予算科目	款 土木費		項 住宅費		目 住宅管理費		大事業 住宅計画費		
	事業名	優良住宅取得推進事業								
	事業概要	自らが所有する新築の長期優良住宅に居住する子育て世帯(中学生までの子と同居する親)に対して、最長5年間、当該住宅(家屋)に対して課される固定資産税及び都市計画税相当額を助成します。								
	支出済額 (円)	住宅取得推進助成金		5,314,000		主な 特定財源 (円)	社会資本整備総合交付金		2,295,000	
		通信運搬費(1)		17,268			その他の特定財源			
		消耗品費(1)		4,281			合計		2,295,000	
							予算現額(千円)		5,759	
						総合計画の体系				
						施策の大綱		1_生み出す		
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す		
		その他の事業費		基本事業		5_計画的な都市整備の推進				
		合計		5,335,549						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税	0	0	
	国庫支出金	2,588	2,295	△ 293
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	2,588	2,295	△ 293	
行政費用	人件費	1,649	1,679	30
	物件費	31	22	△ 9
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	5,912	5,314	△ 598
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	140	271	131
	その他	0	0	0
	小計(B)	7,732	7,286	△ 446
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,144	△ 4,991	153	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,144	△ 4,991	153	

(3) 視点別指標

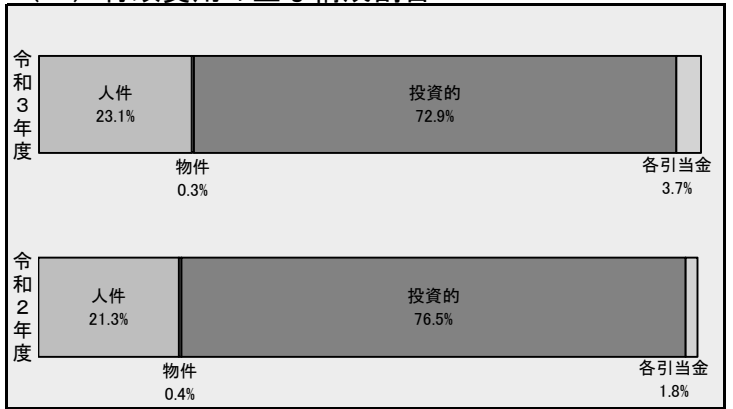
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,649	1,679
その他の人件費	0	0
合計	1,649	1,679

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	優良住宅取得助成延べ棟数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	75棟	71棟
実績値	75棟	68棟

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と子育て世帯を対象とした長期優良住宅取得助成に係る投資的経費です。令和3年度は、68棟の住宅取得に対する助成を行いました。このうち11棟が令和3年度に固定資産税等を新規課税された住宅です。住宅の着工数や世帯の状況により対象が増減していく点が特徴的です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 まちづくり計画課		係名 住宅グループ		
10	予算科目	款 土木費	項 住宅費	目 住宅管理費	大事業	住宅計画費				
	事業名	子育て支援住宅整備助成事業								
	事業概要	東京都子育て支援認定住宅の基準を満たす一戸当たり延べ床面積60㎡以上の共同住宅を市内に整備する場合に、費用の一部を助成します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				351
						総合計画の体系				
					施策の大綱	1_生み出す				
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
		その他の事業費		基本事業	5_計画的な都市整備の推進					
		合計		0						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	275	280	5
物件費	2	0	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	23	45	22
その他	0	0	0
小計(B)	300	325	25
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 300	△ 325	△ 25
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 300	△ 325	△ 25

(3) 視点別指標

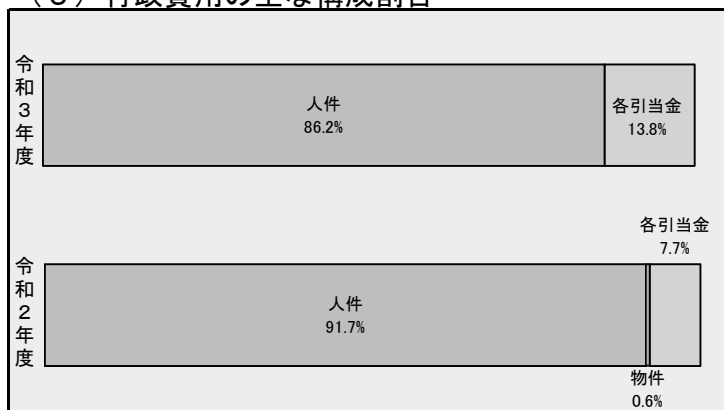
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	5円	6円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	275	280
その他の人件費	0	0
合計	275	280

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	子育て支援住宅新築棟数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1棟	1棟
実績値	0棟	0棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和3年度は制度の利用がありませんでした。今後も、東京都子育て支援認定住宅制度について、東京都と連携して周知を図る一方、制度の条件等について見直しを図る必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	住宅グループ	
11	予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費	大事業	住宅計画費	
	事業名	空き家住宅除却助成事業								
	事業概要	昭和56年5月以前に建築され、1年以上空き家となっている住宅を市内に所有する者が除却をする場合に、除却費用の一部を助成します。								
	支出済額 (円)	空き家住宅除却助成金		6,900,000		主な 特定財源 (円)	空き家利活用等区市町村支援事業補助金		3,450,000	
		通信運搬費(1)		5,984			その他の特定財源			
							合計		3,450,000	
							予算現額(千円)		6,906	
							総合計画の体系			
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
						基本事業	5_計画的な都市整備の推進			
その他の事業費										
合計		6,905,984								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,722	3,450	1,728
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,722	3,450	1,728
人件費	1,374	2,905	1,531
物件費	5	6	1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,444	6,900	3,456
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	117	2,137	2,020
その他	0	0	0
小計(B)	4,940	11,948	7,008
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,218	△ 8,498	△ 5,280
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,218	△ 8,498	△ 5,280

(3) 視点別指標

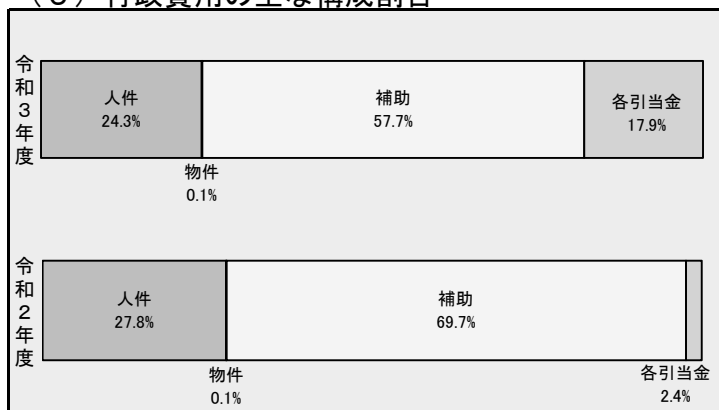
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	87円	213円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,374	2,905
その他の人件費	0	0
合計	1,374	2,905

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	除却棟数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	13棟	13棟
実績値	10棟	16棟

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用はこれらの事務を行うための人件費と空き家の解体助成に係る補助費等です。平成29年度中に住宅建替促進事業について制度の見直しを行い、平成30年度に新規に立ち上げた事業となります。令和3年度は戸建て住宅13棟、共同住宅3棟に対して助成を行いました。今後も引き続き制度の周知に取り組み、さらなる利用促進を図る必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	まちづくり計画課		係名	住宅グループ		
12	予算科目	款 諸支出金		項	基金費		目	市営住宅等管理基金費		大事業	積立金		
	事業名	積立金											
	事業概要	市営住宅等管理基金積立金として、市営住宅の長寿命化を図るために必要となる大規模工事等に備えて基金を積み立てています。											
	支出済額 (円)	積立金		140,357		主な 特定財源 (円)	市営住宅等管理基金積立金利子		140,357				
							その他の特定財源						
							合計						
							予算現額(千円)				165		
		総合計画の体系											
						施策の大綱	5_つなぐ						
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ						
						基本事業	40_健全な財政運営						
				その他の事業費									
		合計		140,357									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	164	140	△ 24
通常収支差額(C)+(D)=(E)	164	140	△ 24

(3) 視点別指標

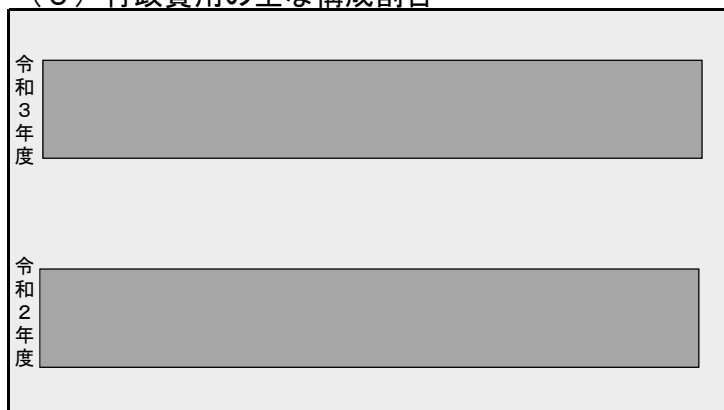
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

市営住宅管理基金の令和3年度末残高は、282,827,791円です。公営住宅等長寿命化計画に基づいた施設の修繕や改修を円滑に実施するため、一定程度の残高が必要です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ		
13	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費		
	事業名	用地事務									
	事業概要	道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要なとなる用地の取得に関する事務を行います。									
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,636,800	主な 特定財源 (円)					
		事務補助会計年度任用職員期末手当			327,360						
		費用弁償(1)			89,400						
		東京地区用地対策連絡協議会負担金			12,000		その他の特定財源				
		消耗品費(1)			3,950		合計			0	
		通信運搬費(1)			968		予算現額(千円)			2,179	
		総合計画の体系									
						施策の大綱	1_生み出す				
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
		その他の事業費				基本事業	5_計画的な都市整備の推進				
合計				2,070,478							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	9,037	8,213	△ 824
物件費	167	94	△ 73
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	12	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	677	615	△ 62
その他	0	0	0
小計(B)	9,893	8,934	△ 959
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,893	△ 8,934	959
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,893	△ 8,934	959

(3) 視点別指標

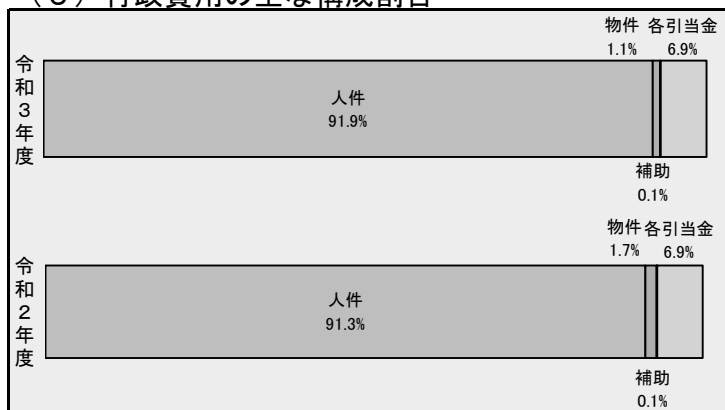
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	174円	159円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,184	6,363
その他の人件費	1,853	1,850
合計	9,037	8,213

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と各引当金繰入金です。道路網整備のための道路用地や、市街地形成にあたり公共事業に必要なとなる用地の取得に関する事務を行っています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	都市建設部	課名	まちづくり計画課	係名	用地グループ	
14	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画費	大事業	用地費	
	事業名	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業								
	事業概要	福生都市計画道路3・4・7号富士見通り線は、平成28年3月11日に東京都事業認可を取得している道路で、福生駅から国道16号線を結ぶ幹線道路です。そのうち、福生駅東口交差点から産業道路間の約350mを第一工区として整備します。								
	支出済額 (円)	家屋及び工作物等補償料			369,890,867	主な 特定財源 (円)	無電柱化推進計画事業補助金	218,350,000		
		整備業務委託料			127,502,907		都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債	125,000,000		
		用地買収費			96,500,631		市町村土木補助事業補助金	89,325,000		
		通信運搬費(1)			6,262		その他の特定財源	9,000,000		
		消耗品費(1)			2,998		合計	441,675,000		
		有料道路使用料			2,060		予算現額(千円)		712,649	
		職員旅費(2)			1,008	総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
						基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
		その他の事業費								
	合計		593,906,733							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,576	5,915	△ 661
物件費	12	12	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	131,000	127,503	△ 3,497
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	517	470	△ 47
その他	0	0	0
小計(B)	138,105	133,900	△ 4,205
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 138,105	△ 133,900	4,205
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 138,105	△ 133,900	4,205

(3) 視点別指標

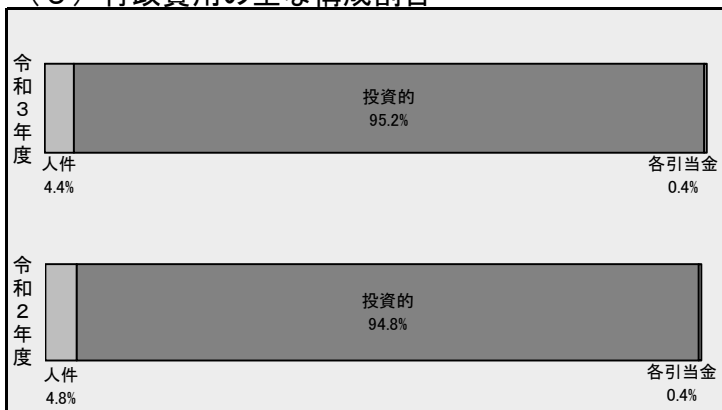
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,432円	2,383円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,576	5,915
その他の人件費	0	0
合計	6,576	5,915

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と道路用地の取得に係る投資的経費です。令和3年度は、10筆360.20㎡の用地取得、7件の家屋等補償を行いました。そのうち権利者数が多いマンションの折衝数は令和2年度の3棟から新規1棟の契約と数戸の未契約者分となり、それに伴い整備業務委託料が減額したことから投資的経費が3,497千円減少しました。なお、家屋・工作物等補償を含めた用地取得が難航していることや、それに続く道路築造工事の期間も全体の事業期間に含まれることから、事業認可期間の延伸・見直しが必要となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ	
15	予算科目	款 土木費		項 土木管理費		目 土木総務費		大事業		土木管理費					
	事業名	土木事務													
	事業概要	市民が安全で快適な生活ができるよう、道路の維持管理事務を行います。													
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬		3,273,600		主な 特定財源 (円)	屋外広告物許可申請手数料		966,000						
		事務補助会計年度任用職員期末手当		535,370			屋外広告物許可事務費委託金		717,682						
		図面用複写機借上料		303,600			施設管理台帳等交付手数料		433,500						
		消耗品費(1)		141,017			その他の特定財源		26,100						
		通信運搬費(1)		41,915			合計		2,143,282						
		福生警察署管内道路交通安全施設対策協議会負担金		40,000		予算現額(千円)				4,691					
		費用弁償(1)		16,900											
		印刷製本費(2)		14,850		総合計画の体系									
		職員旅費(2)		1,188											
					施策の大綱		1.生み出す								
					施策		3.魅力的な都市環境を生み出す								
		その他の事業費		基本事業		6.安全で利便性の高い都市環境の整備									
		合計		4,368,440											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	651	718	67
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	819	1,426	607
その他	0	0	0
小計(A)	1,470	2,144	674
人件費	6,699	6,935	236
物件費	597	519	△ 78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	70	40	△ 30
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	348	914	566
その他	0	0	0
小計(B)	7,714	8,408	694
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,244	△ 6,264	△ 20
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,244	△ 6,264	△ 20

(3) 視点別指標

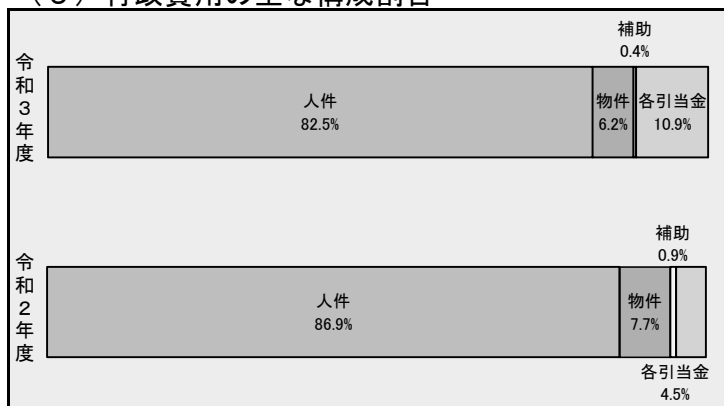
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	136円	150円
受益者負担比率	10.6%	17.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,009	3,240
その他の人件費	3,690	3,695
合計	6,699	6,935

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、土木事務を行うための人件費です。令和3年度は屋外広告物の申請件数・数量の増加に伴い、使用料及び手数料の屋外広告物許可申請手数料が増加しました。屋外広告物は良好な景観を形成し、風致を維持し、公衆に対する危害を防止するために必要な規制の基準が定められており、市では適正な許認可に努めています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ		
16	予算科目	款 土木費	項 土木管理費	目 土木総務費	大事業	土木管理費				
	事業名	地籍調査事業								
	事業概要	国土調査法に基づき、道路と民有地等の境界を確認することで、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるため、調査・測量を実施します。								
	支出済額 (円)	地籍調査委託料		15,200,000		主な 特定財源 (円)	地籍調査事業補助金		9,309,000	
		消耗品費(1)		94,380						
		全国国土調査協会負担金		29,000			その他の特定財源			
		東京都国土調査推進協議会負担金		20,000			合計		9,309,000	
		通信運搬費(1)		2,620						
							予算現額(千円)		16,820	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	1_生み出す				
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
合計			15,346,000							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,282	9,309	3,027
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,282	9,309	3,027
行政費用			
人件費	12,036	11,223	△ 813
物件費	10,942	15,297	4,355
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	40	49	9
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	937	889	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	23,955	27,458	3,503
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,673	△ 18,149	△ 476
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,673	△ 18,149	△ 476

(3) 視点別指標

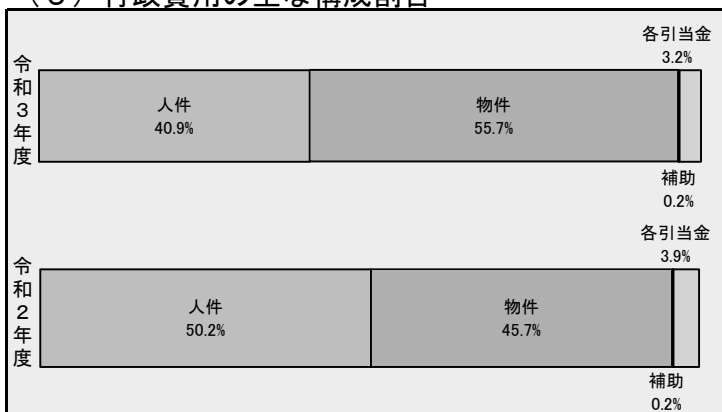
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	422円	489円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,036	11,223
その他の人件費	0	0
合計	12,036	11,223

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地籍調査事業の実施面積	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0.1km ²	0.1km ²
実績値	0.07km ²	0.1km ²

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、国土調査法に基づき道路と民有地等との境界を確認する地籍調査に伴う人件費及び物件費です。令和3年度の地籍調査事業における実施面積は0.1km²を実施しました。また本事業は、土地境界トラブルの未然防止、災害時復旧の迅速化等を図れるなどのほか、適正な道路管理を進めていく上でも必要な事業であるため、国の補助金が年々減少傾向にはありますが、今後も安定的に地籍調査が実施できるよう補助金の確保に努めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
17	予算科目	款	土木費	項	土木管理費	目	土木総務費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	道路の維持管理に使用する車両を適正に管理します。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			123,507	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			94,058					
		保険料(4)			60,960					
		備品購入費			46,420		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			27,032		合計			0
		自動車重量税			14,800		予算現額(千円)			417
		総合計画の体系								
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
	合計				366,777					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	752	810	58
物件費	124	291	167
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	30	76	46
投資的経費	0	0	0
減価償却費	480	480	0
各引当金繰入金	59	174	115
その他	0	0	0
小計(B)	1,445	1,831	386
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,445	△ 1,831	△ 386
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,445	△ 1,831	△ 386

(3) 視点別指標

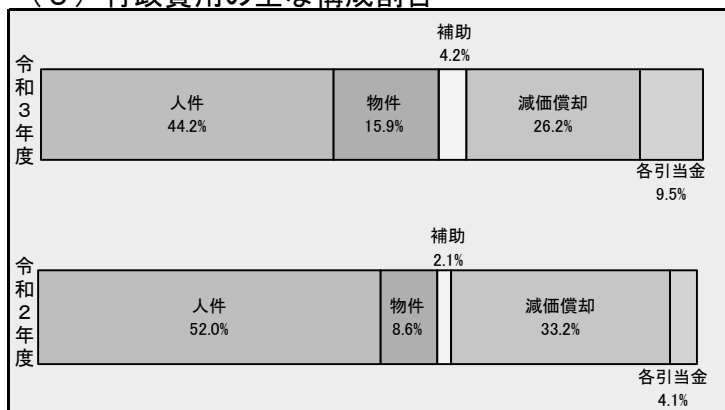
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	25円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	752	810
その他の人件費	0	0
合計	752	810

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費などです。道路パトロール車と軽自動車を管理しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部		課名	道路下水道課		係名	管理・交通安全対策グループ		
18	予算科目	款	土木費		項	道路橋りょう費		目	道路橋りょう費		大事業	道路橋りょう費	
	事業名	道路橋りょう管理事務											
	事業概要	道路台帳及び地図情報管理システムの整備等や拡幅、区域変更等に伴う測量を行い、道路及び橋りょうを適正に管理します。											
	支出済額 (円)		光熱水費(3)		16,107,962		主な 特定財源 (円)	駅前駐車施設使用料		1,728,000			
			拜島駅自由通路等管理費負担金		9,580,233			福生駅東口自由通路電気使用料		175,566			
			道路台帳補正委託料		7,150,000			福生駅西口バス案内表示機電気使用料		13,786			
			福生駅東口自由通路等管理費負担金		2,398,817			その他の特定財源					
			地図情報管理システムデータ入力委託料		1,540,000			合計		1,917,352			
			市道整備測量委託料		1,321,100			予算現額(千円)		44,012			
			地図情報管理システムプログラム使用料		1,320,000		総合計画の体系						
			公共基準点維持管理委託料		1,100,000								
			地図情報管理システム電算機借上料		369,600								
			防犯カメラ保守委託料		245,300		施策の大綱	1_生み出す					
			保険料(4)		234,280		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費		16,500		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
	合計		41,383,792										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,728	1,728	0
その他	178	189	11
小計(A)	1,906	1,917	11
人件費	12,036	11,223	△ 813
物件費	43,358	28,697	△ 14,661
維持補修費	73	0	△ 73
扶助費	0	0	0
補助費等	11,555	12,213	658
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	937	889	△ 48
その他	0	0	0
小計(B)	67,959	53,022	△ 14,937
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 66,053	△ 51,105	14,948
金融収支差額(D)	△ 254	△ 409	△ 155
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 66,307	△ 51,514	14,793

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,197円	944円
受益者負担比率	2.5%	3.3%

(7) 担当課長の総括

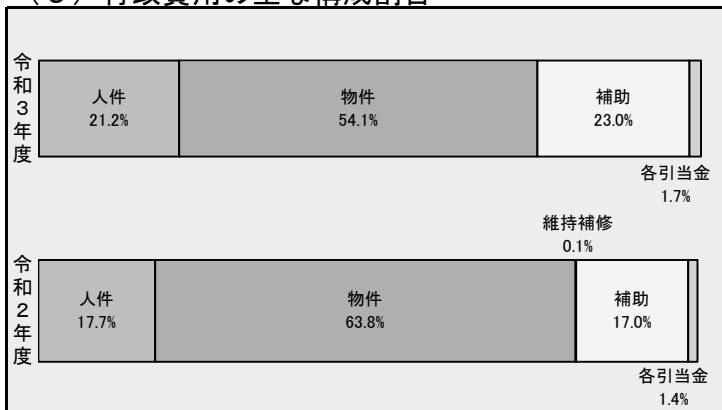
本業務の主たる行政費用は、道路を適正に維持するための道路照明灯、道路排水ポンプなどの光熱水費による物件費です。令和3年度は、光熱水費や拜島駅自由通路等管理費負担金、道路台帳補正委託料などが増加したものの、市道管理に必要な地図情報管理システム更新委託料の皆減により物件費が14,661千円減少しました。本事業は、電気料金の変動や、市道整備測量の事業量、また負担金の増減により事業費が変動します。今後も適切な道路台帳の整備等に努めるとともに道路及び橋りょうの適正な管理に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	12,036	11,223
その他の人件費	0	0
合計	12,036	11,223

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
19	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	狭あい道路等整備事業								
	事業概要	狭あい道路の整備、赤道や敷地民有地の整理を計画的に進め、道路網の良好な整備を行います。								
	支出済額 (円)	用地買収費			614,897	主な 特定財源 (円)				
		市道整備測量委託料			299,200					
		通信運搬費(1)			840				その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	7,544
								総合計画の体系		
								施策の大綱	1_生み出す	
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費				基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備			
		合計		914,937						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,266	3,933	△ 1,333
物件費	1,040	1	△ 1,039
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	410	317	△ 93
その他	0	0	0
小計(B)	6,716	4,251	△ 2,465
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,716	△ 4,251	2,465
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,716	△ 4,251	2,465

(3) 視点別指標

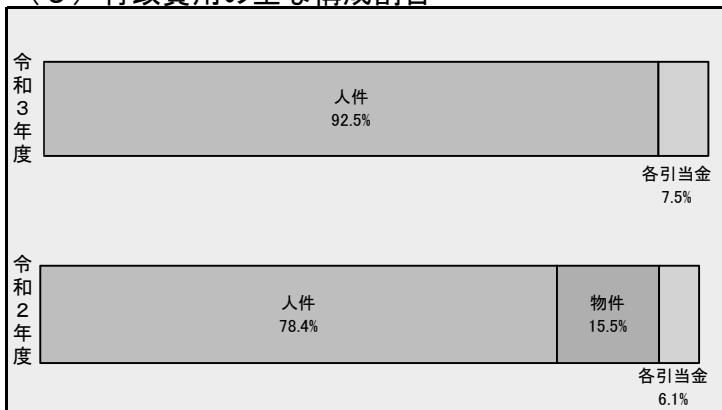
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	118円	76円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,266	3,933
その他の人件費	0	0
合計	5,266	3,933

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、狭あい道路の整備や赤道、敷地民有地の整理を行うための人件費です。狭あい道路は私たちが日常生活していくうえで、通行上、環境衛生上の問題や、地震や火災などの災害時には消防、救急活動に支障をきたします。市では積極的に狭あい道路の解消を図り、良好な道路網の整備に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ	
20	予算科目	款 土木費		項 道路橋りょう費		目 交通安全管理費		大事業		交通安全管理費					
	事業名	交通安全対策事務													
	事業概要	交通事故を無くすため、「交通安全対策協議会」「交通安全推進委員会」「各町会・自治会」「福生交通安全協会」と共に交通安全運動、交通安全教室、交通安全講習会等の活動を通して、交通安全を推進します。													
	支出済額 (円)	福生交通安全協会補助金		1,993,845		主な 特定財源 (円)									
		交通安全推進指導委託料		1,228,500											
		交通安全推進委員会活動交付金		1,092,000						その他の特定財源					
		中学生交通安全教室実施委託料		517,000						合計				0	
		交通安全対策協議会委員報酬		304,000											
		消耗品費(1)		266,578				予算現額(千円)				6,093			
		交通安全対策協議会連合会負担金		100,000											
		印刷製本費(2)		58,410											
		通信運搬費(1)		15,688											
		交通安全推進委員会委員退任記念品		15,000		施策の大綱		2.守る							
		職員旅費(2)		946		施策		5.安全・安心な生活を守る							
その他の事業費		381		基本事業		13.交通安全対策の推進									
合計		5,592,348													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	4,532	8,121	3,589
物件費	1,277	2,087	810
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,265	3,201	△ 64
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	724	9,930	9,206
その他	0	0	0
小計(B)	9,798	23,339	13,541
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,798	△ 23,339	△ 13,541
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,798	△ 23,339	△ 13,541

(3) 視点別指標

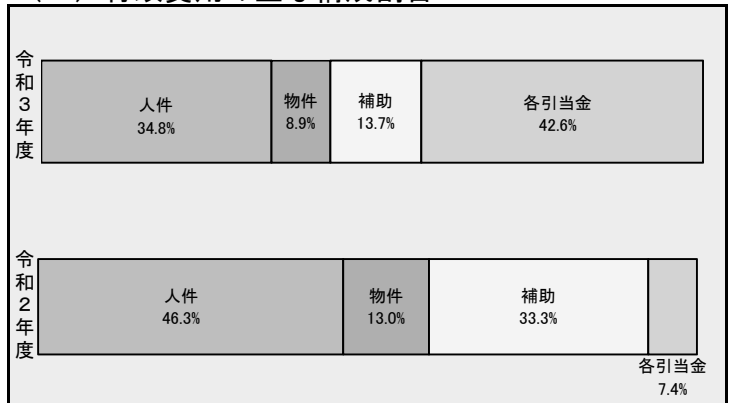
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	173円	415円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,380	7,817
その他の人件費	152	304
合計	4,532	8,121

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	交通事故発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	223件以下	161件以下
実績値	135件	131件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、交通安全のための人件費です。令和3年度における交通安全推進委員会の活動は、感染防止に配慮しながら少しずつ活動を増やしたため、委託料を含めた物件費全体では810千円の増額となっています。また、令和3年度は交通安全対策基本法に基づき「第2次福生市交通安全計画」を策定し、今後5年間の交通事故発生件数の更なる減少並びに交通死亡事故0件の達成を目標としました。なお、令和3年度における事業指標である交通事故発生件数はほぼ横ばいの131件でしたが、死亡事故件数は0件を達成しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ	
予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	交通安全管理費	
事業名	放置自転車対策事務								
事業概要	市道上に放置された自転車について適切に管理します。また、駅周辺約300メートルを放置自転車禁止区域として、巡回、撤去を行い、駅周辺の良好な道路環境維持に努めます。								
21	支出済額 (円)	放置自転車等対策関係委託料	13,843,872	主な 特定財源 (円)	放置自転車等撤去保管手数料	205,000			
		自転車保管場所撤去移設工事	297,000		再利用可能自転車譲渡納入金	92,400			
		通信運搬費(1)	66,737		その他の特定財源				
		臨時自転車保管場所光熱水費負担金	54,258		合計		297,400		
		消耗品費(1)	24,622		予算現額(千円)		14,531		
		保険料(4)	274		総合計画の体系				
		その他の事業費				施策の大綱	2.守る		
						施策	5.安全・安心な生活を守る		
		合計		14,286,763	基本事業		13.交通安全対策の推進		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	266	297	31
小計(A)	266	297	31
人件費	3,833	5,211	1,378
物件費	14,268	14,232	△ 36
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	55	3
投資的経費	36	0	△ 36
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	634	6,620	5,986
その他	0	0	0
小計(B)	18,823	26,118	7,295
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 18,557	△ 25,821	△ 7,264
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 18,557	△ 25,821	△ 7,264

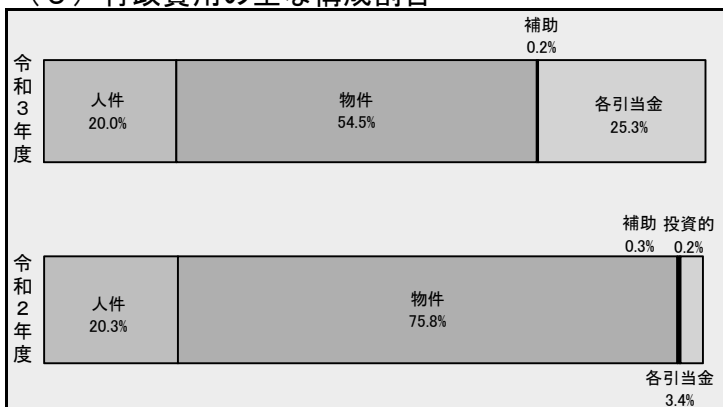
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	331円	465円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,833	5,211
その他の人件費	0	0
合計	3,833	5,211

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	撤去台数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	569台以下	406台以下
実績値	179台	352台

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は主に物件費で、福生市シルバー人材センターによる放置自転車巡回撤去および保管業務の委託費となります。市内各駅周辺約300m内を放置禁止区域として駅周辺の環境整備に努めました。令和3年度は東京都の中福生陸橋長寿命化工事により、保管場所を福生駅西口自転車駐車場へ仮移転しました。放置自転車の撤去台数は令和2年度と比べて約2倍となりましたが、これは令和2年度が緊急事態宣言により休校や在宅勤務等、外出の機会が減ったことが影響し、撤去台数も大幅に減少したことが要因であると考えられます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ		
22	予算科目	款 土木費		項 道路橋りょう費		目 交通安全管理費		大事業		交通安全管理費						
	事業名	交通災害共済事務														
	事業概要	東京都の全市町村が、共同で実施している公的な交通災害共済制度「ちよこつと共済」に関する事務を行います。住民の皆様が会費を出し合って会員となり、交通災害にあった会員の方に、見舞金をお支払いしています。														
	支出済額 (円)	就学児童生徒加入負担金		902,750		主な 特定財源 (円)	東京都市町村民交通災害共済市町村事務交付金		208,480							
		職員旅費(2)		692			その他の特定財源									
							合計		208,480							
							予算現額(千円)		915							
		総合計画の体系														
						施策の大纲		2.守る								
						施策		5.安全・安心な生活を守る								
		その他の事業費		基本事業		13.交通安全対策の推進										
合計		903,442														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	212	208	△ 4
小計(A)	212	208	△ 4
人件費	2,775	1,737	△ 1,038
物件費	25	1	△ 24
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	915	903	△ 12
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	437	2,207	1,770
その他	0	0	0
小計(B)	4,152	4,848	696
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,940	△ 4,640	△ 700
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,940	△ 4,640	△ 700

(3) 視点別指標

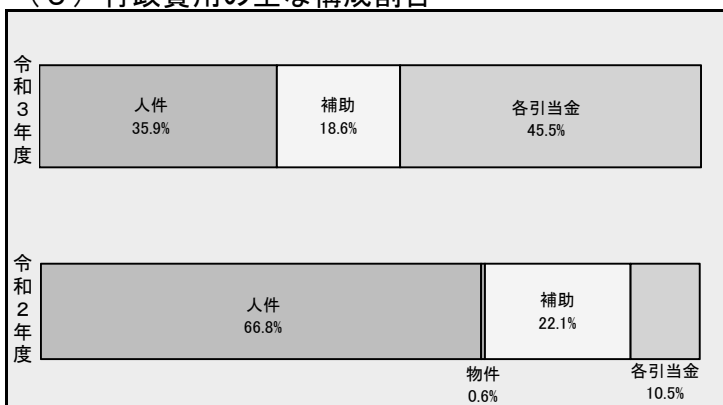
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	73円	85円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,511	1,737
その他の人件費	264	0
合計	2,775	1,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	人口に対する加入率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	14.0%	14.0%
実績値	11.9%	11.4%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政収入は東京都市町村民交通災害共済(ちよこつと共済)事務に係る交付金で、本業務の主たる行政費用は、主に人件費、補助費等です。令和3年度からインターネットによる申込みを開始したことにより、手続きが簡単になりました。加入率は減少傾向にありますが、今後はインターネット申込みを積極的に周知し、加入率の増加に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		道路下水道課		係名		管理・交通安全対策グループ		
23	予算科目	款 土木費		項 道路橋りょう費		目 交通安全管理費		大事業		車両管理費						
	事業名	車両管理事務														
	事業概要	放置自転車撤去用車両と交通安全広報車の維持管理を行います。														
	支出済額 (円)	燃料費(4)				182,585		主な 特定財源 (円)								
		保険料(4)				121,044										
		手数料(3)				96,280										
		備品購入費				46,420					その他の特定財源					
		消耗品費(1)				25,102					合計		0			
		自動車重量税				21,600					予算現額(千円)		499			
		総合計画の体系														
								施策の大綱		2_守る						
								施策		5_安全・安心な生活を守る						
		その他の事業費				基本事業		13_交通安全対策の推進								
		合計				493,031										

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
人件費	548	869	321
物件費	112	350	238
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	83	143	60
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	1,103	1,012
その他	0	0	0
小計(B)	834	2,465	1,631
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 834	△ 2,465	△ 1,631
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 834	△ 2,465	△ 1,631

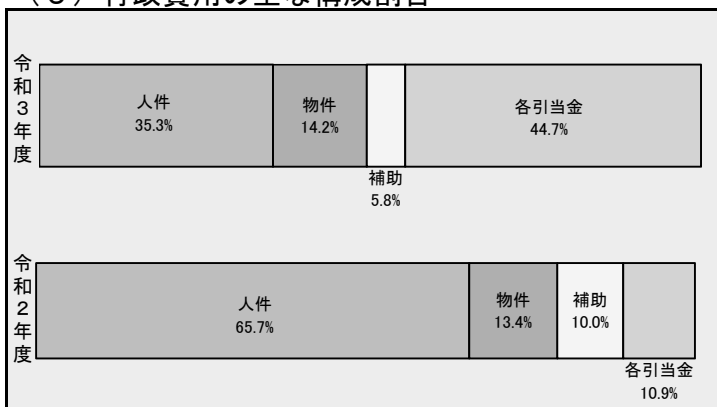
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	15円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	548	869
その他の人件費	0	0
合計	548	869

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名		
内部事務			
		令和2年度	令和3年度
	目標値		
	実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、放置自転車撤去用の軽トラックと交通安全広報用の普通車の維持管理に係る人件費です。令和3年度は撤去業務の運用を変更したため、燃料費が増額となったことに加え、2台とも車検のため補助費が増額となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	管理・交通安全対策グループ
24	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費
	事業名	自転車駐車場管理事務							
	事業概要	駅周辺の自転車駐車場8か所の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。							
	支出済額 (円)		自転車駐車場指定管理委託料	11,516,000	主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	6,000,000		
			福生駅東口地下自転車駐車場管理費負担金	3,676,681		新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金	3,480,000		
		○	指定管理者休業等補償金	3,480,000		その他の特定財源			
			自転車駐車場使用料学割分負担金	3,389,600		合計		9,480,000	
			福生駅東口地下自転車駐車場防犯カメラ借上料	126,720		予算現額(千円)			24,110
			保険料(4)	54,634		総合計画の体系			
			消耗品費(1)	8,745	施策の大綱			1_生み出す	
				0	施策			3_魅力的な都市環境を生み出す	
				0	基本事業			6_安全で利便性の高い都市環境の整備	
			その他の事業費	0	合計			22,252,380	
			合計		22,252,380				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	5,880	0	△ 5,880
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	5,880	0	△ 5,880
行政費用			
人件費	1,991	1,737	△ 254
物件費	11,650	11,651	1
維持補修費	990	0	△ 990
扶助費	0	0	0
補助費等	12,622	10,601	△ 2,021
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,851	9,851	0
各引当金繰入金	578	2,207	1,629
その他	0	0	0
小計(B)	37,682	36,047	△ 1,635
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 31,802	△ 36,047	△ 4,245
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 31,802	△ 36,047	△ 4,245

(3) 視点別指標

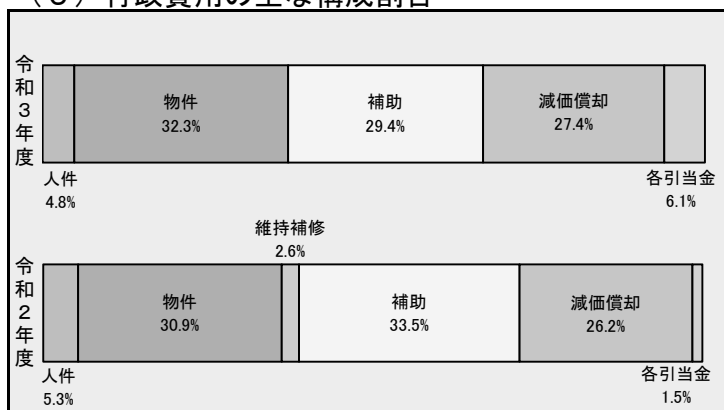
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	664円	641円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,991	1,737
その他の人件費	0	0
合計	1,991	1,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と指定管理委託料に係る物件費、学割分の負担金に係る補助費等です。令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け実施した「指定管理者休業等補償金」の令和2年度下半期分の休業等補償金を支出しました。今後も感染防止対策を実施しながら自転車駐車場の適正な管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 道路下水道課		係名 管理・交通安全対策グループ			
25	予算科目	款 土木費	項 道路橋りょう費	目 駐車場管理費	大事業	自転車駐車場管理費					
	事業名	市営駐車場管理事務									
	事業概要	福生市営福生駅西口駐車場の管理を令和元年度から令和5年度まで、指定管理者に委託し、適正な管理を行います。									
	支出済額 (円)	保険料(4)		3,403		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		4		
						総合計画の体系					
						施策の大綱	1_生み出す				
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
		その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備						
		合計		3,403							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	664	1,737	1,073
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3	3	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,022	3,022	0
各引当金繰入金	193	2,207	2,014
その他	0	0	0
小計(B)	3,882	6,969	3,087
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,882	△ 6,969	△ 3,087
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,882	△ 6,969	△ 3,087

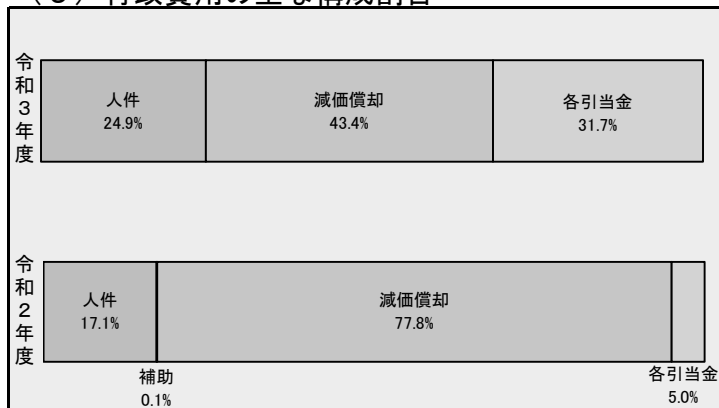
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	68円	124円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	664	1,737
その他の人件費	0	0
合計	664	1,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。今後も市営駐車場の適正な管理運営に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
26	予算科目	款 土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	道路橋りょう維持事務						
	事業概要	自由通路や街路樹などの定期的な維持管理や、道路の清掃や舗装、側溝などの補修工事を行うことで市道の適正な管理に努めます。						
	支出済額 (円)	市道管理委託料	42,745,431	主な 特定財源 (円)	道路占用料	28,226,607		
		市道等補修工事	21,538,348		道路メンテナンス事業補助金	6,441,000		
		道路ストック点検委託料	14,546,101		市町村土木補助事業補助金	2,635,000		
		事務補助会計年度任用職員報酬	3,273,600		その他の特定財源			
		事務補助会計年度任用職員期末手当	654,720		合計	37,302,607		
		原材料費	332,695		予算現額(千円)		90,071	
		消耗品費(1)	174,138		総合計画の体系			
		費用弁償(1)	115,812		施策の大綱	1.生み出す		
		その他の事業費			施策	3.魅力的な都市環境を生み出す		
		合計	83,380,845		基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備		

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	880	6,441	5,561
都支出金	0	2,635	2,635
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	28,044	28,227	183
その他	0	0	0
小計(A)	28,924	37,303	8,379
人件費	18,000	13,880	△ 4,120
物件費	55,091	57,581	2,490
維持補修費	20,249	21,871	1,622
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	319,226	321,676	2,450
各引当金繰入金	1,340	1,043	△ 297
その他	0	0	0
小計(B)	413,906	416,051	2,145
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 384,982	△ 378,748	6,234
金融収支差額(D)	△ 5,632	△ 4,255	1,377
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 390,614	△ 383,003	7,611

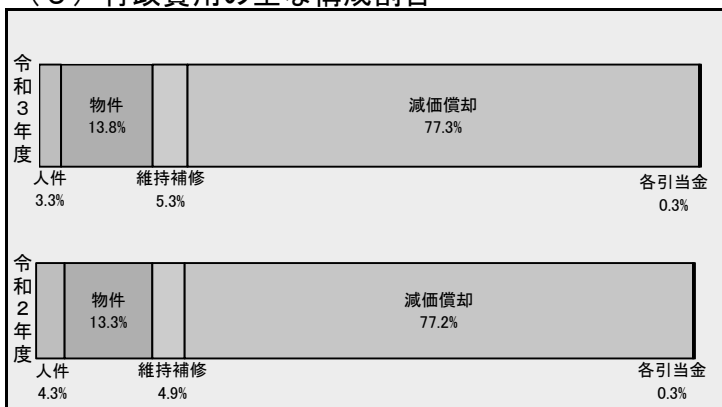
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	7,289円	7,404円
受益者負担比率	6.8%	6.8%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,292	10,179
その他の人件費	3,708	3,701
合計	18,000	13,880

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する道路や橋りょうなどの施設維持に係る減価償却費や物件費です。令和3年度は維持補修費や物件費が微増となりました。また、道路構造物の種類ごとに道路法施行規則により5年に1度の点検を実施している道路ストック点検は、福生駅自由通路及び牛浜駅自由通路の跨線橋における健全度を把握する定期点検を実施しました。今後も老朽化する道路施設の適切な維持補修に加え、道路の計画的かつ適正な維持管理が課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ	
27	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費	
	事業名	私道整備事業								
	事業概要	「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に、私道の整備工事を行い、市民の生活環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	道路整備工事		8,083,900		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		7,000,000	
							その他の特定財源			
							合計		7,000,000	
							予算現額(千円)		8,096	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す			
		その他の事業費		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
		合計		8,083,900						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	7,000	7,000
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	7,000	7,000
行政費用			
人件費	3,009	1,551	△ 1,458
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	8,084	8,084
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	234	127	△ 107
その他	0	0	0
小計(B)	3,243	9,762	6,519
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,243	△ 2,762	481
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,243	△ 2,762	481

(3) 視点別指標

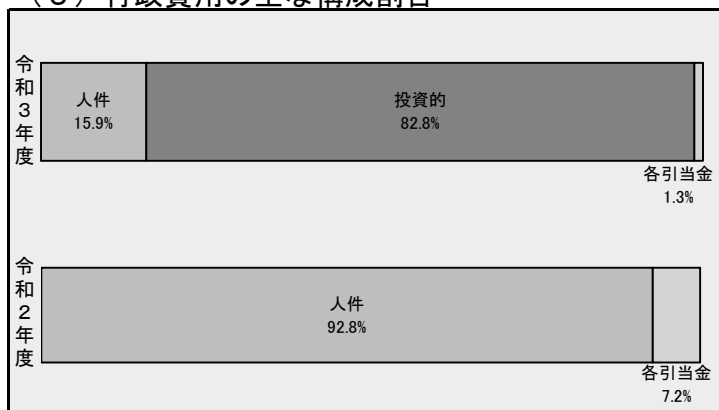
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	174円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,009	1,551
その他の人件費	0	0
合計	3,009	1,551

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、私道整備事業を行うための人件費及び投資的経費です。令和3年度は福生市民会館・公民館・さくら会館駐車場付近の延長45m、幅員4mの私道を整備しました。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収対策として事業を延期しました。今後も「福生市私道整備に関する規則」に基づき、私道の効用を十分に発揮させることを目的に整備要件に応じた適切な整備を実施し、市民の生活環境の向上を図ります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ
28	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費
	事業名	道路改良事業							
	事業概要	計画的に市道の拡幅及び改良工事などを実施し、良好な道路網の整備を図ります。							
	支出済額 (円)	市道改良工事			27,239,740	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	33,000,000	
		市道加美平16号線舗装補修工事			11,881,100		市町村土木補助事業補助金	4,755,000	
		実施設計委託料			10,386,200		道路メンテナンス事業補助金	3,795,000	
		土木工事積算システム保守委託料			963,600		その他の特定財源		
		道路工事関係調査委託料			629,200		合計	41,550,000	
		電算機借上料			316,800		予算現額(千円)		59,767
		消耗品費(1)			288,794	総合計画の体系			
		資材単価著作権使用料			158,213				
		建設副産物情報交換システム使用料			8,800				
		都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金			7,000				
		通信運搬費(1)			6,216	施策の大綱	1.生み出す		
その他の事業費				6,180	施策	3.魅力的な都市環境を生み出す			
合計			51,891,843	基本事業	6.安全で利便性の高い都市環境の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,770	4,684	△ 2,086
物件費	2,518	2,730	212
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	527	381	△ 146
その他	0	0	0
小計(B)	9,822	7,802	△ 2,020
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 9,822	△ 7,802	2,020
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 9,822	△ 7,802	2,020

(3) 視点別指標

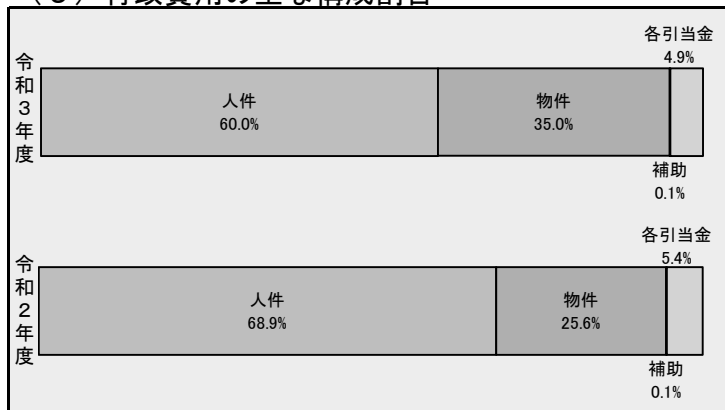
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	173円	139円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,770	4,684
その他の人件費	0	0
合計	6,770	4,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、道路改良事業の事務を行うための人件費や物件費です。令和3年度の物件費は令和2年度と比較するとほぼ横ばいで推移し、計画的に道路改良工事を実施するなど良好な道路網の整備を図りました。今後も本来の道路機能や安全性が確保できるよう、計画的な市道の整備が急務となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ		
29	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路橋りょう費	大事業	道路橋りょう費		
	事業名	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業									
	事業概要	緊急輸送道路である一般都道伊奈福生線(第165号)及び新奥多摩街道と、防災拠点である市役所を結ぶ本町通りを無電柱化することにより、災害時の電柱倒壊による災害支援物資等輸送路の閉塞解消と、歩行者及び自転車の路側帯通行の安全性の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	支障施設等移設補償料		18,366,586		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		16,000,000		
		市道整備測量委託料		1,540,000			区市町村無電柱化事業補助金		1,540,000		
		有料道路使用料		2,060			その他の特定財源				
		職員旅費(2)		1,771			合計		17,540,000		
							予算現額(千円)		23,370		
							総合計画の体系				
							施策の大綱	1_生み出す			
					施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計					19,910,417						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税	0	0	0
国庫支出金	9,350	0	△ 9,350
都支出金	7,650	16,000	8,350
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	17,000	16,000	△ 1,000
人件費	3,009	2,372	△ 637
物件費	15	4	△ 11
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18,743	18,367	△ 376
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	234	190	△ 44
その他	0	0	0
小計(B)	22,001	20,933	△ 1,068
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,001	△ 4,933	68
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,001	△ 4,933	68

(3) 視点別指標

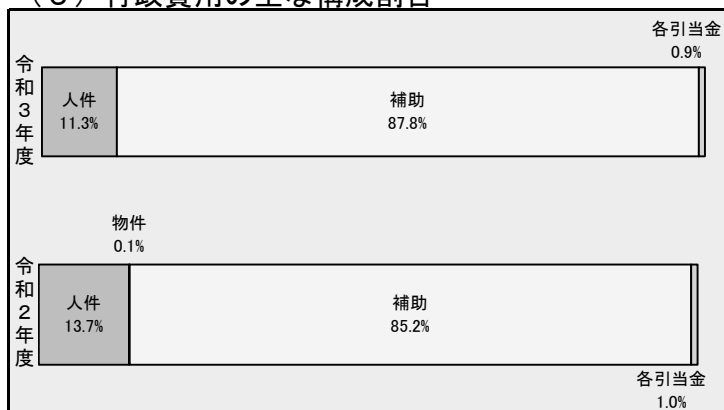
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	387円	373円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,009	2,372
その他の人件費	0	0
合計	3,009	2,372

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、東京都無電柱化チャレンジ支援事業により市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業を行うための人件費及び物件費です。本事業は平成29年度から開始し、令和3年度は前年度に引き続き道路占用企業者による地下埋設物の移設工事を実施しました。今後は電線類地中化工事等を計画的かつ円滑に進めてまいります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	道路グループ		
30	予算科目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	交通安全管理費	大事業	交通安全管理費		
	事業名	交通安全施設管理事務									
	事業概要	市道の交通安全を確保するため、道路照明灯(LED)・道路反射鏡(カーブミラー)・区画線・防護柵・道路標示などの交通安全施設の整備を行います。									
	支出済額 (円)	交通安全施設補修工事	10,383,684	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,000,000					
		交通安全施設整備工事	3,093,200								
		修繕料(7)	1,310,650								
		道路反射鏡等保守委託料	583,000		その他の特定財源						
		砂川街道踏切障害物検知装置点検委託料	502,476		合計			2,000,000			
		消耗品費(1)	407,066		予算現額(千円)			17,746			
		砂川街道踏切障害物検知装置等土地使用料	18,150		総合計画の体系						
		保険料(4)	1,662		施策の大綱		1_生み出す				
		その他の事業費			施策		3_魅力的な都市環境を生み出す				
		合計	16,299,888		基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,770	4,684	△ 2,086
物件費	2,610	1,886	△ 724
維持補修費	2,010	1,311	△ 699
扶助費	0	0	0
補助費等	0	2	2
投資的経費	7,363	9,086	1,723
減価償却費	101,841	101,932	91
各引当金繰入金	527	381	△ 146
その他	0	0	0
小計(B)	121,121	119,282	△ 1,839
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 121,121	△ 119,282	1,839
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 121,121	△ 119,282	1,839

(3) 視点別指標

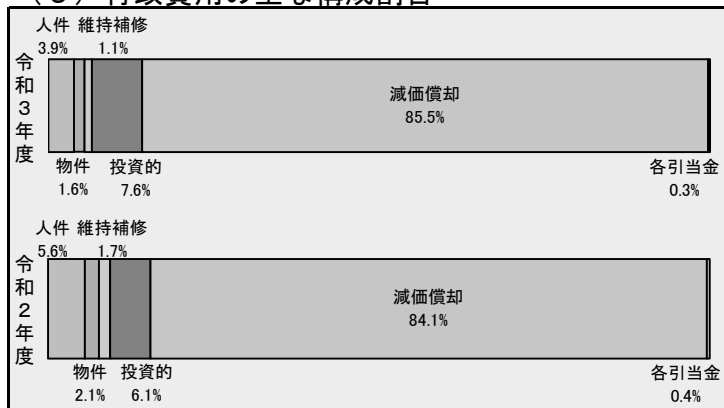
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,133円	2,123円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,770	4,684
その他の人件費	0	0
合計	6,770	4,684

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市で管理する交通安全施設に伴う減価償却費や投資的経費です。令和3年度は交通安全施設整備工事の科目を新設し、通学路等における路肩部のカラー舗装工事を実施するなど、更なる交通安全対策を図りました。なお、交通安全施設工事は23件実施し、今後も老朽化する交通安全施設の適正な維持管理や交通事情に即した適切な交通安全対策を継続して行っていくことが課題となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	道路下水道課	係名	下水道グループ
31	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	下水道事業会計費	大事業	下水道事業会計費
	事業名	下水道事業会計繰出金							
	事業概要	下水道事業は、公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費を一般会計から繰り出し負担します。							
	支出済額 (円)	負担金			221,745,961	主な 特定財源 (円)			
		出資金			38,818,408				
							その他の特定財源		
							合計		0
							予算現額(千円)		324,562
							総合計画の体系		
					施策の大綱	2_守る			
				施策	4_快適な生活環境を守る				
		その他の事業費		基本事業	10_下水道事業の充実				
		合計		260,564,369					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	221,746	221,746
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	225,806	0	△ 225,806
小計(B)	225,806	221,746	△ 4,060
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 225,806	△ 221,746	4,060
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 225,806	△ 221,746	4,060

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,976円	3,946円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、繰出基準に基づく雨水処理等に要する下水道事業会計への負担金 221,745,961円です。また、出資金38,818,408円は資産となりました。今後も下水道事業は、市民生活に欠かせないインフラであり公共性の高い事業であるため、事業実施に係る経費については、繰出基準に基づき下水道事業会計へ繰出金を支出することとします。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	建築営繕グループ	
32	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	建築総務費	大事業	建築事務費	
	事業名	建築事務								
	事業概要	公共施設の営繕工事等の基礎データ調査、適切な設計、積算並びに工事等施工監督に要する事務です。								
	支出済額 (円)	建築関係調査委託料			935,000	主な 特定財源 (円)				
		営繕積算システム使用料			761,200					
		消耗品費(1)			223,986					
		印刷製本費(2)			99,000		その他の特定財源			
		職員旅費(2)			12,424		合計			0
		通信運搬費(1)			3,638		予算現額(千円)			2,457
								総合計画の体系		
				施策の大綱		5_つなぐ				
				施策		16_市民に信頼される行政運営を進める				
		その他の事業費		基本事業		38_計画的な行政運営の推進				
		合計		2,035,248						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	18,447	38,657	20,210
物件費	1,122	2,035	913
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,475	27,688	26,213
その他	0	0	0
小計(B)	21,044	68,380	47,336
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,044	△ 68,380	△ 47,336
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,044	△ 68,380	△ 47,336

(3) 視点別指標

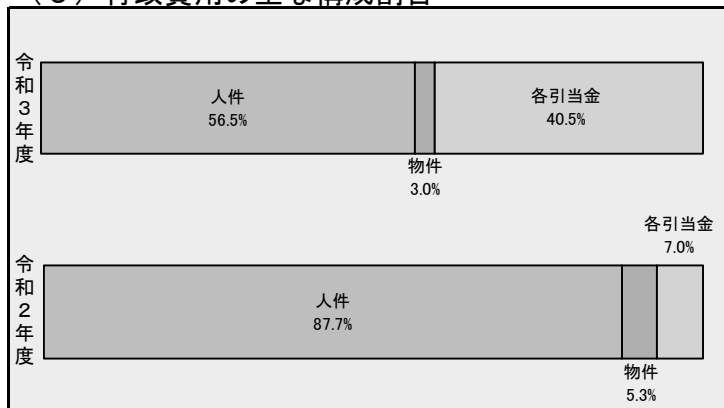
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	371円	1,217円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	18,447	38,657
その他の人件費	0	0
合計	18,447	38,657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、工事・修繕・委託を行うための人件費と積算システム及び委託料の物件費です。令和3年度は、組織改正にて職員3名の増加により人件費が20,210千円の増加となりました。「小中学校の防音機能復旧(復機)工事」など、工事68件、修繕96件、委託11件を実施しました。また、「施設保全・改修計画」を策定しました。今後も公共施設の計画的な保全に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
33	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	公園管理費	
	事業名	公園管理事務								
	事業概要	公園を市民が安全、快適に利用できるよう適正に維持管理するとともに、整備を行います。								
	支出済額 (円)	公園管理委託料	88,666,907		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	15,600,000			
		光熱水費(3)	10,259,760			多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金	3,515,837			
		緑地整備工事	9,800,780			森林環境譲与税基金繰入金	3,515,000			
		公園維持工事	9,055,024			その他の特定財源	1,440,138			
		せせらぎ遊歩道公園階段改良工事	7,480,000			合計	24,070,975			
		修繕料(7)	4,206,746		予算現額(千円)		144,846			
		土地借上料	1,630,600		総合計画の体系					
		消耗品費(1)	1,098,938		施策の大綱	1_生み出す				
		公園工事積算システムプログラム使用料	828,144		施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
		公園台帳補正委託料	770,000		基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備				
		地図情報管理システムデータ入力委託料	500,500							
		その他の事業費	1,912,571							
合計		136,209,970								

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	16,273	15,600	△ 673
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,253	1,384	131
その他	33	56	23
小計(A)	17,559	17,040	△ 519
行政費用			
人件費	43,810	34,626	△ 9,184
物件費	92,698	105,770	13,072
維持補修費	17,741	16,004	△ 1,737
扶助費	0	0	0
補助費等	188	112	△ 76
投資的経費	7,736	6,844	△ 892
減価償却費	37,211	39,247	2,036
各引当金繰入金	12,713	2,775	△ 9,938
その他	0	0	0
小計(B)	212,097	205,378	△ 6,719
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 194,538	△ 188,338	6,200
金融収支差額(D)	△ 2,445	△ 2,083	362
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 196,983	△ 190,421	6,562

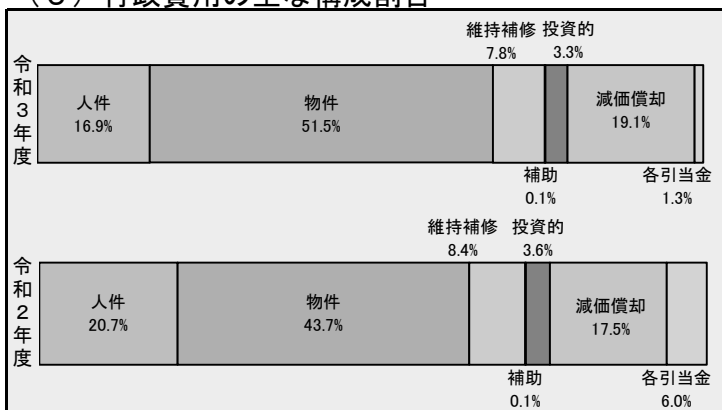
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,735円	3,655円
受益者負担比率	0.6%	0.7%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	43,810	34,626
その他の人件費	0	0
合計	43,810	34,626

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と公園管理に係る物件費です。令和3年度は、多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金を活用し、せせらぎ遊歩道公園内の老朽化した階段の手すりを更新しました。今後も適正な維持管理に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		都市建設部		課名		施設公園課		係名		施設公園グループ	
34	予算科目	款 土木費		項 都市計画費		目 公園費		大事業		公園整備費					
	事業名	せせらぎ遊歩道公園整備事業													
	事業概要	公園点検の結果、下の川緑地せせらぎ遊歩道公園の一部において、斜面安定・崩落防止のための対策を検討する必要があるため、計画的に被害の防止に取り組みます。													
	支出済額 (円)	公園整備工事		38,599,000		主な 特定財源 (円)	せせらぎ遊歩道公園整備事業補助金		28,518,000						
		実施設計委託料		4,180,000			せせらぎ遊歩道公園整備事業債		9,000,000						
		有料道路使用料		17,780			市町村総合交付金		3,500,000						
							その他の特定財源								
							合計		41,018,000						
						予算現額(千円)		55,087							
						総合計画の体系									
						施策の大綱		1_生み出す							
						施策		3_魅力的な都市環境を生み出す							
				基本事業		6_安全で利便性の高い都市環境の整備									
		その他の事業費													
		合計		42,796,780											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,553	0	△ 2,553
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,553	0	△ 2,553
行政費用			
人件費	4,029	5,449	1,420
物件費	4,382	18	△ 4,364
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,869	2,492	623
その他	0	0	0
小計(B)	10,280	7,959	△ 2,321
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,727	△ 7,959	△ 232
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,727	△ 7,959	△ 232

(3) 視点別指標

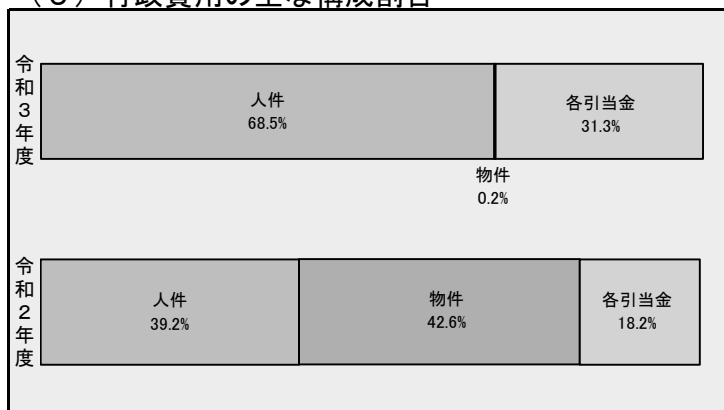
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	181円	142円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,029	5,449
その他の人件費	0	0
合計	4,029	5,449

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を実施するための人件費です。令和3年度は、五日市街道南側の法面について、対策工事を実施し、ほたる公園東側の法面について、実施設計を行いました。引き続き、法面の斜面安定・崩落防止のための整備を実施します。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 都市建設部		課名 施設公園課		係名 施設公園グループ			
35	予算科目	款 土木費		項 都市計画費		目 公園費		大事業 公園整備費			
	事業名	日光橋公園外1公園整備事業									
	事業概要	玉川上水緑地にある日光橋公園及びみずくらいど公園は、樹木の高木化等が進んでいるため、国道16号線武蔵野橋下の再整備などと合わせて両公園の自然環境の保全並びに適正な維持管理が図れるよう整備します。									
	支出済額 (円)	有料道路使用料		10,340		主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
							予算現額(千円)		127,558		
		総合計画の体系									
							施策の大綱	1_生み出す			
						施策	3_魅力的な都市環境を生み出す				
その他の事業費					基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
合計					10,340						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,647	5,398	751
物件費	479	10	△ 469
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,348	1,688	340
その他	0	0	0
小計(B)	6,474	7,096	622
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,474	△ 7,096	△ 622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,474	△ 7,096	△ 622

(3) 視点別指標

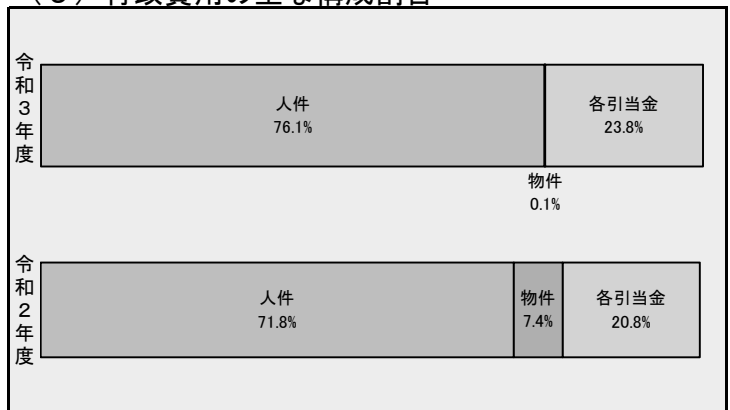
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	114円	126円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,647	5,398
その他の人件費	0	0
合計	4,647	5,398

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、事業を実施するための人件費です。令和3年度に工事完了予定でしたが、国土交通省の仮橋撤去工事の遅延により、事業費を令和4年度に繰越しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	都市建設部	課名	施設公園課	係名	施設公園グループ	
36	予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	公園費	大事業	車両管理費	
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	市内の公園の維持管理作業に使用する車両を適正に管理します。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			215,778	主な 特定財源 (円)	市有物件災害共済返戻金	11,241		
		燃料費(4)			175,041		車両保険解約返戻金	8,600		
		保険料(4)			117,284		自動車重量税還付金	6,600		
		備品購入費			46,420		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			45,782		合計	26,441		
		自動車重量税			15,400		予算現額(千円)		849	
		修繕料(7)			12,309		総合計画の体系			
					施策の大綱		1_生み出す			
				施策	3_魅力的な都市環境を生み出す					
	その他の事業費			基本事業	6_安全で利便性の高い都市環境の整備					
	合計		628,014							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	5	26	21
小計(A)	5	26	21
行政費用			
人件費	1,328	2,200	872
物件費	975	495	△ 480
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	225	133	△ 92
投資的経費	0	0	0
減価償却費	581	1,320	739
各引当金繰入金	385	1,318	933
その他	0	0	0
小計(B)	3,494	5,466	1,972
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,489	△ 5,440	△ 1,951
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,489	△ 5,440	△ 1,951

(3) 視点別指標

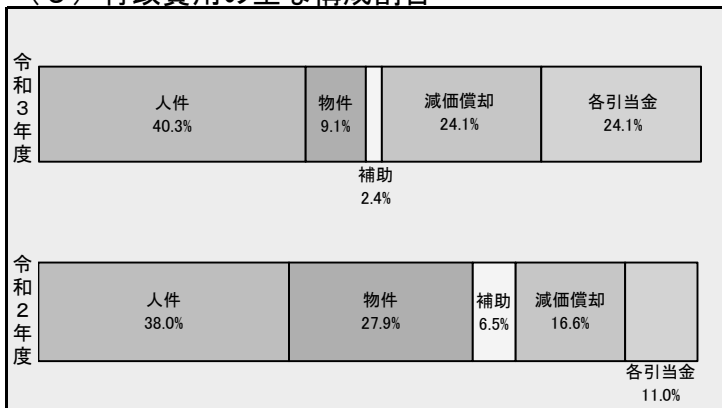
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	62円	97円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,328	2,200
その他の人件費	0	0
合計	1,328	2,200

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と燃料費などの物件費、自賠責保険などの補助費等です。施設公園課の管理車両は、軽ワンボックス車、軽自動車、ダンプトラック、ホイールローダーの4台です。

會計課

ア 運営方針

- 予算を適正に執行するため、執行手続の厳正な審査を行うとともに、指定金融機関との連絡・調整を密にし、支払期限内の確実な支払など正確で迅速な会計事務に努めます。
- 公金である歳計現金、歳入歳出外現金及び基金について、確実かつ有利な方法による保管及び効率的な運用に努めます。
- 地方自治法第233条の規定に基づき、毎会計年度、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、市長に提出します。
- 地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を毎年行います。

イ 決算の主な内容

- 収入・支出伝票の厳正な審査を徹底し、地方自治法第233条の規定に基づき決算書を調製しました。また、地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納事務の検査を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
18	1	2 利子及び配当金	ふるさと人づくりまちづくり基金積立金利子	192,838
			新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金積立金利子	1,044
			都市施設整備基金積立金利子	1,220,601
			財政調整基金積立金利子	93,638
			森林環境譲与税基金積立金利子	101
			退職手当特別負担金準備基金積立金利子	11
			庁舎維持管理基金積立金利子	15,448
			市営住宅等管理基金積立金利子	140,357
			学校施設等整備基金積立金利子	574,009
			育英基金積立金利子	921
			学校給食運営基金積立金利子	693
			国民健康保険高額療養費等資金貸付基金積立金利子	57
			22	2
3	1 雑入	公金収納に係る過誤納金		2,000
合計				2,264,799

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度
2	1	11 会計事務費	会計事務費	2,958,550
合計				2,958,550

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,929	2,646	△ 283
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,929	2,646	△ 283
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	46,497	40,570	△ 5,927
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	46,497	40,570	△ 5,927
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	49,426	43,216	△ 6,210
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 49,426	△ 43,216	6,210
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 49,426	△ 43,216	6,210
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	65	2	△ 63
小計	65	2	△ 63
2 行政費用			
人件費	37,965	33,276	△ 4,689
物件費	2,925	2,847	△ 78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	111	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,183	2,646	△ 1,537
その他	0	0	0
小計	45,186	38,880	△ 6,306
行政収支差額	△ 45,121	△ 38,878	6,243
金融収支差額	32	23	△ 9
通常収支差額	△ 45,089	△ 38,855	6,234
特別収支差額	0	3,959	3,959
当期収支差額	△ 45,089	△ 34,896	10,193

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	25
行政サービス活動支出	41,131
行政サービス活動収支差額	△ 41,106
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 41,106
一般財源調整額	41,106

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	0
令和2年度	56,786	0
増減額	△ 593	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	769
令和2年度	56,786	870
増減額	△ 593	△ 101

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度: 人件 85.6%, 物件 7.3%, 各引当金 6.8%</p> <p>令和2年度: 人件 84.0%, 物件 6.5%, 補助 9.3%, 補助 0.2%</p>

カ 組織長の総括

収入・支出伝票の厳正な審査を行い、正確かつ確実な会計処理を実施するとともに、歳入歳出決算書の調製を行いました。また、指定金融機関（1支店）及び収納代理金融機関（8支店）に対しコロナ禍のため書面にて出納事務の検査を行い、適正に公金の管理を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		係名		会計係			
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	会計事務費	大	事業	会	計事務費		
	事業名	会計事務											
	事業概要	収入・支出の審査及び確認、現金の出納、決算の調製、物品(備品)及び基金等の管理を行います。											
	支出済額 (円)	手数料(3)			2,400,000		主な 特定財源 (円)	公金収納に係る過誤納金		2,000			
		印刷製本費(2)			216,380								
		プログラム使用料			132,000								
		保険料(4)			111,498			その他の特定財源					
		通信運搬費(1)			58,075			合計		2,000			
		消耗品費(1)			29,922		予算現額(千円)					2,991	
		備品購入費			7,700								
		職員旅費(2)			2,975		総合計画の体系						
							施策の大綱	5_つなぐ					
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ						
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進						
	合計		2,958,550										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	65	2	△ 63
小計(A)	65	2	△ 63
行政費用			
人件費	34,169	29,948	△ 4,221
物件費	2,925	2,847	△ 78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	111	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,765	2,381	△ 1,384
その他	0	0	0
小計(B)	40,972	35,287	△ 5,685
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 40,907	△ 35,285	5,622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 40,907	△ 35,285	5,622

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	722円	628円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(7) 担当課長の総括

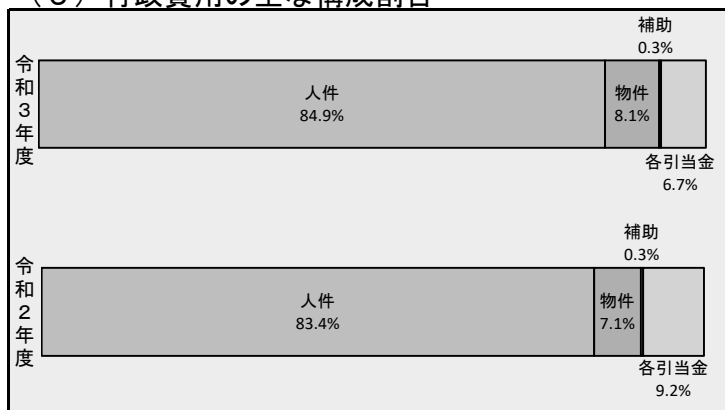
本事業の主たる行政費用は、適正な会計事務を執行するための人件費です。人件費は人事異動等により4,221千円減少しました。令和3年度についても前年度の決算書を調製し、指定金融機関及び収納代理金融機関の出納検査を行い、各基金を管理し効果的な運用に努めました。今後も厳正に伝票審査を行い、適正な会計事務を執行するとともに、効果的な事務執行に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	34,169	29,948
その他の人件費	0	0
合計	34,169	29,948

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

選挙管理委員会事務局

ア 運営方針

- 有権者の選挙に対する意識を高めるため、啓発活動や情報提供に取り組むとともに、公正かつ適切な選挙の執行及び正確かつ迅速な選挙事務に努めます。
- 若年層への啓発活動を推進します。

イ 決算の主な内容

- 東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙において、投・開票事務を行うための資材の準備、ポスター掲示場設置撤去等各種契約等を行い、それぞれの選挙を執行しました。また、各投票所に消毒用アルコールを設置する等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
17	3	1 総務費委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金	8,840
			都議会議員選挙費委託金	18,084,942
			衆議院議員選挙費委託金	22,619,031
			合計	40,712,813

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度
2	4	1 選挙費	選挙管理委員会費	4,666,356
			選挙管理事務費	1,344,436
			常時啓発費	1,299,877
			選挙費	39,442,947
合計				46,753,616

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	2,066	1,887	△ 179
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	2,066	1,887	△ 179
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	32,798	27,260	△ 5,538
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	32,798	27,260	△ 5,538
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	34,864	29,147	△ 5,717
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 34,864	△ 29,147	5,717
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 34,864	△ 29,147	5,717
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,355	40,713	18,358
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	22,355	40,713	18,358
2 行政費用			
人件費	42,320	40,338	△ 1,982
物件費	28,560	28,656	96
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,625	559	△ 2,066
投資的経費	0	638	638
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	19,327	17,605	△ 1,722
その他	0	0	0
小計	92,832	87,796	△ 5,036
行政収支差額	△ 70,477	△ 47,083	23,394
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 70,477	△ 47,083	23,394
特別収支差額	16,257	21,210	4,953
当期収支差額	△ 54,220	△ 25,873	28,347

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	40,713
行政サービス活動支出	72,304
行政サービス活動収支差額	△ 31,591
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 31,591
一般財源調整額	31,591

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	0
令和2年度	56,786	0
増減額	△ 593	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	519
令和2年度	56,786	614
増減額	△ 593	△ 95

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度</p> <p>令和2年度</p>

カ 組織長の総括

福生市明るい選挙推進協議会と協働で選挙啓発広報誌の編集・発行を行い、選挙結果の周知、投票参加を呼びかけました。また、18歳年齢到達者へのバースデーカードの発送により、選挙権を得たことを啓発するとともに、投票立会人の募集を行い、若年層に選挙に携わってもらうことができました。福生市明るい選挙推進協議会と若年層の協力を得て、東京都議会議員選挙、衆議院議員選挙の公正かつ適切な執行に努め、正確かつ迅速に選挙事務を行うことができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
1	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙管理委員会費			
	事業名	選挙管理委員会事務							
	事業概要	選挙管理委員会は、公職の選挙に関する事務を管理するため、地方自治法に基づき設置されます。							
	支出済額 (円)	委員報酬		2,618,000	主な 特定財源 (円)				
		事務補助会計年度任用職員報酬		1,636,800					
		事務補助会計年度任用職員期末手当		208,010					
		費用弁償(1)		90,040			その他の特定財源		
		都市選挙管理委員会連合会負担金		70,400			合計	0	
		全国市区選挙管理委員会連合会負担金		28,100			予算現額(千円)	4,971	
		消耗品費(1)		5,784	総合計画の体系				
		全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部負担金		5,000					
		印刷製本費(2)		1,980					
		職員旅費(2)		1,570		施策の大綱	5_つなぐ		
		通信運搬費(1)		672		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
		その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進		
合計			4,666,356						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	5,839	7,864	2,025
物件費	45	100	55
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	125	104	△ 21
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	488	713	225
その他	0	0	0
小計(B)	6,497	8,781	2,284
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,497	△ 8,781	△ 2,284
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,497	△ 8,781	△ 2,284

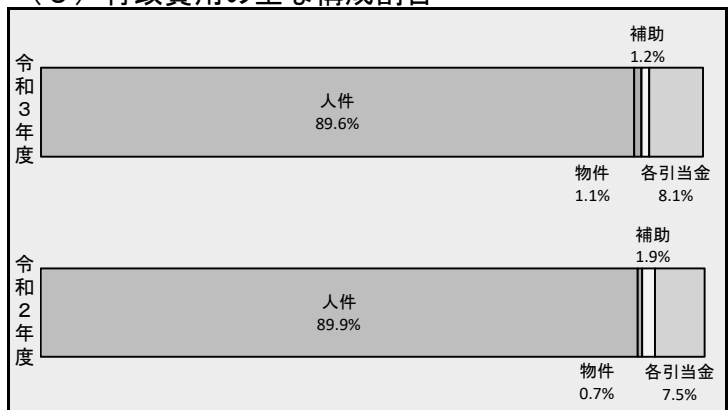
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	114円	156円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,221	3,401
その他の人件費	2,618	4,463
合計	5,839	7,864

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙管理委員会を運営するための人件費です。選挙管理委員会は20回開催され、東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙に関する議案等について審議しました。引き続き、公正かつ適切な選挙の執行のため円滑な委員会運営を行います。なお、人件費の増は、令和3、4年度、福生市が26市で構成される東京都市選挙管理委員会連合会の会長市となったことに伴い、業務量の増加が見込まれたことから、会計年度任用職員を1名任用したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
2	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大 事業	選挙管理事務費		
	事業名	選挙管理事務						
	事業概要	選挙管理委員会は、公職選挙法、地方自治法等の法令の定めるところにより、選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理しています。						
	支出済額 (円)	プログラム使用料	572,880	主な 特定財源 (円)	在外選挙人名簿登録事務委託金		8,840	
		電算機借上料	557,040					
		手数料(3)	176,000					
		通信運搬費(1)	38,131		その他の特定財源			
		消耗品費(1)	385		合計		8,840	
						予算現額(千円)		1,360
		総合計画の体系						
						施策の大綱	5_つなぐ	
						施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ	
その他の事業費				基本事業	41_適切な執行体制の推進			
合計		1,344,436						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3	9	6
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3	9	6
人件費	2,416	2,003	△ 413
物件費	1,680	1,344	△ 336
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	366	160	△ 206
その他	0	0	0
小計(B)	4,462	3,507	△ 955
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,459	△ 3,498	961
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,459	△ 3,498	961

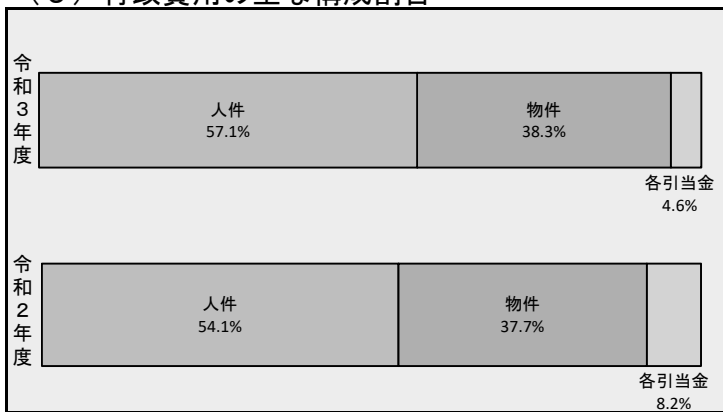
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	79円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,416	2,003
その他の人件費	0	0
合計	2,416	2,003

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費及び選挙システムのプログラム使用料並びに機器の借上げ等に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
3	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	常時啓発費			
	事業名	選挙常時啓発事務							
	事業概要	有権者の政治意識の向上及び選挙に関する周知等の事業を実施しています。							
	支出済額 (円)	選挙啓発標示塔改修工事	638,000	主な 特定財源 (円)					
		白ばらだより配布委託料	216,006						
		推進委員謝礼	132,000						
		印刷製本費(2)	126,027		その他の特定財源				
		通信運搬費(1)	53,889		合計			0	
		推進委員退任記念品	50,000		予算現額(千円)			1,396	
		手数料(3)	32,459	総合計画の体系					
		消耗品費(1)	17,660						
		ポスターコンクール記念品	16,720						
		保険料(4)	9,520						
		都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5,000	施策の大綱	5_つなぐ				
		その他の事業費	2,596	施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ				
合計		1,299,877	基本事業	41_適切な執行体制の推進					

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,221	2,671	△ 550
物件費	558	449	△ 109
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	168	213	45
投資的経費	0	638	638
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	488	213	△ 275
その他	0	0	0
小計(B)	4,435	4,184	△ 251
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,435	△ 4,184	251
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,435	△ 4,184	251

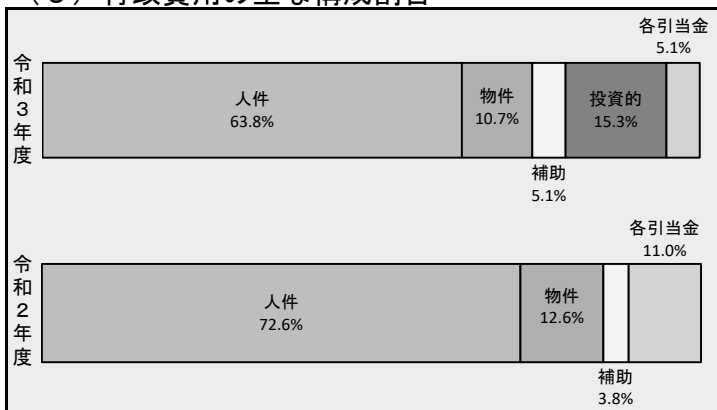
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	78円	74円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,221	2,671
その他の人件費	0	0
合計	3,221	2,671

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	ポスターコンクール応募総数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	400点	400点
実績値	212点	493点

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、選挙啓発を行うための人件費です。明るい選挙啓発ポスターコンクールには市内の小中学生から493点の応募がありました。また、福生市明るい選挙推進協議会とともに広報誌「白ばら」を編集発行したほか、18歳到達者へのバースデーカードによる啓発も進め、令和3年度は延べ59人の若年層が東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙において、投票立会人として協力していただきました。投資的経費の増は、中央体育館駐車場に設置している選挙啓発標示塔の改修工事に伴うものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係	
4	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙費		
	事業名	都議会議員選挙事務						
	事業概要	東京都議会議員を4年ごとに選挙により選出します。						
	支出済額 (円)	職員手当等	3,943,842	主な 特定財源 (円)	都議会議員選挙費委託金	17,723,784		
		通信運搬費(1)	2,984,304					
		投票受付事務等労働者派遣委託料	1,876,000					
		ポスター掲示場設置撤去委託料	1,390,400		その他の特定財源			
		報酬	1,160,000		合計		17,723,784	
		消耗品費(1)	793,733		予算現額(千円)		20,885	
		入場整理券作成委託料	660,000		総合計画の体系			
		投票管理システム改良委託料	607,200					
		投票所案内委託料	574,654					
		手数料(3)	548,900		施策の大綱	5_つなぐ		
		印刷製本費(2)	444,682		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
その他の事業費		2,740,069	基本事業		41_適切な執行体制の推進			
合計	17,723,784							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		18,085	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		18,085	
人件費		11,555	
物件費		12,129	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		121	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		7,565	
その他		0	
小計(B)		31,370	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 13,285	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 13,285	

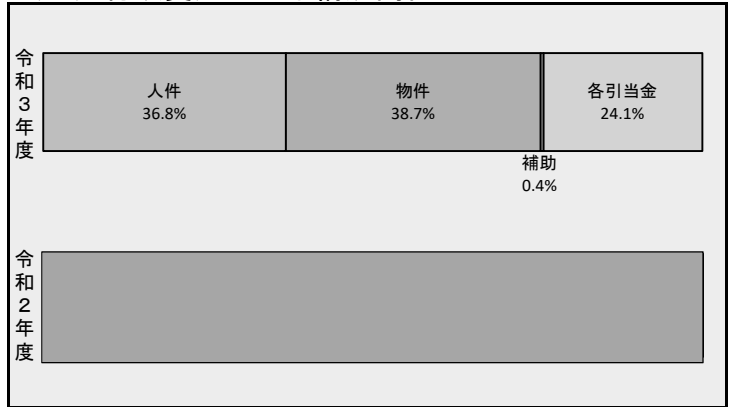
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		558円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		6,082
その他の人件費		5,473
合計		11,555

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、東京都議会議員選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費は、ポスター掲示場設置撤去等各種委託料です。選挙は令和3年7月22日の任期満了に伴い、7月4日に執行、福生市の投票率は35.91%で、前回の47.94%から12.03ポイント下がりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	選挙管理委員会事務局	係名	選挙係		
5	予算科目	款 総務費	項 選挙費	目 選挙費	大事業	選挙費			
	事業名	衆議院議員選挙事務							
	事業概要	衆議院議員を4年ごとに選挙により選出します。							
	支出済額 (円)	職員手当等	5,229,705	主な 特定財源 (円)	衆議院議員選挙費委託金	21,719,163			
		通信運搬費(1)	2,913,363						
		ポスター掲示場設置撤去委託料	2,693,900						
		投票受付事務等労働者派遣委託料	2,538,226		その他の特定財源				
		報酬	1,352,000		合計	21,719,163			
		選挙公報配布委託料	1,171,870		予算現額(千円)		23,358		
		手数料(3)	901,450		総合計画の体系				
		消耗品費(1)	736,488						
		入場整理券作成委託料	660,000						
		投票所案内委託料	658,220		施策の大綱	5_つなぐ			
		印刷製本費(2)	461,949		施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ			
		その他の事業費	2,401,992		基本事業	41_適切な執行体制の推進			
合計		21,719,163							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		22,619	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		22,619	
人件費		14,019	
物件費		14,634	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		121	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,776	
その他		0	
小計(B)		37,550	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 14,931	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 14,931	

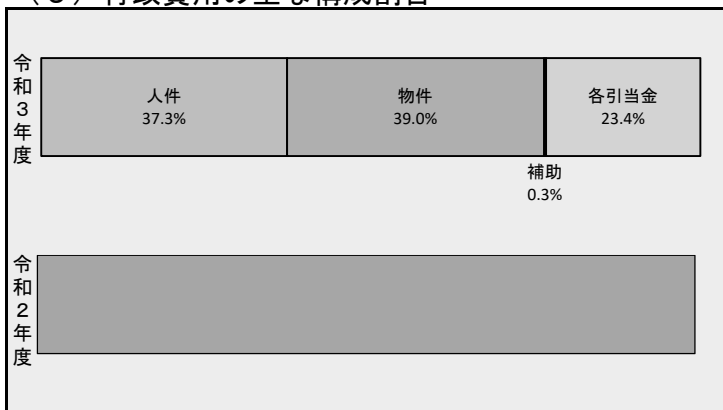
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		668円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		7,055
その他の人件費		6,964
合計		14,019

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、衆議院議員選挙を執行するための人件費、物件費です。人件費は職員人件費、選挙事務従事者への手当及び投票管理者等への報酬で、物件費はポスター掲示場設置撤去等の委託料です。選挙は令和3年10月14日解散に伴い、10月31日に執行、福生市の投票率は54.11%で前回の51.86%から2.25ポイント上がりました。

監査委員事務局

ア 運営方針

- 市の行財政運営の健全性と透明性を高め、住民の信頼を確保することを目的に、法令等によつて適正に行われているかという合规性はもとより、最少の経費で最大の効果を挙げているかという経済性、効率性、及び所期の目的を達成しているかという有効性の観点から監査を実施します。
- 改善に向けた指摘等を行うとともに、監査等の結果に基づく改善状況を把握し、監査等の実効性を高めます。
- ホームページを通じて、監査等の結果を速やかに市民へ公表します。

イ 決算の主な内容

- 年間監査計画に基づき、定期監査、決算審査、例月出納検査等を実施しました。また、監査報告書及び審査意見書等をホームページを通じて速やかに市民に情報提供しました。

ウ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
2	6	1 監査費	監査事務費	1,865,405
合計				1,865,405

※職員人件費を除く。

エ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	0	0	0	1 流動負債	1,850	1,681	△ 169
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,850	1,681	△ 169
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	29,359	25,774	△ 3,585
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	29,359	25,774	△ 3,585
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	31,209	27,455	△ 3,754
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	△ 31,209	△ 27,455	3,754
その他	0	0	0	正味財産の部合計	△ 31,209	△ 27,455	3,754
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計	0	0	0
2 行政費用			
人件費	26,089	22,903	△ 3,186
物件費	45	90	45
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	23	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	8,451	1,681	△ 6,770
その他	0	0	0
小計	34,595	24,697	△ 9,898
行政収支差額	△ 34,595	△ 24,697	9,898
金融収支差額	0	0	0
通常収支差額	△ 34,595	△ 24,697	9,898
特別収支差額	0	2,334	2,334
当期収支差額	△ 34,595	△ 22,363	12,232

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	0
行政サービス活動支出	26,117
行政サービス活動収支差額	△ 26,117
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 26,117
一般財源調整額	26,117

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	0
令和2年度	56,786	0
増減額	△ 593	0
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	489
令和2年度	56,786	550
増減額	△ 593	△ 61

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度: 人件 92.7%, 物件 0.4%, 各引当金 6.8%</p> <p>令和2年度: 人件 75.4%, 物件 0.2%, 各引当金 24.4%</p>

オ 組織長の総括

監査の実施に当たっては、年間監査計画に基づき、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、令和3年度は、定期監査に加え、財政援助団体等監査、工事監査を実施しました。指摘事項について、所管部署がその後講じた具体的措置及び改善策について確認していくことが大切だと考えており、今後もより公正な市政運営が確保されるよう、監査業務の適正な執行に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	課名	監査委員事務局	係名	監査係
1	予算科目	款 総務費	項 監査委員費	目 監査費	大事業	監査事務費	
	事業名	監査委員事務					
	事業概要	公正で合理的かつ効果的な行財政運営確保のため、年間監査計画に基づき各種監査を実施します。					
	支出済額 (円)	委員報酬	1,752,000	主な 特定財源 (円)			
		工事監査技術調査委託料	77,000				
		全国都市監査委員会負担金	23,000				
		食糧費(5)	2,592		その他の特定財源		
		消耗品費(1)	1,595		合計		0
		通信運搬費(1)	1,300		予算現額(千円)		2,146
				総合計画の体系			
				施策の大綱	5_つなぐ		
				施策	18_持続可能な行政組織を未来につなぐ		
			その他の事業費		基本事業	41_適切な執行体制の推進	
		合計	1,857,487				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,513	9,366	△ 1,147
物件費	4	82	78
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	23	13
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,043	605	△ 2,438
その他	0	0	0
小計(B)	13,570	10,076	△ 3,494
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 13,570	△ 10,076	3,494
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 13,570	△ 10,076	3,494

(3) 視点別指標

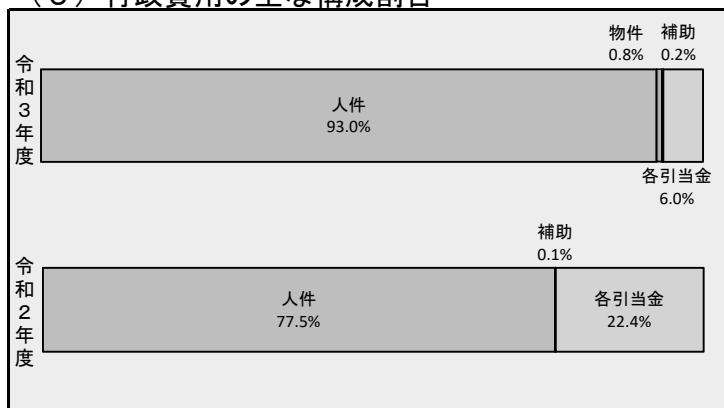
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	239円	179円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,761	7,614
その他の人件費	1,752	1,752
合計	10,513	9,366

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、監査委員の委員報酬と、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,147千円減少しています。令和3年度においても地方自治法の規定に基づき、市の事務執行及び事業管理が公正かつ効率的に運営されているか、監査、審査、検査等を実施し、指摘又は意見を行うことにより、事務事業の改善を求めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		課名		監査委員事務局		係名		監査係	
2		予算科目		款		項		目		大事業		監査事務費	
		総務費		監査委員費		監査費		大事業		監査事務費			
		事業名 監査事務											
		事業概要 監査委員が実施する各種の監査において、資料の収集や調査等の補助事務を行います。											
		消耗品費(1)		7,918		主な特定財源(円)							
						その他の特定財源							
						合計						0	
		支出済額(円)				予算現額(千円)						22	
		総合計画の体系											
						施策の大綱		5_つなぐ					
						施策		18_持続可能な行政組織を未来につなぐ					
		その他の事業費				基本事業		41_適切な執行体制の推進					
		合計		7,918									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	13,142	11,421	△ 1,721
物件費	40	8	△ 32
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,564	908	△ 3,656
その他	0	0	0
小計(B)	17,746	12,337	△ 5,409
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 17,746	△ 12,337	5,409
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 17,746	△ 12,337	5,409

(3) 視点別指標

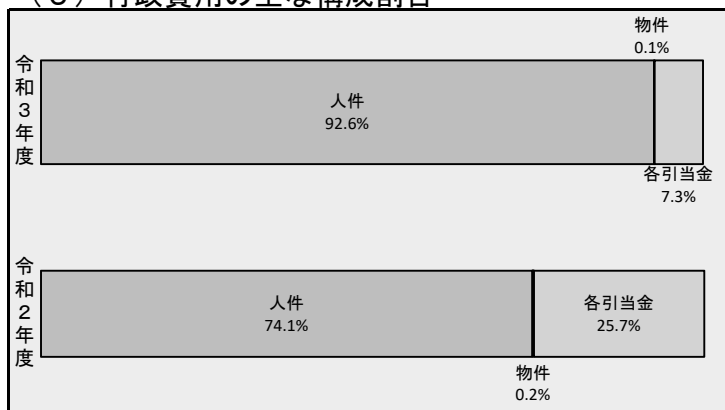
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	313円	220円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	13,142	11,421
その他の人件費	0	0
合計	13,142	11,421

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。人事異動により人件費が1,721千円減少しています。令和3年度においても独立した第三者機関として、監査委員が公正不偏の立場から厳正に、的確でより実効性のある監査を実施できるよう、予備監査及び資料作成を行いました。限られた時間や人員の中、よりの確かつ効率的に監査を実施していくことが引き続き大きな課題だと考えています。

教育部

ア 運営方針

- 福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画 第2次に基づき、子ども一人ひとりを真に大切にしたい信頼と魅力ある学校教育を推進します。また、市民のだれもが、学び続けることのできる生涯学習を推進します。
- 市長が主宰する総合教育会議を市長部局と連携して開催し、教育の諸条件の整備など重点的に講ずべき施策について協議・調整を図るとともに、教育委員会の運営及び事務局の事務執行などを円滑に進めます。
- 福生市学力学習状況調査を活用して、エビデンスに基づいた施策を企画・立案し、効率的・効果的な教育施策を実施することで、一人ひとりの子どもに着目した質の高い教育を実現します。
- G I G Aスクール構想の下、一人一台端末を活用し、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現します。
- 児童・生徒が安全で充実した学校生活を送ることができる環境整備を推進するとともに、子ども一人ひとりの発達特性に応じた適切な支援を実現します。
- 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を育む仕組みづくりを推進します。
- あらゆる機会・場所で自ら学び、その学びを地域づくりにつなげ、社会参加と健康づくりができる環境の整備、充実を図ります。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	学力向上推進事業	東京都教育委員会から授業改善推進拠点校の指定を受けた福生第六小学校において、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」と「全国学力・学習状況調査」に関連付ける際、本校児童における学力や学び方に関する特徴的な課題等に着眼して分析を行いました。
★	人権尊重教育推進校事業	東京都教育委員会から推進校の指定を受けた福生第二小学校において、人権集会、図書委員による人権をテーマにした本の読み聞かせ、「ありがとうポスト」等の「認め合い」を意識した活動を通して、互いの考えや意見を大切にすることを学び、児童が人権について考える機会を多く設けました。
★	小学校 I C T 推進事業	市立学校の更なる I C T 機器の活用及び新型コロナウイルス感染症対策のため、電子黒板及び大型ディスプレイを導入しました。また、校務系 P C の更新に伴い、センターサーバ化を実施し、情報セキュリティ対策及び災害耐性の向上、教員の業務の効率化及び一部電子化を図りました。
★	中学校 I C T 推進事業	市立学校の更なる I C T 機器の活用及び新型コロナウイルス感染症対策のため、電子黒板及び大型ディスプレイを導入しました。また、校務系 P C の更新に伴い、センターサーバ化を実施し、情報セキュリティ対策及び災害耐性の向上、教員の業務の効率化及び一部電子化を図りました。
★	ふっさっ子の広場事業	令和4年度から5年間のふっさっ子の広場事業委託の実施及び一体型放課後対策事業委託の本格実施に向け、プロポーザル審査により受託事業者を決定し、円滑に運営できるよう準備を進めました。
★	保健体育事務	市民のスポーツ習慣の定着促進及び健康増進並びにパラスポーツの理解促進及び普及啓発を図るため、スポーツクラブの指導者を招き、パラスポーツの体験会を実施しました。

	事業名	内容と成果
★	地域体育館管理運営事業	福生地域体育館の第1体育室と第2体育室に新型コロナウイルスワクチンの接種会場としての環境を整備するため、また、熊川地域体育館の第1体育室と第2体育室に安全で快適なスポーツ環境、並びに災害時に新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の対策を施した避難所として整備するため、空調設備を設置しました。
★	中央図書館改良事業	中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化に向けて、実施設計を行いました。

ウ 一般会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度			
15	1	4 教育使用料	公民館使用料	320,360			
			地域会館使用料	1,147,700			
			プチギャラリー使用料	687,000			
			福庵使用料	592,000			
			市営野球場使用料	4,750,840			
			市営テニスコート使用料	14,669,590			
			市営競技場使用料	5,583,810			
			校庭照明使用料	999,500			
			体育館使用料	10,428,980			
16	2	6 教育費国庫補助金	教育施設等騒音防止対策事業補助金	212,219,000			
			理科観察実験支援事業補助金	138,000			
			要保護児童生徒援助費補助金	154,000			
			特別支援教育就学奨励費補助金	687,000			
			学校保健特別対策事業費補助金	4,193,000			
			文化財保存事業費関係補助金	1,460,000			
			中央図書館改良事業補助金	11,643,000			
17	2	7 教育費都補助金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,743,066			
			学校と家庭の連携推進事業補助金	1,561,300			
			学校マネジメント強化事業補助金	12,496,213			
			スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金	16,729,204			
			コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金	343,000			
			部活動指導員配置経費補助事業補助金	1,094,000			
			授業改善推進拠点校事業補助金	397,000			
			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27,000			
			被災児童生徒就学支援等事業補助金	197,000			
			文化財関係事務処理交付金	20,000			
			放課後子供教室推進事業費補助金	15,327,000			
			地域学校協働活動推進事業費補助金	8,095,000			
			家庭教育支援基盤形成事業費補助金	1,477,000			
			文化財保存事業費補助金	730,000			
	スポーツ環境整備費補助金	9,413,000					
	スポーツ振興等事業費補助金	1,354,000					
	3	5 教育費委託金	教職員給与等支給事務費委託金	2,727,000			
			教職員研修等事務費委託金	473,000			
			教職員研修等委託金	65,385			
			教育調査統計事務費委託金	14,000			
			学校基本調査費委託金	15,000			
			オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金	2,206,795			
			国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金	917,600			
			幼保小の円滑な接続・連携研究委託金	2,869,039			
			人権尊重教育推進校事業委託金	316,129			
			20	2	7 学校施設等整備基金繰入金	学校施設等整備基金繰入金	41,297,000
					8 学校給食運営基金繰入金	学校給食運営基金繰入金	1,266,821
22			3	1 雑入	資料等紛失弁償金	14,145	
					学校給食費滞納繰越分	1,662,350	
	文化財報告書等頒布代	180,070					
	図書館資料複写手数料	22,020					
	複写機等利用料	90,586					
	さくら会館電気使用料	235,257					
	学校災害保険金	60,000					
	公衆電話利用料	2,170					
	太陽光発電電力売払収入	5,376					
	第二中学校騒音測定装置電気使用料	10,431					
	公衆電話委託手数料	2,020					
	シルバー人材センター業務用電話利用料	42,000					
	学校給食費	154,170,660					
	教職員等給食費	21,369,900					
	廃油売払収入	56,200					
	施設命名権料	1,000,000					
	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金	1,500,000					
	Tokyo Tokyo FESTIVAL地域文化活動支援助成金	41,650					
	市民会館指定管理委託料返還金	663,000					
	合計				575,973,167		

エ 一般会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度
9	1	1 教育総務費	教育総務費	7,881,942
			教職員給与等支給事務費	145,494
			教職員健康管理費	3,277,738
		2 教育指導管理費	学校マネジメント強化事業費	28,499,110
			教職員研修費	1,286,661
			教育指導費	104,248,648
			教育振興費	1,543,100
			特別支援教育振興費	335,845
			ICT推進事業費	286,931,941
			3 教育支援費	教育支援総務費
		個別教育支援費		43,253,924
		学校運営費		69,385,226
		教育環境整備支援費		135,602,521
		特別支援教育振興費		2,579,752
		学校給食費		449,391,453
	施設管理費	62,197,568		
	2	1 学校管理費	学校運営費	42,345,732
			施設管理費	443,799,108
	3	1 学校管理費	学校運営費	10,422,721
			施設管理費	165,265,901
	4	1 生涯学習推進費	生涯学習推進費	141,847,988
			施設管理費	31,447,195
			文化財保護費	19,058,028
			古民家管理費	9,957,541
			車両管理費	144,700
		2 公民館費	市民会館費	96,676,535
			公民館運営費	4,388,927
			公民館本館費	6,791,322
			松林会館費	11,774,058
			白梅会館費	11,855,720
			さくら会館費	12,916,460
			茶室福庵費	5,164,177
		車両管理費	372,446	
3 図書館費		図書館運営費	17,158,600	
		中央図書館費	89,599,635	
	わかざり図書館費	12,456,018		
	わかたけ図書館費	12,586,288		
	武蔵野台図書館費	13,470,353		
車両管理費	416,895			
5	1 スポーツ推進費	スポーツ推進費	12,681,911	
		中央体育館費	60,793,622	
		地域体育館費	109,280,225	
		市営プール費	44,411,384	
		テニスコート費	23,329,525	
		市営競技場費	8,718,891	
		福生野球場費	13,095,931	
		その他の体育施設費	11,750,912	
		車両管理費	546,514	
11	1	10 学校施設等整備基金費	積立金	574,009
		11 学校給食運営基金費	積立金	720,423
合計				2,653,957,047

※職員人件費を除く。

オ 組織別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	2,732	1,952	△ 780	1 流動負債	98,855	99,129	274
収入未済	2,732	1,964	△ 768	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	△ 12	△ 12	地方債	47,135	50,689	3,554
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	51,720	48,440	△ 3,280
その他	0	0	0	その他	0	0	0
2 固定資産	39,115,643	39,077,194	△ 38,449	2 固定負債	1,250,872	1,221,548	△ 29,324
土地	27,441,873	27,441,873	0	地方債	584,398	602,709	18,311
建物	8,226,481	8,204,989	△ 21,492	長期借入金	0	0	0
工作物	568,707	515,432	△ 53,275	退職手当引当金	666,474	618,839	△ 47,635
インフラ資産	8,579	7,147	△ 1,432	その他	0	0	0
重要物品	267,123	233,863	△ 33,260	負債の部合計	1,349,727	1,320,677	△ 29,050
図書	828,328	837,305	8,977	正味財産の部			
建設仮勘定	122,658	225,960	103,302	正味財産	37,768,648	37,758,469	△ 10,179
その他	1,651,894	1,610,625	△ 41,269	正味財産の部合計	37,768,648	37,758,469	△ 10,179
資産の部合計	39,118,375	39,079,146	△ 39,229	負債及び正味財産の部合計	39,118,375	39,079,146	△ 39,229

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	149,995	92,279	△ 57,716
都支出金	198,685	135,213	△ 63,472
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	36,910	44,394	7,484
その他	184,967	183,573	△ 1,394
小計	570,557	455,459	△ 115,098
2 行政費用			
人件費	756,301	724,573	△ 31,728
物件費	1,691,034	1,689,219	△ 1,815
維持補修費	25,191	15,279	△ 9,912
扶助費	60,552	66,374	5,822
補助費等	87,985	93,657	5,672
投資的経費	79,885	28,708	△ 51,177
減価償却費	523,312	520,314	△ 2,998
各引当金繰入金	348,237	91,222	△ 257,015
その他	0	0	0
小計	3,572,497	3,229,346	△ 343,151
行政収支差額	△ 3,001,940	△ 2,773,887	228,053
金融収支差額	△ 190	△ 338	△ 148
通常収支差額	△ 3,002,130	△ 2,774,225	227,905
特別収支差額	286,227	39,264	△ 246,963
当期収支差額	△ 2,715,903	△ 2,734,961	△ 19,058

③ キャッシュ・フロー計算書

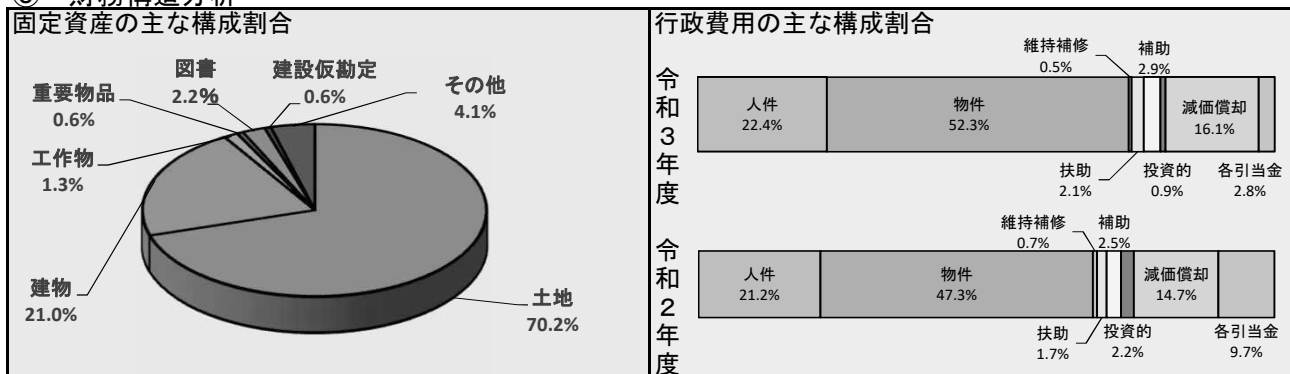
(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	456,802
行政サービス活動支出	2,707,232
行政サービス活動収支差額	△ 2,250,430
社会資本整備等投資活動収入	823,517
社会資本整備等投資活動支出	538,486
社会資本整備等投資活動収支差額	285,031
財務活動収入	69,000
財務活動支出	47,135
財務活動収支差額	21,865
収支差額合計	△ 1,943,534
一般財源調整額	1,943,534

④ 視点別指標

市民一人当たりの資産額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	695,445
令和2年度	56,786	688,874
増減額	△ 593	6,571
市民一人当たりの負債額		
	住民基本台帳人口(人)	一人当たりの額(円)
令和3年度	56,193	23,503
令和2年度	56,786	23,769
増減額	△ 593	△ 266

⑤ 財務構造分析



カ 組織長の総括

福生市教育大綱並びに福生市教育振興基本計画第2次に基づいた教育施策を着実に推進しました。学校教育では、一人一台端末の活用に加え、電子黒板及び大型ディスプレイを導入し、ICT環境の更なる充実を図ることで個別最適な学びと協働的な学びを推進しました。社会教育では、今後10年間のスポーツ・運動の取組を推進していくため、スポーツ推進計画を改定しました。また、中央図書館では空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化を図るための改良工事に係る実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
1	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大 事業	教育総務費				
	事業名	教育委員会事務								
	事業概要	教育委員会の会議を運営し内容を公開します。 また、市長が主宰する総合教育会議を開催します。								
	支出済額 (円)	委員報酬			5,040,000	主な 特定財源 (円)				
		手数料(3)			182,391					
		都市町村教育委員会連合会負担金			24,360					
		消耗品費(1)			10,568		その他の特定財源			
		印刷製本費(2)			9,460		合計		0	
		費用弁償(1)			8,032					
		交際費			5,000			予算現額(千円)		5,569
		通信運搬費(1)			5,000					
		食糧費(5)			1,835					
		合計			5,286,646					
					施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,971	11,829	858
物件費	274	222	△ 52
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	35	24	△ 11
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	463	1,834	1,371
その他	0	0	0
小計(B)	11,743	13,909	2,166
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,743	△ 13,909	△ 2,166
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,743	△ 13,909	△ 2,166

(3) 視点別指標

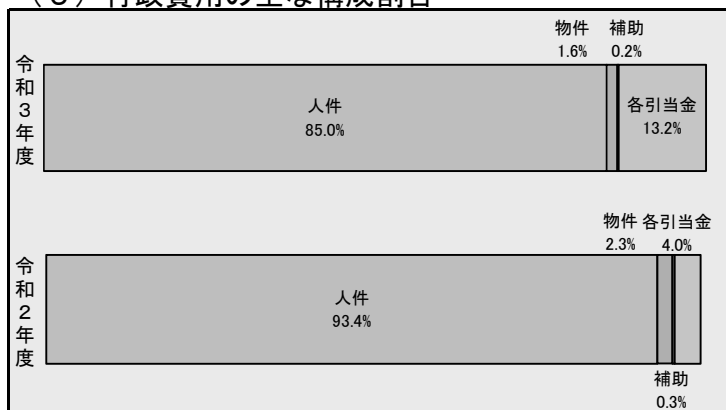
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	207円	248円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,931	6,789
その他の人件費	5,040	5,040
合計	10,971	11,829

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和3年度は教育委員会定例会を12回開催し、各会議の内容を市ホームページにより公開しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係		
2	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育総務費		大事業		教育総務費						
	事業名	教育総務事務														
	事業概要	教育委員会事務局に要する事務を円滑に遂行します。 教育委員会の取組を周知するため、教育広報「福生の教育」を年4回発行して市内全戸に配布します。														
	支出済額 (円)	教育広報配布委託料			867,031		主な 特定財源 (円)	地域生活支援事業補助金			83,000					
		印刷製本費(2)			734,855			地域生活支援事業補助金			42,000					
		声の教育広報作成委託料			238,284			その他の特定財源								
		消耗品費(1)			230,000			合計		125,000						
		外部評価者謝礼			80,000			予算現額(千円)		2,541						
		通信運搬費(1)			57,696		総合計画の体系									
		全国都市教育長協議会負担金			21,000											
		都市教育長会負担金			12,900		施策の大綱	3_育てる								
		職員旅費(2)			11,492		施策	9_子どもの生きる力を育てる								
		都立学校施設整備期成会負担金			8,000		基本事業	23_教育環境の充実								
		会場借上料			7,000											
その他の事業費				5,000												
合計			2,273,258													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	85	83	△ 2
都支出金	42	42	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	127	125	△ 2
行政費用			
人件費	6,450	3,981	△ 2,469
物件費	2,251	2,146	△ 105
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	213	127	△ 86
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	480	318	△ 162
その他	0	0	0
小計(B)	9,394	6,572	△ 2,822
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,267	△ 6,447	2,820
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,267	△ 6,447	2,820

(3) 視点別指標

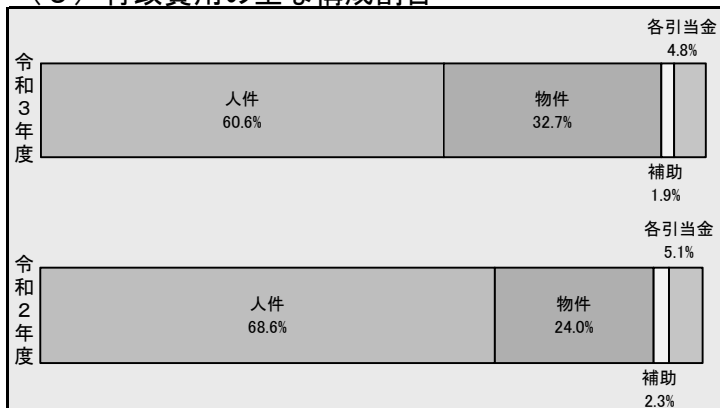
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	165円	117円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,633	3,981
その他の人件費	1,817	0
合計	6,450	3,981

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と教育広報の印刷及び配布委託等の物件費です。教育委員会の所管する事業の紹介や情報提供を目的として、教育広報「福生の教育」を年4回発行し、全戸配布を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
3	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育総務費	大事業	教育総務費				
	事業名	市育英事業								
	事業概要	大学等に入学する者の保護者に対し、入学に要する資金の融資を市が指定した金融機関にあつ旋するとともに、保証会社保証料及び利子を市が全額負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図ります。								
	支出済額 (円)	入学資金利子補給金及び保証会社保証料		316,677		主な 特定財源 (円)	ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金		250,000	
		通信運搬費(1)		4,000			育英基金積立金利子		921	
		消耗品費(1)		1,361			その他の特定財源			
							合計		250,921	
							予算現額(千円)		453	
		総合計画の体系								
				施策の大綱		3_育てる				
		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
		その他の事業費		基本事業		23_教育環境の充実				
		合計		322,038						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,878	1,944	△ 934
物件費	6	5	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	398	317	△ 81
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	232	159	△ 73
その他	0	0	0
小計(B)	3,514	2,425	△ 1,089
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,514	△ 2,425	1,089
金融収支差額(D)	5	1	△ 4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,509	△ 2,424	1,085

(3) 視点別指標

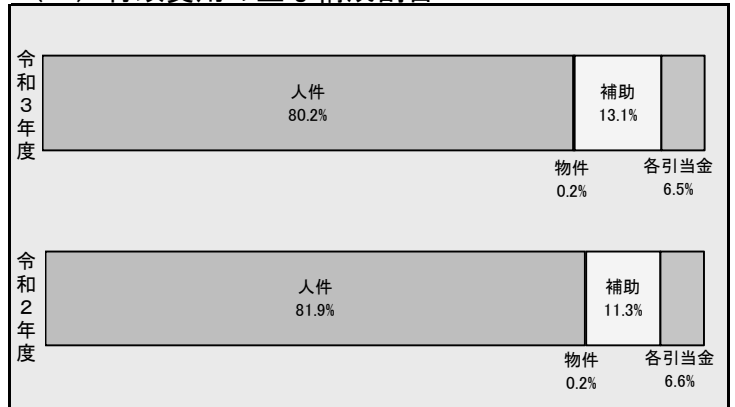
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	62円	43円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,878	1,944
その他の人件費	0	0
合計	2,878	1,944

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新規申請件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20件	20件
実績値	18件	14件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と融資に伴う利子補給及び保証料の市負担による補助費等です。令和3年度は、新規申請件数14件のうち、8件、572万円の融資あつ旋を行いました。市民への周知については、広報ふっさ、教育広報、市ホームページへの掲載、協力いただく金融機関へのパンフレットの設置及びポスターの掲示依頼のほか、市内各中学校の3年生の保護者を対象とした進路説明会に出向き、全家庭にリーフレットを配布して制度の説明を行いました。引き続き制度の周知に努め、利用促進を図っていく必要があります。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
4	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	小学校総務事務							
	事業概要	各小学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	15,497,300		主な 特定財源 (円)				
		用務会計年度任用職員報酬	7,795,200						
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	3,116,953			その他の特定財源			
		用務会計年度任用職員期末手当	1,559,040			合計		0	
		費用弁償(1)	158,600						
		消耗品費(1)	66,055			予算現額(千円)		28,432	
						総合計画の体系			
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実				
		合計		28,193,148					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	27,673	27,361	△ 312
物件費	246	225	△ 21
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,809	1,609	△ 200
その他	0	0	0
小計(B)	29,728	29,195	△ 533
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,728	△ 29,195	533
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,728	△ 29,195	533

(3) 視点別指標

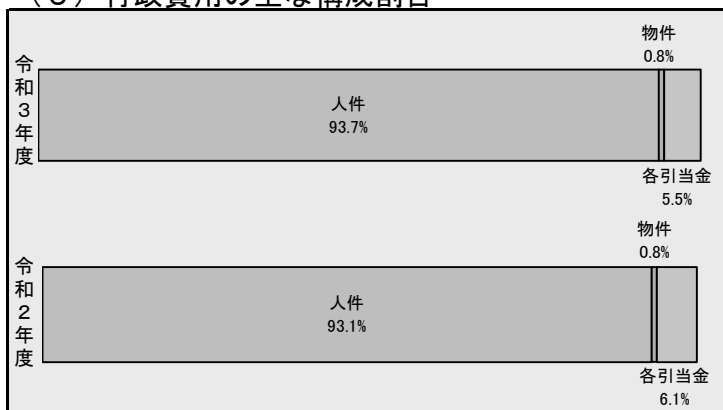
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	524円	520円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	26,468	26,366
合計	27,673	27,361

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の事務や用務を行うための人件費です。小学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員7名及び用務会計年度任用職員4名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育総務課	係名	教育総務係
5	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大事業	学校運営費
	事業名	通学路安全対策事業							
	事業概要	児童が通学路において交通事故及び犯罪による被害を受けないよう、通学路見守り員や防犯カメラによる見守りを実施することにより、児童等の安全確保を図ります。							
	支出済額 (円)	見守り事業委託料	13,059,290		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	10,000,000		
		防犯カメラ移設工事	173,800			学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	27,000		
		防犯カメラ保守委託料	654,500			その他の特定財源			
		光熱水費(3)	116,790			合計			10,027,000
		消耗品費(1)	66,484			予算現額(千円)			16,117
		防犯カメラ電柱共架料	40,920		総合計画の体系				
		見守り活動指導員謝礼	21,000		施策の大綱	3_育てる			
保険料(4)		19,800		施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
その他の事業費				基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
合計		14,152,584							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27	27	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27	27	0
行政費用			
人件費	4,124	3,302	△ 822
物件費	16,804	13,938	△ 2,866
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	41	41	0
投資的経費	0	174	174
減価償却費	1,432	1,432	0
各引当金繰入金	324	265	△ 59
その他	0	0	0
小計(B)	22,725	19,152	△ 3,573
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,698	△ 19,125	3,573
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,698	△ 19,125	3,573

(3) 視点別指標

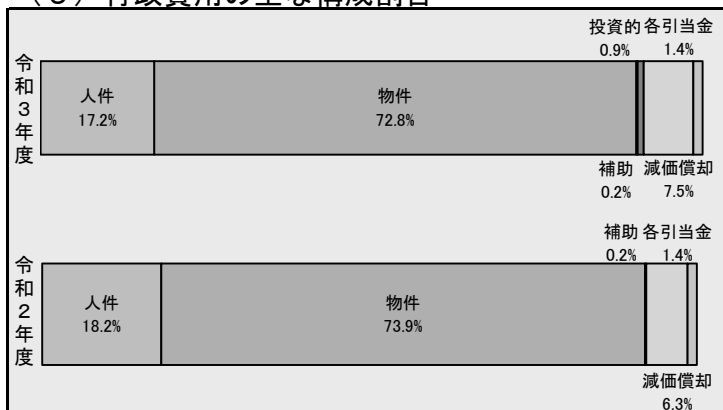
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	400円	341円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,124	3,302
その他の人件費	0	0
合計	4,124	3,302

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	見守り員配置で安全と思う人の割合	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	97.6%	92.1%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と通学路見守り事業や防犯カメラの管理に係る物件費です。令和3年度は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で増加した通学路見守り員の配置日数が通常に戻ったことにより、物件費が減少しました。また、通学路安全点検として、学校、PTA、警察、スクールガードリーダー及び関係部署等と合同で、43か所の点検を実施しました。引き続き児童が安全に通学できるよう、通学路の安全確保に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
6	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業		施設管理費				
	事業名	第一小学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額(円)	新校舎外壁及び屋上防水改良工事	16,877,300		主な特定財源(円)	学校施設等整備基金繰入金	16,877,000				
		光熱水費(3)	7,626,364			教育施設等騒音防止対策事業補助金	535,000				
		管理業務委託料	3,620,309			公共施設職員等駐車料	96,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	2,249,500			その他の特定財源	70,000				
		便所清掃委託料	528,240			合計	17,578,000				
		校庭芝生管理委託料	330,740		予算現額(千円)		34,165				
		警備委託料	267,300		総合計画の体系						
		電気保安業務委託料	248,600		施策の大綱	3_育てる					
		プール施設保守委託料	216,260		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		ガラス清掃委託料	215,985		基本事業	23_教育環境の充実					
		消防設備保守委託料	187,000								
		その他の事業費	925,168								
合計		33,292,766									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	740	535	△ 205
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	112	70	△ 42
その他	96	96	0
小計(A)	948	701	△ 247
行政費用			
人件費	7,614	5,847	△ 1,767
物件費	15,782	16,359	577
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	57	57	0
投資的経費	15,950	0	△ 15,950
減価償却費	9,710	9,705	△ 5
各引当金繰入金	8,310	467	△ 7,843
その他	0	0	0
小計(B)	57,423	32,435	△ 24,988
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 56,475	△ 31,734	24,741
金融収支差額(D)	△ 17	△ 14	3
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 56,492	△ 31,748	24,744

(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,011円	577円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(7) 担当課長の総括

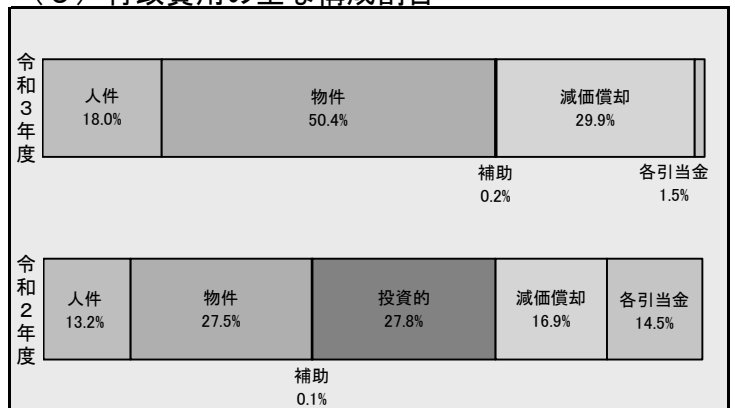
本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、新校舎において、点検時に屋上防水の劣化による外壁剥離の危険性が確認されたことから、新校舎外壁及び屋上防水改良工事を行いました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,614	5,847
その他の人件費	0	0
合計	7,614	5,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
7	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第二小学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額(円)	光熱水費(3)	9,401,679		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	834,000				
		管理業務委託料	3,494,196			公共施設職員等駐車料	96,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	2,202,200			校庭照明使用料	89,000				
		便所清掃委託料	523,968			その他の特定財源					
		消防設備保守委託料	277,200			合計	1,019,000				
		警備委託料	267,300		予算現額(千円)		18,518				
		電気保安業務委託料	248,600		総合計画の体系						
		ガラス清掃委託料	236,082								
		プール施設保守委託料	216,260		施策の大綱	3_育てる					
校庭芝生管理委託料		212,186		施策	9_子どもの生きる力を育てる						
消耗品費(1)	197,998		基本事業	23_教育環境の充実							
その他の事業費	794,423										
合計	18,072,092										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	850	834	△ 16
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	80	89	9
その他	48	96	48
小計(A)	978	1,019	41
人件費	7,319	5,847	△ 1,472
物件費	16,483	18,028	1,545
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	45	44	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,490	11,533	43
各引当金繰入金	3,742	467	△ 3,275
その他	0	0	0
小計(B)	39,079	35,919	△ 3,160
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,101	△ 34,900	3,201
金融収支差額(D)	△ 1	△ 1	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,102	△ 34,901	3,201

(3) 視点別指標

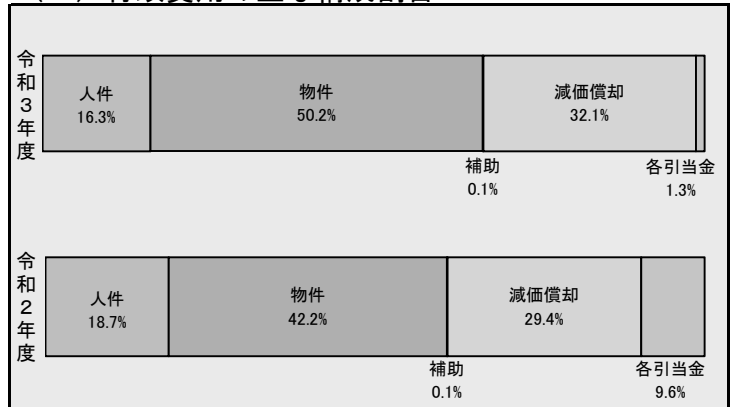
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	688円	639円
受益者負担比率	0.2%	0.2%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,319	5,847
その他の人件費	0	0
合計	7,319	5,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
8	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第三小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,271,227		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	306,000			
		管理業務委託料	3,459,504			校庭照明使用料	225,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,493,800			公共施設職員等駐車料	24,000			
		エレベーター保守委託料	818,400			その他の特定財源				
		変圧器等更新工事	495,000			合計	555,000			
		便所清掃委託料	474,507		予算現額(千円)			17,445		
		ガラス清掃委託料	311,465		総合計画の体系					
		警備委託料	267,300							
		電気保安業務委託料	248,600		施策の大綱	3_育てる				
		消耗品費(1)	219,098		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		校庭芝生管理委託料	212,689		基本事業	23_教育環境の充実				
その他の事業費		1,115,809								
合計	16,387,399									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	514	306	△ 208
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	360	225	△ 135
その他	48	24	△ 24
小計(A)	922	555	△ 367
行政費用			
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	16,723	15,842	△ 881
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	49	51	2
投資的経費	0	495	495
減価償却費	31,194	31,532	338
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	49,378	48,994	△ 384
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 48,456	△ 48,439	17
金融収支差額(D)	△ 148	△ 155	△ 7
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 48,604	△ 48,594	10

(3) 視点別指標

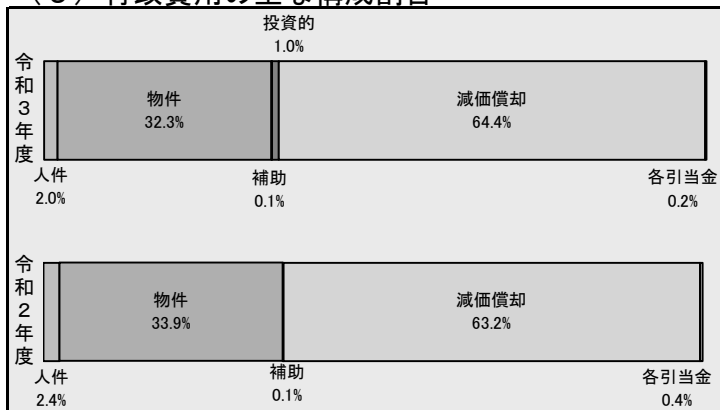
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	870円	872円
受益者負担比率	0.7%	0.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、校舎の空調設備更新工事に伴う冷暖房空調設備の保守回数の減、及び個別空調への変更による光熱費の減により、物件費が減少しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
9	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	第四小学校管理事務								
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	5,485,421		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	706,000			
		管理業務委託料	3,550,700			公共施設職員等駐車料	84,000			
		冷暖房空調設備保守委託料	1,713,800			その他の特定財源				
		便所清掃委託料	395,888			合計				
		校庭芝生管理委託料	388,291			790,000				
		警備委託料	267,300			予算現額(千円)				
		消防設備保守委託料	228,800			14,121				
		ガラス清掃委託料	216,447			総合計画の体系				
		プール施設保守委託料	216,260			施策の大綱 3_育てる				
電気保安業務委託料		196,900		施策 9_子どもの生きる力を育てる						
消耗品費(1)	156,679		基本事業 23_教育環境の充実							
その他の事業費	603,709									
合計	13,420,195									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	695	706	11
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	68	84	16
小計(A)	763	790	27
行政費用			
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	12,971	13,379	408
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	42	41	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,137	11,933	△ 1,204
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	27,562	26,427	△ 1,135
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,799	△ 25,637	1,162
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,799	△ 25,637	1,162

(3) 視点別指標

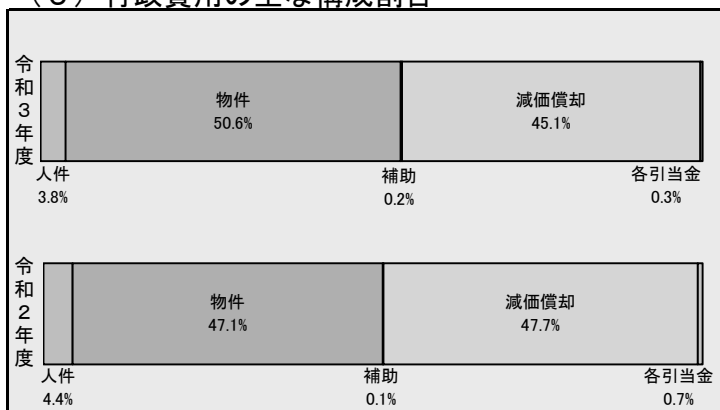
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	485円	470円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
10	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	第五小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	5,871,649		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	2,000,000		
		管理業務委託料	3,536,403			校庭照明使用料	253,500		
		変圧器等更新工事	2,887,500			公共施設職員等駐車料	100,000		
		冷暖房空調設備保守委託料	1,139,600			その他の特定財源			
		便所清掃委託料	448,220			合計	2,353,500		
		校庭芝生管理委託料	340,786		予算現額(千円)		18,005		
		警備委託料	267,300		総合計画の体系				
消防設備保守委託料		242,000							
プール施設保守委託料		216,260							
PCB廃棄物処分等委託料		203,500		施策の大綱	3_育てる				
電気保安業務委託料		196,900		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費		1,001,797		基本事業	23_教育環境の充実				
合計		16,351,915							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	170	2,000	1,830
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	55	254	199
その他	240	100	△ 140
小計(A)	465	2,354	1,889
行政費用			
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	12,406	13,413	1,007
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	52	52	0
投資的経費	0	2,888	2,888
減価償却費	33,951	33,940	△ 11
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	47,821	51,367	3,546
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 47,356	△ 49,013	△ 1,657
金融収支差額(D)	△ 125	△ 111	14
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 47,481	△ 49,124	△ 1,643

(3) 視点別指標

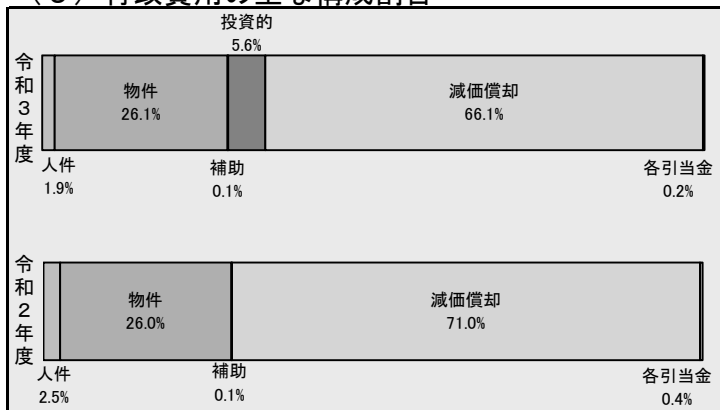
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	842円	914円
受益者負担比率	0.1%	0.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、変圧器等更新工事により、投資的経費が皆増しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係	
11	予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	大	事業	施	設管理費				
	事業名	第六小学校管理事務													
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。													
	支出済額 (円)	光熱水費(3)			7,349,934	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金			841,000					
		管理業務委託料			3,614,118		校庭照明使用料			176,000					
		冷暖房空調設備保守委託料			1,450,900		公共施設職員等駐車料			48,000					
		便所清掃委託料			610,992		その他の特定財源								
		警備委託料			267,300		合計				1,065,000				
		電気保安業務委託料			248,600	予算現額(千円)				15,637					
		校庭芝生管理委託料			217,210	総合計画の体系									
		プール施設保守委託料			216,260										
消耗品費(1)				196,994	施策の大綱	3_育てる									
消防設備保守委託料				187,000	施策	9_子どもの生きる力を育てる									
ガラス清掃委託料			137,291	基本事業	23_教育環境の充実										
その他の事業費			574,243												
合計			15,070,842												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	947	841	△ 106
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	42	176	134
その他	48	48	0
小計(A)	1,037	1,065	28
人件費	7,319	5,847	△ 1,472
物件費	13,904	15,024	1,120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	47	47	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	14,298	14,686	388
各引当金繰入金	3,742	467	△ 3,275
その他	0	0	0
小計(B)	39,310	36,071	△ 3,239
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,273	△ 35,006	3,267
金融収支差額(D)	△ 24	△ 20	4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,297	△ 35,026	3,271

(3) 視点別指標

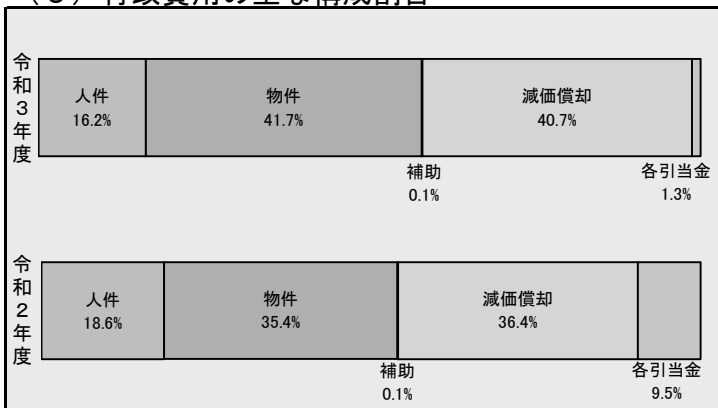
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	692円	642円
受益者負担比率	0.1%	0.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,319	5,847
その他の人件費	0	0
合計	7,319	5,847

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
12	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	第七小学校管理事務							
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	8,369,435		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	793,000		
		管理業務委託料	3,482,812			公共施設職員等駐車料	260,000		
		冷暖房空調設備保守委託料	1,921,700			校庭照明使用料	50,500		
		便所清掃委託料	694,929			その他の特定財源			
		校庭芝生管理委託料	300,098			合計			1,103,500
		警備委託料	267,300		予算現額(千円)			17,470	
		電気保安業務委託料	248,600		総合計画の体系				
		消防設備保守委託料	232,100						
		プール施設保守委託料	216,260		施策の大綱	3_育てる			
消耗品費(1)		177,525		施策	9_子どもの生きる力を育てる				
ガラス清掃委託料	176,715		基本事業	23_教育環境の充実					
その他の事業費	590,786		合計						
合計	16,678,260								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	993	793	△ 200
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	53	51	△ 2
その他	354	260	△ 94
小計(A)	1,400	1,104	△ 296
行政費用			
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	15,370	16,631	1,261
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	47	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	21,822	21,800	△ 22
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	38,652	39,552	900
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 37,252	△ 38,448	△ 1,196
金融収支差額(D)	△ 20	△ 16	4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 37,272	△ 38,464	△ 1,192

(3) 視点別指標

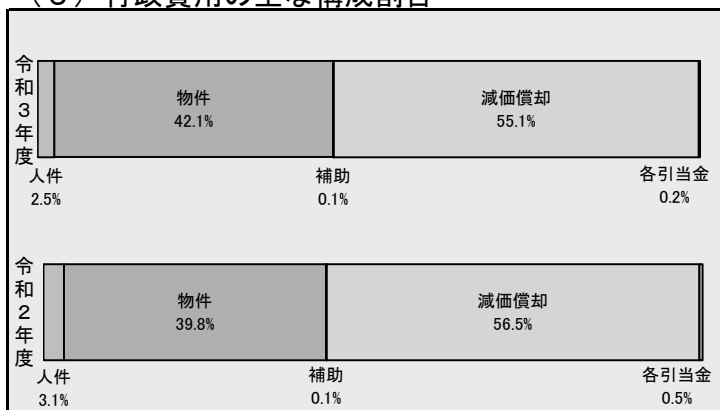
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	681円	704円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
13	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	小学校施設維持整備事業								
	事業概要	小学校の施設及び設備について、点検を通して不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。								
	支出済額 (円)	維持整備工事	14,504,150		主な 特定財源 (円)					
		修繕料(7)	6,496,155							
		植木剪定委託料	2,517,574			その他の特定財源				
		施設台帳整備委託料	239,848			合計		0		
		消耗品費(1)	195,868							
		害虫等駆除委託料	29,700							
		通信運搬費(1)	4,000		予算現額(千円)		26,906			
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実					
合計				23,987,295						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	7,371	636	△ 6,735
物件費	4,579	2,987	△ 1,592
維持補修費	11,370	6,496	△ 4,874
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	15,992	11,816	△ 4,176
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,425	53	△ 3,372
その他	0	0	0
小計(B)	42,737	21,988	△ 20,749
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 42,737	△ 21,988	20,749
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 42,737	△ 21,988	20,749

(3) 視点別指標

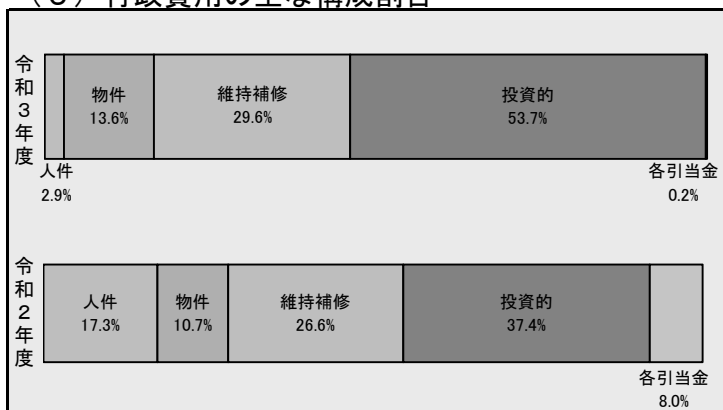
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	753円	391円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,371	636
その他の人件費	0	0
合計	7,371	636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和3年度は、学校設備の突発的な修繕等の減少により、維持補修費及び投資的経費が減少しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
14	予算科目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	小学校防音機能復旧(復機)事業								
	事業概要	小学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	第三小学校校舎復機工事	172,949,600	主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	177,359,000				
		第六小学校校舎復機工事	101,460,000		小学校防音機能復旧(復機)事業債	45,000,000				
		第三小学校校舎復機工事監理委託料	7,007,000		市町村総合交付金	18,000,000				
		第一小学校校舎復機工事設計委託料	6,737,500		その他の特定財源					
		第一小学校講堂復機工事設計委託料	2,282,500		合計	240,359,000				
		消耗品費(1)	74,914		予算現額(千円)		307,984			
		有料道路使用料	25,090	総合計画の体系						
		通信運搬費(1)	1,740							
		その他の事業費			施策の大綱	3_育てる				
		合計		290,538,344	施策	9_子どもの生きる力を育てる				
				基本事業	23_教育環境の充実					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,867	318	△ 4,549
物件費	155	102	△ 53
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	528	3,045	2,517
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,556	27	△ 1,529
その他	0	0	0
小計(B)	7,106	3,492	△ 3,614
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,106	△ 3,492	3,614
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,106	△ 3,492	3,614

(3) 視点別指標

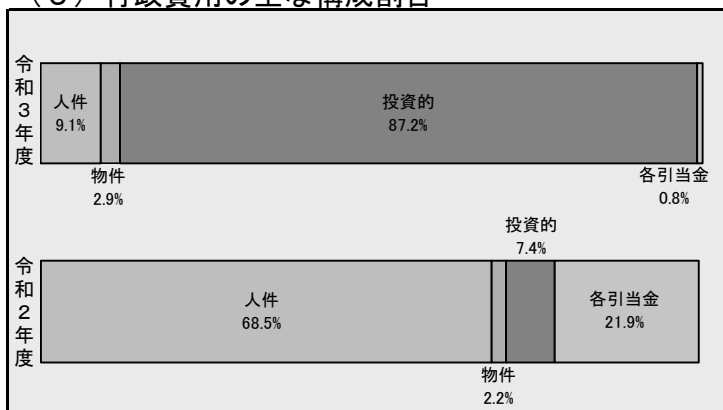
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	125円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,867	318
その他の人件費	0	0
合計	4,867	318

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は投資的経費です。令和3年度は、第三小学校校舎の空調設備更新工事の実施、及び第六小学校校舎の空調設備更新工事の契約等を行い、学校教育環境の向上を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
15	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	学校運営費			
	事業名	中学校総務事務							
	事業概要	各中学校での適正な予算執行や施設維持管理のため、学校事務補助会計年度任用職員及び用務会計年度任用職員を雇用し、報酬等を支払います。							
	支出済額 (円)	学校事務補助会計年度任用職員報酬	6,657,420		主な 特定財源 (円)				
		用務会計年度任用職員報酬	1,948,800						
		学校事務補助会計年度任用職員期末手当	1,335,837						
		用務会計年度任用職員期末手当	389,760			その他の特定財源			
		費用弁償(1)	69,520			合計		0	
		消耗品費(1)	21,384			予算現額(千円)		10,544	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
						基本事業	23_教育環境の充実		
	その他の事業費								
	合計		10,422,721						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	10,972	10,737	△ 235
物件費	211	91	△ 120
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	797	512	△ 285
その他	0	0	0
小計(B)	11,980	11,340	△ 640
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,980	△ 11,340	640
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,980	△ 11,340	640

(3) 視点別指標

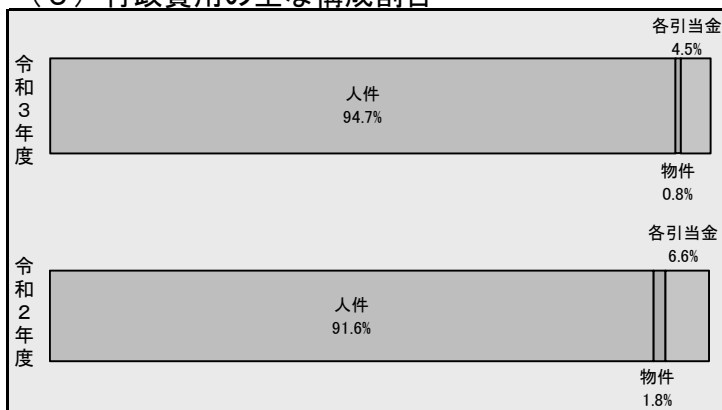
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	211円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	9,767	9,742
合計	10,972	10,737

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の事務や用務を行うための人件費です。中学校における会計年度任用職員は、学校事務補助会計年度任用職員3名及び用務会計年度任用職員1名で、適正な予算執行や施設維持管理等に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
16	予算科目	款 教育費		項 中学校費		目 学校管理費		大事業		施設管理費							
	事業名	第一中学校管理事務															
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。															
	支出済額(円)	新校舎外壁及び屋上防水改良工事	24,420,000		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金繰入金	24,420,000										
		光熱水費(3)	12,440,949			教育施設等騒音防止対策事業補助金	882,000										
		管理業務委託料	3,705,594			公共施設職員等駐車料	190,000										
		冷暖房空調設備保守委託料	2,611,400			その他の特定財源	100,000										
		便所清掃委託料	586,992			合計	25,592,000										
		消耗品費(1)	372,566			予算現額(千円)		49,312									
		電気保安業務委託料	352,000			総合計画の体系											
		樹木診断委託料	314,677			施策の大綱		3_育てる									
		ガラス清掃委託料	281,743			施策		9_子どもの生きる力を育てる									
		警備委託料	267,300			基本事業		23_教育環境の充実									
		消防設備保守委託料	229,900														
		その他の事業費	999,293														
		合計	46,582,414														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	892	882	△ 10
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	100	100
その他	249	190	△ 59
小計(A)	1,141	1,172	31
行政費用			
人件費	7,759	7,497	△ 262
物件費	20,171	22,096	1,925
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	67	67	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	36,795	36,610	△ 185
各引当金繰入金	1,841	1,032	△ 809
その他	0	0	0
小計(B)	66,633	67,302	669
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,492	△ 66,130	△ 638
金融収支差額(D)	△ 20	△ 16	4
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,512	△ 66,146	△ 634

(3) 視点別指標

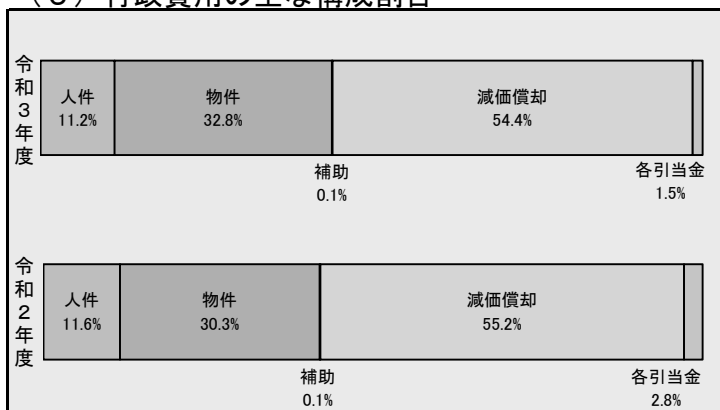
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,173円	1,198円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,759	7,497
その他の人件費	0	0
合計	7,759	7,497

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、新校舎において、屋上防水の劣化による外壁剥離が確認されたことから、新校舎外壁及び屋上防水改良工事を行いました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育総務課		係名		教育総務係			
17	予算科目	款 教育費		項 中学校費		目 学校管理費		大事業		施設管理費							
	事業名	第二中学校管理事務															
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。															
	支出済額(円)	光熱水費(3)		10,780,212		主な特定財源(円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金		686,000								
		管理業務委託料		3,693,670			公共施設職員等駐車料		564,000								
		冷暖房空調設備保守委託料		2,479,400			第二中学校騒音測定装置電気使用料		10,431								
		便所清掃委託料		535,547			その他の特定財源		3,000								
		消耗品費(1)		351,981			合計		1,263,431								
		電気保安業務委託料		325,600			予算現額(千円)				20,367						
		消防設備保守委託料		289,300													
		警備委託料		267,300		総合計画の体系											
		ガラス清掃委託料		257,719													
		プール施設保守委託料		216,260		施策の大綱	3_育てる										
		建築設備定期検査報告書作成委託料		152,900		施策	9_子どもの生きる力を育てる										
		その他の事業費		627,182		基本事業	23_教育環境の充実										
		合計		19,977,071													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	716	686	△ 30
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	21	3	△ 18
その他	571	574	3
小計(A)	1,308	1,263	△ 45
行政費用			
人件費	1,205	995	△ 210
物件費	17,968	19,890	1,922
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	87	87	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	25,099	25,092	△ 7
各引当金繰入金	207	79	△ 128
その他	0	0	0
小計(B)	44,566	46,143	1,577
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 43,258	△ 44,880	△ 1,622
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 43,258	△ 44,880	△ 1,622

(3) 視点別指標

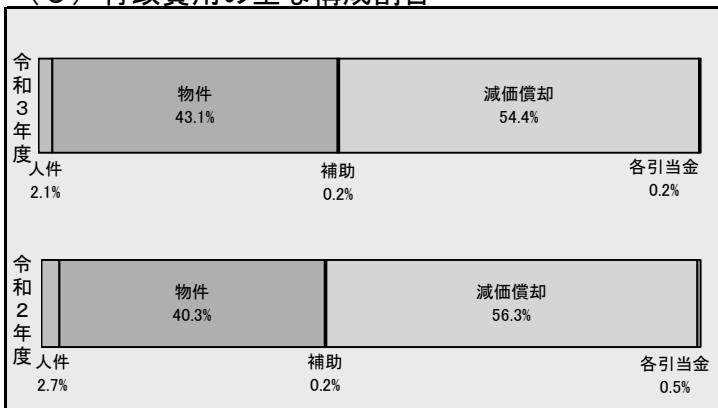
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	785円	821円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,205	995
その他の人件費	0	0
合計	1,205	995

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、行政費用について大きな変化はありませんでした。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
18	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費					
	事業名	第三中学校管理事務									
	事業概要	学校は、子どもたちが一日の大半を過ごす学習の場、生活の場です。また、地域や生涯学習の活動の場であり、さらに災害時の避難所として利用されます。子どもたちをはじめ利用する全ての方に、常に安全で快適な学校施設・設備を保つため、維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	7,842,932		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	423,000				
		管理業務委託料	3,705,594			公共施設職員等駐車料	276,000				
		冷暖房空調設備保守委託料	1,437,700			校庭照明使用料	32,500				
		便所清掃委託料	505,425			その他の特定財源					
		電気保安業務委託料	325,600			合計		731,500			
		消耗品費(1)	302,855			予算現額(千円)		16,313			
		警備委託料	267,300		総合計画の体系						
		消防設備保守委託料	238,700								
		ガラス清掃委託料	235,158								
		プール施設保守委託料	216,260		施策の大綱	3_育てる					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	150,700		施策	9_子どもの生きる力を育てる					
その他の事業費		586,987		基本事業	23_教育環境の充実						
合計	15,815,211										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	485	423	△ 62
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	33	33
その他	216	276	60
小計(A)	701	732	31
人件費	8,236	7,497	△ 739
物件費	14,506	15,743	1,237
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	73	72	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	34,032	35,966	1,934
各引当金繰入金	9,219	1,032	△ 8,187
その他	0	0	0
小計(B)	66,066	60,310	△ 5,756
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 65,365	△ 59,578	5,787
金融収支差額(D)	0	△ 2	△ 2
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 65,365	△ 59,580	5,785

(3) 視点別指標

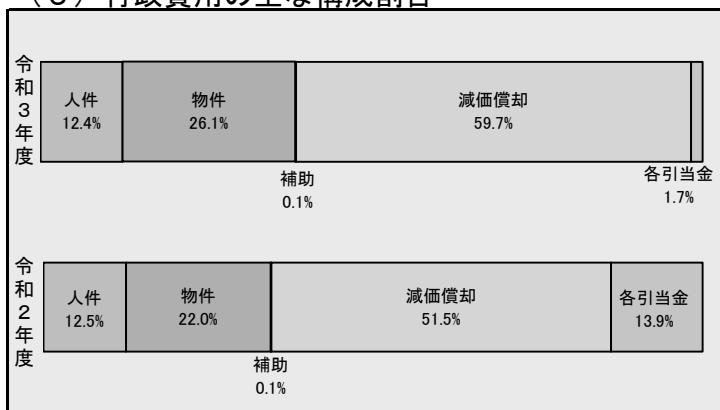
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,163円	1,073円
受益者負担比率	0.0%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,236	7,497
その他の人件費	0	0
合計	8,236	7,497

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設を維持管理するための物件費と減価償却費です。令和3年度は、令和2年度に実施した空調設備更新工事の減価償却が始まったことにより、減価償却費が増加しました。校舎等の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために減価償却費を含む多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全で快適な学校施設・設備の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係	
19	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費			
	事業名	中学校施設維持整備事業							
	事業概要	中学校の施設及び設備を、点検を通して早期に不具合を解消し適切な維持管理を行い、安全管理と良好な学習環境の維持を図ります。							
	支出済額 (円)	維持整備工事	8,607,400		主な 特定財源 (円)				
		修繕料(7)	3,879,740						
		植木剪定委託料	1,772,426			その他の特定財源			
		消耗品費(1)	164,547			合計		0	
		施設台帳整備委託料	106,652						
		通信運搬費(1)	3,903						
						予算現額(千円)		15,715	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実				
合計				14,534,668					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,260	636	△ 5,624
物件費	2,109	2,048	△ 61
維持補修費	5,146	3,880	△ 1,266
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	9,895	7,691	△ 2,204
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,673	53	△ 4,620
その他	0	0	0
小計(B)	28,083	14,308	△ 13,775
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 28,083	△ 14,308	13,775
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 28,083	△ 14,308	13,775

(3) 視点別指標

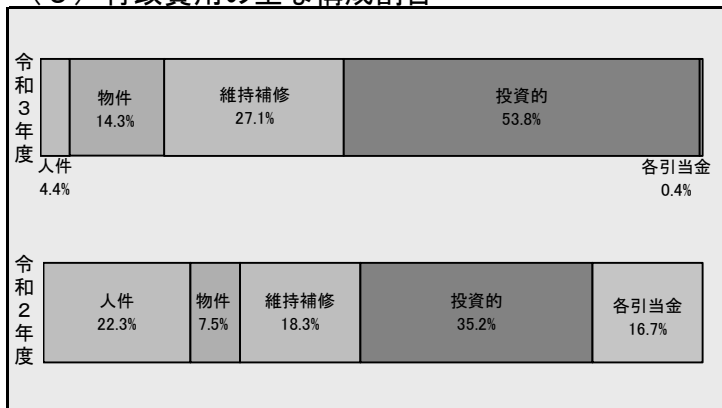
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	495円	255円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,260	636
その他の人件費	0	0
合計	6,260	636

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校施設の修繕や維持整備のための維持補修費と投資的経費です。令和3年度は、学校設備の突発的な修繕等の減少により、維持補修費及び投資的経費が減少しました。校舎等の施設及び設備の老朽化が進んでおり、施設の維持管理のために多額の費用が発生しておりますが、引き続き安全管理と良好な学習環境の維持に努めます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係		
20	予算科目	款 教育費	項 中学校費	目 学校管理費	大事業	施設管理費				
	事業名	中学校防音機能復旧(復機)事業								
	事業概要	中学校の老朽化した空調機の更新を行い、学校教育環境の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	第三中学校校舎復機工事	56,370,000		主な 特定財源 (円)	教育施設等騒音防止対策事業補助金	28,854,000			
		第二中学校校舎復機工事設計委託料	8,680,100			中学校防音機能復旧(復機)事業債	24,000,000			
		第二中学校講堂復機工事設計委託料	3,199,900			市町村総合交付金	12,500,000			
		消耗品費(1)	76,469			その他の特定財源				
		有料道路使用料	27,890			合計			65,354,000	
		通信運搬費(1)	2,178			予算現額(千円)			92,237	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費				基本事業	23_教育環境の充実			
	合計				68,356,537					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	3,897	318	△ 3,579
	物件費	131	107	△ 24
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	4,986	27	△ 4,959
	その他	0	0	0
	小計(B)	9,014	452	△ 8,562
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,014	△ 452	8,562	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,014	△ 452	8,562	

(3) 視点別指標

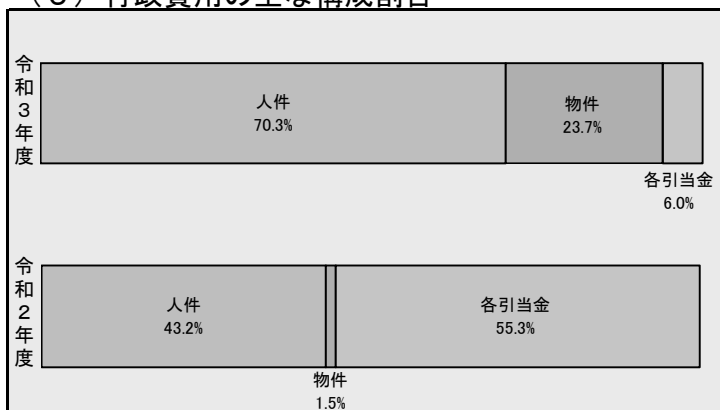
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	159円	8円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,897	318
その他の人件費	0	0
合計	3,897	318

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は人件費です。令和3年度は、学校教育環境の向上を図るため、第三中学校校舎の空調設備更新工事の契約を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育総務課		係名 教育総務係			
21	予算科目	款 諸支出金	項 基金費	目 学校施設等整備基金費	大事業	積立金					
	事業名	積立金									
	事業概要	今後の学校施設等の整備に充てるため、設置する基金に積立を行います。									
	支出済額 (円)	積立金	574,009		主な 特定財源 (円)	学校施設等整備基金積立金利子	574,009				
						その他の特定財源					
						合計	574,009				
						予算現額(千円)	683				
						総合計画の体系					
						施策の大綱	5_つなぐ				
						施策	17_持続可能な財政を未来につなぐ				
その他の事業費				基本事業	40_健全な財政運営						
合計		574,009									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	0	0	0
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	0	0	0
その他	0	0	0
小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	0	0	0
金融収支差額(D)	742	574	△ 168
通常収支差額(C)+(D)=(E)	742	574	△ 168

(3) 視点別指標

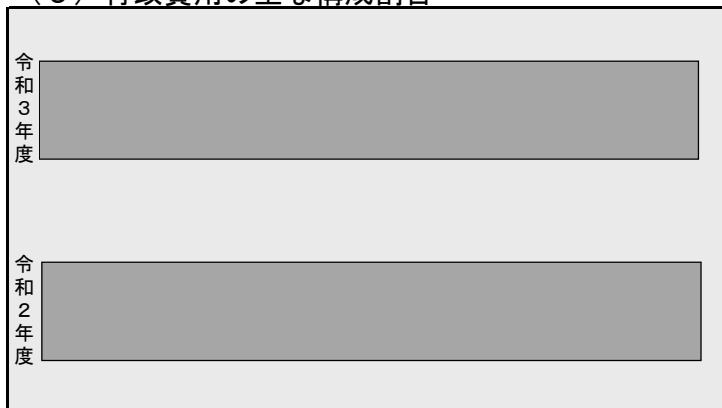
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末残高は15億8,348万2,346円です。福生市が設置する学校施設の増改築や重要な設備の整備等に係る経費に充てる基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		教職員係	
22	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教職員給与等支給事務費					
	事業名	教職員給与等支給事務													
	事業概要	教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務に必要な経費です。													
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)			41,916		主な 特定財源 (円)	教職員給与等支給事務費委託金		145,494					
		都立小学校事務職員会負担金			28,350										
		保険料(4)			28,010			その他の特定財源							
		職員旅費(2)			12,978			合計		145,494					
		都立中学校事務職員会負担金			12,150										
		学校長等退任記念品			10,000		予算現額(千円)		210						
		消耗品費(1)			7,678										
		手数料(3)			4,412										
									総合計画の体系						
							施策の大綱		3_育てる						
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
						基本事業		23_教育環境の充実							
	その他の事業費														
	合計				145,494										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,718	2,727	9
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	2,718	2,727	9	
行政費用	人件費	5,876	5,221	△ 655
	物件費	62	67	5
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	99	79	△ 20
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	2,962	414	△ 2,548
	その他	0	0	0
	小計(B)	8,999	5,781	△ 3,218
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,281	△ 3,054	3,227	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,281	△ 3,054	3,227	

(3) 視点別指標

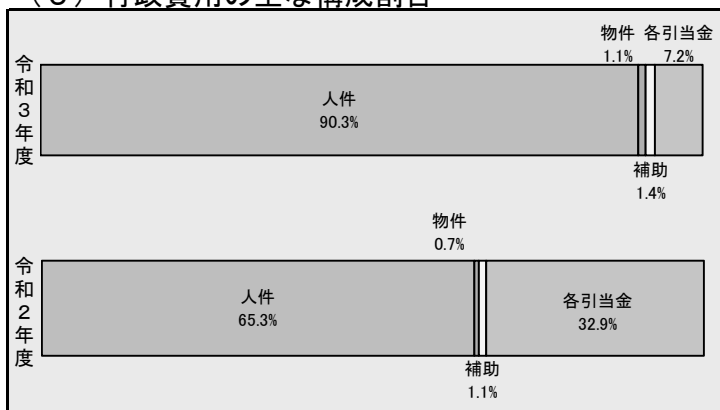
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	158円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,876	5,221
その他の人件費	0	0
合計	5,876	5,221

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の任用、給与支給手続き及び社会保険への加入等の事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係	
23	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教職員健康管理費	
	事業名	教職員健康管理事務								
	事業概要	教職員の健康診断及び労働安全衛生法に準拠するための費用です。								
	支出済額 (円)	循環器検診委託料			1,453,265	主な 特定財源 (円)				
		産業医報酬			840,000					
		消化器検診委託料			590,150					
		婦人科検診委託料			185,790		その他の特定財源			
		結核検診委託料			140,800		合計			0
		労働安全衛生推進者養成講習会負担金			38,000		予算現額(千円)			
		ストレスチェックシステム使用料			29,733					
			総合計画の体系							
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実				
	合計						3,277,738			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	3,358	3,078	△ 280
	物件費	2,366	2,400	34
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	38	38
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,269	177	△ 1,092
	その他	0	0	0
	小計(B)	6,993	5,693	△ 1,300
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,993	△ 5,693	1,300	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,993	△ 5,693	1,300	

(3) 視点別指標

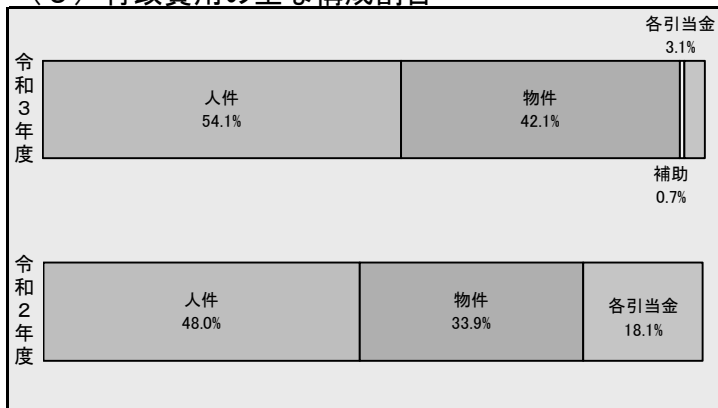
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	123円	101円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	840	840
合計	3,358	3,078

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教職員の健康診断委託料としての物件費、健康診断実施のための事務に係る人件費、福生市立学校職員労働安全衛生要綱に定める産業医に対する報酬としてのその他の人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	教職員係		
24	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	学校マネジメント強化事業費	
	事業名	学校マネジメント強化事業									
	事業概要	市内小中学校に学校経営補佐、副校長補佐、スクール・サポート・スタッフを配置し、副校長や教員の業務軽減を図ります。 また、市内中学校で部活動指導員を活用し、教員の部活動の負担軽減を図ります。									
	支出済額 (円)	スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員報酬			12,464,820	主な 特定財源 (円)	スクール・サポート・スタッフ配置支援事業補助金			14,770,602	
		副校長補佐会計年度任用職員報酬			7,507,740		学校マネジメント強化事業補助金			12,054,039	
		学校経営補佐会計年度任用職員報酬			2,332,800		部活動指導員配置経費補助事業補助金			1,094,000	
		スクール・サポート・スタッフ会計年度任用職員期末手当			2,305,782		その他の特定財源				
		部活動指導員会計年度任用職員報酬			1,641,600		合計		27,918,641		
		副校長補佐会計年度任用職員期末手当			1,507,200	予算現額(千円)				30,053	
		学校経営補佐会計年度任用職員期末手当			466,560	総合計画の体系					
		費用弁償(1)			272,608						
							施策の大綱	3_育てる			
							施策	9_子どもの生きる力を育てる			
						基本事業	23_教育環境の充実				
		その他の事業費									
		合計		28,499,110							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	27,209	27,919	710
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	27,209	27,919	710
行政費用			
人件費	30,122	28,886	△ 1,236
物件費	270	273	3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,848	1,615	△ 1,233
その他	0	0	0
小計(B)	33,240	30,774	△ 2,466
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 6,031	△ 2,855	3,176
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 6,031	△ 2,855	3,176

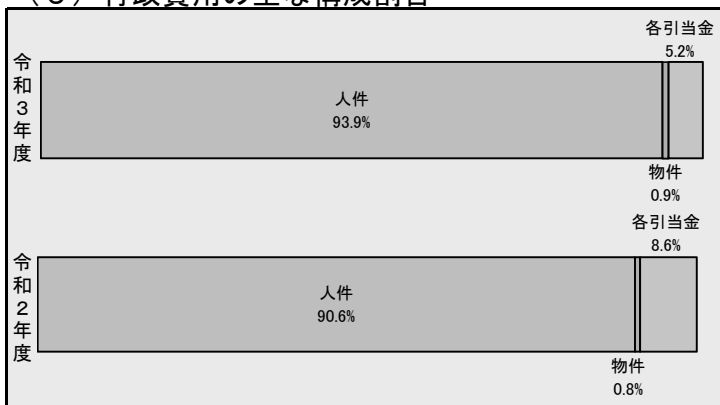
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	585円	548円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	27,604	26,648
合計	30,122	28,886

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、スクール・サポート・スタッフ、副校長補佐、学校経営補佐及び部活動指導員の報酬等の人件費です。学校を支える人員の配置により、副校長や教員の業務軽減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
25	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教職員研修費						
	事業名	教職員研修事務														
	事業概要	教職員対象法定研修を実施し、職員の資質向上を図ります。また、福生市立学校教育研究会に支援を行うことで、効果ある研究活動の充実を図るとともに、各校が独自に行う教職員の養成や保護者・地域住民向けに実施する講演会・研修会等を支援することで、教育課題の共有を図ります。														
	支出済額 (円)	福生市立学校教育研究会負担金		838,381		主な 特定財源 (円)	教職員研修等事務費委託金		473,000		教職員研修等委託金		54,800			
		教職員研修会等講師謝礼		227,150			その他の特定財源									
		都立学校教育研究会等負担金		130,500			合計		527,800							
		校内研修会講師謝礼		41,100			予算現額(千円)		1,732							
		施設入場料		18,200			総合計画の体系									
		有料道路使用料		16,500		施策の大綱		3_育てる								
		都立学校教育相談研究会負担金		6,300		施策		9_子どもの生きる力を育てる								
		都立小学校書写教育研究会負担金		6,300		基本事業		22_学校教育の充実								
		駐車場使用料		2,230		その他の事業費										
		合計		1,286,661												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	581	528	△ 53
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	581	528	△ 53
人件費	3,314	2,983	△ 331
物件費	2	37	35
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,385	1,250	△ 135
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,017	236	△ 781
その他	0	0	0
小計(B)	5,718	4,506	△ 1,212
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,137	△ 3,978	1,159
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,137	△ 3,978	1,159

(3) 視点別指標

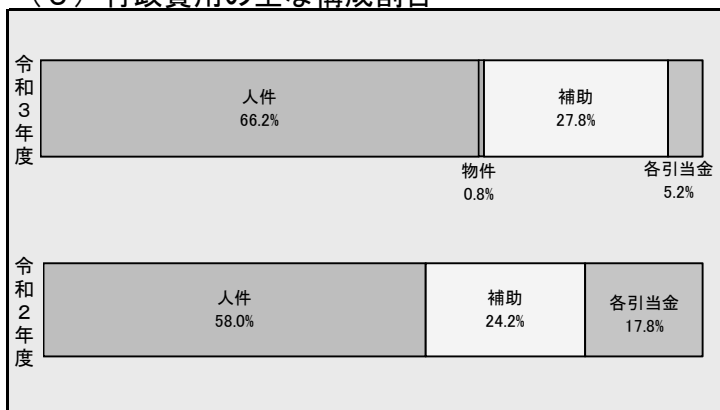
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	101円	80円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,314	2,983
その他の人件費	0	0
合計	3,314	2,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、初任者研修を10回、2年次研修を5回、3年次研修を2回実施し、学習指導や生活指導、外部との連携・折衝等、教師として身に付けるべき基本的事項について指導しました。4年次研修では対象者全員の授業を指導主事等が観察し、授業改善に向けて指導しました。また、福生市立学校教育研究会や各校で実施する校内研修会の講師謝礼、道徳授業地区公開講座の講演会講師謝礼等に対して財政的な支援を行うことで、教育研究活動の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
26	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	教育指導事務														
	事業概要	市立小・中学校における授業を円滑に展開するため、教科用図書や指導書等の整備を行うとともに、社会に開かれた教育課程の実現を目指し、市民講師を活用した多様な学習を実現します。また、日本語の習得に困難な児童・生徒への支援のために日本語適応支援員を活用するなど、効果的な指導を行います。														
	支出済額(円)	消耗品費(1)			7,850,238		主な 特定財源 (円)	教職員研修等委託金		10,585						
		日本語適応支援員謝礼			2,450,000			その他の特定財源								
		小学校水泳指導補助員謝礼			591,600			合計		10,585						
		社会科副読本作成委託料			590,700			予算現額(千円)		14,471						
		夏季休業中水泳指導員謝礼			402,000			総合計画の体系								
		印刷製本費(2)			211,750		施策の大綱		3_育てる							
		学習指導市民講師謝礼			105,000		施策		9_子どもの生きる力を育てる							
		通信運搬費(1)			40,270		基本事業		22_学校教育の充実							
		職員旅費(2)			21,969											
		手数料(3)			17,303											
		費用弁償(1)			17,206											
		その他の事業費			23,700											
合計				12,321,736												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	504	11	△ 493
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	504	11	△ 493
行政費用			
人件費	8,350	6,650	△ 1,700
物件費	19,471	8,749	△ 10,722
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,640	3,572	932
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,556	532	△ 3,024
その他	0	0	0
小計(B)	34,017	19,503	△ 14,514
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 33,513	△ 19,492	14,021
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 33,513	△ 19,492	14,021

(3) 視点別指標

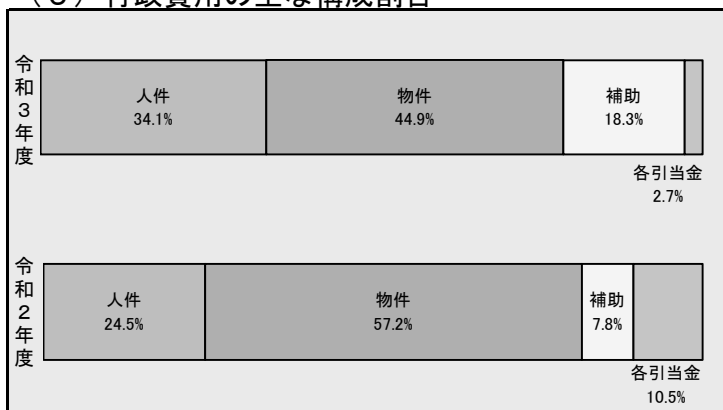
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	599円	347円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,350	6,650
その他の人件費	0	0
合計	8,350	6,650

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	日本語適応支援員謝礼(技能)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	959時間	1,178時間
実績値	830時間	980時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費、教師用教科書等購入による物件費及び日本語適応支援員謝礼等に係る補助費等です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した水泳の授業を、令和3年度は行ったことにより、小学校水泳指導補助員謝礼等に係る補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
27	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	事業	
	事業名	特別支援教育事業								
	事業概要	特別支援学級における児童・生徒の安全管理及び学習指導等の充実を図るために特別支援学級等指導補助員を配置します。 また、特別支援教育プログラムを活用して、教員の特別支援教育に関する理解をより深め、指導力の向上を図ります。								
	支出済額 (円)	特別支援学級等指導補助員謝礼	8,161,650	主な 特定財源 (円)						
		印刷製本費(2)	30,250							
		都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9,000							
		都公立学校難聴・言語障害教育研究協議会分担金	8,400			その他の特定財源				
		都特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	5,400			合計				0
		都特別支援教育研究会負担金	4,320	予算現額(千円)					10,541	
		全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会分担金	2,520	総合計画の体系						
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実				
		合計	8,221,540							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	191	0	△ 191
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	191	0	△ 191
行政費用			
人件費	2,518	2,238	△ 280
物件費	662	30	△ 632
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	8,370	8,191	△ 179
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	177	△ 1,092
その他	0	0	0
小計(B)	12,819	10,636	△ 2,183
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,628	△ 10,636	1,992
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,628	△ 10,636	1,992

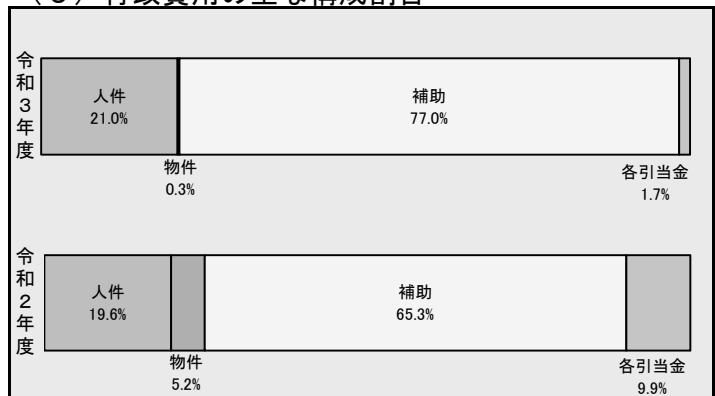
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	226円	189円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	0	0
合計	2,518	2,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	特別支援学級等指導補助員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	9,941時間	9,961時間
実績値	7,943時間	7,773時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と特別支援学級等指導補助員や各種負担金に係る補助費等です。令和2年度は「福生市特別支援教育プログラム」の改訂を行いました。令和3年度は改訂がなかったことにより、印刷製本費が減少し、それに伴い物件費が減少しました。保護者等が発達障害の特性や専門家への相談方法等について理解できるように、就学前幼児の保護者向けに福生市特別支援教育リーフレットを作成し、市内小・中学校及び保育園・幼稚園等に配布しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
28	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	教育研究委託事業													
	事業概要	教員の授業力や生活指導力の向上を図るため、小・中学校における教育課題の解決方法や指導方法に関する研究を、学校単位・課題別グループ単位で委託します。													
	支出済額 (円)	教育研究委託料		938,551		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						976	
		総合計画の体系													
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
						その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実					
						合計		938,551							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	1,679	1,492	△ 187
	物件費	822	939	117
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	846	118	△ 728
	その他	0	0	0
	小計(B)	3,347	2,549	△ 798
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,347	△ 2,549	798	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,347	△ 2,549	798	

(3) 視点別指標

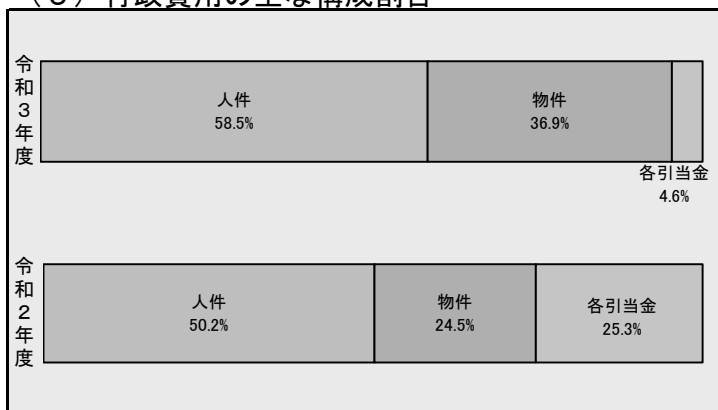
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	59円	45円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と教育課題の解決方法や指導方法を研究するための物件費です。本業務は、教職員の資質・能力の向上を図るため、市内小・中学校10校及び校長会・副校長会の2団体における教育研究を奨励しました。特に、教育研究奨励校である福生第四小学校では、自分の考えをもち、学び合う活動を通して、算数科において問題解決を図る児童を育成するための指導の在り方について研究・発表を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
29	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	教育研究指導事業														
	事業概要	教育委員会の施策を広く周知するとともに、それに基づく各学校の教育活動等をさらに充実させるため、ふっさっ子スクールフェスタ等を開催します。 また、情操教育の一環として、「オーケストラ鑑賞教室」を開催し、児童・生徒が芸術に触れ合う機会を設けます。														
	支出済額 (円)	オーケストラ鑑賞教室委託料			1,815,000		主な 特定財源 (円)									
		自動車借上料			1,223,200											
		会場借上料			394,400						その他の特定財源					
		印刷製本費(2)			17,600						合計					
		音楽著作権使用料			1,320						0					
									予算現額(千円)		4,532					
		総合計画の体系														
									施策の大綱		3_育てる					
									施策		9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費							基本事業		22_学校教育の充実					
	合計				3,451,520											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,635	1,492	△ 143
	物件費	456	3,452	2,996
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	171	118	△ 53
	その他	0	0	0
	小計(B)	2,262	5,062	2,800
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,262	△ 5,062	△ 2,800	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,262	△ 5,062	△ 2,800	

(3) 視点別指標

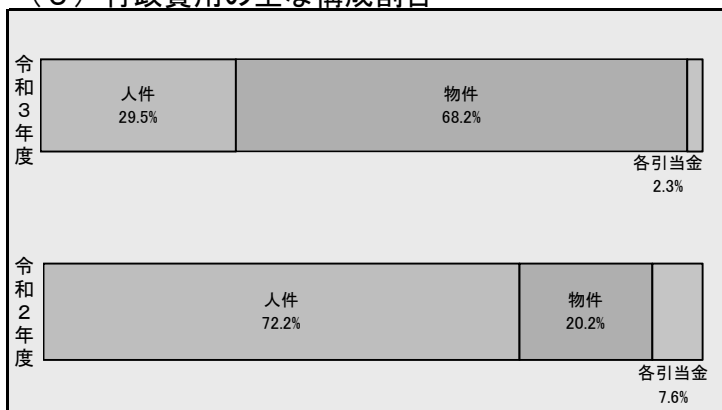
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	40円	90円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,635	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,635	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	オーケストラ鑑賞教室参加者数	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	730人
実績値	事業未実施	761人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とオーケストラ鑑賞教室委託料等の物件費です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったオーケストラ鑑賞教室、ふっさっ子スクールフェスタ、小学校音楽会等を、令和3年度は感染症対策を万全に講じて行ったことにより物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
30	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	修学旅行・移動教室事業								
	事業概要	小・中学校が実施する移動教室・修学旅行等の宿泊を伴う行事において、参加する児童・生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師が随行します。								
	支出済額 (円)	看護師派遣委託料			1,377,265	主な 特定財源 (円)				
		付添介助者謝礼			70,000					
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	2,489
									総合計画の体系	
							施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる			
						基本事業	22_学校教育の充実			
		その他の事業費								
		合計		1,447,265						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	130	1,377	1,247
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	70	70
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,655	3,057	402
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,655	△ 3,057	△ 402
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,655	△ 3,057	△ 402

(3) 視点別指標

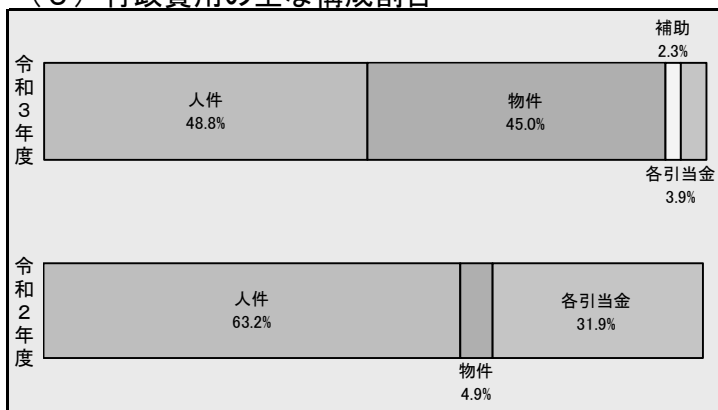
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	47円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0件	0件
実績値	事業未実施	5件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と移動教室及び修学旅行に随行する看護師派遣委託に係る物件費です。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりましたが、令和3年度は実施時期を変更する等の調整をしながら、感染症対策を万全に講じて宿泊行事を行ったことにより、看護師派遣委託料に係る物件費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
31	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	部活動推進事業													
	事業概要	中学校における部活動ガイドラインに則り、部活動外部指導員を各校に配置し、技術的指導を行うとともに、各種大会に係る経費(大会参加費、交通費、用具運搬等)を支援することで、生徒の技術力向上や保護者の負担軽減を図ります。													
	支出済額(円)	生徒派遣費交付金			3,525,174		主な 特定財源 (円)								
		部活動外部指導員謝礼			2,446,250										
		各種大会参加負担金			796,061					その他の特定財源					
		消耗品費(1)			389,481					合計				0	
		会場借上料			313,000										
		自動車借上料			275,599										
		都中学校体育連盟西多摩支部負担金			156,950						予算現額(千円)		9,807		
		総合計画の体系													
		施策の大綱 3_育てる													
		施策 9_子どもの生きる力を育てる													
	基本事業 22_学校教育の充実														
	その他の事業費														
合計 7,902,515															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,635	1,492	△ 143
	物件費	659	978	319
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,799	6,924	4,125
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	171	118	△ 53
	その他	0	0	0
	小計(B)	5,264	9,512	4,248
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,264	△ 9,512	△ 4,248	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,264	△ 9,512	△ 4,248	

(3) 視点別指標

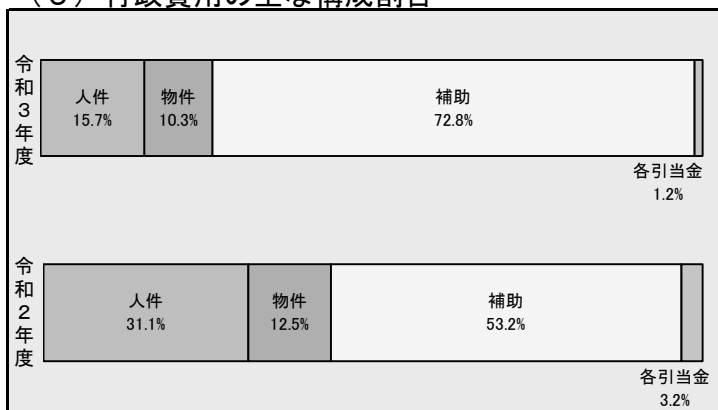
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	93円	169円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,635	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,635	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	部活動外部指導員配置回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	864回	1,044回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行う人件費、部活動外部指導員や大会等に参加するために要する生徒の交通費等の補助費等です。市内中学校の吹奏楽部が東京都代表として、北海道で開催された大会に参加したことにより、各種大会参加負担金や生徒派遣費交付金等に係る補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
32	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費							
	事業名	理数教育推進事業															
	事業概要	小学校第5・6学年及び中学校全学年の理科の授業における体験的な学習を充実させるため、観察・実験等の支援を行う「理科支援員」を各校に配置し、理科教育の充実を図ります。															
	支出済額 (円)	理科支援員謝礼		521,850		主な 特定財源 (円)	理科観察実験支援事業補助金		138,000								
							その他の特定財源										
							合計		138,000								
							予算現額(千円)		1,129								
		総合計画の体系															
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
						基本事業	22_学校教育の充実										
				その他の事業費													
				合計		521,850											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	215	138	△ 77
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	215	138	△ 77
行政費用			
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	721	522	△ 199
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	3,246	2,132	△ 1,114
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,031	△ 1,994	1,037
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,031	△ 1,994	1,037

(3) 視点別指標

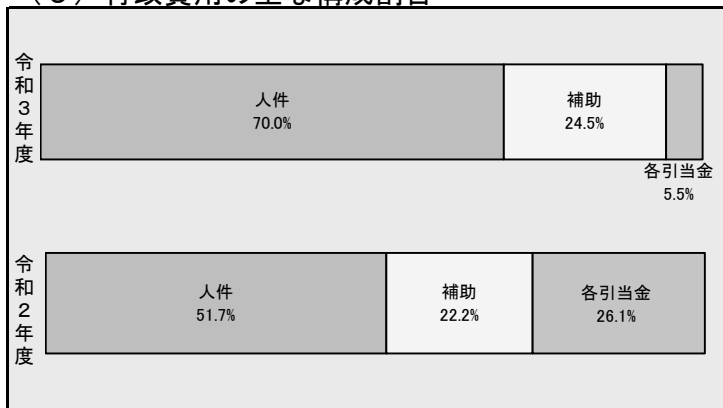
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	38円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	理科支援員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,003時間	1,075時間
実績値	687時間	497時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と理科支援員の補助費等です。本業務では、理科支援員を小学校は212時間、中学校は285時間配置しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係	
33	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費					
	事業名	幼保小中連携事業													
	事業概要	東京都モデル地区となり、幼保小中の円滑な接続・連携の促進と幼児教育の充実を図ることにより、その後の教育効果を高め、小・中学校の学力向上、不登校等において更に改善することを目指します。													
	支出済額 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託料		2,079,000		主な 特定財源 (円)	幼保小の円滑な接続・連携研究委託金		2,869,039						
		研究委託調査員謝礼		738,000											
		研究委託事務補助員謝礼		52,039											
							その他の特定財源								
							合計		2,869,039						
						予算現額(千円)		3,000							
						総合計画の体系									
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
						基本事業		22_学校教育の充実							
	その他の事業費														
	合計		2,869,039												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,000	2,869	△ 131
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,000	2,869	△ 131
行政費用			
人件費	3,358	2,983	△ 375
物件費	3,000	2,079	△ 921
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	790	790
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,693	236	△ 1,457
その他	0	0	0
小計(B)	8,051	6,088	△ 1,963
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,051	△ 3,219	1,832
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,051	△ 3,219	1,832

(3) 視点別指標

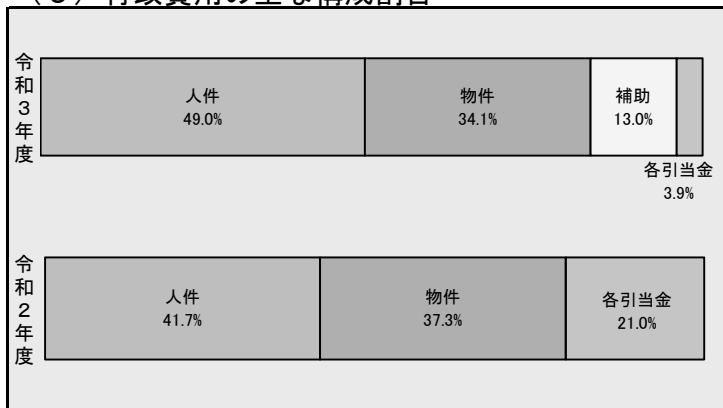
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	142円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,358	2,983
その他の人件費	0	0
合計	3,358	2,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	授業研究実施回数	保育環境調査実施回数
目標値	2回	2回
実績値	2回	1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と連携研究委託料の物件費及び研究委託調査員謝礼に係る補助費等です。令和3年度は、市内全小学校でスタートカリキュラム参観会を実施し、入学直後の小学校での指導内容について、幼稚園・保育園担当者と共有しました。また、慶應義塾大学が、市内にある幼稚園3園と保育園14園に保育環境調査を実施し、各園は調査結果のフィードバックの内容に基づいて、取組内容の見直しを図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
34	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	コミュニティ・スクール運営事業														
	事業概要	第二次ふっさっ子未来会議未来提言5「家庭・地域・社会と学校とが連携、協働する教育活動の推進」に基づき、本市におけるコミュニティ・スクールの充実を図ります。														
	支出済額 (円)	学校運営協議会委員報酬	1,401,000		主な 特定財源 (円)	コミュニティ・スクール導入等促進事業補助金		343,000								
		コーディネーター謝礼	378,000													
		印刷製本費(2)	321,915			その他の特定財源										
		消耗品費(1)	198,472			合計		343,000								
		講師謝礼	169,800													
		通信運搬費(1)	97,132													
		委員退任記念品	21,000						予算現額(千円)		3,314					
		総合計画の体系														
						施策の大綱	3_育てる									
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる									
	その他の事業費				基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開										
合計				2,587,319												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	441	343	△ 98
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	441	343	△ 98
人件費	5,590	5,130	△ 460
物件費	829	618	△ 211
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	472	569	97
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,116	296	△ 1,820
その他	0	0	0
小計(B)	9,007	6,613	△ 2,394
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,566	△ 6,270	2,296
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,566	△ 6,270	2,296

(3) 視点別指標

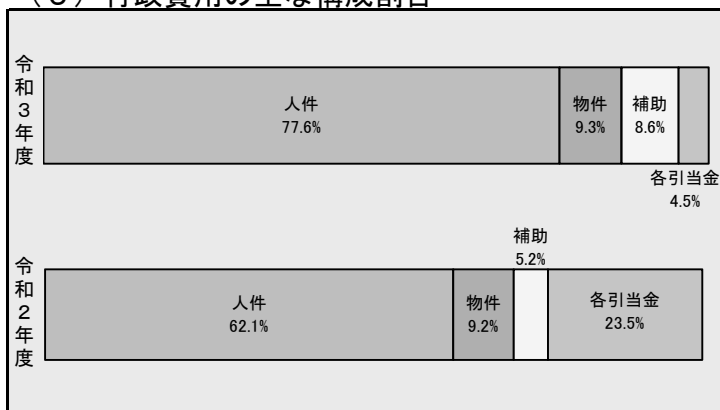
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	159円	118円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,197	3,729
その他の人件費	1,393	1,401
合計	5,590	5,130

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の行政費用は、これらの事務を行うための人件費、物件費、補助費等です。令和2年度中止となった研修会や講演会等について、令和3年度は実施したことにより、講師謝礼に係る補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係	
35	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費	
	事業名	英語教育推進事業								
	事業概要	「福生市英語教育推進計画」に基づき、中学校全校にALT(外国語指導助手)を常時配置し、各小学校にもALTを随時派遣することで、効果的な授業支援を図り、児童・生徒の英語力を伸ばします。また、学習指導要領に沿った英語4技能検定について、中学校第3学年全生徒に公費による受検を実施します。								
	支出済額 (円)	英語教育指導助手派遣委託料	28,850,190		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	18,000,000			
		手数料(3)	1,605,900			その他の特定財源				
						合計	18,000,000			
						予算現額(千円)	32,540			
						総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					基本事業	22_学校教育の充実				
			その他の事業費							
			合計	30,456,090						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,358	2,983	△ 375
物件費	31,314	30,456	△ 858
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,693	236	△ 1,457
その他	0	0	0
小計(B)	36,365	33,675	△ 2,690
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,365	△ 33,675	2,690
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,365	△ 33,675	2,690

(3) 視点別指標

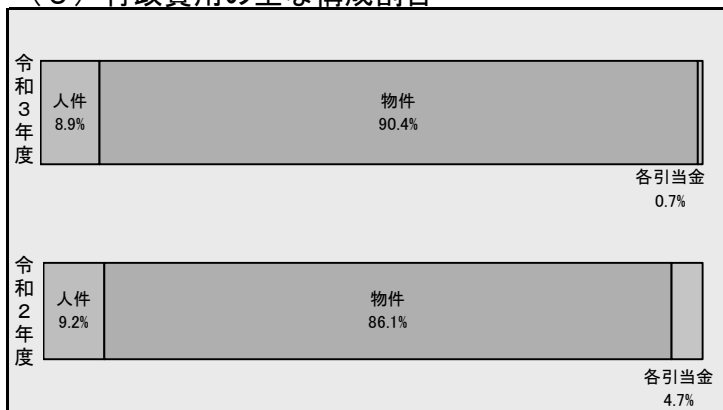
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	640円	599円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,358	2,983
その他の人件費	0	0
合計	3,358	2,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中学3年CEFR A1上位以上	
	令和2年度	令和3年度
目標値	50.0%	50.0%
実績値	21.7%	35.6%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と英語教育指導助手派遣委託料及びGTEC(スコア型英語4技能検定)手数料等に係る物件費です。英語教育指導助手派遣委託契約により、ALTを中学校全校に常駐配置、小学校全校に巡回配置し、英語の授業の指導はもとより、休み時間や放課後の指導、教員の研修等に活用しました。GTECについては、中学校第3学年303名が受験し、CEFR A1上位以上に達した生徒は35.6%でした。国の目標値はA1レベル以上が50%となっており、福生市は同目標だと88.8%の生徒が達成しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
36	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	不登校対策事業														
	事業概要	「福生市立学校の不登校総合対策」に基づき、市立小・中学校における不登校児童・生徒やその保護者を支援するとともに、教育センター長の下、個々の児童・生徒の状態に応じて計画的な支援を実現するため、持続可能な学校の支援体制を強化します。														
	支出済額(円)	養護教諭支援員謝礼		1,608,600		主な特定財源(円)										
		通信運搬費(1)		555,129												
		消耗品費(1)		66,627												
		防犯カメラ借上料		58,320					その他の特定財源							
		非常通報装置保守委託料		33,000					合計						0	
								予算現額(千円)						2,578		
								総合計画の体系								
								施策の大綱		3_育てる						
								施策		9_子どもの生きる力を育てる						
								基本事業		22_学校教育の充実						
			その他の事業費													
			合計		2,321,676											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,642	0	△ 6,642
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,642	0	△ 6,642
行政費用			
人件費	3,314	2,983	△ 331
物件費	9,879	713	△ 9,166
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,554	1,609	55
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	544	544
各引当金繰入金	1,017	236	△ 781
その他	0	0	0
小計(B)	15,764	6,085	△ 9,679
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 9,122	△ 6,085	3,037
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 9,122	△ 6,085	3,037

(3) 視点別指標

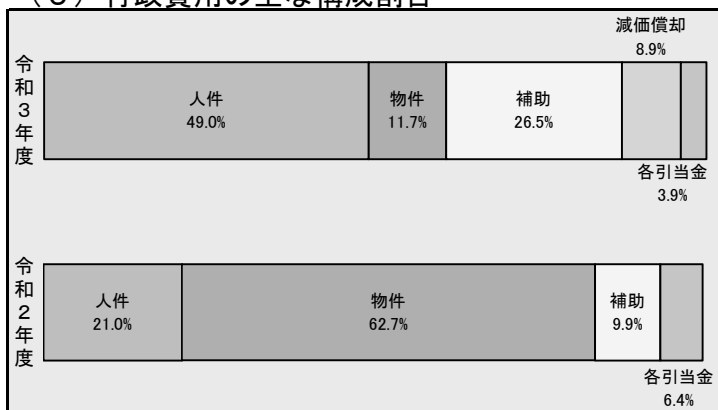
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	278円	108円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,314	2,983
その他の人件費	0	0
合計	3,314	2,983

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	養護教諭支援員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	1,660時間
	実績値	1,480時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と物件費、養護教諭支援員に係る補助費等です。養護教諭支援員は、養護教諭が不登校児童・生徒に関わることを想定した事務補助員分の経費です。令和2年度は不登校特例校分教室開設に伴い、教室環境整備に係る備品購入費等がありました。令和3年度はなくなったことにより物件費が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係		
37	予算科目	款 教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費			
	事業名	学力向上推進事業									
	事業概要	「福生市学力・学習状況調査」では、児童・生徒一人一人の学力の経年変化を見取るとともに、認知能力の土台となる「学びに向かう力」について、客観的データに基づく指導を実施します。また、市立小・中学校全校が外部人材等を活用し、児童・生徒の学力の向上を図ります。									
	支出済額 (円)	スクールアシスタントティーチャー謝礼	21,385,950	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	1,620,000					
		学力診断テスト委託料	3,241,780		授業改善推進拠点校事業補助金	397,000					
		○消耗品費(1)	285,637		その他の特定財源						
		○備品購入費	112,156		合計			2,017,000			
						予算現額(千円)		27,651			
		総合計画の体系									
				施策の大綱		3_育てる					
				施策		9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実					
		合計		25,025,523							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,639	2,017	378
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,639	2,017	378
行政費用			
人件費	4,197	3,729	△ 468
物件費	3,280	3,640	360
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	21,575	21,386	△ 189
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,116	296	△ 1,820
その他	0	0	0
小計(B)	31,168	29,051	△ 2,117
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 29,529	△ 27,034	2,495
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 29,529	△ 27,034	2,495

(3) 視点別指標

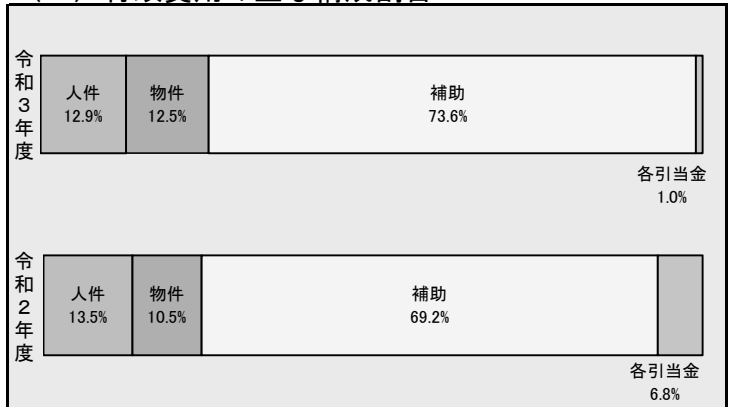
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	549円	517円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,197	3,729
その他の人件費	0	0
合計	4,197	3,729

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	補助員の配置時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20,524時間	21,685時間
実績値	19,947時間	19,945時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、スクールアシスタントティーチャーに伴う補助費等です。令和3年度は福生第六小学校が授業改善推進拠点校の指定を受け、それに係る消耗品や備品購入費である物件費が増加しました。また、福生市学力・学習状況調査の結果から経年変化を分析した上で、各学校における授業改善に役立てることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
38	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		教育指導費						
	事業名	学校と家庭の連携推進事業														
	事業概要	不登校など生活指導上の課題に対して、地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図るため、小・中学校に「家庭と子どもの支援員」及び「スーパーバイザー」を配置します。														
	支出済額 (円)	家庭と子どもの支援員謝礼		2,677,500		主な 特定財源 (円)	学校と家庭の連携推進事業補助金		1,561,300							
		スーパーバイザー謝礼		66,000			その他の特定財源									
							合計		1,561,300							
							予算現額(千円)		3,456							
							総合計画の体系									
						施策の大綱	3_育てる									
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる									
						基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開									
		その他の事業費														
		合計		2,743,500												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,495	1,561	66
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,495	1,561	66
行政費用			
人件費	2,518	2,238	△ 280
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,505	2,744	239
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,269	177	△ 1,092
その他	0	0	0
小計(B)	6,292	5,159	△ 1,133
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,797	△ 3,598	1,199
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,797	△ 3,598	1,199

(3) 視点別指標

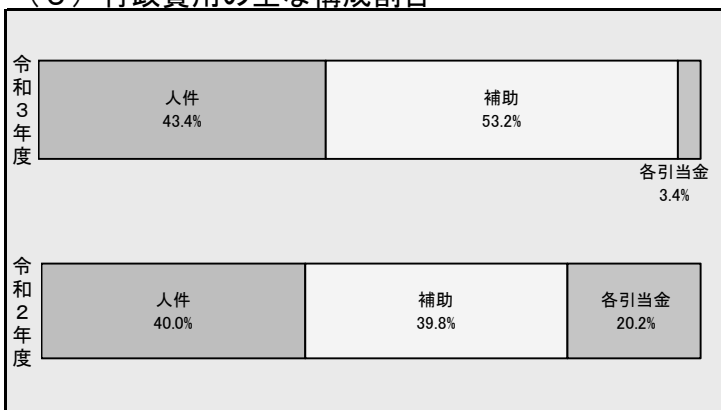
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	111円	92円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,518	2,238
その他の人件費	0	0
合計	2,518	2,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	家庭と子どもの支援員配置時間	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	実績値
	3,600時間	3,120時間
	2,334時間	2,550時間

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校と家庭の連携推進事業を行うための人件費と「家庭と子どもの支援員謝礼」及び「スーパーバイザー謝礼」に係る補助費等です。本業務では、家庭と子どもの支援員が、各学校の不登校や学校不適応等の児童・生徒に対して、実態に応じたきめ細やかな支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
39	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大 事業		教育指導費						
	事業名	オリンピック・パラリンピック等教育推進事業														
	事業概要	オリンピック・パラリンピックの歴史や意義等が国際親善や世界平和に果たす役割を理解し、他国の文化を学び、スポーツを通して心身の調和的な発達を育成します。また、国際的なスポーツ大会を契機とし、スポーツへの関心を高め、より運動に親しむことで、「運動が苦手」「運動が嫌い」な児童・生徒を減らし、体力向上を図ります。														
	支出済額 (円)	○ 講師謝礼		2,850,000		主な 特定財源 (円)	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金		2,206,795							
		○ 消耗品費(1)		144,045			国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業委託金		917,600							
		○ 備品購入費		112,750			その他の特定財源									
		○ 印刷製本費(2)		17,600			合計		3,124,395							
							予算現額(千円)		6,219							
						総合計画の体系										
						施策の大綱		3_育てる								
						施策		9_子どもの生きる力を育てる								
				その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実								
		合計		3,124,395												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,329	3,124	795
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	2,329	3,124	795
行政費用	人件費	1,635	1,492	△ 143
	物件費	118	274	156
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,200	2,850	650
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	171	118	△ 53
	その他	0	0	0
	小計(B)	4,124	4,734	610
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 1,795	△ 1,610	185	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 1,795	△ 1,610	185	

(3) 視点別指標

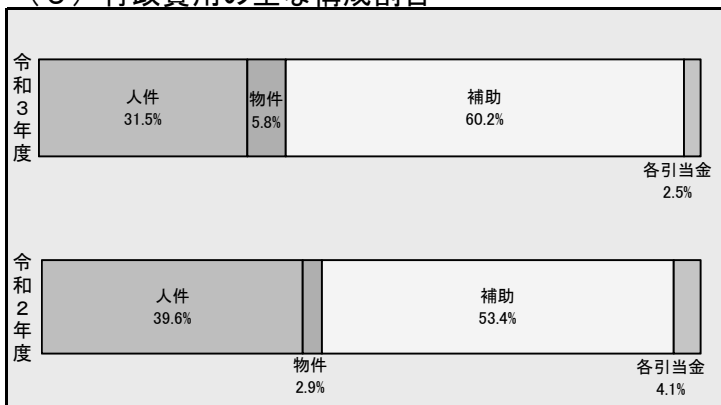
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	73円	84円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,635	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,635	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	講演会開催回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	10回	10回
実績値	7回	8回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費等です。本業務では、オリンピック・パラリンピックに関与する方々の講演会を通して、「ボランティアマインド」、「障害者理解」、「豊かな国際理解」等の資質を重点として育成に取り組みました。また、小学校では「体の動かし方教室」を、小・中学校では「地元のクラブチームによる体験教室」をそれぞれ実施しました。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
40	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大事業	教育指導費
	事業名	人権尊重教育推進校事業							
	事業概要	東京都人権施策推進方針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定着させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育の一層の充実を図ります。							
	支出済額 (円)	講師謝礼		143,000	主な 特定財源 (円)	人権尊重教育推進校事業委託金		316,129	
		印刷製本費(2)		91,190					
		消耗品費(1)		81,939					
							その他の特定財源		
							合計		316,129
						予算現額(千円)		357	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	9_子どもの生きる力を育てる		
			その他の事業費			基本事業	22_学校教育の充実		
		合計		316,129					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		316	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		316	
行政費用			
人件費		1,618	
物件費		173	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		143	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		2,013	
その他		0	
小計(B)		3,947	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 3,631	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 3,631	

(3) 視点別指標

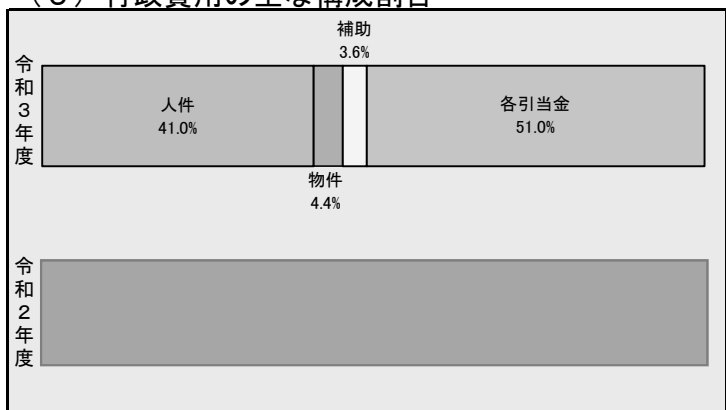
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		70円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		1,618
その他の人件費		0
合計		1,618

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	発表会の開催回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値		1回
実績値		1回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と講師謝礼に係る補助費、印刷製本費等に係る物件費等です。本業務では、福生第二小学校が令和3年、令和4年度「人権尊重教育推進校」として東京都より指定を受け、人権尊重教育の研究に取り組みました。人権尊重教育推進校としての1年目の取組をリーフレットにまとめ、市内や多摩地域の学校に配布し、普及に努めました。また、児童・生徒が作成した、いじめ防止標語の優秀作品を教育広報や人権教育推進だよりに掲載した上で、3月に実施した「ふっさっ子スクールフェスタ」で表彰しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	教育指導管理費		大事業	教育振興費					
41	事業名	小学校教育振興事業														
	事業概要	小学校管理職及び教職員が加盟する各種連絡会の経費を負担することで、円滑な学校経営・業務運営を支援します。														
	支出済額 (円)	全国・都公立小学校長会負担金			166,950	主な 特定財源 (円)										
		全国・都公立小学校副校長会負担金			117,180											
		都養護教諭研究会負担金			12,600						その他の特定財源					
		都小学校体育連盟西多摩支部負担金			6,300						合計				0	
												予算現額(千円)		305		
		総合計画の体系														
								施策の大綱	3_育てる							
								施策	9_子どもの生きる力を育てる							
								基本事業	22_学校教育の充実							
				その他の事業費												
			合計		303,030											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	303	303	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,828	1,913	△ 915
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,828	△ 1,913	915
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,828	△ 1,913	915

(3) 視点別指標

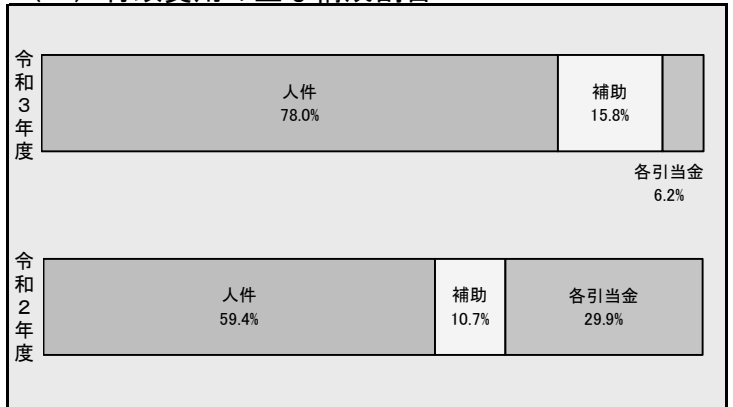
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	50円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。本事業では、全国や都等の単位で、それぞれ小学校管理職、各専科教諭、事務職員等により組織された研究会等において、学校経営や授業研究に関する意見交換や情報連絡、研修会等を行っています。このことにより本市と国・都との円滑な連絡調整を図ることができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係		
43	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		特別支援教育振興費						
	事業名	小学校特別支援学級宿泊訓練事業														
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する児童に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。														
	支出済額(円)	看護師派遣委託料			112,200		主な 特定財源 (円)									
		宿泊訓練等実施委託料			94,920											
		付添介助者謝礼			56,000											
		宿泊訓練負担金			15,030					その他の特定財源						
		有料道路使用料			2,070					合計				0		
										予算現額(千円)				556		
		総合計画の体系														
								施策の大綱	3_育てる							
								施策	9_子どもの生きる力を育てる							
								基本事業	22_学校教育の充実							
	その他の事業費															
合計						280,220										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	31	209	178
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	71	71
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,556	1,890	△ 666
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,556	△ 1,890	666
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,556	△ 1,890	666

(3) 視点別指標

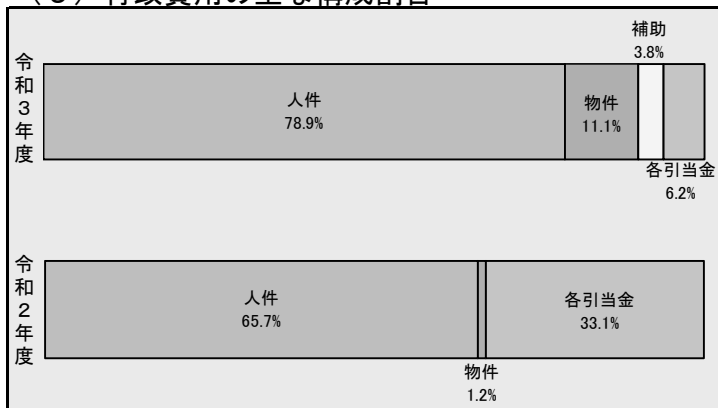
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	45円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0件	0件
実績値	事業未実施	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。令和2年度中止となった宿泊行事について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じて実施したことにより物件費や補助費が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育指導課		係名		指導係			
44	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育指導管理費		大事業		特別支援教育振興費							
	事業名	中学校特別支援学級宿泊訓練事業															
	事業概要	特別支援学級校外宿泊訓練の実施に際して、参加する生徒に万一疾病等が発生した場合に備えて、全行程に看護師及び介助者を随行(付添)させます。															
	支出済額 (円)	宿泊訓練負担金		21,458		主な 特定財源 (円)											
		付添介助者謝礼		21,000													
		宿泊訓練等実施委託料		13,167					その他の特定財源								
									合計						0		
									予算現額(千円)						440		
		総合計画の体系															
								施策の大綱		3_育てる							
								施策		9_子どもの生きる力を育てる							
								基本事業		22_学校教育の充実							
				その他の事業費													
			合計		55,625												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,679	1,492	△ 187
物件費	6	13	7
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	42	42
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	846	118	△ 728
その他	0	0	0
小計(B)	2,531	1,665	△ 866
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,531	△ 1,665	866
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,531	△ 1,665	866

(3) 視点別指標

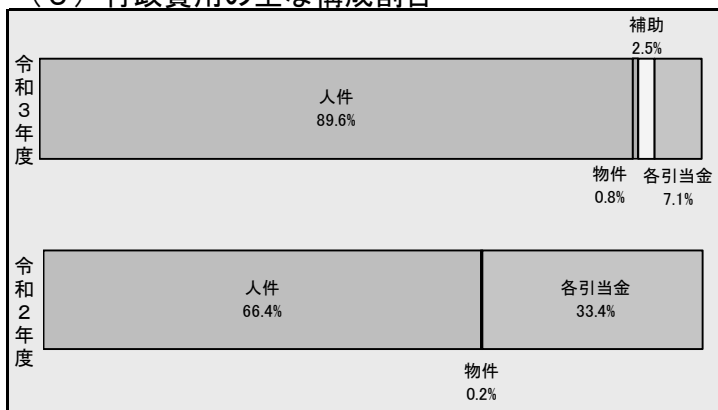
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	45円	30円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,679	1,492
その他の人件費	0	0
合計	1,679	1,492

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	宿泊を伴う行事の傷病発生件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	0件	0件
実績値	事業未実施	0件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と特別支援学級校外宿泊訓練に随行する看護師派遣委託に係る物件費、付添介助者謝礼等に係る補助費等です。令和2年度中止となった宿泊行事等について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策を万全に講じて一部実施したことにより補助費等が増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
45	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大	ICT推進事業費
	事業名	小学校ICT推進事業							
	事業概要	市立小学校(7校)におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行い、児童の情報活用能力を育成するとともに、ICTを効果的に活用した分かりやすく、深まる授業を実現します。また、教職員がICTを活用した情報共有により、きめ細やかな指導を行うことなど、校務の情報化を進めます。							
	支出済額(円)	○電算機借上料	74,828,950	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	53,252,150			
		○校務系システム更新委託料	43,510,968		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	43,180,000			
		○通信運搬費(1)	32,967,847		市町村総合交付金	3,158,000			
		○備品購入費	25,459,500		その他の特定財源				
		○プログラム使用料	8,381,142		合計	99,590,150			
		○学校ICT業務支援委託料	6,694,380		予算現額(千円)		200,435		
		○消耗品費(1)	3,143,840		総合計画の体系				
		○校務系システム保守委託料	2,446,290		施策の大綱	3_育てる			
		○授業目的公衆送信著作権使用料	296,802		施策	9_子どもの生きる力を育てる			
		○手数料(3)	129,360		基本事業	23_教育環境の充実			
	その他の事業費								
	合計	197,859,079							

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	75,056	53,252	△ 21,804
都支出金	2,371	3,158	787
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	77,427	56,410	△ 21,017
行政費用			
人件費	6,181	5,221	△ 960
物件費	169,553	197,859	28,306
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,692	414	△ 7,278
その他	0	0	0
小計(B)	183,426	203,494	20,068
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 105,999	△ 147,084	△ 41,085
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 105,999	△ 147,084	△ 41,085

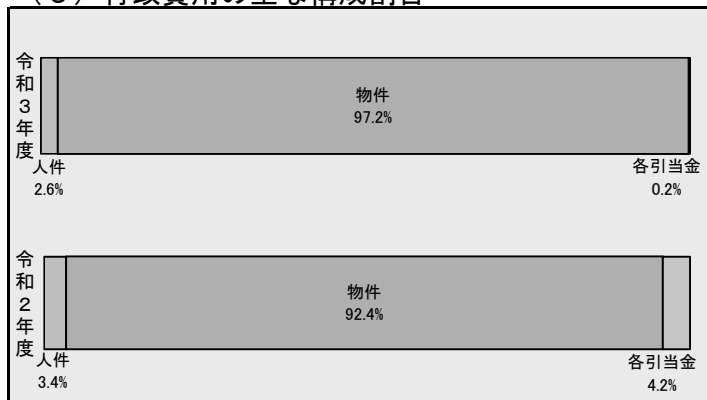
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,230円	3,621円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,181	5,221
その他の人件費	0	0
合計	6,181	5,221

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	教育用端末1台当たりの児童数	教員のICT活用能力(C4)
目標値	3.4人	全国平均以上
実績値	1人	76.09%(全国平均以上)

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び児童の教育活動に必要なPC等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。GIGAスクール構想の推進及び、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校へ電子黒板及び大型ディスプレイを配備するとともに、校務系PC更新、センターサーバ化によるネットワーク構築を行い、校務の効率化及び電子化を図ったため、物件費が上昇しております。また、GIGA端末導入時の補助金の減により国庫支出金が減少しています。一人1台の教育用端末の活用が進み、授業中での活用やオンライン授業の実施により、コロナ禍においても、学びを止めることなく学校教育の実施を行うことができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	教育指導課	係名	指導係
46	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導管理費	大 事業	ICT推進事業費
	事業名	中学校ICT推進事業							
	事業概要	市立中学校(3校)におけるICT環境の充実に資する消耗品・備品等の整備を行い、生徒の情報活用能力を育成するとともに、ICTを効果的に活用した分かりやすく、深まる授業を実現します。また、教職員がICTを活用した情報共有により、きめ細やかな指導を行うことなど、校務の情報化を進めます。							
	支出済額 (円)	○ 電算機借上料	38,701,254	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	25,869,118			
		○ 校務系システム更新委託料	18,647,557		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	17,930,000			
		○ 通信運搬費(1)	12,113,639		市町村総合交付金	1,352,000			
		備品購入費	10,339,120		その他の特定財源				
		○ プログラム使用料	3,591,918		合計	45,151,118			
		学校ICT業務支援委託料	2,869,020	予算現額(千円)		90,143			
		消耗品費(1)	1,499,198	総合計画の体系					
		○ 校務系システム保守委託料	1,048,410	施策の大綱	3_育てる				
		授業目的公衆送信著作権使用料	207,306	施策	9_子どもの生きる力を育てる				
		手数料(3)	55,440	基本事業	23_教育環境の充実				
		その他の事業費							
合計		89,072,862							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	42,163	25,869	△ 16,294
都支出金	1,016	1,352	336
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	43,179	27,221	△ 15,958
行政費用			
人件費	6,181	5,221	△ 960
物件費	78,313	89,073	10,760
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	7,692	414	△ 7,278
その他	0	0	0
小計(B)	92,186	94,708	2,522
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 49,007	△ 67,487	△ 18,480
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 49,007	△ 67,487	△ 18,480

(3) 視点別指標

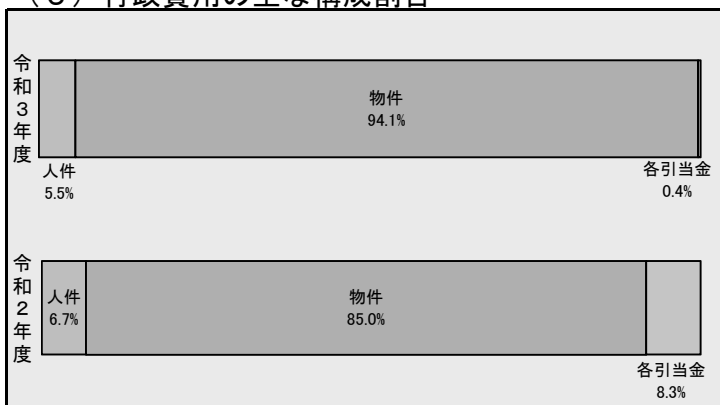
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,623円	1,685円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,181	5,221
その他の人件費	0	0
合計	6,181	5,221

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	教育用端末1台当たりの生徒数	教員のICT活用能力(C4)
目標値	8.7人	全国平均以上
実績値	1人	66.2%(全国平均以上)

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらを行うための人件費と教員の校務及び生徒の教育活動に必要なPC等の電算機借上料及び各学校のインターネット通信等に係る物件費です。GIGAスクール構想の推進及び、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校へ電子黒板及び大型ディスプレイを配備するとともに、校務系PC更新、センターサーバ化によるネットワーク構築を行い、校務の効率化及び電子化を図ったため、物件費が上昇しております。また、GIGA端末導入時の補助金の減により国庫支出金が減少しています。一人1台の教育用端末の活用が進み、授業中での活用やオンライン授業の実施により、コロナ禍においても、学びを止めることなく学校教育の実施を行うことができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
47	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育支援総務費				
	事業名	教育支援事務								
	事業概要	教育支援課学務・給食係において事務を遂行するために必要な消耗品費、事務職員の旅費や通信運搬費の事務費です。								
	支出済額 (円)	通信運搬費(1)	201,258		主な 特定財源 (円)	教育調査統計事務費委託金	14,000			
		消耗品費(1)	50,000			その他の特定財源				
		職員旅費(2)	6,366			合計	14,000			
						予算現額(千円)	286			
						総合計画の体系				
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
					基本事業	23_教育環境の充実				
			その他の事業費							
			合計		257,624					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	14	14	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	14	14	0
行政費用			
人件費	1,463	1,511	48
物件費	298	258	△ 40
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	1,940	2,022	82
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,926	△ 2,008	△ 82
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,926	△ 2,008	△ 82

(3) 視点別指標

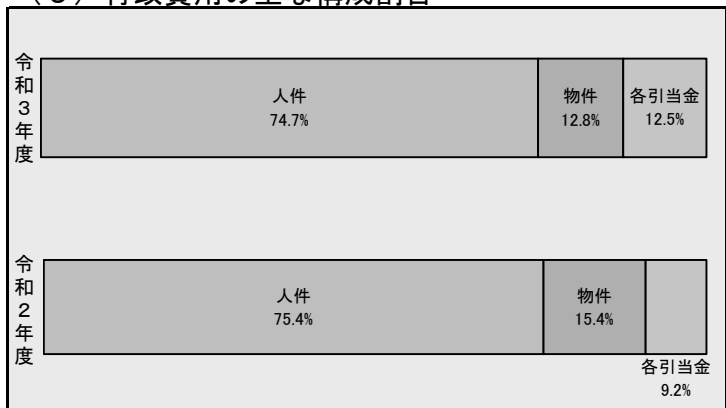
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	36円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学務事務を行うための人件費と業務に必要な通信運搬費に係る物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
48	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	教育支援総務費				
	事業名	学校図書館事務								
	事業概要	学校図書館を円滑に運用するため、学校司書を配置し学校図書館の環境整備、読書活動支援、調べ学習や授業支援を行います。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	9,075,000		主な 特定財源 (円)					
		図書館会計年度任用職員期末手当	1,820,935							
		費用弁償(1)	407,870			その他の特定財源				
						合計		0		
						予算現額(千円)		11,407		
		総合計画の体系								
						施策の大綱	3_育てる			
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実					
		合計		11,303,805						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,079	11,032	△ 47
物件費	408	408	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,012	717	△ 295
その他	0	0	0
小計(B)	12,499	12,157	△ 342
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,499	△ 12,157	342
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,499	△ 12,157	342

(3) 視点別指標

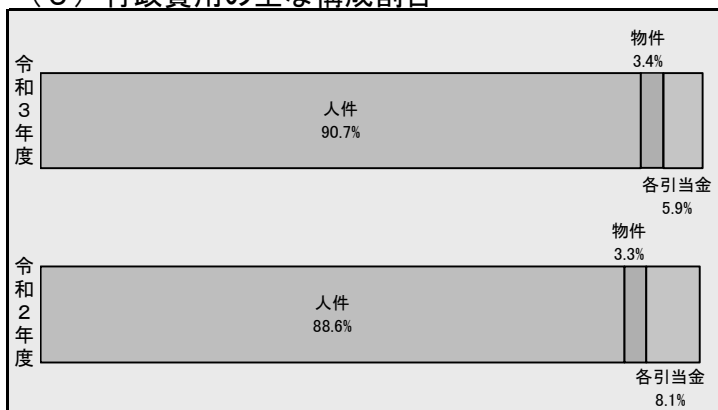
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	220円	216円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	751	756
その他の人件費	10,328	10,276
合計	11,079	11,032

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	年間平均貸出冊数(児童:生徒)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	46.6冊:3.8冊	50.8冊:3.7冊
実績値	44.9冊:3.0冊	46.5冊:3.2冊

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校司書に係る人件費です。学校司書は、児童・生徒の読書活動を支え、学習活動を充実させるため、全校に配置しています。図書システムを活用した蔵書管理、調べ学習の支援、中央図書館との月1回の情報交換、研修会なども含め、学校司書の資質向上に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係		
49	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		教育支援総務費						
	事業名	学校基本調査														
	事業概要	基幹統計調査である学校基本調査に係る事務を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		15,000		主な 特定財源 (円)	学校基本調査費委託金		15,000							
							その他の特定財源									
							合計		15,000							
							予算現額(千円)		16							
		総合計画の体系														
						施策の大綱	3_育てる									
						施策	9_子どもの生きる力を育てる									
						基本事業	23_教育環境の充実									
		その他の事業費														
合計		15,000														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	15	15	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	15	15	0
行政費用			
人件費	751	756	5
物件費	15	15	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	392	127	△ 265
その他	0	0	0
小計(B)	1,158	898	△ 260
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,143	△ 883	260
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,143	△ 883	260

(3) 視点別指標

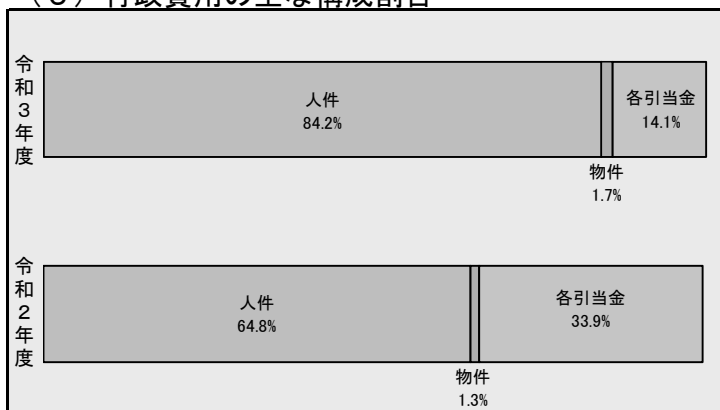
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	20円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	751	756
その他の人件費	0	0
合計	751	756

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校基本調査を行うための人件費です。毎年5月1日現在の市立小・中学校に在籍する児童・生徒数、卒業後の進路状況等の報告を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
50	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		個別教育支援費					
	事業名	教育相談事業													
	事業概要	教育センターに教育相談員及び心理相談員を配置し、効果的な教育相談及び教育支援体制の充実を図ります。また、精神医療に従事する専門医及び大学教授等の専門家を定期的に招聘し、指導・助言を受けることで、教育相談の質の向上を図り、相談者の様々なニーズに応える体制を作ります。													
	支出済額 (円)	心理相談会計年度任用職員報酬	22,115,000		主な 特定財源 (円)	子ども家庭支援区市町村包括補助事業補助金	3,720,000								
		心理相談会計年度任用職員期末手当	4,309,000												
		教育相談会計年度任用職員報酬	2,618,400												
		費用弁償(1)	788,308			その他の特定財源									
		教育相談会計年度任用職員期末手当	523,680			合計		3,720,000							
		言語聴覚士謝礼	468,000		予算現額(千円)			33,603							
		通信運搬費(1)	383,389												
		消耗品費(1)	330,825		総合計画の体系										
		就学相談専門医謝礼	330,300												
		電算機借上料	264,000		施策の大綱	3_育てる									
		就学相談学識経験者謝礼	182,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる									
		その他の事業費	357,100		基本事業	22_学校教育の充実									
合計		32,670,002													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,720	3,720	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,720	3,720	0
行政費用			
人件費	35,207	37,084	1,877
物件費	1,855	1,905	50
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,123	1,199	76
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,227	2,934	707
その他	0	0	0
小計(B)	40,412	43,122	2,710
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,692	△ 39,402	△ 2,710
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,692	△ 39,402	△ 2,710

(3) 視点別指標

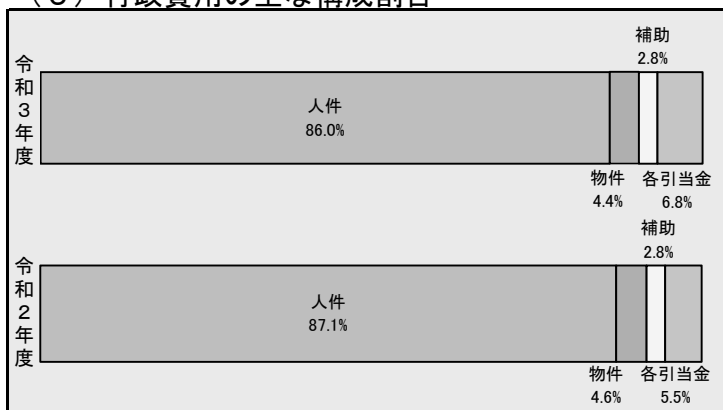
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	712円	767円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,663	9,069
その他の人件費	26,544	28,015
合計	35,207	37,084

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	面接・巡回相談等回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	4,000回	4,000回
実績値	4,033回	4,829回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、教育相談事業を行うための人件費です。教育相談室には、公認心理師1名、臨床心理士4名、心理学教授1名、専門相談員1名を配置し、教育相談体制の充実を図っています。教育相談全般について、対面による面談も増加し、コロナ禍前である令和元年度とほぼ同様の水準に戻りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		教育支援係	
51	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		個別教育支援費					
	事業名	学校適応支援室事業													
	事業概要	不登校児童・生徒の自立支援のため、子ども応援館の2階の学校適応支援室(そよかぜ教室)で指導を行うことで、入室児童・生徒の早期学校復帰を図ります。													
	支出済額 (円)	学校適応支援室補助員謝礼			2,036,940		主な 特定財源 (円)								
		電算機借上料			551,760										
		複写機借上料			106,681					その他の特定財源					
		消耗品費(1)			102,508					合計				0	
		通信運搬費(1)			100,882										
		プログラム使用料			5,544										
										予算現額(千円)				2,935	
														総合計画の体系	
										施策の大綱		3_育てる			
										施策		9_子どもの生きる力を育てる			
									基本事業		22_学校教育の充実				
			その他の事業費												
		合計		2,904,315											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,561	3,779	218
物件費	889	867	△ 22
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,958	2,037	79
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	282	633	351
その他	0	0	0
小計(B)	6,690	7,316	626
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,690	△ 7,316	△ 626
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,690	△ 7,316	△ 626

(3) 視点別指標

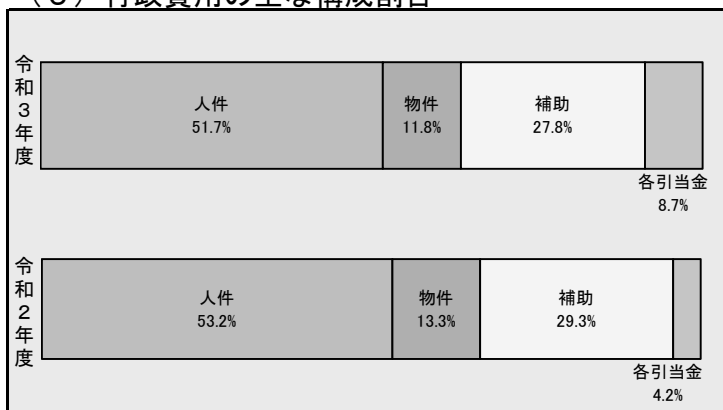
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	118円	130円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,561	3,779
その他の人件費	0	0
合計	3,561	3,779

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	高校進学率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	100%	100%
実績値	80.0%	100%

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、人件費と学校適応支援補助員に係る補助費等です。学校適応支援補助員は、不登校児童・生徒の学習補助や相談対応など、きめ細かな対応を行いました。学校適応支援室在籍児童・生徒26人のうち、令和3年度は5人が学校復帰しました。また、高校進学等、中学3年生の進路指導に取り組み、在籍生徒全員の進路先が決定しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	教育部	課名	教育支援課	係名	教育支援係	
52	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費			
	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業							
	事業概要	スクールソーシャルワーカーを配置して、不登校等様々な問題を抱える児童・生徒及びその家庭を支援します。							
	支出済額 (円)	スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員報酬	6,716,875	主な 特定財源 (円)	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	3,743,066			
		スクールソーシャルワーカー会計年度任用職員期末手当	576,000						
		費用弁償(1)	193,258						
		通信運搬費(1)	54,916		その他の特定財源				
					合計		3,743,066		
				予算現額(千円)				8,260	
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	9_子どもの生きる力を育てる				
			その他の事業費		基本事業	22_学校教育の充実			
		合計	7,541,049						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	3,687	3,743	56
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	3,687	3,743	56
行政費用			
人件費	8,620	8,604	△ 16
物件費	221	248	27
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	313	445	132
その他	0	0	0
小計(B)	9,154	9,297	143
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 5,467	△ 5,554	△ 87
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 5,467	△ 5,554	△ 87

(3) 視点別指標

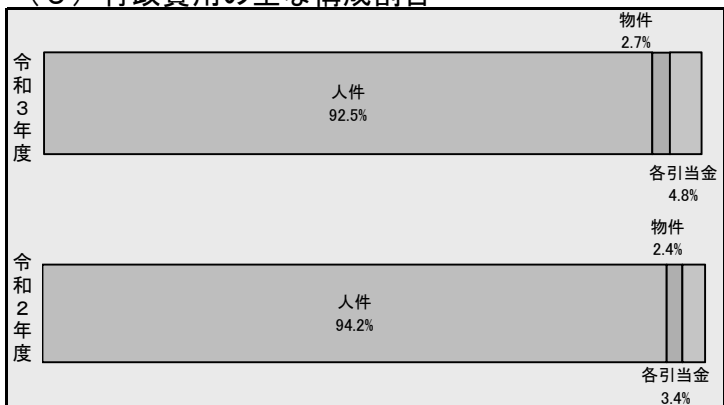
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	161円	165円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,422	1,511
その他の人件費	7,198	7,093
合計	8,620	8,604

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	延べ支援回数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	1,500回	1,500回
実績値	1,386回	1,555回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、事業を行うための人件費です。スクールソーシャルワーカーが学校や関係機関との情報共有を積極的に行い、児童・生徒及び保護者への丁寧な支援や不登校児童・生徒への登校支援等を行いました。また、教育相談室地域連絡会を年3回開催し、見守りが必要な児童・生徒や困難な課題を抱える家庭等の情報を共有し、各関係団体との連携強化を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 教育支援係		
53	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	個別教育支援費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	教育支援係で保有する公用車について、適正管理を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			44,850	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			31,904					
		燃料費(4)			30,844					
		備品購入費			23,210		その他の特定財源			
		自動車重量税			5,000		合計		0	
		消耗品費(1)			2,750					
						予算現額(千円)		158		
							総合計画の体系			
					施策の大綱		3_育てる			
				施策		9_子どもの生きる力を育てる				
		その他の事業費		基本事業		22_学校教育の充実				
		合計		138,558						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,463	1,511	48
物件費	36	102	66
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	37	24
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	1,691	1,903	212
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,691	△ 1,903	△ 212
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,691	△ 1,903	△ 212

(3) 視点別指標

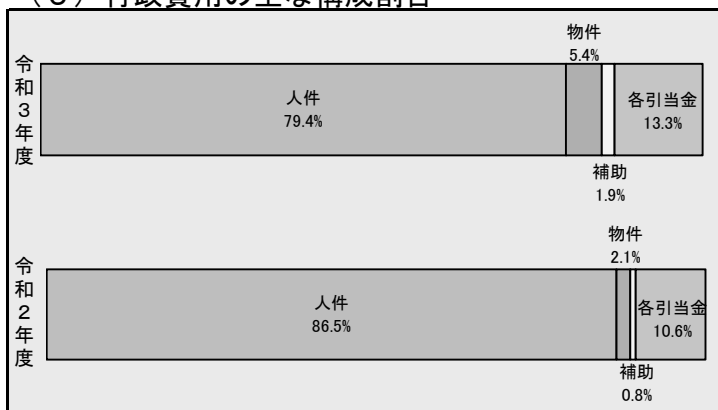
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	30円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。令和3年度は車検のため、物件費及び補助費等が増加しています。また、令和3年度はドライブレコーダーを購入しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係					
54	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校運営費									
	事業名	小学校運営事業																	
	事業概要	市立小学校(7校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。																	
	支出済額(円)	消耗品費(1)	7,149,279		主な 特定財源 (円)	学校保健特別対策事業費補助金	317,000		総合計画の体系										
		備品購入費	2,713,367			学校災害保険金	20,000												
		日本スポーツ振興センター負担金	2,116,840			その他の特定財源													
		手数料(3)	1,281,270			合計		337,000											
		通信運搬費(1)	1,180,076			予算現額(千円)		20,854											
		修繕料(7)	1,128,786																
		廃棄物収集運搬処理業務委託料	953,150																
		複写機借上料	931,962																
		印刷製本費(2)	653,845																
		印刷機借上料	646,800			施策の大綱	3_育てる												
		プログラム使用料	572,880			施策	9_子どもの生きる力を育てる												
		その他の事業費	887,669			基本事業	23_教育環境の充実												
合計		20,215,924																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	3,911	317	△ 3,594
都支出金	541	0	△ 541
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10	20	10
小計(A)	4,462	337	△ 4,125
行政費用			
人件費	2,136	2,267	131
物件費	21,863	17,819	△ 4,044
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,454	2,397	△ 57
投資的経費	0	0	0
減価償却費	489	184	△ 305
各引当金繰入金	169	380	211
その他	0	0	0
小計(B)	27,111	23,047	△ 4,064
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,649	△ 22,710	△ 61
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,649	△ 22,710	△ 61

(3) 視点別指標

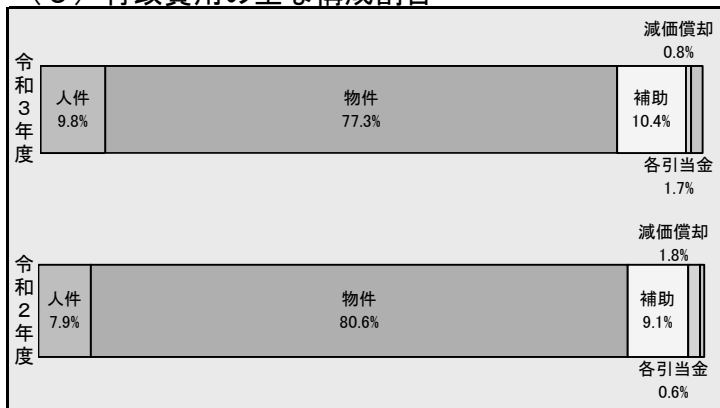
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	477円	410円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,136	2,267
その他の人件費	0	0
合計	2,136	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内小学校にサーモグラフィを購入し、感染リスクの低減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係															
55	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校運営費																			
	事業名	中学校運営事業																											
	事業概要	市立中学校(3校)における学校運営に必要な消耗品・備品等の購入を行います。また、印刷機借上、通信運搬費、廃棄物収集運搬処理業務委託、日本スポーツ振興センター負担金(保険料)等の事務事業を執り行います。																											
	支出済額(円)	消耗品費(1)		3,669,891		主な 特定財源 (円)	学校保健特別対策事業費補助金		136,000																				
		備品購入費		1,110,690			学校災害保険金		40,000																				
		日本スポーツ振興センター負担金		976,965			その他の特定財源																						
		修繕料(7)		854,664			合計		176,000																				
		手数料(3)		723,274		予算現額(千円)		10,395																					
		通信運搬費(1)		662,584																									
		廃棄物収集運搬処理業務委託料		432,300		総合計画の体系																							
		複写機借上料		425,340																									
		印刷製本費(2)		345,300																									
		印刷機借上料		277,200														施策の大綱	3_育てる										
		ファクシミリ借上料		232,500														施策	9_子どもの生きる力を育てる										
		その他の事業費		186,873		基本事業	23_教育環境の充実																						
合計		9,897,581																											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	1,024	136	△ 888
都支出金	173	0	△ 173
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	40	40
小計(A)	1,197	176	△ 1,021
行政費用			
人件費	2,136	2,267	131
物件費	11,048	8,760	△ 2,288
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,084	1,137	53
投資的経費	0	0	0
減価償却費	421	421	0
各引当金繰入金	169	380	211
その他	0	0	0
小計(B)	14,858	12,965	△ 1,893
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 13,661	△ 12,789	872
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 13,661	△ 12,789	872

(3) 視点別指標

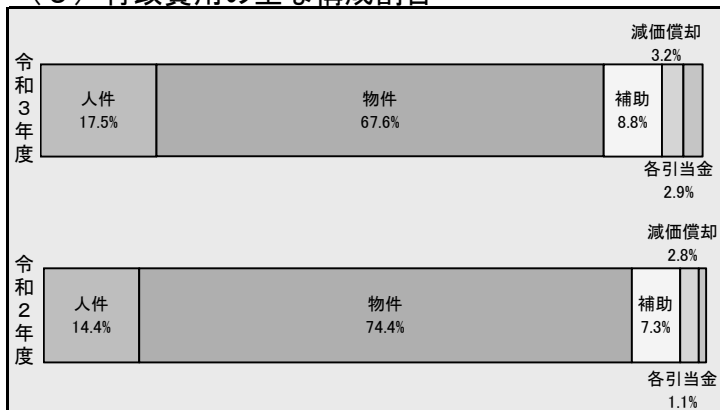
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	262円	231円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,136	2,267
その他の人件費	0	0
合計	2,136	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校運営に係る消耗品・備品等の物件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内中学校にサーモグラフィを購入し、感染リスクの低減を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
56	予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育支援費	大事業	学校運営費						
	事業名	小学校保健管理事務													
	事業概要	児童の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、児童の定期健康診断及び就学時健康診断を学校医に依頼して実施します。													
	支出済額(円)	校医報酬			17,015,280		主な 特定財源 (円)								
		消耗品費(1)			1,759,426										
		薬剤師報酬			1,752,240										
		手数料(3)			1,357,275					その他の特定財源					
		心臓病検診委託料			1,262,360					合計				0	
		就学時健康診断医師謝礼			1,030,400					予算現額(千円)				27,360	
		尿検査委託料			983,818										
		健康診断器具滅菌委託料			556,006										
		定期健康診断介助者謝礼			350,860										
		精神保健医謝礼			318,720		施策の大綱	3_育てる							
		市学校保健会負担金			210,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
その他の事業費				569,911		基本事業	23_教育環境の充実								
合計			27,166,296												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	398	0	△ 398
都支出金	2,338	0	△ 2,338
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	2,736	0	△ 2,736
行政費用			
人件費	24,065	24,058	△ 7
物件費	7,383	6,186	△ 1,197
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	2,065	2,213	148
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,351	886	△ 2,465
その他	0	0	0
小計(B)	36,864	33,343	△ 3,521
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,128	△ 33,343	785
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,128	△ 33,343	785

(3) 視点別指標

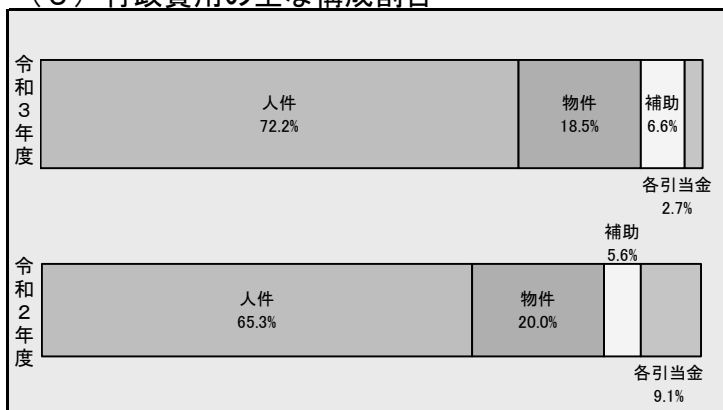
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	649円	593円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,298	5,290
その他の人件費	18,767	18,768
合計	24,065	24,058

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、児童の保健管理を適切に実施しました。就学時健康診断は、就学予定者393名が受診しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
57	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校運営費					
	事業名	中学校保健管理事務													
	事業概要	生徒の保健管理のため、学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、精神保健医による「心の健康」に関わる巡回相談を実施します。また、生徒の定期健康診断を学校医に依頼して実施します。													
	支出済額 (円)	校医報酬			7,365,840		主な 特定財源 (円)								
		心臓病検診委託料			1,211,760										
		消耗品費(1)			881,710					その他の特定財源					
		薬剤師報酬			750,960					合計				0	
		手数料(3)			523,546										
		尿検査委託料			454,850										
		脊柱側弯症検診委託料			353,100						予算現額(千円)		12,299		
		健康診断器具滅菌委託料			180,664										
		定期健康診断介助者謝礼			158,880										
		精神保健医謝礼			119,520		施策の大綱	3_育てる							
		市学校保健会負担金			90,000		施策	9_子どもの生きる力を育てる							
		その他の事業費			14,595		基本事業	23_教育環境の充実							
合計				12,105,425											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	177	0	△ 177
都支出金	1,377	0	△ 1,377
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,554	0	△ 1,554
行政費用			
人件費	11,834	11,895	61
物件費	4,106	3,613	△ 493
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	384	376	△ 8
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,355	633	△ 722
その他	0	0	0
小計(B)	17,679	16,517	△ 1,162
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 16,125	△ 16,517	△ 392
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 16,125	△ 16,517	△ 392

(3) 視点別指標

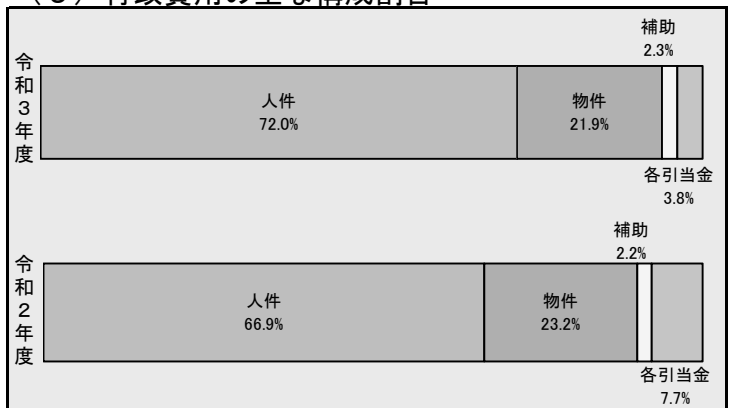
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	311円	294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,717	3,778
その他の人件費	8,117	8,117
合計	11,834	11,895

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
法定・義務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校の学校医等の報酬として支出する人件費です。内科検診、耳鼻科検診等の定期健康診断を実施し、生徒の保健管理を適切に実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係			
58	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		教育環境整備支援費							
	事業名	小学校教育環境整備支援事業															
	事業概要	市立小学校(7校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。															
	支出済額(円)	給食費扶助費		18,977,830		主な特定財源(円)	市町村総合交付金		12,661,000								
		消耗品費(1)		17,646,341			学校保健特別対策事業費補助金		2,618,000								
		備品購入費		13,973,519			特別支援教育就学奨励費補助金		482,000								
		学用品通学用品扶助費		7,721,163			その他の特定財源		169,000								
		修学旅行等負担補助金		4,841,121			合計		15,930,000								
		新入学児童学用品扶助費		4,135,860			予算現額(千円)		74,975								
		修学旅行扶助費		2,319,223		総合計画の体系											
		卒業記念アルバム扶助費		1,392,880													
		就学援助システム改良委託料		1,078,000		施策の大綱		3_育てる									
		修繕料(7)		747,255		施策		9_子どもの生きる力を育てる									
		プログラム使用料		572,880		基本事業		23_教育環境の充実									
		その他の事業費		801,879													
合計		74,207,951															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	12,845	3,169	△ 9,676
都支出金	23,416	12,661	△ 10,755
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	36,261	15,830	△ 20,431
行政費用			
人件費	1,422	1,511	89
物件費	41,335	30,089	△ 11,246
維持補修費	0	0	0
扶助費	33,701	34,765	1,064
補助費等	160	4,841	4,681
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,504	795	△ 709
各引当金繰入金	113	253	140
その他	0	0	0
小計(B)	78,235	72,254	△ 5,981
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 41,974	△ 56,424	△ 14,450
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 41,974	△ 56,424	△ 14,450

(3) 視点別指標

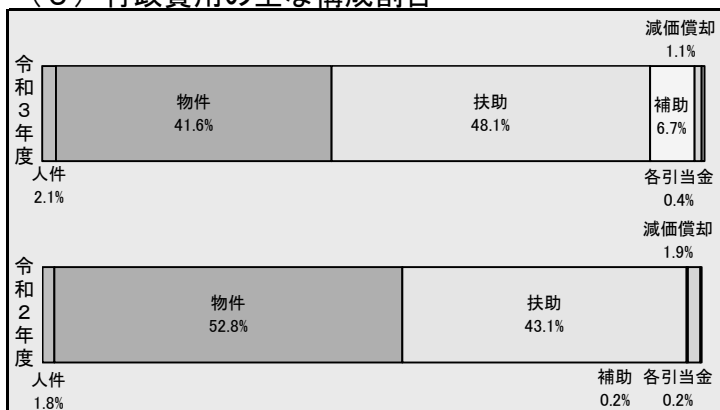
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,378円	1,286円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,422	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,422	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	830人	810人
実績値	817人	775人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、児童の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内小学校に電子黒板及び画面転送装置等を購入し、学校教育活動継続のために必要な支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係			
59	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		教育環境整備支援費							
	事業名	中学校教育環境整備支援事業															
	事業概要	市立中学校(3校)における教育環境充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、補助教材費の一部公費負担、修学旅行等補助金、要保護・準要保護者への就学援助等の事業を行います。															
	支出済額(円)	消耗品費(1)		14,047,672		主な特定財源(円)	市町村総合交付金		10,359,000								
		給食費扶助費		11,980,722			学校保健特別対策事業費補助金		1,122,000								
		備品購入費		9,273,254			特別支援教育就学奨励費補助金		205,000								
		学用品通学用品扶助費		7,590,371			その他の特定財源		382,000								
		修学旅行等負担補助金		5,722,070			合計		12,068,000								
		新入学生徒学用品扶助費		5,400,000			予算現額(千円)		65,302								
		修学旅行扶助費		2,912,239		総合計画の体系											
		校外活動扶助費		2,111,285													
		卒業記念アルバム扶助費		796,530		施策の大綱		3_育てる									
		修繕料(7)		620,941		施策		9_子どもの生きる力を育てる									
		印刷製本費(2)		359,736		基本事業		23_教育環境の充実									
その他の事業費		579,750															
合計		61,394,570															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	6,460	1,412	△ 5,048
都支出金	16,871	10,556	△ 6,315
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	23,331	11,968	△ 11,363
行政費用			
人件費	1,422	1,511	89
物件費	25,807	21,735	△ 4,072
維持補修費	0	0	0
扶助費	26,581	31,143	4,562
補助費等	3,252	5,722	2,470
投資的経費	0	0	0
減価償却費	852	750	△ 102
各引当金繰入金	113	253	140
その他	0	0	0
小計(B)	58,027	61,114	3,087
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 34,696	△ 49,146	△ 14,450
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 34,696	△ 49,146	△ 14,450

(3) 視点別指標

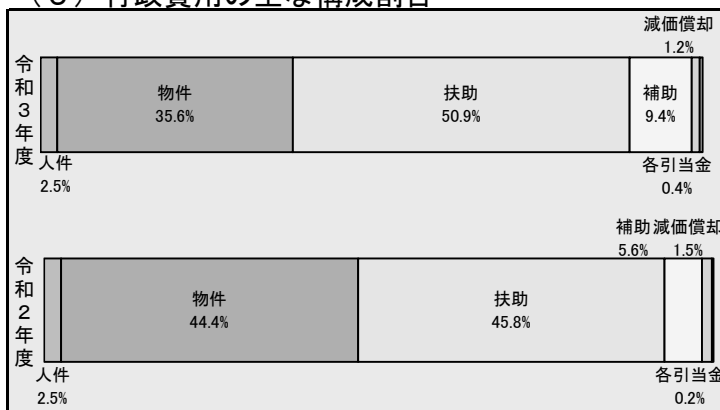
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,022円	1,088円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,422	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,422	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	修学旅行等負担補助金受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	860人	695人
実績値	822人	621人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、生徒の教育活動に必要な消耗品、備品等の物件費と就学援助費支給事業等に係る扶助費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、市内中学校に電子黒板及び画面転送装置等を購入し、学校教育活動継続のために必要な支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
60	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	特別支援教育振興費				
	事業名	小学校特別支援教育振興事業								
	事業概要	市立小学校(7校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			790,725	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費			529,856					
		校外宿泊訓練参加児童援助費			205,000					
		児童通学援助費			19,825				その他の特定財源	
									合計	
								0		
								予算現額(千円)		1,556
							総合計画の体系			
					施策の大綱	3_育てる				
					施策	9_子どもの生きる力を育てる				
	その他の事業費			基本事業	23_教育環境の充実					
	合計						1,545,406			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,463	1,511	48
物件費	1,434	1,321	△ 113
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	225	225
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	161	161	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	3,237	3,471	234
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,237	△ 3,471	△ 234
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,237	△ 3,471	△ 234

(3) 視点別指標

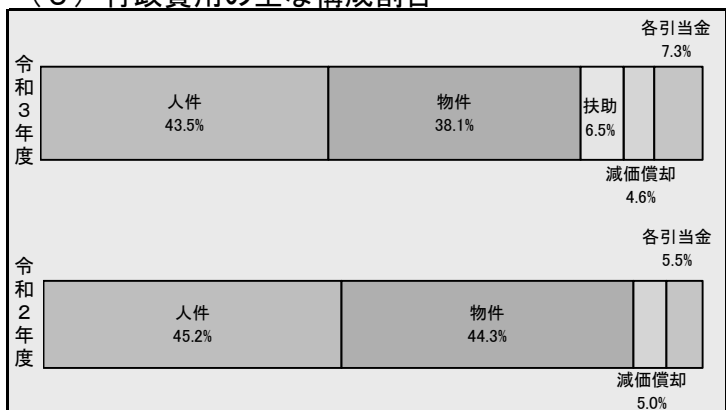
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	57円	62円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	40人	40人
実績値	事業未実施	41人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、小学校事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。特別な支援を必要とする児童に適切な支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係			
61	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	特別支援教育振興費					
	事業名	中学校特別支援教育振興事業									
	事業概要	市立中学校(3校)における特別支援教育の充実に資する消耗品・備品等の購入を行います。また、特別支援学級の校外宿泊学習に係る補助及び特別支援学級への通学費の援助を行います。									
	支出済額 (円)	消耗品費(1)	674,282		主な 特定財源 (円)						
		生徒通学援助費	241,084			その他の特定財源					
		備品購入費	118,980			合計		0			
						予算現額(千円)				1,156	
						総合計画の体系					
						施策の大綱	3_育てる				
						施策	9_子どもの生きる力を育てる				
						基本事業	23_教育環境の充実				
その他の事業費											
合計		1,034,346									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,463	1,511	48
物件費	846	793	△ 53
維持補修費	0	0	0
扶助費	271	241	△ 30
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	179	253	74
その他	0	0	0
小計(B)	2,759	2,798	39
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,759	△ 2,798	△ 39
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,759	△ 2,798	△ 39

(3) 視点別指標

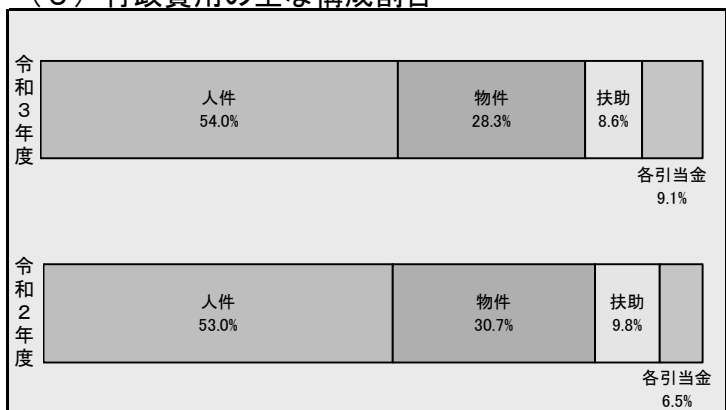
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	49円	50円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,463	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,463	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	校外宿泊訓練参加援助費受給者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	32人	25人
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中学校事務を行うための人件費と特別支援教育に係る教材等消耗品や備品等の物件費、通学援助費等の扶助費です。特別な支援を必要とする生徒に適切な支援を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
62	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	学校給食費				
	事業名	運営審議会事務								
	事業概要	福生市学校給食センター運営審議会において、学校給食センターの運営について調査審議を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬			380,000	主な 特定財源 (円)				
		委員退任記念品			20,000					
		消耗品費(1)			6,490					
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				465
						総合計画の体系				
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
				その他の事業費	基本事業 23_教育環境の充実					
				合計	406,490					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,189	1,136	△ 53
物件費	6	6	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	20	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	998	127	△ 871
その他	0	0	0
小計(B)	2,213	1,289	△ 924
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,213	△ 1,289	924
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,213	△ 1,289	924

(3) 視点別指標

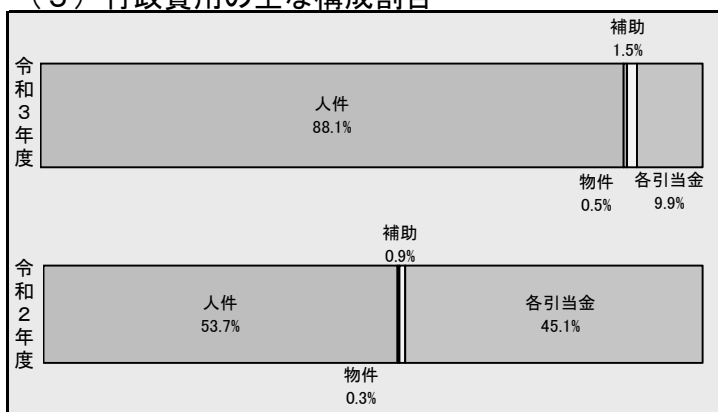
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	39円	23円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	790	756
その他の人件費	399	380
合計	1,189	1,136

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、学校給食センター運営審議会委員報酬として支出する人件費です。令和3年度は、学校給食センター運営審議会を2回開催し、「令和2年度学校給食会計収支決算報告」、「令和4年度福生市学校給食計画(案)」等について議題としました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
63	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校給食費					
	事業名	給食事務													
	事業概要	献立の企画立案や給食調理業務に必要な事務を行い、安全でおいしい給食を推進します。													
	支出済額 (円)	印刷機借上料			597,456		主な 特定財源 (円)								
		給食献立管理システム電算機借上料			454,006										
		消耗品費(1)			345,084					その他の特定財源					
		複写機借上料			257,400					合計				0	
		給食献立管理システム保守委託料			198,000										
		給食献立管理システム使用料			110,792										
		通信運搬費(1)			14,742				予算現額(千円)				2,430		
		都小学校食育研究会負担金			6,300										
		多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会分担金			5,000										
		西多摩地区学校栄養士連絡協議会負担金			5,000		施策の大綱		3_育てる						
		都学校給食研究会負担金			2,000		施策		9_子どもの生きる力を育てる						
その他の事業費				1,044		基本事業		23_教育環境の充実							
合計			1,996,824												

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	8	0	△ 8
小計(A)	8	0	△ 8
行政費用			
人件費	2,371	2,267	△ 104
物件費	2,510	1,979	△ 531
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	18	5
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,993	380	△ 2,613
その他	0	0	0
小計(B)	7,887	4,644	△ 3,243
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,879	△ 4,644	3,235
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,879	△ 4,644	3,235

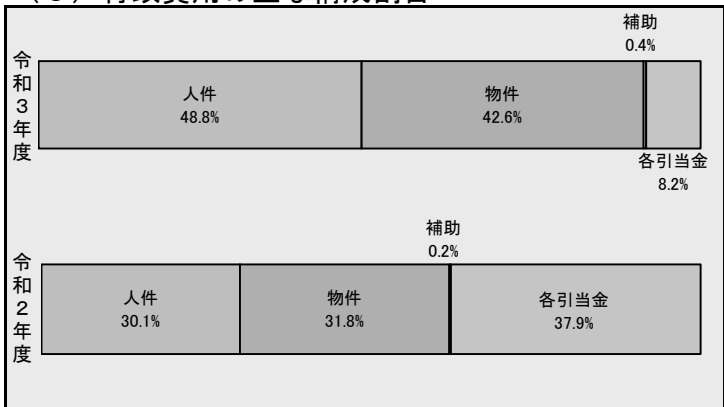
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	139円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,371	2,267
その他の人件費	0	0
合計	2,371	2,267

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、人件費と給食事務を行うための物件費です。給食献立管理システム使用料及び借上機器について、再リースを行ったことにより物件費は減少しました。事務の効率化に努め、学校給食センターの安定した運営を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係					
64		予算科目		款		教育費		項		教育総務費		目		教育支援費		大事業		学校給食費	
		事業名		給食費事務															
		事業概要		学校給食で使用する食材は、学校給食法に規定する児童生徒の保護者等が納付する給食費により購入されているため、給食費管理システムを使用した給食費の徴収を行います。															
		支出済額(円)		事務補助会計年度任用職員報酬		1,597,200		主な特定財源(円)											
				給食費管理システムプログラム使用料		1,095,600													
				事務補助会計年度任用職員期末手当		320,485						その他の特定財源							
				手数料(3)		212,661						合計				0			
				通信運搬費(1)		199,485						予算現額(千円)				3,982			
				給食費管理システム電算機借上料		187,440						総合計画の体系							
				印刷製本費(2)		132,550						施策の大綱		3_育てる					
				費用弁償(1)		37,960						施策		9_子どもの生きる力を育てる					
				その他の事業費								基本事業		23_教育環境の充実					
				合計		3,783,381													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	359	0	△ 359
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,137	0	△ 1,137
小計(A)	1,496	0	△ 1,496
行政費用			
人件費	10,784	8,610	△ 2,174
物件費	10,786	1,866	△ 8,920
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,054	0	△ 3,054
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,089	1,243	△ 7,846
その他	0	0	0
小計(B)	33,713	11,719	△ 21,994
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 32,217	△ 11,719	20,498
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 32,217	△ 11,719	20,498

(3) 視点別指標

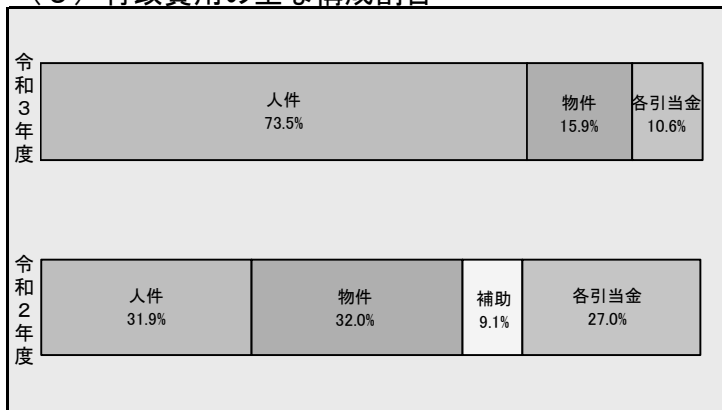
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	594円	209円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,113	6,801
その他の人件費	3,671	1,809
合計	10,784	8,610

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校給食費収納率	
	令和2年度	令和3年度
目標値	99.5%	99.5%
実績値	99.1%	99.5%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食費の徴収を行うための人件費です。事務補助会計年度任用職員報酬及び期末手当の減額については、事務補助会計年度任用職員1名分の減によるものです。公会計化に対応可能な給食費管理システムへの更新を行ったことにより、プログラム使用料が皆増しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係				
65	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校給食費								
	事業名	給食調理事業																
	事業概要	給食センターにおける調理業務を円滑に実施し、市内小・中学校に給食を提供します。また、衛生管理を徹底するため、定期的に食材や食器類の検査を実施します。																
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料	223,958,052		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	189,000,000											
		光熱水費(3)	31,386,024			市町村総合交付金	17,479,000											
		栄養士会計年度任用職員報酬	4,385,040			その他の特定財源												
		手数料(3)	1,186,553			合計												
		栄養士会計年度任用職員期末手当	879,876			予算現額(千円)		266,810										
		不燃性廃棄物収集運搬処理委託料	446,006			総合計画の体系												
		食品検査委託料	201,300			施策の大綱	3_育てる											
		消耗品費(1)	192,696			施策	9_子どもの生きる力を育てる											
		食器細菌等検査委託料	160,380			基本事業	23_教育環境の充実											
		検便委託料	110,868															
費用弁償(1)		946																
その他の事業費																		
合計	262,907,741																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	41,245	17,479	△ 23,766
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	41,245	17,479	△ 23,766
行政費用			
人件費	13,684	14,091	407
物件費	246,870	257,643	10,773
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	19,572	19,973	401
各引当金繰入金	11,275	2,699	△ 8,576
その他	0	0	0
小計(B)	291,401	294,406	3,005
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 250,156	△ 276,927	△ 26,771
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 250,156	△ 276,927	△ 26,771

(3) 視点別指標

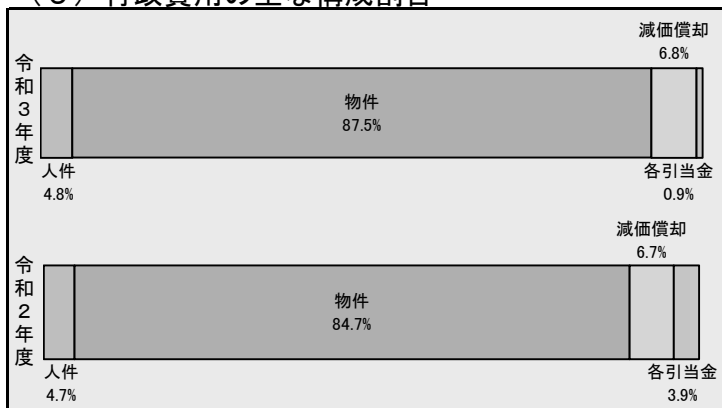
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	5,132円	5,239円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,694	9,125
その他の人件費	4,990	4,966
合計	13,684	14,091

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	給食実施回数(小学校:中学校)	
	令和2年度	令和3年度
目標値	192回:190回	192回:190回
実績値	177回:177回	192回:190回

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食の調理や配膳業務を行うための物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響は弱まり、事業指標である給食実施回数の目標値に達したため、光熱水費等の物件費は増加しました。学校給食調理等業務委託契約及び食物アレルギー対応給食調理等業務委託を統合し、学校給食調理等業務委託として長期継続契約を締結したことで、給食調理提供業務の安定化を図りました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食調理・配送・配膳にかかる人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
66	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	学校給食費				
	事業名	給食食材調達事業								
	事業概要	児童生徒の保護者等が納付する給食費を使用し、収支同額を図りつつ学校給食で使用する食材を購入します。								
	支出済額 (円)	賄材料費(6)		174,258,076		主な 特定財源 (円)	学校給食費		154,170,660	
							教職員等給食費		20,031,216	
							廃油売払収入		56,200	
							その他の特定財源			
						合計		174,258,076		
						予算現額(千円)		182,289		
					総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる					
				施策	9_子どもの生きる力を育てる					
		その他の事業費		基本事業	23_教育環境の充実					
		合計		174,258,076						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	166,446	176,491	10,045
小計(A)	166,446	176,491	10,045	
行政費用	人件費	5,532	5,290	△ 242
	物件費	164,261	174,258	9,997
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	6,984	898	△ 6,086
	その他	0	0	0
	小計(B)	176,777	180,446	3,669
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,331	△ 3,955	6,376	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,331	△ 3,955	6,376	

(3) 視点別指標

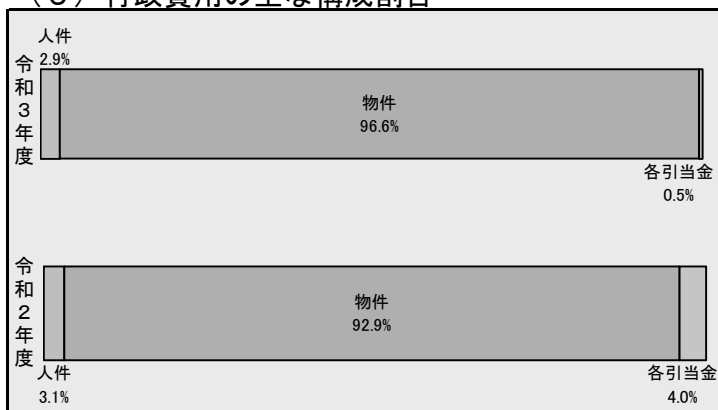
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	3,113円	3,211円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,532	5,290
その他の人件費	0	0
合計	5,532	5,290

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、給食食材を購入するための物件費です。保護者負担による給食食材購入を維持するとともに、公会計により学校給食費収入に影響されない安定した給食食材購入を行うことができました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係			
67	予算科目	款 教育費		項 教育総務費		目 教育支援費		大事業		学校給食費							
	事業名	車両管理事務															
	事業概要	学校給食センターから市内小・中学校へ給食を配送する車両等の維持管理を行います。															
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料		5,414,200		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金		4,000,000								
		保険料(4)		259,621													
		備品購入費		185,900													
		手数料(3)		154,800			その他の特定財源										
		修繕料(7)		12,300			合計		4,000,000								
		自動車重量税		7,500		予算現額(千円)		6,063									
		消耗品費(1)		4,620													
		総合計画の体系															
						施策の大綱	3_育てる										
						施策	9_子どもの生きる力を育てる										
					基本事業	23_教育環境の充実											
その他の事業費																	
合計		6,038,941															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(A)	0	0	0
行政費用	人件費	1,581	1,511	△ 70
	物件費	3,130	5,772	2,642
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	324	267	△ 57
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	10,554	10,554	0
	各引当金繰入金	1,996	253	△ 1,743
	その他	0	0	0
	小計(B)	17,585	18,357	772
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 17,585	△ 18,357	△ 772
金融収支差額(D)		0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 17,585	△ 18,357	△ 772

(3) 視点別指標

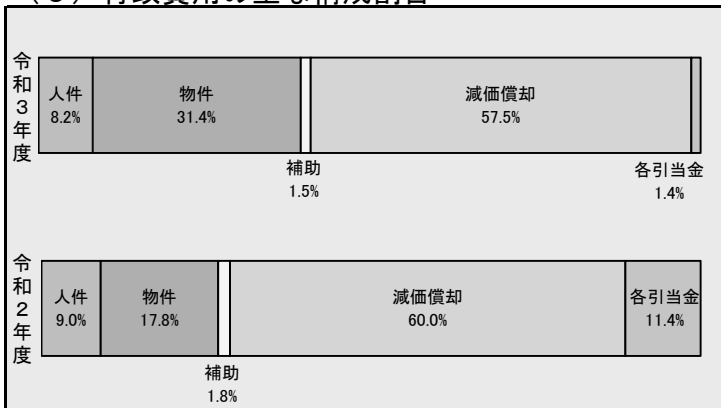
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	310円	327円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,581	1,511
その他の人件費	0	0
合計	1,581	1,511

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための物件費及び人件費です。学校給食調理等業務委託において、配送車両のタイヤ定期交換及びドライブレコーダーを購入したことにより物件費は増加しました。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、給食配送車両の維持管理費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 教育支援課		係名 学務・給食係		
68	予算科目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育支援費	大事業	施設管理費				
	事業名	学校給食センター管理事務								
	事業概要	学校給食センターの各種設備等の保守メンテナンスを実施し、安全な学校給食を提供します。								
	支出済額 (円)	学校給食調理等業務委託料	59,271,493		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金 繰入金	50,000,000			
		電話機借上料	1,632,960			公共施設職員等駐車料	676,000			
		光熱水費(3)	449,256			その他の特定財源				
		警備委託料	351,912			合計				50,676,000
		通信運搬費(1)	279,493			予算現額(千円)				62,427
		修繕料(7)	68,400		総合計画の体系					
		手数料(3)	56,013		施策の大綱		3_育てる			
		消耗品費(1)	54,826		施策		9_子どもの生きる力を育てる			
		消防設備保守委託料	22,000		基本事業		23_教育環境の充実			
保険料(4)		11,215		その他の事業費						
合計		62,197,568								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	469	0	△ 469
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	620	676	56
小計(A)	1,089	676	△ 413
人件費	3,952	3,779	△ 173
物件費	60,119	62,118	1,999
維持補修費	530	68	△ 462
扶助費	0	0	0
補助費等	11	11	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	72,504	73,129	625
各引当金繰入金	4,989	633	△ 4,356
その他	0	0	0
小計(B)	142,105	139,738	△ 2,367
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 141,016	△ 139,062	1,954
金融収支差額(D)	△ 495	△ 476	19
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 141,511	△ 139,538	1,973

(3) 視点別指標

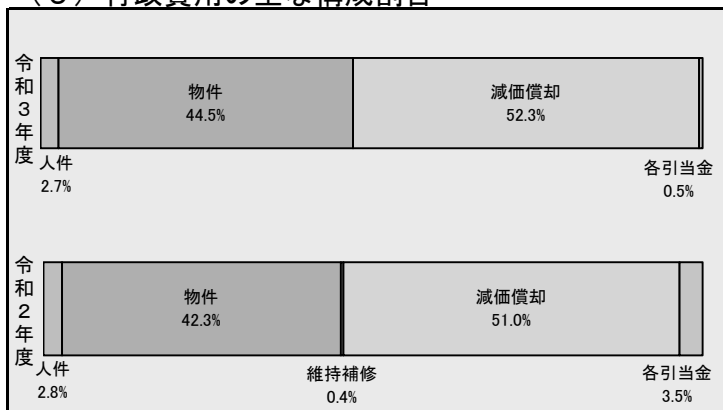
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,502円	2,487円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,952	3,779
その他の人件費	0	0
合計	3,952	3,779

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、施設を管理するための物件費と施設・設備の保有に伴う減価償却費です。本事業における学校給食調理等業務委託料の主な内容は、施設・設備維持管理のためのメンテナンス費用です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		教育支援課		係名		学務・給食係	
69	予算科目	款 諸支出金		項 基金費		目 学校給食運営基金費		大事業		積立金					
	事業名	積立金													
	事業概要	児童生徒等が納付する学校給食費について、収入支出の均衡を維持するため、学校給食運営基金を設置し、決算で発生した収支差額を調整します。													
	支出済額 (円)	積立金		720,423		主な 特定財源 (円)	学校給食運営基金積立金利息		693						
							その他の特定財源								
							合計		693						
						予算現額(千円)				721					
		総合計画の体系													
						施策の大綱		3_育てる							
						施策		9_子どもの生きる力を育てる							
				その他の事業費		基本事業		23_教育環境の充実							
		合計		720,423											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	12,339	0	△ 12,339
小計(A)	12,339	0	△ 12,339	
行政費用	人件費	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計(B)	0	0	0
行政収支差額(A)-(B)=(C)	12,339	0	△ 12,339	
金融収支差額(D)	0	1	1	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	12,339	1	△ 12,338	

(3) 視点別指標

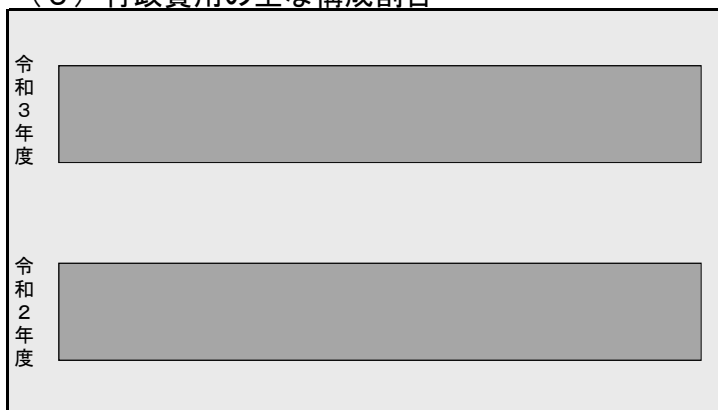
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	0円	0円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	0	0
その他の人件費	0	0
合計	0	0

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
財務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

令和3年度末の基金残高は、1,179万2,538円です。児童・生徒等が納付する学校給食費会計の決算で発生した収支差額を調整するための基金です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係		
70	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費				
	事業名	社会教育委員事務								
	事業概要	社会教育委員及び社会教育委員の会議に関する事業費です。								
	支出済額 (円)	委員報酬				1,026,000	主な 特定財源 (円)			
		都市町村社会教育委員連絡協議会負担金				25,000				
		関東甲信越静社会教育研究大会負担金				18,000				
		消耗品費(1)				15,569		その他の特定財源		
		委員退任記念品				12,500		合計		0
		通信運搬費(1)				11,210	予算現額(千円)			1,252
		費用弁償(1)				2,660	総合計画の体系			
		職員旅費(2)				1,992				
		駐車場使用料				400				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
	その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進				
	合計			1,113,331						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,976	4,893	△ 83
物件費	18	32	14
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	25	56	31
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	899	501	△ 398
その他	0	0	0
小計(B)	5,918	5,482	△ 436
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,918	△ 5,482	436
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,918	△ 5,482	436

(3) 視点別指標

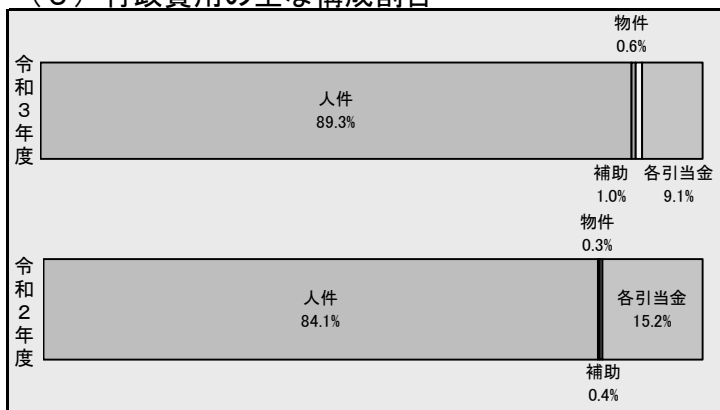
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	104円	98円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,950	3,867
その他の人件費	1,026	1,026
合計	4,976	4,893

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育委員事務を行うための人件費です。社会教育委員の会議を年間12回開催し、社会教育関係団体補助金交付に関する答申や、本市が抱える社会教育の現状と課題についての議論を深め、生涯学習推進についての研究を実践しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係	
71	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費			
	事業名	社会教育振興事業							
	事業概要	福生市の生涯学習推進や社会教育振興に係る事業です。							
	支出済額 (円)	社会教育関係団体補助金		1,281,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		50,000	
		西多摩地域広域行政圏共同事業負担金		100,000					
		通信運搬費(1)		21,988					
		消耗品費(1)		12,037		その他の特定財源			
		保険料(4)		4,192		合計		50,000	
		職員旅費(2)		800		予算現額(千円)		1,734	
					総合計画の体系				
			施策の大綱	4_豊かにする					
			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費			基本事業	34_生涯学習の推進					
合計		1,420,017							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	57	50	△ 7
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	57	50	△ 7
行政費用			
人件費	3,950	3,867	△ 83
物件費	92	35	△ 57
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	960	1,385	425
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	899	501	△ 398
その他	0	0	0
小計(B)	5,901	5,788	△ 113
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,844	△ 5,738	106
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,844	△ 5,738	106

(3) 視点別指標

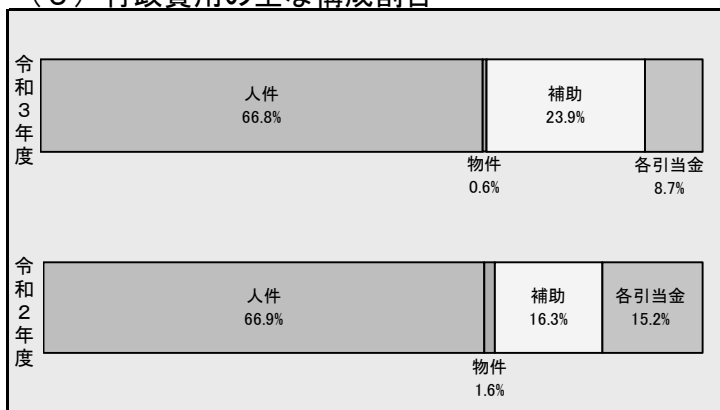
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	104円	103円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,950	3,867
その他の人件費	0	0
合計	3,950	3,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
補助事業	補助団体所属団体数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	120団体	120団体
実績値	104団体	114団体

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、社会教育振興事業を行うための人件費及び社会教育関係団体への補助費等です。市内社会教育関係団体3団体に、事業の振興を図るため補助金を交付しました。また、收藏美術品展を郷土資料室で開催するなど、福生市の生涯学習の推進や社会教育の振興に関わる事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係	
72	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費			
	事業名	扶桑会館管理事務							
	事業概要	扶桑会館に指定管理者制度を導入し、効果・効率的な管理運営を行います。							
	支出済額 (円)	扶桑会館指定管理委託料	16,061,250		主な 特定財源 (円)	扶桑会館事務所使用料	1,779,332		
		音響設備借上料	351,216			その他の特定財源			
		保険料(4)	12,941			合計	1,779,332		
		印刷製本費(2)	9,000			予算現額(千円)	17,593		
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				基本事業	34_生涯学習の推進				
		その他の事業費							
		合計		16,434,407					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	94	0	△ 94
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	1,779	1,779	0
その他	0	0	0
小計(A)	1,873	1,779	△ 94
行政費用			
人件費	1,071	2,296	1,225
物件費	16,080	16,421	341
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	107	13	△ 94
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,409	10,409	0
各引当金繰入金	257	1,659	1,402
その他	0	0	0
小計(B)	27,924	30,798	2,874
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 26,051	△ 29,019	△ 2,968
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 26,051	△ 29,019	△ 2,968

(3) 視点別指標

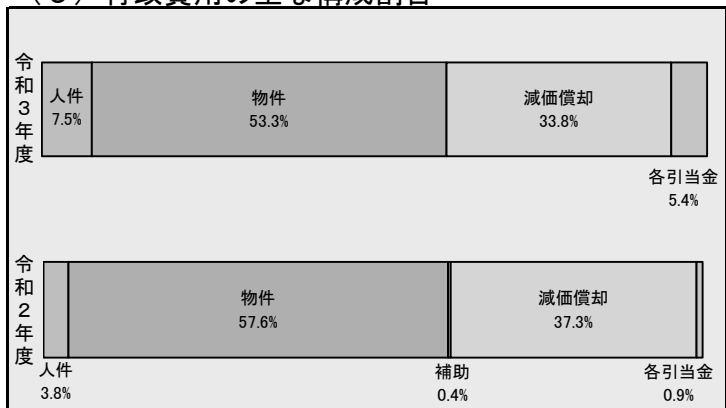
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	492円	548円
受益者負担比率	6.4%	5.8%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,071	2,296
その他の人件費	0	0
合計	1,071	2,296

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、指定管理委託料などの物件費です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係				
73	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費						
	事業名	かえで会館管理事務										
	事業概要	福生市地域会館である、かえで会館の維持管理を行います。										
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,887,219		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	150,300					
		光熱水費(3)	1,133,513			自動販売機等電気使用料	23,406					
		清掃委託料	686,400			自動販売機等設置使用料	18,812					
		修繕料(7)	311,630			その他の特定財源	6,000					
		警備委託料	224,400			合計	198,518					
		冷暖房空調設備保守委託料	125,400			予算現額(千円)		8,262				
		建築設備定期検査報告書作成委託料	92,400			総合計画の体系						
		通信運搬費(1)	46,117									
		消耗品費(1)	29,378									
		消防設備保守委託料	11,000			施策の大綱	4_豊かにする					
		印刷製本費(2)	7,468			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費		5,379		基本事業		34_生涯学習の推進						
合計	7,560,304											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	65	169	104
その他	26	29	3
小計(A)	91	198	107
行政費用			
人件費	2,299	2,210	△ 89
物件費	7,203	7,243	40
維持補修費	191	312	121
扶助費	0	0	0
補助費等	7	5	△ 2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,513	1,684	171
各引当金繰入金	1,162	286	△ 876
その他	0	0	0
小計(B)	12,375	11,740	△ 635
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,284	△ 11,542	742
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,284	△ 11,542	742

(3) 視点別指標

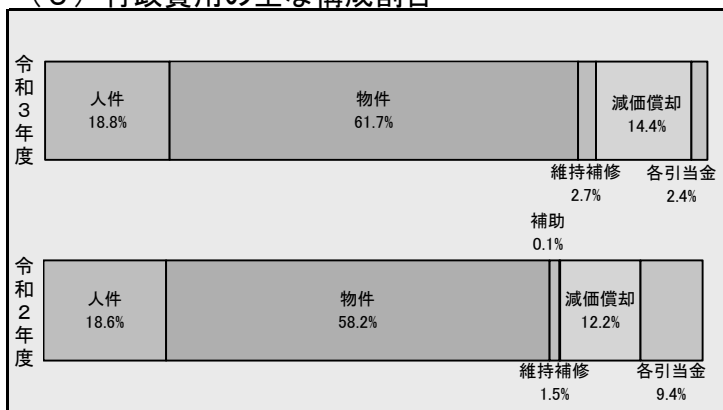
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	218円	209円
受益者負担比率	0.5%	1.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,299	2,210
その他の人件費	0	0
合計	2,299	2,210

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、かえで会館の管理を行うための物件費です。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 生涯学習推進係			
74	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	施設管理費					
	事業名	プチギャラリー管理事務									
	事業概要	福生市プチギャラリーの維持管理を行います。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料			3,776,206	主な 特定財源 (円)	プチギャラリー使用料	687,000			
		エレベーター保守点検委託料			980,100		シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		光熱水費(3)			791,584		その他の特定財源				
		清掃委託料			389,400		合計				
		防犯カメラ借上料			348,624		693,000				
		警備委託料			287,760	予算現額(千円)					
		冷暖房空調設備保守委託料			268,400					7,990	
		自家用電気工作物保安管理業務委託料			154,220	総合計画の体系					
		消防設備保守委託料			106,700						
		建築設備定期検査報告書作成委託料			94,600	施策の大綱	4_豊かにする				
		修繕料(7)			73,700	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
その他の事業費				181,190	基本事業	34_生涯学習の推進					
合計			7,452,484								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	647	687	40
その他	6	6	0
小計(A)	653	693	40
行政費用			
人件費	2,299	2,210	△ 89
物件費	7,269	7,324	55
維持補修費	670	74	△ 596
扶助費	0	0	0
補助費等	119	55	△ 64
投資的経費	0	0	0
減価償却費	10,719	10,719	0
各引当金繰入金	1,162	286	△ 876
その他	0	0	0
小計(B)	22,238	20,668	△ 1,570
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 21,585	△ 19,975	1,610
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,585	△ 19,975	1,610

(3) 視点別指標

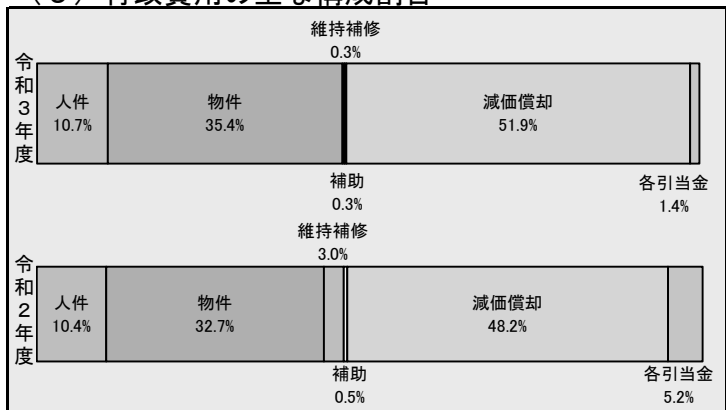
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	392円	368円
受益者負担比率	2.9%	3.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,299	2,210
その他の人件費	0	0
合計	2,299	2,210

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、プチギャラリーの管理を行うための物件費です。ギャラリーの利用を促進するために、開催される展示会の内容をホームページ及びギャラリー掲示板にて公開し、利用者や来場者への情報提供を実施しました。令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係	
75	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大事業 生涯学習推進費	
	事業名	成人式事業							
	事業概要	大人になったことを自覚して、自ら生き抜こうとする新成人を祝い、励ますことを目的に、成人式式典及び式典後の成人のつどいを実施します。							
	支出済額 (円)	消耗品費(1)			463,706		主な 特定財源 (円)		
		会場借上料			183,200				
		印刷製本費(2)			140,855				
		通信運搬費(1)			89,928			その他の特定財源	
		はがきデザイン謝礼			19,800			合計	
		出演者謝礼			10,000			0	
								予算現額(千円)	
						1,107			
						総合計画の体系			
						施策の大綱	3_育てる		
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる		
						基本事業	24_地域への愛着や誇りの育成		
		その他の事業費							
		合計		907,489					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,512	3,315	△ 197
物件費	861	878	17
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	28	30	2
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,714	429	△ 2,285
その他	0	0	0
小計(B)	7,115	4,652	△ 2,463
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,115	△ 4,652	2,463
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,115	△ 4,652	2,463

(3) 視点別指標

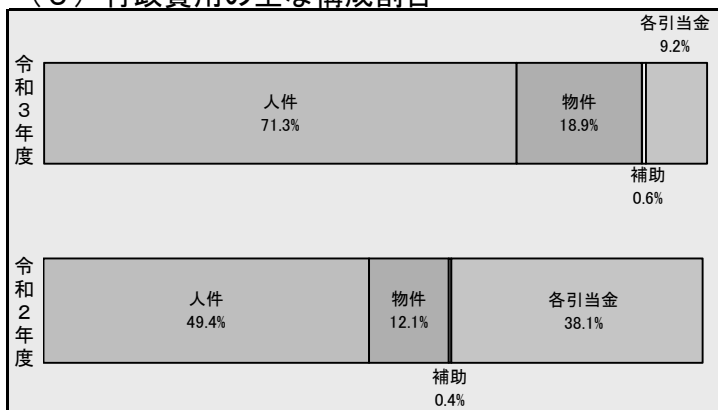
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	125円	83円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,512	3,315
その他の人件費	0	0
合計	3,512	3,315

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	新成人該当者数に占める参加者割合	
	令和2年度	令和3年度
	目標値	55.0%
実績値	52.6%	62.8%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、成人式を行うための人件費及び物件費です。新成人の中から成人式の実行委員を募集し、実行委員会を8回(5回対面形式、3回リモート形式)開催しました。10名の実行委員は記念冊子の作成や記念品の選定等の準備を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、式典当日の運営、司会進行等を担当しました。また、コロナ禍での式典であったため、来賓等の入場を一部制限したことから、式典のライブ配信を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係			
76	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費					
	事業名	青少年健全育成事業									
	事業概要	青少年の健全育成に関し、青少年育成地区委員長会を中心に、地区組織活動や、地区委員長会主催事業、夜間パトロール等、青少年の健全育成に資する活動を行っています。また、子ども議会を実施し、子どもの社会参画の機会を提供します。									
	支出済額(円)	地区組織活動補助金			1,532,190	主な特定財源(円)					
		消耗品費(1)			56,540						
		通信運搬費(1)			30,882		その他の特定財源				
		地区委員長退任記念品			22,500		合計		0		
		子ども議会参加記念品			14,000						
		手数料(3)			2,206	予算現額(千円)		2,954			
		保険料(4)			2,000						
								総合計画の体系			
						施策の大綱		3_育てる			
						施策		10_地域ぐるみで人を育てる			
			その他の事業費		基本事業		25_地域ぐるみの人材育成の展開				
		合計		1,660,318							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	6,898	6,629	△ 269
物件費	187	90	△ 97
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,710	1,571	△ 139
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	3,485	859	△ 2,626
その他	0	0	0
小計(B)	12,280	9,149	△ 3,131
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,280	△ 9,149	3,131
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,280	△ 9,149	3,131

(3) 視点別指標

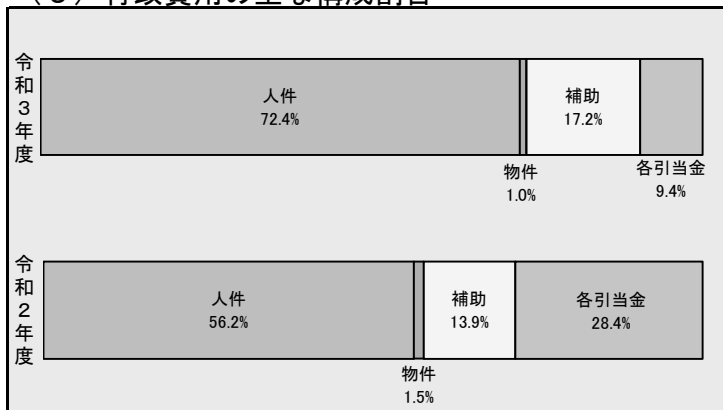
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	216円	163円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	6,898	6,629
その他の人件費	0	0
合計	6,898	6,629

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	地区委員長会の全体会開催数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	12回	12回
実績値	1回	7回

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、青少年健全育成事業を行うための人件費及び補助費等です。青少年育成地区委員長会の理事会を5回、全体会を7回開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年育成地区委員長会主催による、第30回ふっさ輝きフェスティバル、第29回軽スポーツ&どん汁会については中止しました。子ども議会においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して実施するとともに、後日、子ども議会当日の映像について閲覧者を限定して公開しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係
77	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費
	事業名	ふっさっ子の広場事業							
	事業概要	放課後の学校施設を利用し、安全な見守りのもと地域の協力を得て、学習・体験・交流を通して児童の健全育成を図ります。市内全小学校において、平日の放課後に実施します。							
	支出済額 (円)	ふっさっ子の広場事業委託料	127,153,001	主な 特定財源 (円)	放課後子供教室推進事業費補助金	15,327,000			
		消耗品費(1)	76,638		市町村総合交付金	11,006,000			
		機構会議委員報酬	57,000		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	957,600			
		通信運搬費(1)	5,952		その他の特定財源				
		職員旅費(2)	4,719		合計	27,290,600			
					予算現額(千円)	127,365			
				総合計画の体系					
				施策の大綱	3_育てる				
				施策	10_地域ぐるみで人を育てる				
			その他の事業費	基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開				
		合計	127,297,310						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	22,881	26,333	3,452
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	22,881	26,333	3,452
行政費用			
人件費	5,109	5,029	△ 80
物件費	126,322	127,240	918
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	18	0	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	389	644	255
その他	0	0	0
小計(B)	131,838	132,913	1,075
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 108,957	△ 106,580	2,377
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 108,957	△ 106,580	2,377

(3) 視点別指標

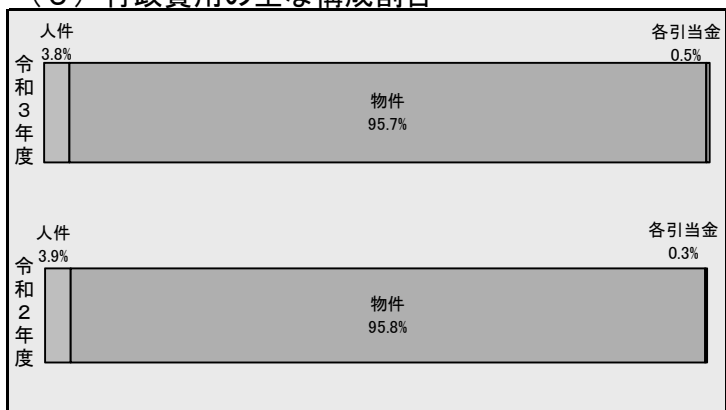
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,322円	2,365円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,995	4,972
その他の人件費	114	57
合計	5,109	5,029

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	対象児童数に占める登録の割合	
	令和2年度	令和3年度
目標値	94.0%	94.0%
実績値	90.6%	90.6%

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、ふっさっ子の広場事業を行うための人件費及び物件費です。市内全7小学校で、放課後等に学校の施設を利用して、児童が安全に過ごせる場を提供しました。また、令和3年度は、コロナ禍ではありましたが、スポーツ教室や、学童クラブとの一体型イベントなど、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、各種事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	生涯学習推進課	係名	地域教育支援係	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費		
事業名	学校支援地域組織事業									
事業概要	各学校に学校支援コーディネーターを配置し、学校と支援者であるサポーターとの連絡調整をし、学校の教育的ニーズと地域の力をつなぎ合わせるよう、コーディネート活動を行います。									
78	支出済額 (円)	スタディ・アシスト事業委託料	5,368,000	主な 特定財源 (円)	地域学校協働活動推進事業費補助金	8,095,000				
		学校支援コーディネーター謝礼	3,122,550							
		放課後学習支援講師等謝礼	831,600							
		保険料(4)	84,900		その他の特定財源					
		消耗品費(1)	39,637		合計			8,095,000		
		通信運搬費(1)	1,956	予算現額(千円)			10,549			
		職員旅費(2)	880	総合計画の体系						
						施策の大綱	3_育てる			
						施策	10_地域ぐるみで人を育てる			
				その他の事業費		基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開			
合計		9,449,523								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,211	8,095	1,884
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	6,211	8,095	1,884
行政費用			
人件費	4,598	4,420	△ 178
物件費	3,810	5,410	1,600
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,662	4,039	377
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,323	572	△ 1,751
その他	0	0	0
小計(B)	14,393	14,441	48
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 8,182	△ 6,346	1,836
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 8,182	△ 6,346	1,836

(3) 視点別指標

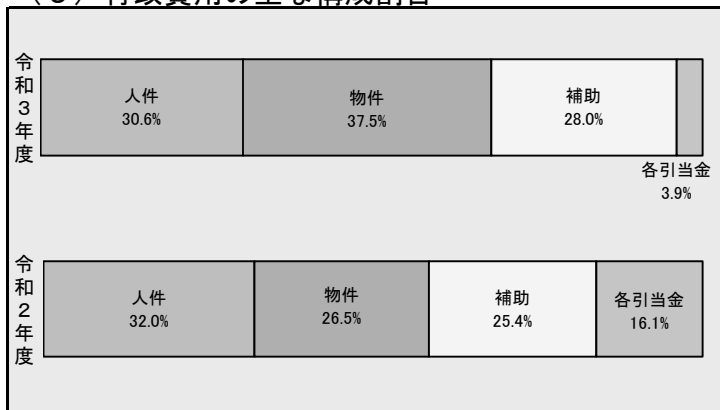
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	253円	257円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,598	4,420
その他の人件費	0	0
合計	4,598	4,420

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	学校支援コーディネーター活動時間	
	令和2年度	令和3年度
目標値	2,880時間	2,880時間
実績値	2,202時間	2,570時間

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、学校支援地域組織事業を行うための人件費及び補助費、スタディ・アシスト事業の実施による物件費です。各学校の学校支援コーディネーターが、学校のニーズと支援者である地域サポーターを結び付け、学習支援活動、図書の整理、芝生の手入れや花壇、樹木の整備等の校内環境整備、下校時における子どもの安全確保等の支援活動を行いました。また、中学3年生を対象とした受験に特化したスタディ・アシスト事業を実施し、学習支援を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 地域教育支援係			
79	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	生涯学習推進費					
	事業名	ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業									
	事業概要	小学生5・6年生及び中学生を対象に、福生市英語教育推進計画で掲げるグローバル人材としての資質を養い、国際交流による異文化理解を深めることを目的とした事業です。									
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)				15	
						総合計画の体系					
						施策の大綱	3_育てる				
					施策	10_地域ぐるみで人を育てる					
その他の事業費				基本事業	25_地域ぐるみの人材育成の展開						
合計										0	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,607	1,657	50
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	130	215	85
その他	0	0	0
小計(B)	1,737	1,872	135
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,737	△ 1,872	△ 135
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,737	△ 1,872	△ 135

(3) 視点別指標

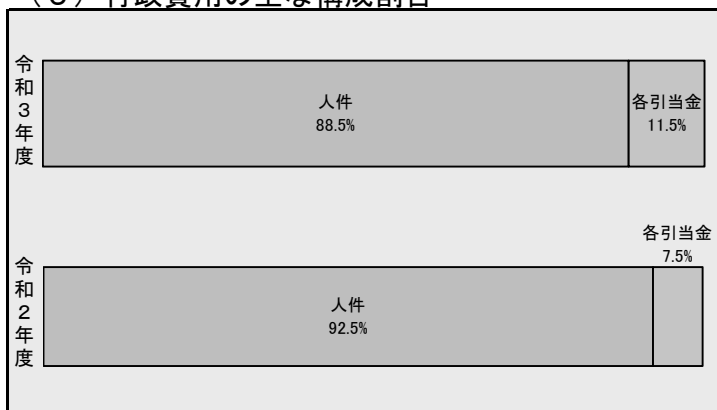
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	31円	33円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,607	1,657
その他の人件費	0	0
合計	1,607	1,657

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	グローバルヴィレッジ参加者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	—	—
実績値	—	—

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、ふっさっ子グローバルヴィレッジ事業の人件費です。令和3年度は、事業日程が東京2020オリンピック・パラリンピック開催期間と重なり、体験学習施設が休館となったため、事業を休止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係		
80	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 生涯学習推進費		大事業 文化財保護費		
	事業名	文化財保護審議会事務								
	事業概要	文化財保護審議会に関する事務を行います。								
	支出済額 (円)	委員報酬		912,000		主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)		3,206						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		949	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	2_守る			
						施策	7_歴史・文化と自然を守る			
						基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
		その他の事業費								
	合計		915,206							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,169	3,122	△ 47
物件費	5	3	△ 2
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	514	286	△ 228
その他	0	0	0
小計(B)	3,688	3,411	△ 277
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,688	△ 3,411	277
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,688	△ 3,411	277

(3) 視点別指標

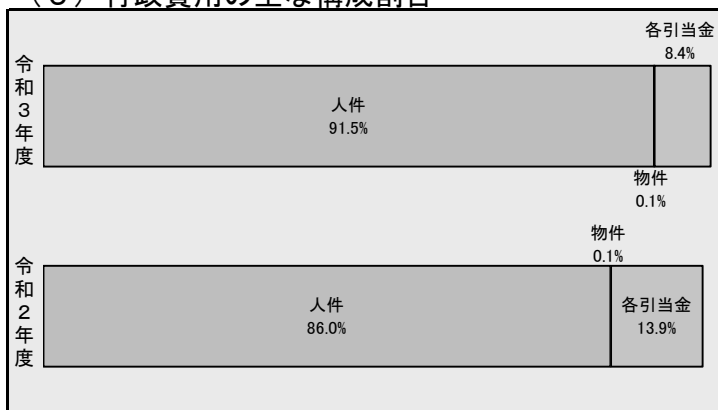
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	65円	61円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,257	2,210
その他の人件費	912	912
合計	3,169	3,122

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財保護審議会事務を行うための人件費です。令和3年度の文化財保護審議会では、各分野の学識経験者等から文化財保護行政に関する意見や、教育委員会の諮問に対する答申をいただき、新規に2件の文化財を福生市登録文化財として登録しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係			
81	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	文化財保護費					
	事業名	文化財事務									
	事業概要	文化財行政の遂行及び郷土資料室の運営上必要となる事務です。									
	支出済額 (円)	郷土資料室会計年度任用職員報酬	6,696,000		主な 特定財源 (円)	文化財報告書等頒布代	180,070				
		郷土資料室会計年度任用職員期末手当	1,339,200			文化財関係事務処理交付金	20,000				
		プログラム使用料	896,708			その他の特定財源					
		電算機借上料	735,060			合計		200,070			
		費用弁償(1)	399,324			予算現額(千円)		10,929			
		据付調整委託料	192,500			総合計画の体系					
		データ消去委託料	192,500								
		通信運搬費(1)	156,121		施策の大綱		2_守る				
		消耗品費(1)	45,829		施策		7_歴史・文化と自然を守る				
		都三多摩公立博物館協議会負担金	10,000		基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
		職員旅費(2)	440		合計						
その他の事業費											
合計	10,663,682										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	20	20	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	315	180	△ 135
小計(A)	335	200	△ 135
行政費用			
人件費	9,841	9,780	△ 61
物件費	2,298	2,618	320
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	979	733	△ 246
その他	0	0	0
小計(B)	13,128	13,141	13
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,793	△ 12,941	△ 148
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,793	△ 12,941	△ 148

(3) 視点別指標

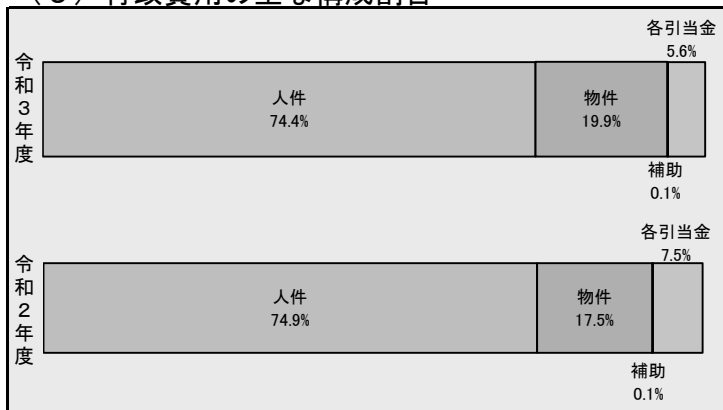
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	231円	234円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,258	2,210
その他の人件費	7,583	7,570
合計	9,841	9,780

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財事務を行うための人件費及び物件費です。郷土資料室会計年度任用職員の専門性を活かし、福生の歴史や民俗に関する特別展1回、企画展5回を実施し、幅広く郷土の歴史や文化財を紹介しました。また会計年度任用職員はその専門性を活かし、市民からの福生の歴史等に関する質問や問い合わせにも回答しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		生涯学習推進課		係名		文化財係	
82		82		82		82		82		82		82		82	
予算科目		款		項		目		大目		大目		大目		大目	
		教育費		社会教育費		生涯学習推進費		大事業		文化財保護費					
事業名		調査研究事務													
事業概要		文化財保護・文化財保護思想の普及に関する調査・研究を行います。													
支出済額 (円)		埋蔵文化財確認調査掘削及び埋戻委託料		3,203,640		主な 特定財源 (円)		文化財保存事業費関係補助金		1,460,000					
		文化財総合調査会計年度任用職員報酬		1,294,800				文化財保存事業費補助金		730,000					
		消耗品費(1)		54,539				その他の特定財源							
		費用弁償(1)		45,824				合計		2,190,000					
		調査指導者謝礼		15,000				予算現額(千円)		4,659					
		通信運搬費(1)		520				総合計画の体系							
						施策の大綱		2_守る							
						施策		7_歴史・文化と自然を守る							
						基本事業		16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承							
				その他の事業費											
		合計		4,614,323											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	1,460	1,460
都支出金	0	730	730
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	2,190	2,190
行政費用			
人件費	4,117	4,057	△ 60
物件費	270	3,305	3,035
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	15	15
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	642	358	△ 284
その他	0	0	0
小計(B)	5,029	7,735	2,706
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,029	△ 5,545	△ 516
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,029	△ 5,545	△ 516

(3) 視点別指標

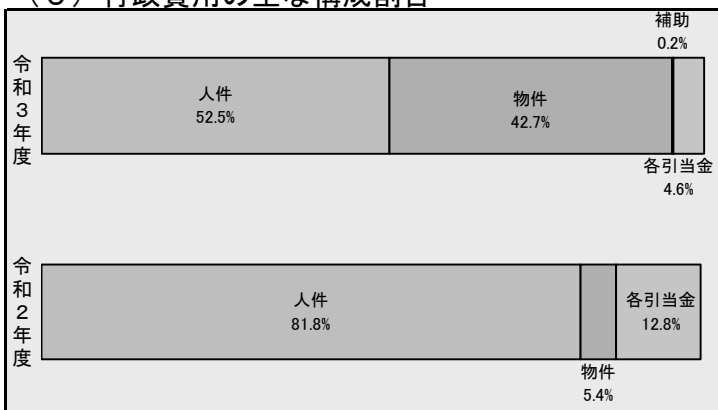
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	89円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,822	2,762
その他の人件費	1,295	1,295
合計	4,117	4,057

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、文化財の調査研究事務を行うための人件費及び物件費です。市内に伝わる文化財については、専門知識の豊富な調査員による歴史や民俗等に関する調査を実施し、文化財保護行政の基礎データを収集しています。令和3年度は、福生駅西口地区再開発事業に伴い、埋蔵文化財の有無に関わる確認調査を実施したことから、物件費が増額しています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係	
83	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	文化財保護費			
	事業名	保護展示事業							
	事業概要	文化財保護思想の普及を図るために必要な事業を行います。							
	支出済額 (円)	印刷製本費(2)	690,580		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金	55,000		
		登録文化財奨励金	670,000						
		修繕料(7)	449,800						
		資料くん蒸消毒委託料	215,600				その他の特定財源		
		ホテル保護研究委託料	190,000				合計	55,000	
		保険料(4)	178,602		予算現額(千円)			3,005	
		講座教室講師謝礼	130,000		総合計画の体系				
		備品購入費	119,840						
		消耗品費(1)	98,133						
		伝地頭井戸生垣等管理委託料	43,030		施策の大綱	2_守る			
		通信運搬費(1)	34,616		施策	7_歴史・文化と自然を守る			
		その他の事業費	44,616		基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承			
合計		2,864,817							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	55	55
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	55	55
行政費用			
人件費	2,822	2,762	△ 60
物件費	2,425	1,886	△ 539
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	858	979	121
投資的経費	253	0	△ 253
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	642	358	△ 284
その他	0	0	0
小計(B)	7,000	5,985	△ 1,015
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,000	△ 5,930	1,070
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,000	△ 5,930	1,070

(3) 視点別指標

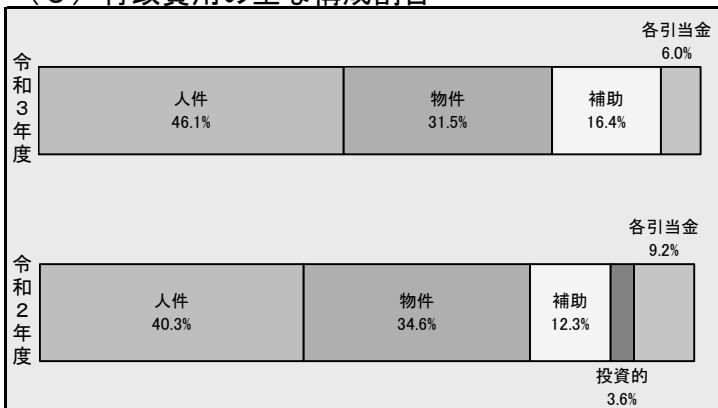
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	123円	107円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,822	2,762
その他の人件費	0	0
合計	2,822	2,762

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	登録文化財登録数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	新規登録1件	新規登録1件
実績値	新規登録1件	新規登録2件

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、登録文化財に関する奨励金や収蔵資料の修繕費、特別展の解説書印刷製本費など、文化財保護思想の普及に関する人件費及び物件費です。令和3年度は新規に2件の文化財登録を行いました。また、個人等が所有する登録文化財に対して奨励金を交付する等により、文化財保護に対する啓発を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係	
84	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	古民家管理費			
	事業名	古民家管理事務							
	事業概要	国登録有形文化財(建造物)旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理及び公開に関する必要な事務を行います。							
	支出済額 (円)	庭木剪定等管理委託料	4,014,403		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	5,000,000		
		管理用地借上料	2,615,904			シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000		
		管理業務委託料	2,332,166			その他の特定財源			
		警備委託料	330,000			合計			5,006,000
		修繕料(7)	246,400			予算現額(千円)			11,075
		光熱水費(3)	141,578		総合計画の体系				
		印刷製本費(2)	89,567		施策の大綱 2_守る				
		害虫等駆除委託料	59,400		施策 7_歴史・文化と自然を守る				
		消耗品費(1)	47,209		基本事業 16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承				
		通信運搬費(1)	37,567		その他の事業費				
		消防設備点検委託料	33,000		合計				
その他の事業費		10,347							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	6	6	0
小計(A)	6	6	0
行政費用			
人件費	3,950	3,867	△ 83
物件費	9,741	9,701	△ 40
維持補修費	250	246	△ 4
扶助費	0	0	0
補助費等	10	10	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	2,352	2,352	0
各引当金繰入金	899	501	△ 398
その他	0	0	0
小計(B)	17,202	16,677	△ 525
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,196	△ 16,671	525
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,196	△ 16,671	525

(3) 視点別指標

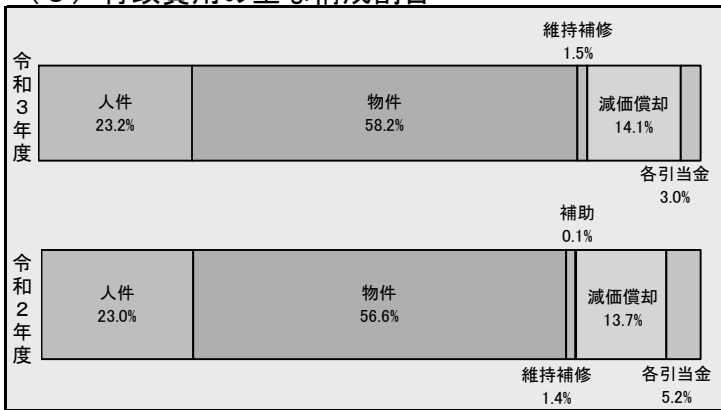
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	303円	297円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,950	3,867
その他の人件費	0	0
合計	3,950	3,867

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、旧ヤマジュウ田村家住宅の維持管理を行うための物件費です。庭木の剪定等により全体の景観の維持を行うとともに、建物及び敷地の維持管理に必要となる業務を行いました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ガイドラインに沿った感染症対策を実施し、対応しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 生涯学習推進課		係名 文化財係		
85	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 生涯学習推進費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	文化財保護事務及び郷土資料室運営に要する車両管理事務を行います。								
	支出済額 (円)	手数料(3)			53,000	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			32,360					
		備品購入費			23,210					
		燃料費(4)			21,000		その他の特定財源			
		自動車重量税			8,200		合計		0	
		消耗品費(1)			6,930					
						予算現額(千円)		163		
総合計画の体系										
				施策の大綱	2_守る					
				施策	7_歴史・文化と自然を守る					
その他の事業費				基本事業	16_歴史遺産の保全と文化・芸術の継承					
合計				144,700						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	564	552	△ 12
物件費	85	104	19
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	13	41	28
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	128	72	△ 56
その他	0	0	0
小計(B)	790	769	△ 21
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 790	△ 769	21
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 790	△ 769	21

(3) 視点別指標

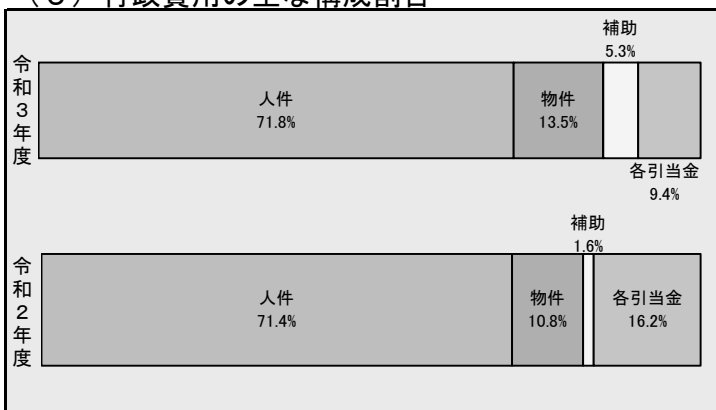
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	14円	14円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	564	552
その他の人件費	0	0
合計	564	552

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費と物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
86	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 スポーツ推進費		
	事業名	スポーツ推進事務								
	事業概要	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進審議会委員及びスポーツ推進委員を委嘱し、スポーツ推進計画、体育施設運営等の基本的事項の審議及びスポーツ・レクリエーションの実技指導、教育機関などが行うスポーツ行事等への協力・助言を行い、スポーツの普及を図ります。								
	支出済額 (円)	スポーツ推進計画策定支援委託料		3,696,000		主な 特定財源 (円)				
		スポーツ推進委員報酬		1,026,000						
		スポーツ推進審議会委員報酬		209,000						
		都スポーツ推進委員連絡協議会負担金		27,000			その他の特定財源			
		保険料(4)		20,970			合計		0	
		消耗品費(1)		4,507		予算現額(千円)		5,153		
						総合計画の体系				
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
		合計		4,983,477						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,335	2,460	125
物件費	5	3,701	3,696
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	48	48	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	2,479	6,427	3,948
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,479	△ 6,427	△ 3,948
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,479	△ 6,427	△ 3,948

(3) 視点別指標

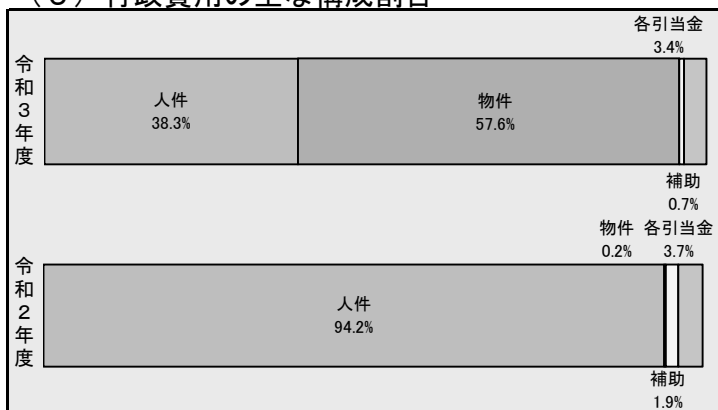
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	44円	114円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	1,159	1,235
合計	2,335	2,460

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業が中止や延期等となりました。一方で、スポーツ推進審議会の協力の下、本市におけるスポーツ行政の基礎となる『福生市スポーツ推進計画』の改定を行ったことから、業務支援委託料としての物件費が増となっています。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
87	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費				
	事業名	大会派遣事務								
	事業概要	西多摩地域広域行政圏スポーツ交流事業や各種大会(都民体育大会、都民スポーツレクリエーション大会、東京都市町村総合体育大会等)に福生市を代表する選手を派遣するとともに、他地域と連携して大会自体の運営等を行います。								
	支出済額 (円)	都民体育大会選手派遣委託料	86,000		主な 特定財源 (円)					
		都民スポーツ・レクリエーション大会選手派遣委託料	18,108							
		都民体育大会選手派遣負担金	5,000							
						その他の特定財源				
						合計 0				
					予算現額(千円)		3,387			
					総合計画の体系					
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
合計				109,108						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	588	612	24
物件費	51	104	53
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	709	5	△ 704
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	46	109	63
その他	0	0	0
小計(B)	1,394	830	△ 564
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,394	△ 830	564
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,394	△ 830	564

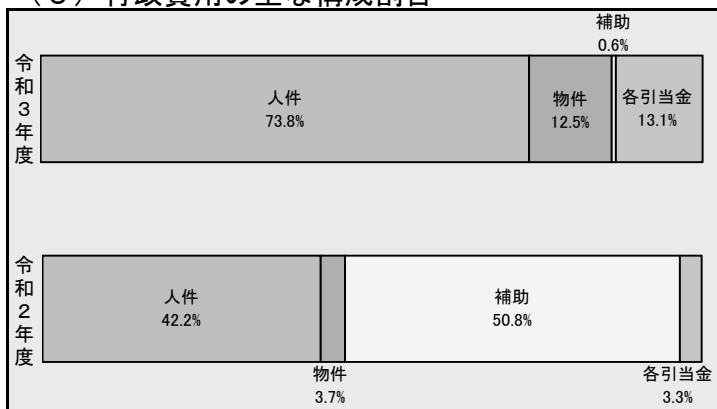
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	25円	15円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	588	612
その他の人件費	0	0
合計	588	612

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	都民体育大会参加者	
	令和2年度	令和3年度
目標値	180人	180人
実績値	事業未実施	8人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と大会等に対する物件費及び補助費です。令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年選手を派遣している各大会の多くが開催中止となりました。なお、『西多摩地域広域行政圏体育大会』が令和2年度に中止となり、西多摩地域広域行政圏協議会スポーツ共同事業負担金そのまま令和3年度に繰り越されたことから、この負担金相当額が減少しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係					
88	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	スポーツ推進費					
	事業名	保健体育事務												
	事業概要	保健やスポーツに関わる様々な事業を実施し、健康づくりの普及啓発や環境づくりに関する事業を推進します。												
	支出済額 (円)	事務補助会計年度任用職員報酬			1,636,800	主な 特定財源 (円)	多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金			1,500,000				
		○ パラスポーツ体験事業委託料			1,500,000		医療保健政策区市町村包括補助事業補助金			589,000				
		生活習慣病予防対策事業委託料			1,178,100		スポーツ振興等事業費補助金			509,000				
		ジュニアスポーツ体験・育成事業委託料			1,019,810		その他の特定財源							
		事務補助会計年度任用職員期末手当			327,360		合計			2,598,000				
		費用弁償(1)			149,000		予算現額(千円)		8,183					
		自動体外式除細動器(AED)借上料			58,080		総合計画の体系							
		通信運搬費(1)			46,802									
		印刷製本費(2)			42,900									
		スポーツ実技指導員謝礼			33,000							施策の大綱	4_豊かにする	
		消耗品費(1)			14,074							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
		その他の事業費			3,400		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進						
合計				6,009,326										

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	1,234	1,098	△ 136
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	1,500	1,500
小計(A)	1,234	2,598	1,364
行政費用			
人件費	2,442	2,463	21
物件費	2,795	4,012	1,217
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	33	33
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	159	218	59
その他	0	0	0
小計(B)	5,396	6,726	1,330
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,162	△ 4,128	34
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 4,162	△ 4,128	34

(3) 視点別指標

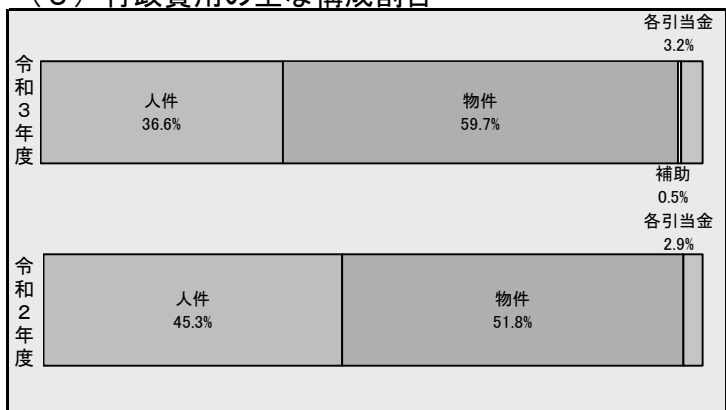
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	95円	120円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	588	612
その他の人件費	1,854	1,851
合計	2,442	2,463

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	生活習慣病予防対策事業延べ参加者	
	令和2年度	令和3年度
目標値	550人	550人
実績値	499人	717人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と保健やスポーツに関わる事業に対する物件費です。令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症が各種事業の実施に大きく影響しましたが、感染症対策を講じながら、生活習慣病予防対策事業である『健康体力づくり教室』や、障害をお持ちの方のみならず一般の方も広く対象とした『パラスポーツ体験教室』を開催するなど、市民の健康づくりの機会を積極的に創出しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
89	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 スポーツ推進費		
	事業名	市民総合体育大会運営事業								
	事業概要	市民総合体育大会において、各競技の日程調整、実施及び総合開会式の運営を行います。								
	支出済額 (円)	体育大会競技開催委託料		1,580,000		主な 特定財源 (円)	スポーツ振興等事業費補助金		790,000	
							その他の特定財源			
							合計		790,000	
							予算現額(千円)		1,580	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費		基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進				
		合計		1,580,000						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	790	790
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小計(A)	0	790	790	
行政費用	人件費	1,176	1,225	49
	物件費	0	1,580	1,580
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	91	218	127
	その他	0	0	0
	小計(B)	1,267	3,023	1,756
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,267	△ 2,233	△ 966	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,267	△ 2,233	△ 966	

(3) 視点別指標

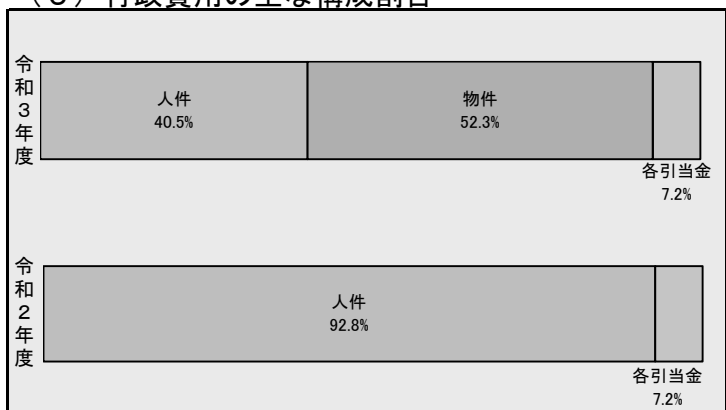
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	22円	54円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民総合体育大会参加者	
	令和2年度	令和3年度
目標値	8,000人	8,000人
実績値	事業未実施	3,065人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市民総合体育大会開催に対する物件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、競技種目を限定し感染症対策を講じた上で、市民総合体育大会を開催しました。また、総合開会式も参加団体ごとに行う分散開催としました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係			
90	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	中央体育館費					
	事業名	中央体育館運営事業									
	事業概要	中央体育館の施設運営を行います。									
	支出済額 (円)	中央体育館運営委託料	33,165,000		主な 特定財源 (円)						
		通信運搬費(1)	273,276								
		消耗品費(1)	181,655								
		保険料(4)	119,340				その他の特定財源				
		印刷製本費(2)	88,000				合計			0	
		印刷機借上料	63,504				予算現額(千円)			34,123	
		職員旅費(2)	4,662			総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする					
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
	合計		33,895,437								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	882	918	36
物件費	34,306	33,776	△ 530
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	68	119	51
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	68	163	95
その他	0	0	0
小計(B)	35,324	34,976	△ 348
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 35,324	△ 34,976	348
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 35,324	△ 34,976	348

(3) 視点別指標

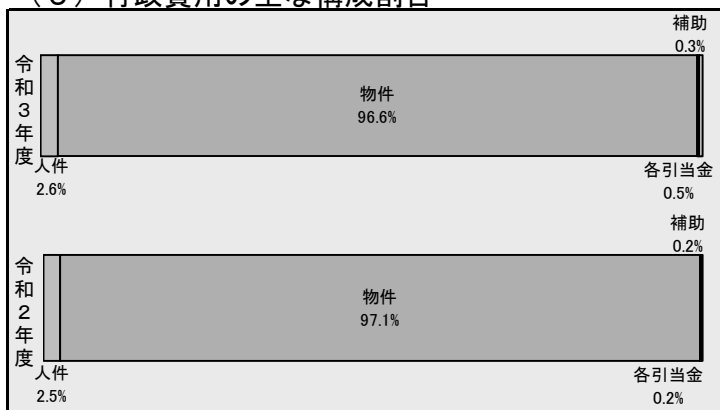
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	622円	622円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	882	918
その他の人件費	0	0
合計	882	918

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央体育館の運営に対する物件費です。中央体育館の運営は、特定非営利活動法人福生市体育協会へ委託しており、利用者のニーズとマッチングした教室等を開催しています。利用者数については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館や開館時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で20,926人増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
91	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	中央体育館費	
	事業名	中央体育館管理事務								
	事業概要	中央体育館の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	清掃委託料			9,979,200	主な 特定財源 (円)	体育館使用料			10,428,980
		光熱水費(3)			4,878,977		自動販売機等設置使用料			1,070,863
		トレーニング機器借上料			3,998,160		市町村総合交付金			570,000
		変圧器等更新工事			1,622,000		その他の特定財源			77,505
		バスケットゴール改修工事			772,420		合計			12,147,348
		修繕料(7)			741,554		予算現額(千円)			
		植木剪定委託料			715,000	総合計画の体系				
		電話機借上料			580,800					
		電気設備改修工事			522,500	施策の大綱				
		消耗品費(1)			495,997					
		施設予約等システムプログラム使用料			336,600	施策				
その他の事業費				2,254,977	14_健やかで豊かなくらしを支える					
合計			26,898,185	基本事業						
									35_スポーツ・レクリエーションの推進	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	9,592	11,500	1,908
その他	61	78	17
小計(A)	9,653	11,578	1,925
行政費用			
人件費	4,437	4,592	155
物件費	22,416	23,095	679
維持補修費	934	742	△ 192
扶助費	0	0	0
補助費等	156	145	△ 11
投資的経費	0	1,622	1,622
減価償却費	3,880	3,808	△ 72
各引当金繰入金	612	816	204
その他	0	0	0
小計(B)	32,435	34,820	2,385
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 22,782	△ 23,242	△ 460
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 22,782	△ 23,242	△ 460

(3) 視点別指標

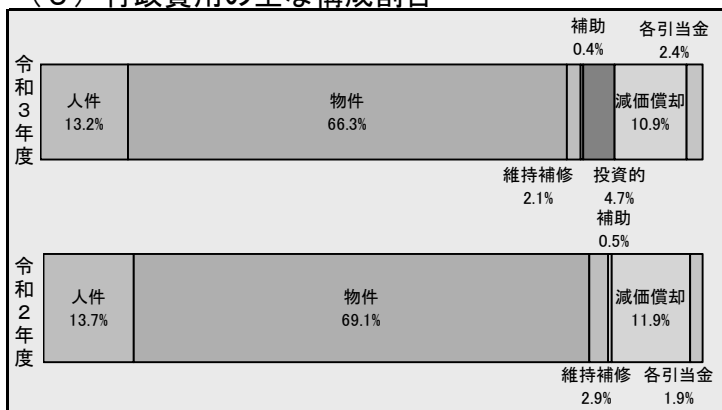
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	571円	620円
受益者負担比率	29.6%	33.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,437	4,592
その他の人件費	0	0
合計	4,437	4,592

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	実績値

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と中央体育館の管理に対する物件費です。毎日館内の巡回を行い、事故等を未然に防ぐため、不具合箇所の早期発見に努めました。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉館や開館時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で1,937千円増加しました。また、老朽化した電気設備(変圧器)の更新工事を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係
92	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	地域体育館費
	事業名	地域体育館管理運営事業							
	事業概要	指定管理者制度を導入して、熊川地域・福生地域体育館の施設管理運営を行います。							
	支出済額 (円)		熊川地域・福生地域体育館指定管理委託料	40,721,000	主な 特定財源 (円)	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金	31,350,000		
			福生地域体育館空調設備設置工事	31,350,000		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	26,000,000		
		○	熊川地域体育館空調設備設置工事	29,467,900		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,054,900		
		○	指定管理者休業等補償金	6,067,000		その他の特定財源	15,835,797		
			施設予約等システムプログラム使用料	673,200		合計	93,240,697		
			バスケットゴール改修工事	582,230		予算現額(千円)		146,342	
			備品購入費	218,900		総合計画の体系			
			保険料(4)	199,995					
						施策の大綱	4.豊かにする		
						施策	14.健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費		基本事業	35.スポーツ・レクリエーションの推進			
		合計	109,280,225						

(2) 行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,269	0	△ 6,269
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	162	168	6
小計(A)	6,431	168	△ 6,263
行政費用			
人件費	1,176	1,553	377
物件費	73,474	41,613	△ 31,861
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,468	6,267	△ 201
投資的経費	526	0	△ 526
減価償却費	33,627	31,848	△ 1,779
各引当金繰入金	91	634	543
その他	0	0	0
小計(B)	115,362	81,915	△ 33,447
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 108,931	△ 81,747	27,184
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 108,931	△ 81,747	27,184

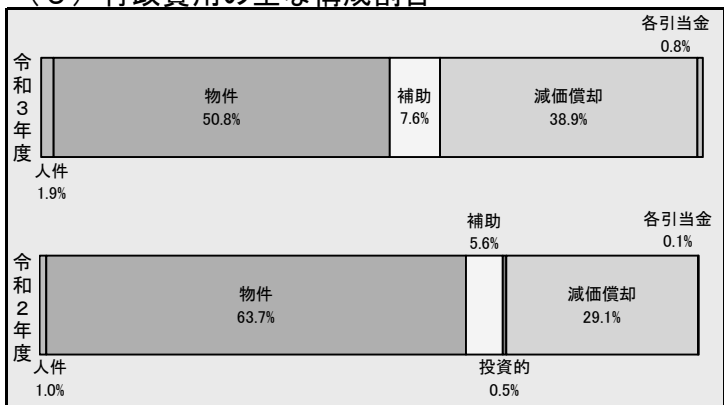
(3) 視点別指標

指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,032円	1,458円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳 (単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,553
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,553

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、地域体育館2館の管理運営に対する物件費です。令和3年度は、福生地域体育館が新型コロナウイルスワクチン接種会場となり通年で休館するとともに、熊川地域体育館についても感染症拡大防止のための閉館や開館時間の短縮等を行いました。また、各館体育室に空調設備を新設しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	教育部	課名	スポーツ推進課	係名	スポーツ推進係	
93	予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	スポーツ推進費	大事業	市営プール費	
	事業名	市営プール管理運営事業								
	事業概要	遊泳を通じて市民の体力の向上と健康増進、スポーツ推進を図るため、指定管理者制度を導入し、市営プールの管理運営を行います。								
	支出済額 (円)	濾過機更新工事			22,110,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	18,000,000		
		市営プール指定管理委託料			20,300,759		公共施設職員等駐車料	132,000		
		変圧器等更新工事			853,000		その他の特定財源			
		修繕料(7)			596,200			合計	18,132,000	
		券売機借上料			335,100		予算現額(千円)	48,632		
		PCB廃棄物処分等委託料			156,300					
		自動体外式除細動器(AED)借上料			52,140		総合計画の体系			
保険料(4)				7,885						
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
合計				44,411,384						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	142	132	△ 10
小計(A)	142	132	△ 10
行政費用			
人件費	1,176	1,225	49
物件費	21,547	20,844	△ 703
維持補修費	886	596	△ 290
扶助費	0	0	0
補助費等	8	8	0
投資的経費	0	853	853
減価償却費	2,193	2,193	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	25,901	25,937	36
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 25,759	△ 25,805	△ 46
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 25,759	△ 25,805	△ 46

(3) 視点別指標

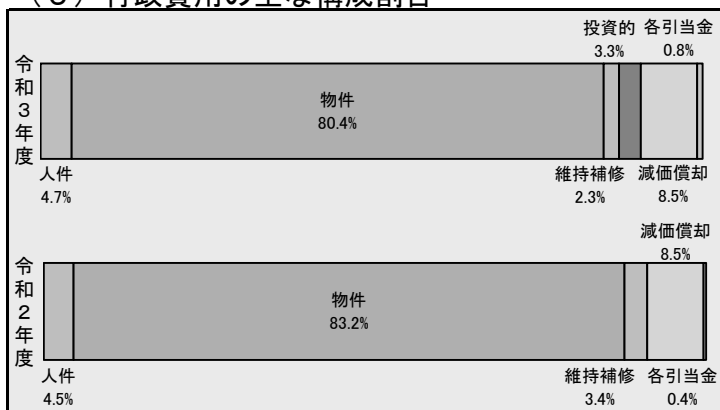
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	456円	462円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、市営プールの管理運営に対する物件費です。令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プールの開場を中止としたことから、指定管理委託料が減額となりました。一方で、休業期間中に老朽化した濾過機を更新し、設備の充実を図りました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係	
94	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		テニスコート費					
	事業名	テニスコート運営事業													
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設運営を行います。													
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		10,758		主な 特定財源 (円)									
								その他の特定財源							
								合計		0					
								予算現額(千円)		11					
		総合計画の体系													
						施策の大綱		4_豊かにする							
						施策		14_健やかで豊かなくらしを支える							
						基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進							
		その他の事業費													
合計		10,758													

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,176	1,225	49
物件費	45	11	△ 34
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,312	1,454	142
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,312	△ 1,454	△ 142
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,312	△ 1,454	△ 142

(3) 視点別指標

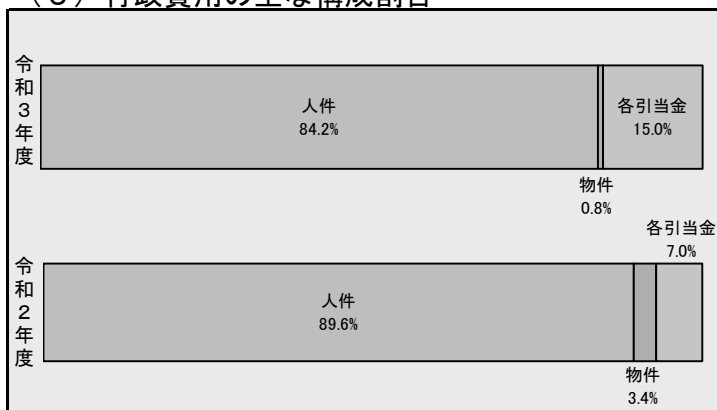
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	23円	26円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係						
95	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	テニスコート費								
	事業名	テニスコート管理事務												
	事業概要	武蔵野台・市営競技場・南公園・福東各テニスコートの施設管理を行います。												
	支出済額 (円)	管理業務委託料	15,886,003		主な 特定財源 (円)	市営テニスコート使用料	14,669,590							
		光熱水費(3)	2,164,500			自動販売機等設置使用料	372,364							
		施設予約等システムプログラム使用料	1,346,400			自動販売機等電気使用料	16,273							
		券売機借上料	1,340,460			その他の特定財源	6,000							
		修繕料(7)	645,700			合計	15,064,227							
		通信運搬費(1)	595,315		予算現額(千円)		24,055							
		屋外体育施設整備工事	334,400		総合計画の体系									
		福東テニスコート管理棟等警備委託料	264,000											
		自動体外式除細動器(AED)借上料	232,320											
		照明灯点検委託料	207,900								施策の大綱	4_豊かにする		
		体育施設整備委託料	154,000								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
		その他の事業費	147,769		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進								
合計		23,318,767												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	11,843	15,042	3,199
その他	18	22	4
小計(A)	11,861	15,064	3,203
行政費用			
人件費	2,672	2,755	83
物件費	20,682	22,325	1,643
維持補修費	604	855	251
扶助費	0	0	0
補助費等	54	13	△ 41
投資的経費	298	125	△ 173
減価償却費	2,736	3,288	552
各引当金繰入金	524	490	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	27,570	29,851	2,281
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,709	△ 14,787	922
金融収支差額(D)	0	△ 10	△ 10
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,709	△ 14,797	912

(3) 視点別指標

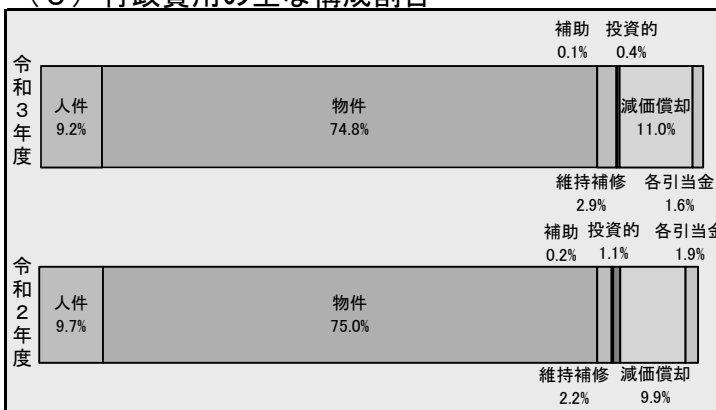
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	486円	531円
受益者負担比率	43.0%	50.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,672	2,755
その他の人件費	0	0
合計	2,672	2,755

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費とテニスコートの管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で3,175千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
96	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		市営競技場費						
	事業名	市営競技場運営事業														
	事業概要	市営競技場の施設運営を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		146,405		主な 特定財源 (円)										
		印刷製本費(2)		11,000												
											その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				158	
										総合計画の体系						
								施策の大綱		4_豊かにする						
								施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える						
								基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進						
		その他の事業費														
		合計		157,405												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	194	0	△ 194
その他	0	0	0
小計(A)	194	0	△ 194
行政費用			
人件費	1,176	1,225	49
物件費	194	157	△ 37
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,461	1,600	139
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,267	△ 1,600	△ 333
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,267	△ 1,600	△ 333

(3) 視点別指標

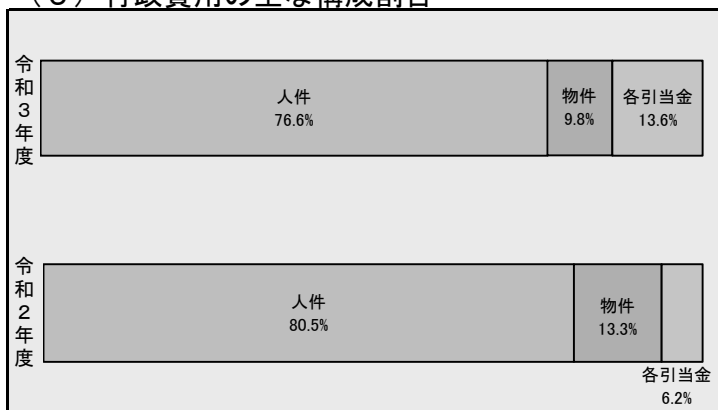
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	26円	28円
受益者負担比率	13.3%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
97	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	市営競技場費				
	事業名	市営競技場管理事務								
	事業概要	市営競技場の施設管理を行います。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,427,552		主な 特定財源 (円)	市営競技場使用料	5,583,810			
		光熱水費(3)	1,663,213			自動販売機等設置使用料	1,426,040			
		人工芝保守委託料	682,000			施設命名権料	1,000,000			
		修繕料(7)	647,130			その他の特定財源	54,237			
		照明灯点検委託料	421,300			合計	8,064,087			
		電気保安業務委託料	230,890		予算現額(千円)		9,145			
		市営競技場グラウンド整備委託料	220,000		総合計画の体系					
		警備委託料	149,160							
		電算機借上料	81,000							
		消防設備保守委託料	27,500		施策の大綱	4_豊かにする				
		手数料(3)	7,000		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費	4,741		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進				
合計		8,561,486								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6,111	7,010	899
その他	1,035	1,054	19
小計(A)	7,146	8,064	918
行政費用			
人件費	2,353	2,449	96
物件費	6,764	7,910	1,146
維持補修費	151	647	496
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	13,183	13,183	0
各引当金繰入金	182	435	253
その他	0	0	0
小計(B)	22,638	24,629	1,991
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,492	△ 16,565	△ 1,073
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,492	△ 16,565	△ 1,073

(3) 視点別指標

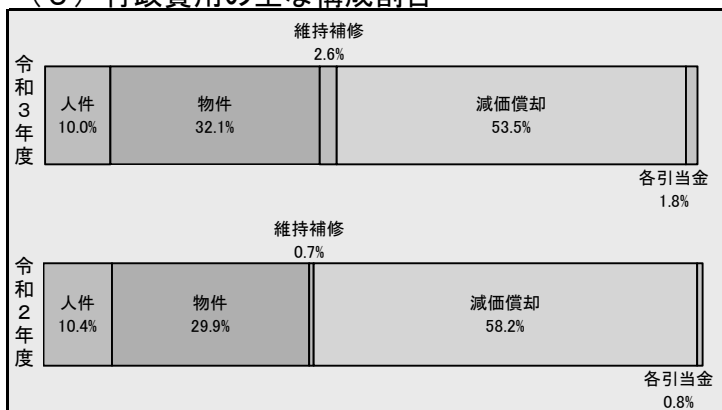
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	399円	438円
受益者負担比率	27.0%	28.5%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,353	2,449
その他の人件費	0	0
合計	2,353	2,449

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と市営競技場の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で548千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係		
98	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		福生野球場費						
	事業名	福生野球場運営事業														
	事業概要	市営福生野球場の施設運営を行います。														
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		87,313		主な 特定財源 (円)										
		印刷製本費(2)		11,000							その他の特定財源					
											合計				0	
											予算現額(千円)				99	
											総合計画の体系					
								施策の大綱		4_豊かにする						
								施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える						
								基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進						
				その他の事業費												
		合計		98,313												

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,176	1,225	49
物件費	101	98	△ 3
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,368	1,541	173
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,368	△ 1,541	△ 173
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,368	△ 1,541	△ 173

(3) 視点別指標

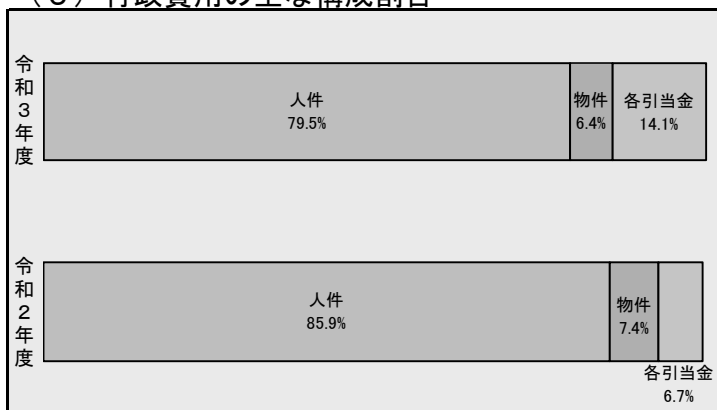
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	24円	27円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係			
99	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		福生野球場費							
	事業名	福生野球場管理事務															
	事業概要	市営福生野球場の施設管理を行います。															
	支出済額 (円)	管理業務委託料	7,848,109		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料	3,242,270										
		光熱水費(3)	2,628,697			自動販売機等設置使用料	337,328										
		体育施設整備委託料	434,500			自動販売機等電気使用料	16,839										
		照明灯点検委託料	368,500			その他の特定財源	6,000										
		施設予約等システムプログラム使用料	336,600			合計	3,602,437										
		券売機借上料	335,100			予算現額(千円)		14,010									
		修繕料(7)	326,810			総合計画の体系											
		電気保安業務委託料	230,890			施策の大綱	4_豊かにする										
		通信運搬費(1)	152,861			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える										
		警備委託料	132,000			基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進										
		電算機借上料	74,520														
		その他の事業費	129,031														
合計		12,997,618															

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	3,177	3,580	403
その他	16	23	7
小計(A)	3,193	3,603	410
行政費用			
人件費	2,353	2,449	96
物件費	11,718	12,653	935
維持補修費	344	327	△ 17
扶助費	0	0	0
補助費等	35	18	△ 17
投資的経費	0	0	0
減価償却費	9,522	9,522	0
各引当金繰入金	182	435	253
その他	0	0	0
小計(B)	24,154	25,404	1,250
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 20,961	△ 21,801	△ 840
金融収支差額(D)	△ 88	△ 79	9
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 21,049	△ 21,880	△ 831

(3) 視点別指標

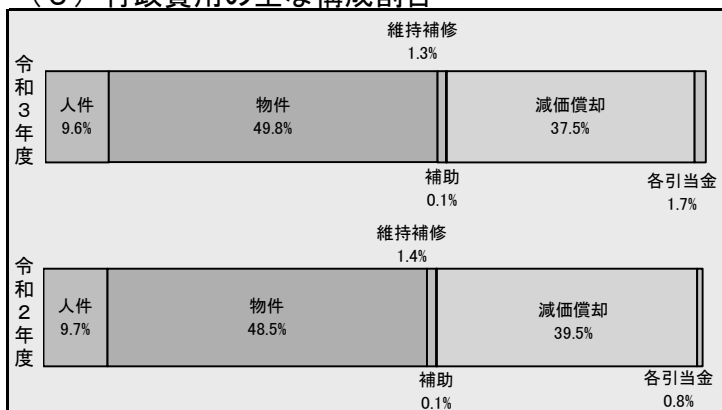
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	425円	452円
受益者負担比率	13.2%	14.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,353	2,449
その他の人件費	0	0
合計	2,353	2,449

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と福生野球場の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場期間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で461千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
100	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業 その他の体育施設費		
	事業名	その他の体育施設運営事業								
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設運営を行います。								
	支出済額 (円)	消耗品費(1)		250,520		主な 特定財源 (円)				
		印刷製本費(2)		55,000						
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		307	
							総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える					
		その他の事業費		基本事業	35_スポーツ・レクリエーションの推進					
		合計		305,520						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,176	1,225	49
物件費	579	306	△ 273
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	91	218	127
その他	0	0	0
小計(B)	1,846	1,749	△ 97
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,846	△ 1,749	97
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,846	△ 1,749	97

(3) 視点別指標

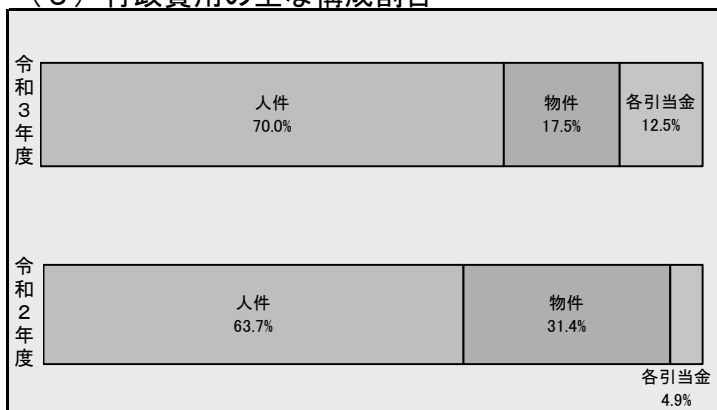
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	33円	31円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,176	1,225
その他の人件費	0	0
合計	1,176	1,225

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		スポーツ推進課		係名		スポーツ推進係							
101	予算科目	款 教育費		項 保健体育費		目 スポーツ推進費		大事業		その他の体育施設費											
	事業名	その他の体育施設管理事務																			
	事業概要	加美平野球場、南公園グラウンド、多摩川中央公園グラウンド、福東グラウンド・球技場・第一少年野球場・第二少年野球場の施設管理を行います。																			
	支出済額 (円)	管理業務委託料		10,363,896		主な 特定財源 (円)	市営野球場使用料		1,508,570												
		光熱水費(3)		740,970			その他の特定財源														
		体育施設整備委託料		290,950			合計		1,508,570												
		手数料(3)		36,000			予算現額(千円)		12,506												
		市営野球場使用料返還金		7,200			総合計画の体系														
		修繕料(7)		4,708		施策の大綱		4_豊かにする													
		保険料(4)		1,668		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える													
		その他の事業費				基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進													
		合計		11,445,392																	

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	975	1,509	534
その他	0	0	0
小計(A)	975	1,509	534
人件費	2,672	2,755	83
物件費	10,644	11,432	788
維持補修費	386	5	△ 381
扶助費	0	0	0
補助費等	3	9	6
投資的経費	286	0	△ 286
減価償却費	3,937	5,150	1,213
各引当金繰入金	524	490	△ 34
その他	0	0	0
小計(B)	18,452	19,841	1,389
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 17,477	△ 18,332	△ 855
金融収支差額(D)	0	△ 13	△ 13
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 17,477	△ 18,345	△ 868

(3) 視点別指標

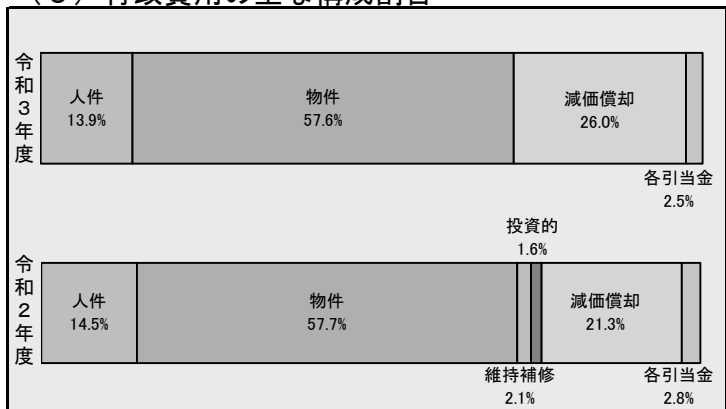
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	325円	353円
受益者負担比率	5.3%	7.6%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,672	2,755
その他の人件費	0	0
合計	2,672	2,755

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、これらの事務を行うための人件費と体育施設の管理に対する物件費です。使用料及び手数料については、令和3年度も前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための閉場や開場時間の短縮の影響はありましたが、利用制限が緩和されたことから、前年度比で534千円増加しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 スポーツ推進課		係名 スポーツ推進係		
102	予算科目	款 教育費	項 保健体育費	目 スポーツ推進費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	体育館の公用車の適正な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			165,013	主な 特定財源 (円)				
		保険料(4)			119,390					
		手数料(3)			113,400					
		消耗品費(1)			80,091		その他の特定財源			
		備品購入費			46,420		合計		0	
		自動車重量税			22,200	予算現額(千円)		591		
								総合計画の体系		
				施策の大綱		4_豊かにする				
				施策		14_健やかで豊かに暮らしを支える				
		その他の事業費		基本事業		35_スポーツ・レクリエーションの推進				
		合計		546,514						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入	地方税等	0	0
	国庫支出金	0	0
	都支出金	0	0
	分担金及び負担金	0	0
	使用料及び手数料	0	0
	その他	0	0
	小計(A)	0	0
行政費用	人件費	294	306
	物件費	287	405
	維持補修費	0	0
	扶助費	0	0
	補助費等	144	142
	投資的経費	0	0
	減価償却費	0	0
	各引当金繰入金	23	54
	その他	0	0
	小計(B)	748	907
	行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 748	△ 907
金融収支差額(D)	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 748	△ 907	

(3) 視点別指標

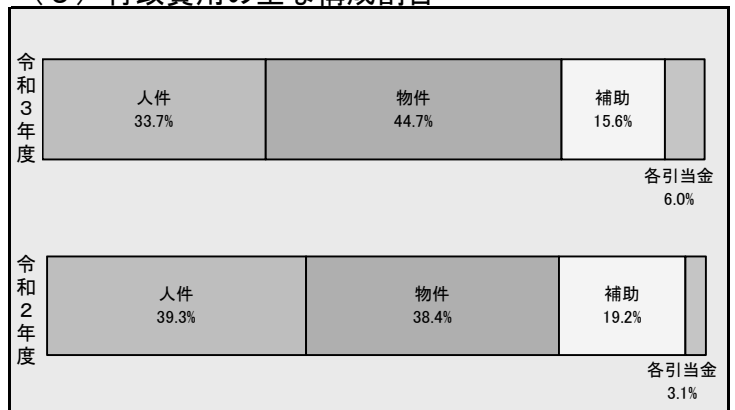
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	13円	16円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	294	306
その他の人件費	0	0
合計	294	306

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
103	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大 事業	市民会館費					
	事業名	市民会館管理運営事業									
	事業概要	心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向けて、市民会館施設を良好な状態に維持管理し、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に芸術や文化に触れられる機会を充実させるとともに、市民の学習の成果発表の場を広く提供していきます。									
	支出済額 (円)	市民会館指定管理委託料	95,718,000		主な 特定財源 (円)	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	60,000,000				
		通信運搬費(1)	436,282			市民会館指定管理委託料返還金	663,000				
		通信回線用配管設置工事	353,100			新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	436,282				
		保険料(4)	159,153			その他の特定財源	700				
		多摩公立文化施設協議会負担金	10,000			合計	61,099,982				
						予算現額(千円)		96,895			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4.豊かにする						
				施策	14.健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費				基本事業	34.生涯学習の推進						
合計				96,676,535							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	436	436
都支出金	6,683	0	△ 6,683
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	664	663
小計(A)	6,684	1,100	△ 5,584
行政費用			
人件費	5,803	5,762	△ 41
物件費	96,014	96,154	140
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	6,859	169	△ 6,690
投資的経費	0	0	0
減価償却費	48,429	48,346	△ 83
各引当金繰入金	1,421	841	△ 580
その他	0	0	0
小計(B)	158,526	151,272	△ 7,254
行政収支差額(A) - (B) = (C)	△ 151,842	△ 150,172	1,670
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C) + (D) = (E)	△ 151,842	△ 150,172	1,670

(3) 視点別指標

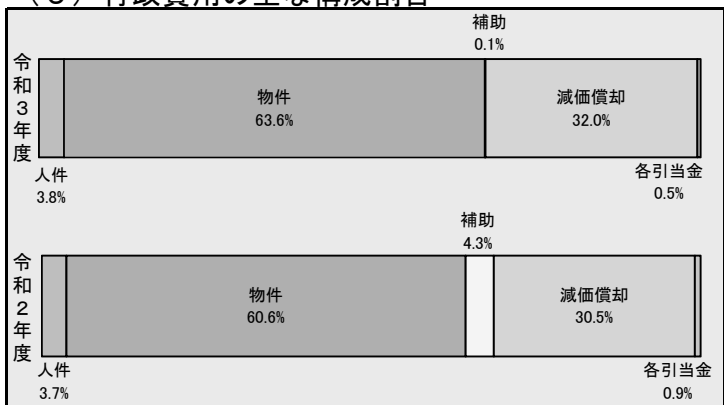
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	2,792円	2,692円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	5,803	5,762
その他の人件費	0	0
合計	5,803	5,762

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民会館指定管理委託料の物件費です。令和3年度は、大・小ホールにライブ配信用通信回線を整備しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係			
104	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館運営費					
	事業名	公民館運営審議会事務									
	事業概要	福生市公民館に、社会教育法第29条の規定に基づき、福生市公民館運営審議会(定数10人以内)を置き、毎月定例会議を実施しています。									
	支出済額(円)	委員報酬			1,102,000	主な特定財源(円)					
		関東甲信越静・都公民館研究大会参加負担金			14,000						
		消耗品費(1)			9,290		その他の特定財源				
		費用弁償(1)			7,732		合計		0		
							予算現額(千円)		1,304		
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進						
合計				1,133,022							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	3,677	3,663	△ 14
物件費	18	17	△ 1
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	14	14	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	3,978	4,068	90
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 3,978	△ 4,068	△ 90
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 3,978	△ 4,068	△ 90

(3) 視点別指標

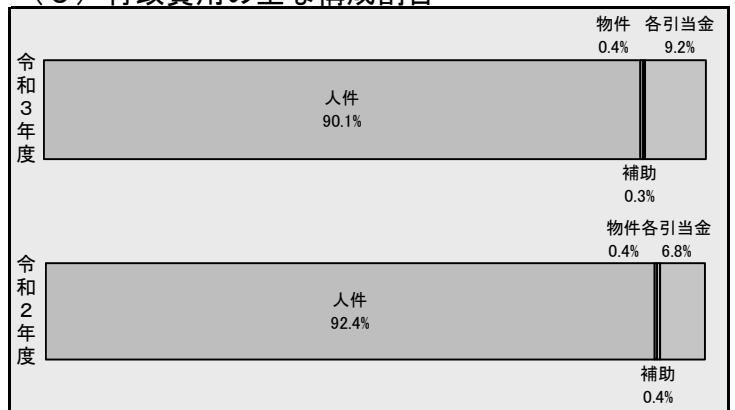
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	70円	72円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	1,121	1,102
合計	3,677	3,663

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館運営審議会の委員報酬及び事務局としての事務による人件費です。また、公民館運営審議会委員が東京都公民館連絡協議会の会議・研修に参加し、識見を深め、公民館事業に対し、助言をいただくなど、役割を担っていただきました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
105	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館運営費			
	事業名	公民館運営事業							
	事業概要	幼児から成人、子育て世代、高齢者までが継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な各種講座や事業を実施し、福生市における社会教育の中心的な機能を果たします。							
	支出済額 (円)	保育室事業保育者謝礼	1,933,878		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	1,025,000		
		公民館ふっさ配布委託料	650,409			Tokyo Tokyo FESTIVAL地域文化活動支援助成金	1,650		
		印刷製本費(2)	440,220			その他の特定財源			
		通信運搬費(1)	98,006			合計			1,026,650
		学級教室講座講師謝礼	36,000			予算現額(千円)			3,919
		手数料(3)	33,000		総合計画の体系				
		音楽著作権使用料	23,870		施策の大綱	4_豊かにする			
都公民館連絡協議会負担金		20,000		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
職員旅費(2)		11,522		基本事業	34_生涯学習の推進				
都公民館研究大会参加負担金		9,000		その他の事業費					
合計		3,255,905							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	1,025	1,025
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	2	2
小計(A)	0	1,027	1,027
人件費	7,028	7,043	15
物件費	1,196	1,257	61
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,123	1,999	876
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	739	1,027	288
その他	0	0	0
小計(B)	10,086	11,326	1,240
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,086	△ 10,299	△ 213
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,086	△ 10,299	△ 213

(3) 視点別指標

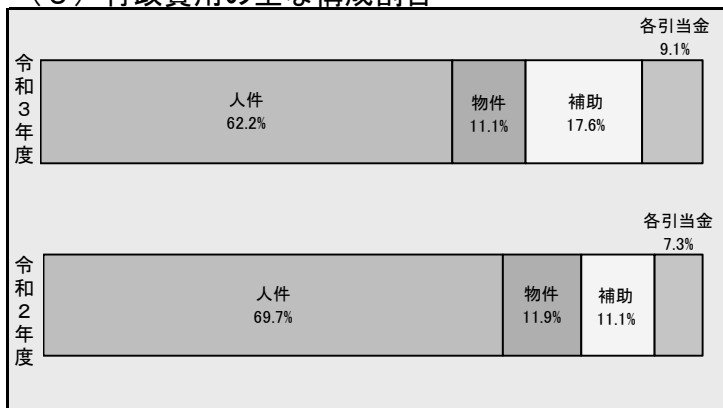
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	178円	202円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,028	7,043
その他の人件費	0	0
合計	7,028	7,043

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	3館合同事業のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	3コース	3コース
実績値	事業未実施	3コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公民館3館合同で実施する主催事業の人件費及び物件費です。新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方式を工夫して実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係		
106	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	公民館本館費				
	事業名	公民館本館運営事業								
	事業概要	公民館本館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。								
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200	主な 特定財源 (円)	公民館使用料	320,360				
		学級教室講座講師謝礼	1,736,000		人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	225,000				
		事務補助会計年度任用職員報酬	1,597,200		家庭教育支援基盤形成事業費補助金	152,000				
		消耗品費(1)	511,213		その他の特定財源	43,301				
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485		合計	740,661				
		公民館会計年度任用職員期末手当	264,740		予算現額(千円)		9,317			
		費用弁償(1)	94,320		総合計画の体系					
		複写機借上料	81,804							
		印刷機借上料	69,120							
		通信運搬費(1)	27,300							
		電算機借上料	5,940		施策の大綱	4_豊かにする				
		その他の事業費			施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		合計	6,791,322		基本事業	34_生涯学習の推進				

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	377	377
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	150	320	170
その他	4	43	39
小計(A)	154	740	586
行政費用			
人件費	15,867	18,242	2,375
物件費	1,237	790	△ 447
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,427	1,736	309
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,587	2,297	710
その他	0	0	0
小計(B)	20,118	23,065	2,947
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 19,964	△ 22,325	△ 2,361
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 19,964	△ 22,325	△ 2,361

(3) 視点別指標

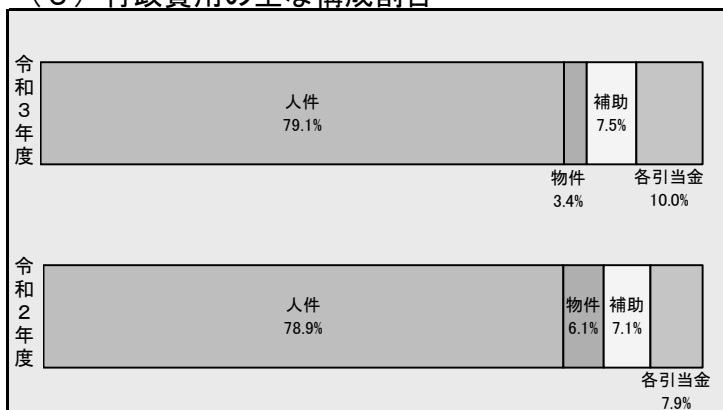
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	354円	410円
受益者負担比率	0.7%	1.4%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,056	14,086
その他の人件費	1,811	4,156
合計	15,867	18,242

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	主催講座のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	35コース	35コース
実績値	22コース	37コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。感染対策を万全にして、コロナ以前の水準までコースを増やして実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		公民館		係名		公民館係	
107	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大事業		公民館本館費					
	事業名	市民文化祭事業													
	事業概要	福生市内で行われている文化活動の成果を発表する機会を提供し、市民文化の向上と潤いのある市民生活の実現に寄与することを目的として毎年秋に市民文化祭を実施します。													
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)							
								その他の特定財源							
								合計						0	
								予算現額(千円)						0	
								総合計画の体系							
							施策の大綱		4_豊かにする						
							施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
						基本事業		34_生涯学習の推進							
		その他の事業費													
		合計										0			

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	2,556	2,561	5
物件費	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	2,825	2,935	110
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,825	△ 2,935	△ 110
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,825	△ 2,935	△ 110

(3) 視点別指標

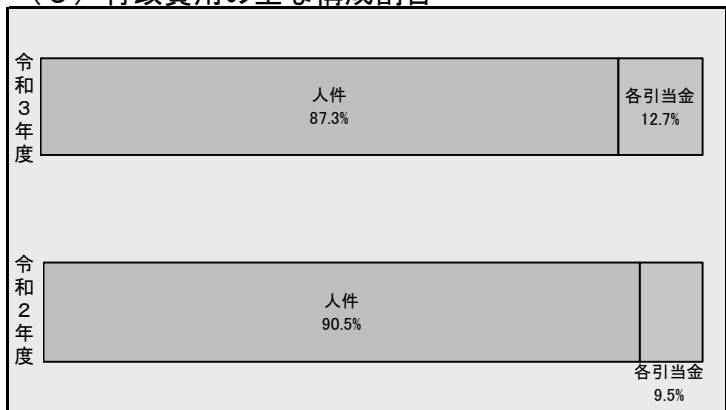
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	50円	52円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	0	0
合計	2,556	2,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	市民文化祭参加件数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	215件	215件
実績値	事業未実施	事業未実施

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、市民文化祭を実施するための人件費です。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民文化祭は中止としました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係		
108	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	さくら会館費				
	事業名	さくら会館管理事務								
	事業概要	さくら会館の施設を適切に維持管理し、市民が安心して学習できる環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	3,994,267		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	514,100			
		光熱水費(3)	2,506,679			さくら会館電気使用料	235,257			
		清掃委託料	2,071,663			自動販売機等設置使用料	199,185			
		通信設備設置工事	1,221,000			その他の特定財源	16,130			
		エレベーター保守委託料	448,800			合計	964,672			
		冷暖房空調設備保守委託料	444,400		予算現額(千円)		13,446			
		修繕料(7)	370,300		総合計画の体系					
		警備委託料	287,760							
		電気保安業務委託料	218,350		施策の大綱	4_豊かにする				
防犯カメラ借上料		217,536		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
通信運搬費(1)	208,718		基本事業	34_生涯学習の推進						
その他の事業費	926,987									
合計	12,916,460									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	653	713	60
その他	218	251	33
小計(A)	871	964	93
行政費用			
人件費	3,247	3,201	△ 46
物件費	11,297	11,293	△ 4
維持補修費	1,484	370	△ 1,114
扶助費	0	0	0
補助費等	33	33	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,508	2,713	△ 5,795
各引当金繰入金	1,152	467	△ 685
その他	0	0	0
小計(B)	25,721	18,077	△ 7,644
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 24,850	△ 17,113	7,737
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 24,850	△ 17,113	7,737

(3) 視点別指標

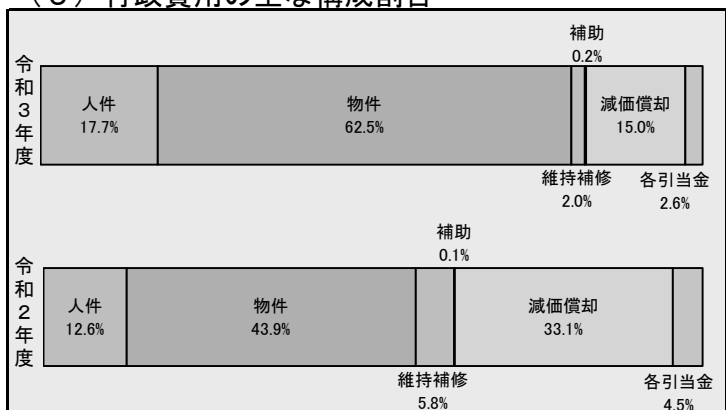
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	453円	322円
受益者負担比率	2.5%	3.9%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	3,247	3,201
その他の人件費	0	0
合計	3,247	3,201

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、さくら会館の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
109	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	茶室福庵費			
	事業名	茶室福庵管理事務							
	事業概要	茶室福庵の適切な維持管理を行い、心豊かな市民生活と活力ある地域社会の実現に向け、市民の芸術、文化の創造と、その普及、発展を図るため、気軽に日本の伝統文化に触れられる機会を充実させます。							
	支出済額(円)	管理業務委託料	3,303,160		主な特定財源(円)	福庵使用料	592,000		
		庭園管理業務委託料	869,000			その他の特定財源			
		警備委託料	298,320			合計	592,000		
		光熱水費(3)	201,554			予算現額(千円)			
		清掃委託料	179,398			5,653			
		防犯カメラ借上料	155,760		総合計画の体系				
		保険料(4)	37,138						
		通信運搬費(1)	31,801		施策の大綱 4_豊かにする				
		自動体外式除細動器(AED)借上料	29,712		施策 14_健やかで豊かなくらしを支える				
		消防設備保守委託料	28,600		基本事業 34_生涯学習の推進				
		手数料(3)	22,000						
		その他の事業費	7,734						
合計		5,164,177							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	634	592	△ 42
その他	0	0	0
小計(A)	634	592	△ 42
行政費用			
人件費	1,278	1,281	3
物件費	5,189	5,127	△ 62
維持補修費	551	0	△ 551
扶助費	0	0	0
補助費等	37	37	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	170	170	0
各引当金繰入金	134	187	53
その他	0	0	0
小計(B)	7,359	6,802	△ 557
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 6,725	△ 6,210	515
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 6,725	△ 6,210	515

(3) 視点別指標

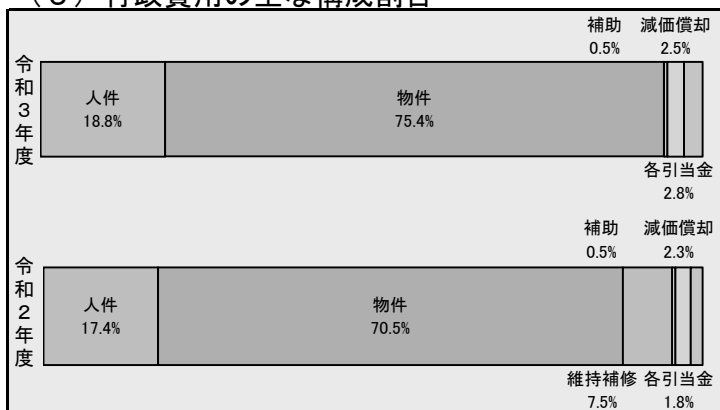
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	130円	121円
受益者負担比率	8.6%	8.7%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,278	1,281
その他の人件費	0	0
合計	1,278	1,281

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、茶室福庵の維持管理のための物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 公民館係	
110	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 公民館費		大事業 車両管理費	
	事業名	車両管理事務							
	事業概要	公民館の公用車の適切な維持管理を行います。							
	支出済額 (円)	手数料(3)			93,180		主な 特定財源 (円)		
		保険料(4)			78,794				
		備品購入費			69,630				
		消耗品費(1)			68,145			その他の特定財源	
		燃料費(4)			49,297			合計	
		自動車重量税			10,000				
		修繕料(7)			3,400			予算現額(千円)	
						441			
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える		
						基本事業	34_生涯学習の推進		
		その他の事業費							
		合計		372,446					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	639	640	1
物件費	155	284	129
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	71	89	18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	260	260	0
各引当金繰入金	67	93	26
その他	0	0	0
小計(B)	1,192	1,366	174
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,192	△ 1,366	△ 174
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,192	△ 1,366	△ 174

(3) 視点別指標

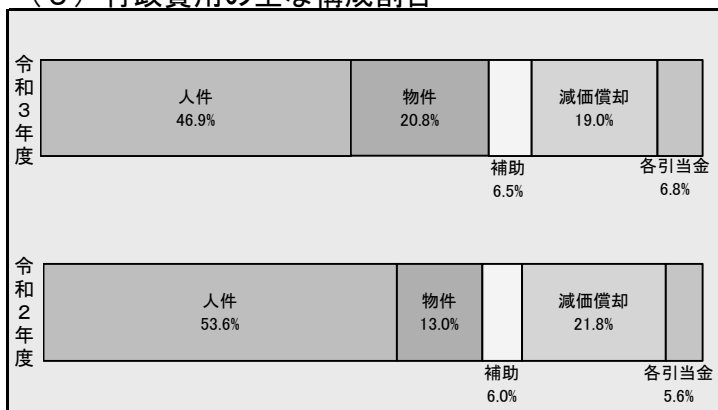
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	21円	24円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	639	640
その他の人件費	0	0
合計	639	640

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、公用車の維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 松林会館			
111	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業		松林会館費				
	事業名	松林会館運営事業									
	事業概要	松林分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。									
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	154,000				
		学級教室講座講師謝礼	746,000			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	65,000				
		公民館会計年度任用職員期末手当	416,640			複写機等利用料	28,931				
		消耗品費(1)	200,939			その他の特定財源					
		複写機借上料	71,482			合計		247,931			
		通信運搬費(1)	53,482			予算現額(千円)		4,031			
		手数料(3)	24,200			総合計画の体系					
		費用弁償(1)	17,136								
				施策の大綱		4_豊かにする					
				施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
	その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進							
	合計		3,613,079								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	219	219
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	31	29	△ 2
小計(A)	31	248	217
行政費用			
人件費	10,026	10,038	12
物件費	530	367	△ 163
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	254	746	492
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	951	1,260	309
その他	0	0	0
小計(B)	11,761	12,411	650
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 11,730	△ 12,163	△ 433
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 11,730	△ 12,163	△ 433

(3) 視点別指標

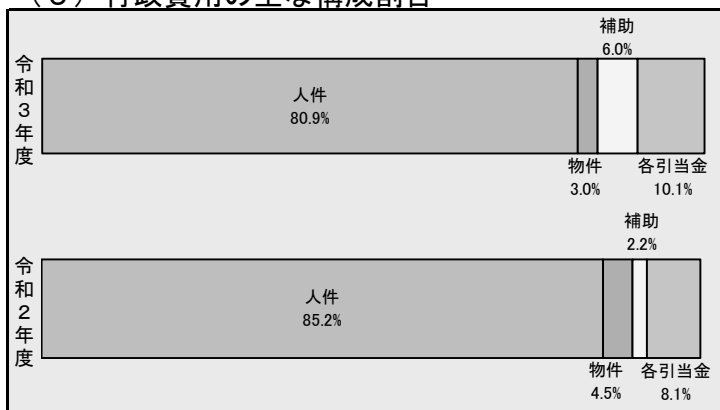
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	207円	221円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,667	7,683
その他の人件費	2,359	2,355
合計	10,026	10,038

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	主催講座のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20コース	20コース
実績値	10コース	18コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。松林だれでもなんでも展など、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を万全にして、主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 松林会館		
112	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業		松林会館費			
	事業名	松林会館管理事務								
	事業概要	松林会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,902,361		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	309,000			
		光熱水費(3)	1,043,474			シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		清掃委託料	770,000			その他の特定財源				
		警備委託料	280,500			合計			315,000	
		冷暖房空調設備保守委託料	226,600			予算現額(千円)				
		修繕料(7)	176,660							
		消耗品費(1)	159,505		総合計画の体系					
		便器管清掃委託料	145,200							
		通信運搬費(1)	86,019		施策の大綱 4_豊かにする					
植木剪定委託料		85,800								
建築設備定期検査報告書作成委託料	84,700		施策 14_健やかで豊かなくらしを支える							
その他の事業費	200,160							基本事業 34_生涯学習の推進		
合計	8,160,979									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	239	309	70
その他	6	6	0
小計(A)	245	315	70
行政費用			
人件費	2,556	2,561	5
物件費	8,001	7,979	△ 22
維持補修費	378	177	△ 201
扶助費	0	0	0
補助費等	6	6	0
投資的経費	144	0	△ 144
減価償却費	1,740	2,283	543
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	13,094	13,380	286
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,849	△ 13,065	△ 216
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,849	△ 13,065	△ 216

(3) 視点別指標

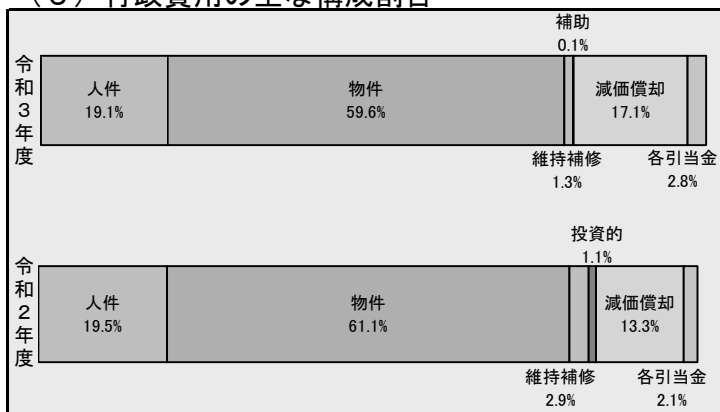
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	231円	238円
受益者負担比率	1.8%	2.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	0	0
合計	2,556	2,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 白梅会館		
113	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業	白梅会館費				
	事業名	白梅会館運営事業								
	事業概要	白梅分館は、幼児から青少年、子育て世代、成人、高齢者等、市民が継続的に学習に取り組み、生きがいや学ぶ喜びを感じ、各世代が求める魅力的な事業づくりに努めます。学習成果を地域で発揮できるよう関係機関と連携し、公民館サークルや市民活動団体等と協働による事業を実施します。								
	支出済額 (円)	公民館会計年度任用職員報酬	2,083,200		主な 特定財源 (円)	家庭教育支援基盤形成事業費補助金	146,000			
		学級教室講座講師謝礼	860,500			人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金	70,000			
		公民館会計年度任用職員期末手当	416,640			複写機等利用料	43,054			
		消耗品費(1)	283,185			その他の特定財源				
		複写機借上料	71,911			合計			259,054	
		通信運搬費(1)	47,955		予算現額(千円)			4,535		
		手数料(3)	24,200		総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする			
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進					
合計				3,787,591						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	216	216
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	34	43	9
小計(A)	34	259	225
行政費用			
人件費	10,026	10,038	12
物件費	630	427	△ 203
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	507	861	354
投資的経費	0	0	0
減価償却費	46	46	0
各引当金繰入金	951	1,121	170
その他	0	0	0
小計(B)	12,160	12,493	333
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,126	△ 12,234	△ 108
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,126	△ 12,234	△ 108

(3) 視点別指標

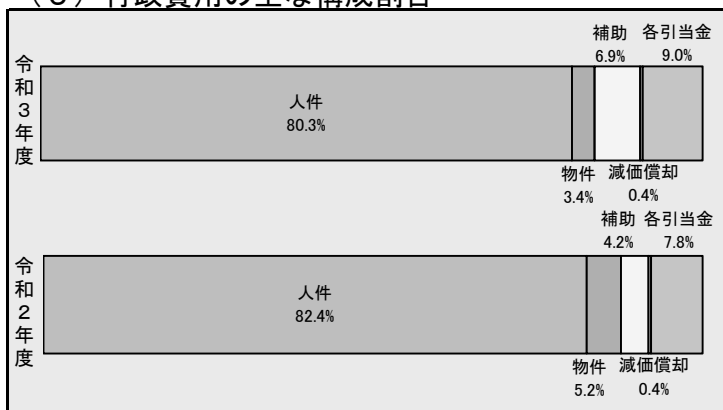
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	214円	222円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	7,667	7,683
その他の人件費	2,359	2,355
合計	10,026	10,038

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	主催講座のコース数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	20コース	20コース
実績値	8コース	17コース

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、主催事業の実施や利用者の援助に係る人件費です。白梅まつりなど、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった事業もありましたが、感染対策を万全にして、主催事業を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 公民館		係名 白梅会館			
114	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 公民館費	大事業		白梅会館費				
	事業名	白梅会館管理事務									
	事業概要	白梅会館の施設を適切に維持管理し、市民の学習環境を整備します。									
	支出済額 (円)	管理業務委託料	4,902,361		主な 特定財源 (円)	地域会館使用料	129,700				
		光熱水費(3)	1,044,877			自動販売機等電気使用料	17,394				
		清掃委託料	606,100			自動販売機等設置使用料	10,345				
		警備委託料	288,156			その他の特定財源					
		樹木剪定委託料	246,004			合計		157,439			
		冷暖房空調設備保守委託料	236,500			予算現額(千円)		8,861			
		消耗品費(1)	145,373		総合計画の体系						
		便器管清掃委託料	145,200								
		通信運搬費(1)	98,807								
		建築設備定期検査報告書作成委託料	84,700		施策の大綱	4_豊かにする					
		特定建築物定期調査報告書作成委託料	80,300		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費		189,751		基本事業	34_生涯学習の推進						
合計		8,068,129									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	95	140	45
その他	20	17	△ 3
小計(A)	115	157	42
行政費用			
人件費	2,556	2,561	5
物件費	8,043	8,001	△ 42
維持補修費	72	63	△ 9
扶助費	0	0	0
補助費等	5	5	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	1,638	2,165	527
各引当金繰入金	269	374	105
その他	0	0	0
小計(B)	12,583	13,169	586
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 12,468	△ 13,012	△ 544
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 12,468	△ 13,012	△ 544

(3) 視点別指標

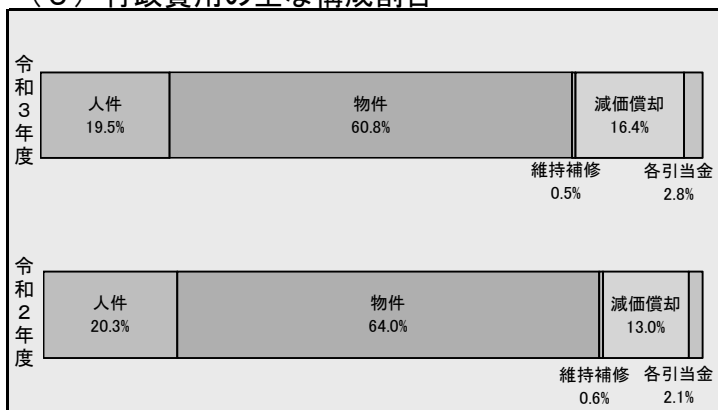
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	222円	234円
受益者負担比率	0.8%	1.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	2,556	2,561
その他の人件費	0	0
合計	2,556	2,561

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本事業の主たる行政費用は、施設を維持管理するための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係		
115	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	図書館運営費				
	事業名	図書館協議会事務								
	事業概要	図書館法第14条の規定により、福生市立図書館に福生市図書館協議会を置き(定数10人以内)、その事務を執り行います。								
	支出済額(円)	委員報酬			427,500	主な 特定財源 (円)				
		費用弁償(1)			2,396					
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		479
								総合計画の体系		
				施策の大綱		4_豊かにする				
				施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業		34_生涯学習の推進				
		合計						429,896		

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,663	1,666	3
物件費	10	2	△ 8
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	20	0	△ 20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	1,934	1,884	△ 50
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 1,934	△ 1,884	50
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 1,934	△ 1,884	50

(3) 視点別指標

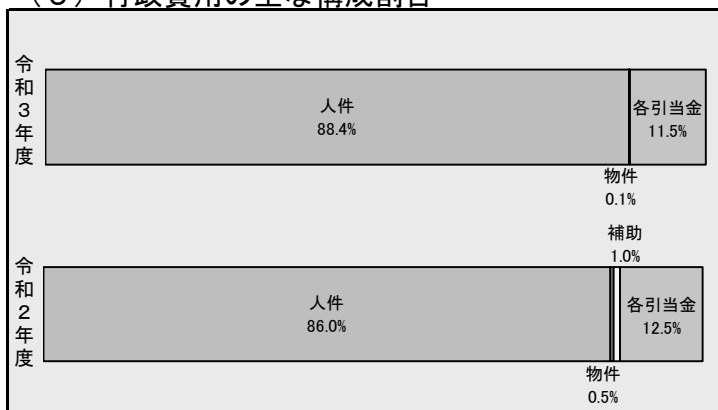
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	34円	34円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	456	428
合計	1,663	1,666

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費です。福生市立図書館基本計画に基づき、図書館運営等について、図書館協議会による第三者評価を実施しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		教育部		課名		図書館		係名		管理係	
116	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大事業		図書館運営費					
	事業名	図書館運営事業													
	事業概要	知識基盤社会における知識・情報の重要性を踏まえ、図書館は一人ひとりの個性を尊重した資料・情報の提供を行うとともに、生きる基盤としての読書・情報の大切さを発信し、ひとの自立や自治体形成の発展に寄与することを基本理念として、図書館運営を行います。													
	支出済額 (円)	プログラム使用料	6,283,200		主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金		23,000							
		電算機借上料	5,177,772												
		システム保守委託料	2,244,000												
		通信運搬費(1)	813,898			その他の特定財源									
		消耗品費(1)	683,937			合計		23,000							
		印刷製本費(2)	580,360		予算現額(千円)		16,904								
		貸出確認装置保守委託料	475,200												
		電算機保守委託料	198,000		総合計画の体系										
		貸出確認装置借上料	162,360												
		西多摩地域広域行政圏内図書館 広域利用事業負担金	46,000				施策の大綱	4_豊かにする							
		日本図書館協会負担金	37,000		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える									
その他の事業費		26,977		基本事業	34_生涯学習の推進										
合計	16,728,704														

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	25	23	△ 2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	25	23	△ 2
行政費用			
人件費	14,482	10,868	△ 3,614
物件費	20,654	16,634	△ 4,020
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	113	95	△ 18
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	2,898	875	△ 2,023
その他	0	0	0
小計(B)	38,147	28,472	△ 9,675
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 38,122	△ 28,449	9,673
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 38,122	△ 28,449	9,673

(3) 視点別指標

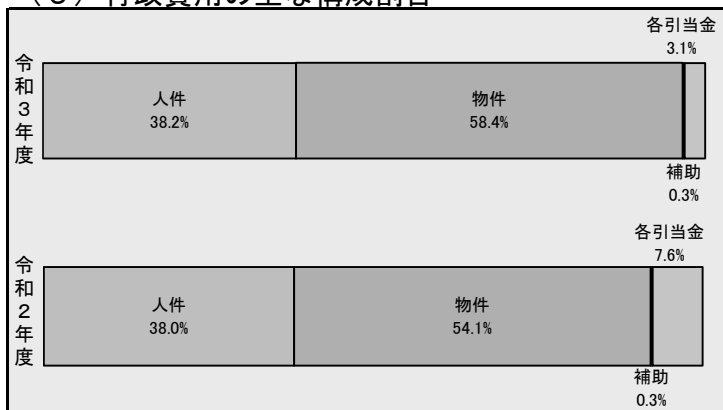
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	672円	507円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	14,482	10,868
その他の人件費	0	0
合計	14,482	10,868

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費及び物件費です。令和2年度に実施した第四次福生市子ども読書活動推進計画作成委託料の皆減等により、物件費が4,020千円の減額となりました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係			
117	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費					
	事業名	中央図書館管理事務									
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。									
	支出済額 (円)	光熱水費(3)	9,401,543	主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	168,000					
		清掃委託料	4,224,000		自動販売機等電気使用料	12,872					
		冷暖房空調設備保守委託料	1,002,100		公衆電話利用料	1,700					
		夜間開館管理委託料	870,871		その他の特定財源	1,320					
		植木等管理委託料	388,300		合計	183,892					
		防犯カメラ借上料	356,400		予算現額(千円)		19,520				
		警備委託料	306,240		総合計画の体系						
		電話機借上料	278,520								
		建築設備定期検査報告書作成委託料	278,300		施策の大綱		4_豊かにする				
		エレベーター保守委託料	260,700		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
		電気保安業務委託料	237,160		基本事業		34_生涯学習の推進				
		その他の事業費	1,120,717								
		合計	18,724,851								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	166	184	18
小計(A)	166	184	18
行政費用			
人件費	4,827	2,367	△ 2,460
物件費	17,747	18,462	715
維持補修費	977	199	△ 778
扶助費	0	0	0
補助費等	65	64	△ 1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	11,897	11,897	0
各引当金繰入金	966	195	△ 771
その他	0	0	0
小計(B)	36,479	33,184	△ 3,295
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,313	△ 33,000	3,313
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,313	△ 33,000	3,313

(3) 視点別指標

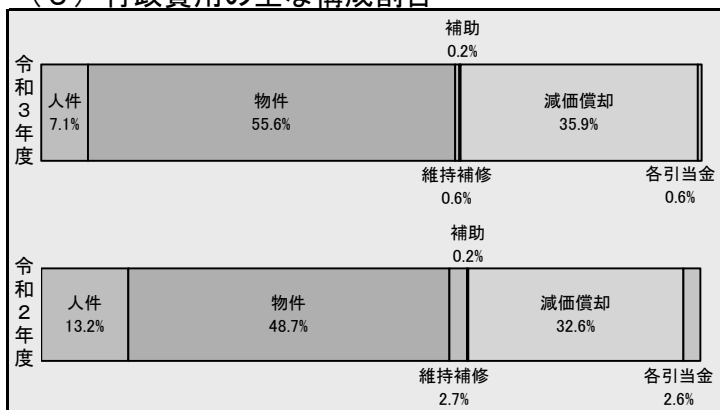
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	642円	591円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,827	2,367
その他の人件費	0	0
合計	4,827	2,367

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、中央図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策	★	部名	教育部	課名	図書館	係名	管理係		
118	予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費	大事業	中央図書館費		
	事業名	中央図書館改良事業									
	事業概要	中央図書館は、空調設備等が老朽化しており、バリアフリー化についても未対応であるため、空調設備等の更新、バリアフリーの整備、長寿命化を図る改修工事を行います。									
	支出済額 (円)	実施設計委託料	25,784,000	主な 特定財源 (円)	市町村総合交付金	12,000,000					
		土地測量委託料	1,155,000		中央図書館改良事業補助金	11,643,000					
		消耗品費(1)	19,690		その他の特定財源						
		有料道路使用料	4,500		合計			23,643,000			
						予算現額(千円)		43,493			
		総合計画の体系									
						施策の大綱	4.豊かにする				
						施策	14.健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費				基本事業	34.生涯学習の推進				
		合計		26,963,190							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等		0	
国庫支出金		0	
都支出金		0	
分担金及び負担金		0	
使用料及び手数料		0	
その他		0	
小計(A)		0	
行政費用			
人件費		6,655	
物件費		24	
維持補修費		0	
扶助費		0	
補助費等		0	
投資的経費		0	
減価償却費		0	
各引当金繰入金		8,430	
その他		0	
小計(B)		15,109	
行政収支差額(A)-(B)=(C)		△ 15,109	
金融収支差額(D)		0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)		△ 15,109	

(3) 視点別指標

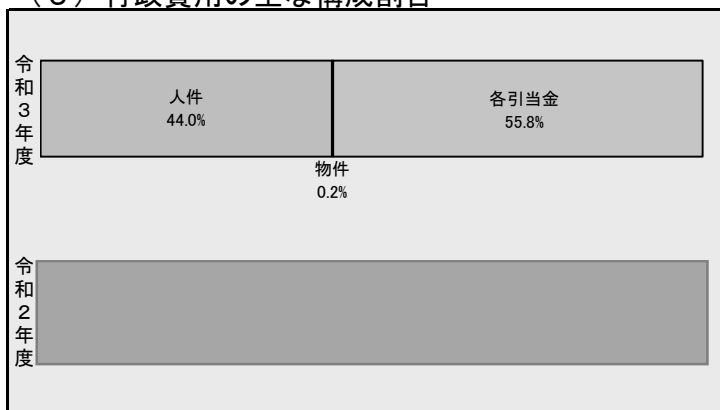
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト		269円
受益者負担比率		0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費		6,655
その他の人件費		0
合計		6,655

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
建設事業		
	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は中央図書館の空調設備等更新、バリアフリー化及び長寿命化に向けて、実施設計を行いました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 管理係		
119	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	車両管理費				
	事業名	車両管理事務								
	事業概要	図書館の公用車の適切な維持管理を行います。								
	支出済額 (円)	燃料費(4)			116,272	主な 特定財源 (円)				
		備品購入費			113,355					
		手数料(3)			80,350					
		保険料(4)			73,633		その他の特定財源			
		消耗品費(1)			16,885		合計		0	
		自動車重量税			16,400	予算現額(千円)		504		
								総合計画の体系		
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かに暮らしを支える					
		その他の事業費		基本事業	34_生涯学習の推進					
		合計		416,895						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,207	1,238	31
物件費	342	327	△ 15
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	175	90	△ 85
投資的経費	0	0	0
減価償却費	320	320	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	2,285	2,191	△ 94
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 2,285	△ 2,191	94
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 2,285	△ 2,191	94

(3) 視点別指標

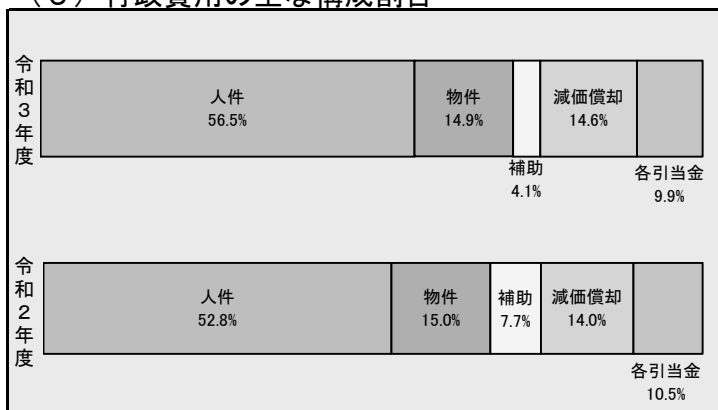
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	40円	39円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
内部事務	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事務を行うための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 サービス係		
120	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費				
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	21,226,250	主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	5,000,000				
		備品購入費	8,519,497		ふるさと人づくりまちづくり基金繰入金	423,081				
		消耗品費(1)	4,502,769		図書館資料複写手数料	21,290				
		図書館会計年度任用職員期末手当	3,968,874		その他の特定財源	7,190				
		事務補助会計年度任用職員報酬	2,369,400		合計	5,451,561				
		手数料(3)	1,328,009		予算現額(千円)		44,590			
		費用弁償(1)	783,390		総合計画の体系					
		検索サービス使用料	409,200							
		事務補助会計年度任用職員期末手当	320,485		施策の大綱	4_豊かにする				
		地域資料電子化委託料	122,514		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		複写機借上料	71,792	基本事業	34_生涯学習の推進					
		その他の事業費	172,144							
		合計	43,794,324							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	19	21	2
小計(A)	19	21	2
行政費用			
人件費	65,034	62,081	△ 2,953
物件費	8,120	7,390	△ 730
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	9,318	3,264	△ 6,054
その他	0	0	0
小計(B)	82,472	72,735	△ 9,737
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 82,453	△ 72,714	9,739
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 82,453	△ 72,714	9,739

(3) 視点別指標

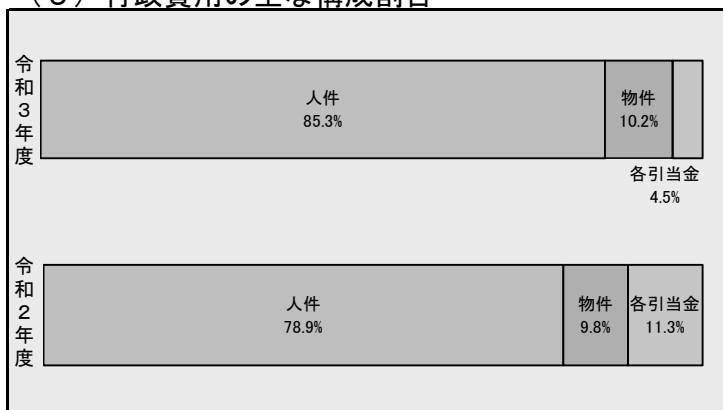
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	1,452円	1,294円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	39,825	35,545
その他の人件費	25,209	26,536
合計	65,034	62,081

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	中央図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	162,097人	162,097人
実績値	97,170人	101,481人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は地域資料の保存・提供のため、環境課発行の「清掃だより」の1号から128号をデジタル化しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部事業を休止したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 サービス係			
121	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	中央図書館費					
	事業名	利用普及援助事業									
	事業概要	図書館の利用を広げるための広報活動推進事業です。図書館活動PRのほか、読書の大切さについて発信します。									
	支出済額 (円)	原画借上料			80,000	主な 特定財源 (円)					
		保険料(4)			32,320						
		消耗品費(1)			4,950						
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)		382			
		総合計画の体系									
				施策の大綱	4_豊かにする						
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
				基本事業	34_生涯学習の推進						
その他の事業費											
合計				117,270							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	4,827	4,954	127
物件費	85	85	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	12	32	20
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	966	864	△ 102
その他	0	0	0
小計(B)	5,890	5,935	45
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 5,890	△ 5,935	△ 45
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 5,890	△ 5,935	△ 45

(3) 視点別指標

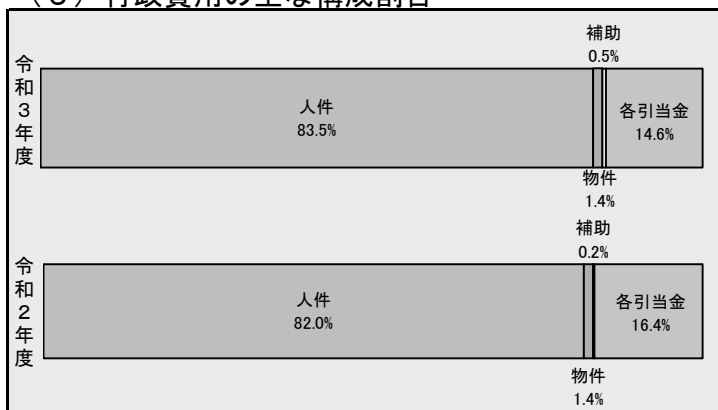
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	104円	106円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	4,827	4,954
その他の人件費	0	0
合計	4,827	4,954

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	令和2年度	令和3年度
一般事務事業		
事業指標名	子ども人形劇の参加者数	原画展の参加者数
目標値	337人	430人
実績値	事業未実施	539人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は、しまかわらゆみ氏の原画36点の展示を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子ども人形劇は中止しました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかぎり図書館			
122	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大事業 わかぎり図書館費			
	事業名	資料貸出閲覧事業									
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。									
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬		2,695,000		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		1,500,000		
		備品購入費		2,045,839			資料等紛失弁償金		1,560		
		消耗品費(1)		968,430			図書館資料複写手数料		160		
		図書館会計年度任用職員期末手当		545,998			その他の特定財源				
		手数料(3)		361,143			合計		1,501,720		
		費用弁償(1)		65,850		予算現額(千円)				6,732	
		複写機借上料		20,195							
		印刷製本費(2)		15,482		総合計画の体系					
				施策の大綱		4_豊かにする					
				施策		14_健やかで豊かなくらしを支える					
		その他の事業費		基本事業		34_生涯学習の推進					
		合計		6,717,937							

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額	
行政収入	地方税等	0	0	
	国庫支出金	0	0	
	都支出金	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	
	その他	0	0	
小計(A)	0	0	0	
行政費用	人件費	11,491	11,721	230
	物件費	1,508	1,431	△ 77
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	各引当金繰入金	1,880	1,694	△ 186
	その他	0	0	0
	小計(B)	14,879	14,846	△ 33
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,879	△ 14,846	33	
金融収支差額(D)	0	0	0	
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,879	△ 14,846	33	

(3) 視点別指標

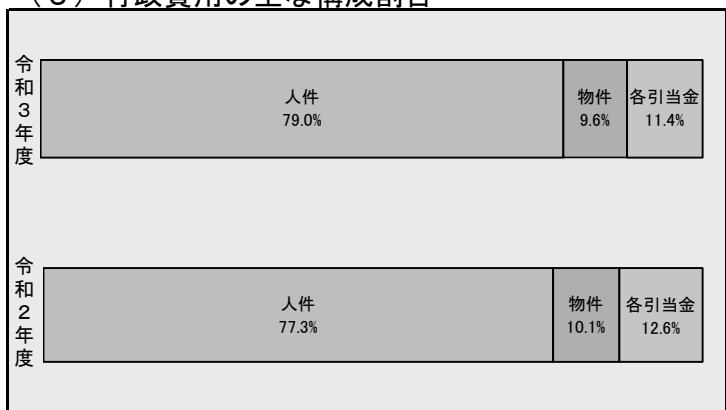
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	262円	264円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,448	8,669
その他の人件費	3,043	3,052
合計	11,491	11,721

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかぎり図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	53,729人	53,729人
実績値	34,852人	35,282人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。市民文化活動に資することを目的とし、図書館活動等を掲載したわかぎり新聞を市内公共施設で配布しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、近隣町会への回覧を中止しましたが、図書館ホームページへ掲載し情報発信に努めました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかぎり図書館				
123	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかぎり図書館費						
	事業名	わかぎり図書館管理事務										
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。										
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,381,977		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	36,000					
		光熱水費(3)	1,174,919			地域会館使用料	28,300					
		清掃委託料	687,500			太陽光発電電力売払収入	5,376					
		冷暖房空調設備保守委託料	391,600			その他の特定財源	505					
		エレベーター保守委託料	237,600			合計	70,181					
		修繕料(7)	223,300			予算現額(千円)		5,808				
		警備委託料	198,000			総合計画の体系						
		建築設備定期検査報告書作成委託料	111,100									
		印刷機借上料	90,720			施策の大綱	4_豊かにする					
植木剪定委託料		79,200		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える						
消耗品費(1)	77,791		基本事業	34_生涯学習の推進								
その他の事業費	84,374											
合計	5,738,081											

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	26	28	2
その他	76	42	△ 34
小計(A)	102	70	△ 32
行政費用			
人件費	1,207	1,238	31
物件費	5,313	5,506	193
維持補修費	193	223	30
扶助費	0	0	0
補助費等	7	8	1
投資的経費	0	0	0
減価償却費	3,406	3,406	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	10,367	10,597	230
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 10,265	△ 10,527	△ 262
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 10,265	△ 10,527	△ 262

(3) 視点別指標

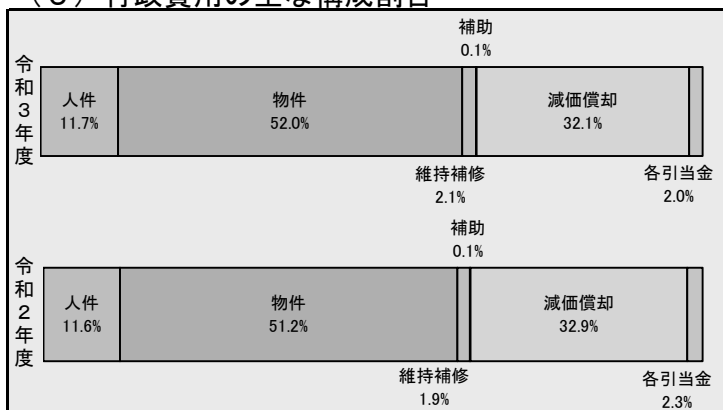
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	183円	189円
受益者負担比率	0.3%	0.3%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかぎり会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかたけ図書館		
124	予算科目	款 教育費		項 社会教育費		目 図書館費		大事業 わかたけ図書館費		
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬		2,695,000		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金		1,500,000	
		備品購入費		2,045,991			資料等紛失弁償金		1,090	
		消耗品費(1)		978,858			図書館資料複写手数料		180	
		図書館会計年度任用職員期末手当		545,998			その他の特定財源			
		手数料(3)		354,976			合計		1,501,270	
		複写機借上料		61,899			予算現額(千円)		6,805	
		費用弁償(1)		60,200			総合計画の体系			
印刷製本費(2)		15,482								
				施策の大綱	4_豊かにする					
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
その他の事業費				基本事業	34_生涯学習の推進					
合計		6,758,404								

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	11,491	11,721	230
物件費	1,543	1,471	△ 72
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	1,880	1,694	△ 186
その他	0	0	0
小計(B)	14,914	14,886	△ 28
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 14,914	△ 14,886	28
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 14,914	△ 14,886	28

(3) 視点別指標

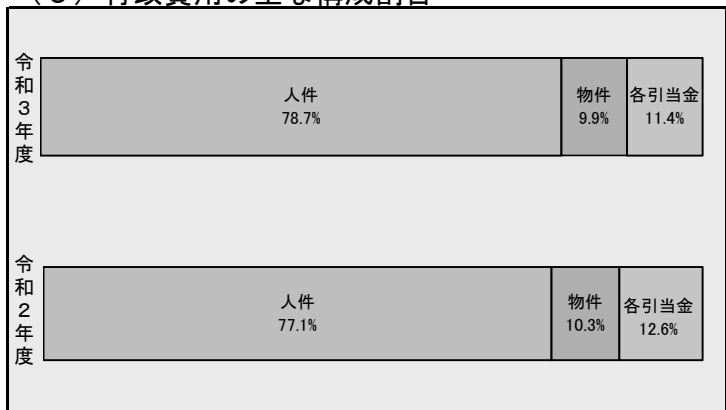
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	263円	265円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	8,448	8,669
その他の人件費	3,043	3,052
合計	11,491	11,721

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	わかたけ図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	51,555人	51,555人
実績値	28,034人	32,151人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で「おはなし会」を実施しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 わかたけ図書館		
125	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	わかたけ図書館費				
	事業名	わかたけ図書館管理事務								
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館・地域会館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)	管理業務委託料	2,381,977		主な 特定財源 (円)	公共施設職員等駐車料	84,000			
		光熱水費(3)	1,137,142			地域会館使用料	16,300			
		清掃委託料	726,000			シルバー人材センター業務用電話利用料	6,000			
		エレベーター保守委託料	594,000			その他の特定財源	5,855			
		冷暖房空調設備保守委託料	424,600			合計	112,155			
		警備委託料	155,760			予算現額(千円)		6,300		
		印刷機借上料	90,720		総合計画の体系					
		建築設備定期検査報告書作成委託料	84,700							
		消耗品費(1)	74,846		施策の大綱	4_豊かにする				
植木剪定委託料		63,800		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
通信運搬費(1)	57,043		基本事業	34_生涯学習の推進						
その他の事業費	37,296									
合計	5,827,884									

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	8	16	8
その他	105	96	△ 9
小計(A)	113	112	△ 1
行政費用			
人件費	1,207	1,238	31
物件費	5,688	5,821	133
維持補修費	73	0	△ 73
扶助費	0	0	0
補助費等	7	7	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	8,017	8,017	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	15,233	15,299	66
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 15,120	△ 15,187	△ 67
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 15,120	△ 15,187	△ 67

(3) 視点別指標

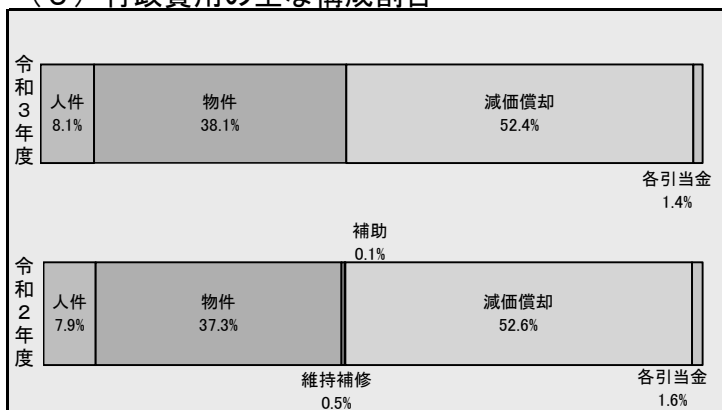
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	268円	272円
受益者負担比率	0.1%	0.1%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
目標値		
実績値		

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、わかたけ会館・図書館施設維持管理のための人件費及び物件費です。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 武蔵野台図書館		
126	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	武蔵野台図書館費				
	事業名	資料貸出閲覧事業								
	事業概要	市民一人ひとりの個性を大切に、生涯にわたる自主的な学習を支えるため、市民ニーズに応える資料情報を収集し、提供する事業です。								
	支出済額 (円)	図書館会計年度任用職員報酬	5,445,000		主な 特定財源 (円)	新市町村振興宝くじ助成金	2,000,000			
		備品購入費	3,410,964			資料等紛失弁償金	4,305			
		消耗品費(1)	2,267,739			図書館資料複写手数料	390			
		図書館会計年度任用職員期末手当	1,092,561			その他の特定財源				
		手数料(3)	600,142			合計	2,004,695			
		費用弁償(1)	90,520			予算現額(千円)		13,017		
		印刷製本費(2)	25,454			総合計画の体系				
複写機借上料		20,396								
その他の事業費				施策の大綱		4_豊かにする				
合計		12,952,776		施策		14_健やかで豊かなくらしを支える				
				基本事業	34_生涯学習の推進					

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1	0	△ 1
小計(A)	1	0	△ 1
行政費用			
人件費	27,897	33,782	5,885
物件費	3,412	3,004	△ 408
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,719	10,987	6,268
その他	0	0	0
小計(B)	36,028	47,773	11,745
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 36,027	△ 47,773	△ 11,746
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 36,027	△ 47,773	△ 11,746

(3) 視点別指標

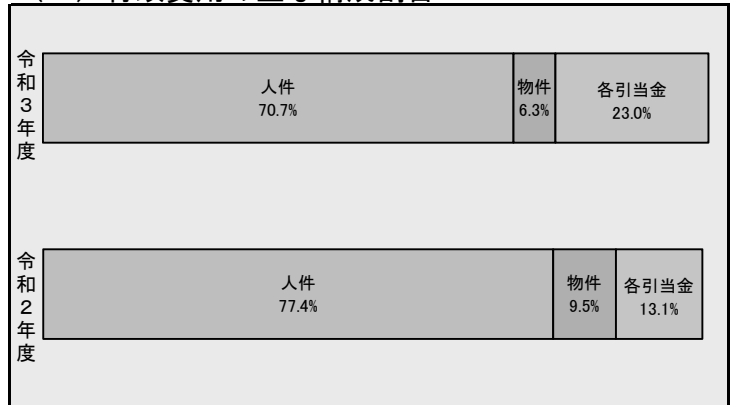
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	634円	850円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	21,723	27,616
その他の人件費	6,174	6,166
合計	27,897	33,782

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
一般事務事業	武蔵野台図書館の年間利用者数	
	令和2年度	令和3年度
目標値	86,520人	86,520人
実績値	53,768人	54,725人

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、この事業を行うための人件費です。令和3年度は、在宅の機会が増えた主に高齢者の方からの要望が多かった時代小説を多く購入しました。なお、事業指標である目標値に比べて実績値が下回ったことについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館及び一部サービスを休止したことによるものです。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 教育部		課名 図書館		係名 武蔵野台図書館		
127	予算科目	款 教育費	項 社会教育費	目 図書館費	大事業	武蔵野台図書館費				
	事業名	武蔵野台図書館管理事務								
	事業概要	利用者が安全で快適に利用できるよう、図書館の施設及び設備を適正に維持管理します。								
	支出済額 (円)	夜間開館管理委託料			444,799	主な 特定財源 (円)				
		通信運搬費(1)			72,778					
									その他の特定財源	
									合計	
									0	
								予算現額(千円)		557
								総合計画の体系		
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	34_生涯学習の推進			
		その他の事業費								
		合計		517,577						

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	差額
行政収入			
地方税等	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計(A)	0	0	0
行政費用			
人件費	1,207	1,238	31
物件費	546	518	△ 28
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
投資的経費	0	0	0
減価償却費	5,795	5,795	0
各引当金繰入金	241	216	△ 25
その他	0	0	0
小計(B)	7,789	7,767	△ 22
行政収支差額(A)-(B)=(C)	△ 7,789	△ 7,767	22
金融収支差額(D)	0	0	0
通常収支差額(C)+(D)=(E)	△ 7,789	△ 7,767	22

(3) 視点別指標

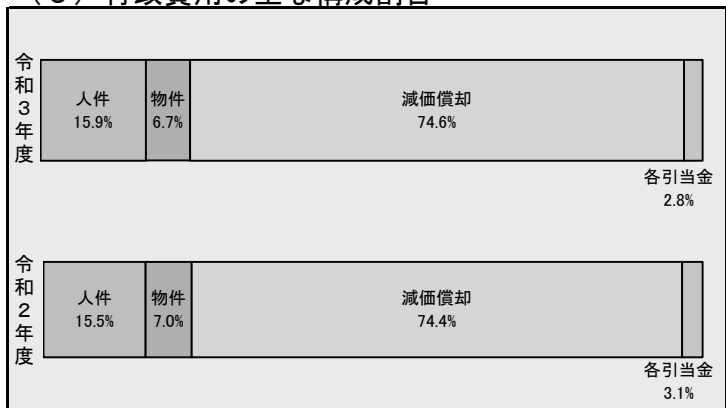
指標名	令和2年度	令和3年度
市民一人当たり行政コスト	137円	138円
受益者負担比率	0.0%	0.0%

(4) 人件費内訳

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
職員人件費	1,207	1,238
その他の人件費	0	0
合計	1,207	1,238

(5) 行政費用の主な構成割合



(6) 事業指標

事業種別	事業指標名	
施設管理	令和2年度	令和3年度
	目標値	
	実績値	

(7) 担当課長の総括

本業務の主たる行政費用は、武蔵野台図書館を管理するための人件費及び物件費です。

国民健康保険特別会計

ア 運営方針

- 国民健康保険税の収納率向上及び交付金増額の取組などによる財源の確保により、健全な財政運営に努めます。
- 被保険者の健康保持増進・早期予防対策の積極的な取組など、効果的な保健事業を実施し、医療費の適正化を推進します。

イ 決算の主な内容

- 健全な財政運営のため、国民健康保険税の収納率向上に努めるとともに、交付金増額などの財源の確保に取り組みました。また、医療費適正化の推進に効果的な各保健事業を適切に実施しました。

ウ 国民健康保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度	
1	1	1 一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分	656,147,043	
			後期高齢者支援金分現年課税分	281,466,635	
			介護納付金分現年課税分	91,967,233	
			医療給付費分滞納繰越分	52,437,186	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	22,872,441	
			介護納付金分滞納繰越分	8,086,903	
		2 退職被保険者等国民健康保険税	医療給付費分滞納繰越分	43,834	
			後期高齢者支援金分滞納繰越分	18,370	
			介護納付金分滞納繰越分	10,740	
2	1	1 災害臨時特例補助金	災害臨時特例補助金	4,780,000	
		2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	33,000	
3	1	1 保険給付費等交付金	普通交付金	4,073,751,655	
			保険者努力支援分	28,367,000	
			特別調整交付金分	23,343,000	
			都繰入金	37,090,000	
			特定健診等負担金	20,506,000	
		2 都補助金	財政調整補助金	17,212,000	
		4	1	1 一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	94,086,885				
職員給与費等繰入金	171,639,000				
出産育児一時金繰入金	28,000,000				
その他一般会計繰入金	585,000,000				
5	1	1 繰越金	前年度繰越金	333,693,244	
6	1	1 一般被保険者延滞金	医療給付費分延滞金	7,311,299	
			後期高齢者支援金分延滞金	3,208,629	
			介護納付金分延滞金	1,021,410	
		2 退職被保険者等延滞金	医療給付費分延滞金	30,168	
			後期高齢者支援金分延滞金	16,162	
			介護納付金分延滞金	12,071	
	2	1	預金利子	歳計現金預金利子	8,376
			3	1 一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者行為による納付金
	一般被保険者返納金	1,327,048			
	3 一般被保険者返納金	一般被保険者返納金繰越分		1,196,600	
		5 雑入		療養費等指定公費一部負担金	1,440
合計				6,712,773,910	

工 国民健康保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	22,097,330
			賦課事務費	6,419,515
			収納事務費	20,731,742
			職員等公務災害補償費	0
			交通事故等賠償金	0
	2	運営協議会費	運営協議会費	351,500
2	1	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費	3,424,978,677
		2 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付費	0
		3 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	45,803,516
		4 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費	0
		5 審査支払手数料	審査支払手数料	21,874,928
	2	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費	530,322,485
		2 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費	0
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費	283,618
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	3	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費	0
		2 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費	0
	4	1 出産育児一時金	出産育児一時金	20,423,770
	5	1 葬祭費	葬祭費	4,300,000
	6	1 結核・精神医療給付金	結核・精神医療給付金	6,123,001
7	1 傷病手当金	傷病手当金	1,292,023	
3	1	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	1,202,794,051
		2 退職被保険者等医療給付費分	退職被保険者等医療給付費分	84,835
	2	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	442,879,025
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	34,563
	3	1 介護納付金分	介護納付金分	186,657,721
4	1	1 その他共同事業事務費拠出金	その他共同事業事務費拠出金	89
5	2	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	54,045,654
			医療費通知事務費	1,568,335
			後発医薬品利用差額通知事務費	1,072,837
			医療費適正化事業費	4,653,048
		2 保健事業費	医療機関受診勧奨通知事業費	2,262,700
			訪問指導事業費 糖尿病性腎症重症化予防指導事業費	2,420,000 3,506,030
6	1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
7	1	1 償還金	国都支出金精算返還金	34,048,882
		2 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金	6,082,185
		3 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	0
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	199,643,362
予備費				0
合計				6,246,755,422
職員人件費				80,157,788
総合計				6,326,913,210

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	531,796	571,746	39,950	1 流動負債	8,489	9,550	1,061
収入未済	226,819	216,250	△ 10,569	還付未済金	2,347	3,292	945
不納欠損引当金	△ 28,716	△ 30,365	△ 1,649	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	6,142	6,258	116
その他	333,693	385,861	52,168	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	121,928	123,197	1,269
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	121,928	123,197	1,269
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	130,417	132,747	2,330
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	401,379	438,999	37,620
その他	0	0	0	正味財産の部合計	401,379	438,999	37,620
資産の部合計	531,796	571,746	39,950	負債及び正味財産の部合計	531,796	571,746	39,950

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,163,859	1,132,823	△ 31,036
国庫支出金	22,746	4,813	△ 17,933
都支出金	4,078,267	4,200,269	122,002
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	17,266	21,601	4,335
小計	5,282,138	5,359,506	77,368
2 行政費用			
人件費	84,082	80,882	△ 3,200
物件費	118,588	125,531	6,943
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	5,952,413	5,909,121	△ 43,292
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	95,118	49,006	△ 46,112
その他	0	0	0
小計	6,250,201	6,164,540	△ 85,661
行政収支差額	△ 968,063	△ 805,034	163,029
金融収支差額	8	8	0
通常収支差額	△ 968,055	△ 805,026	163,029
特別収支差額	7,178	1,390	△ 5,788
当期収支差額	△ 960,877	△ 803,636	157,241

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	5,338,182
行政サービス活動支出	6,127,270
行政サービス活動収支差額	△ 789,088
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 789,088
一般会計繰入金	1,040,899
一般会計繰出金	199,643
前年度繰越金	333,693
形式収支	385,861

④ 正味財産変動計算書

項目	令和3年度
前期末残高	401,379
当期変動額	37,620
当期末残高	438,999

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度</p> <p>令和2年度</p>

カ 会計別総括

令和3年度は、2年に一度の被保険者証の一斉更新を行いました。また、被保険者数の減などにより、歳入では保険税が減少し、歳出では国民健康保険事業費納付金が減少となりました。保険税においては、収納率向上対策を行い、保健事業においては、被保険者の方の健康増進及び医療費の適正化を図り、安定的な財政運営に努めました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費	大事業	一般管理費			
	事業名	一般管理事務											
	事業概要	国民健康保険制度の運営に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		5,865,000		主な 特定財源 (円)	職員給与等繰入金		21,127,330		
				事務補助会計年度任用職員報酬		4,753,100			都繰入金		599,000		
				プログラム使用料		3,164,040			特別調整交付金分		338,000		
				保険資格・給付業務電算委託料		1,950,408			その他の特定財源		33,000		
				印刷製本費(2)		1,714,455			合計		22,097,330		
				東京都国民健康保険団体連合会負担金		1,530,480		予算現額(千円)			25,320		
				事務補助会計年度任用職員期末手当		961,455		総合計画の体系					
				療養費レセプト点検委託料		688,393							
				消耗品費(1)		623,038							
				国民健康保険中央会負担金		326,340		施策の大綱	4_豊かにする				
				システム改良委託料		258,500		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費		262,121		基本事業	33_保健医療体制の充実				
			合計		22,097,330								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費		目	一般管理費	大事業	賦課事務費			
	事業名	賦課事務											
	事業概要	国民健康保険税の賦課に係る事務を行います。											
	支出済額 (円)			プログラム使用料		2,412,960		主な 特定財源 (円)	職員給与等繰入金		6,419,515		
				保険税業務電算委託料		1,989,911							
				通信運搬費(1)		941,675			その他の特定財源				
				印刷製本費(2)		630,663			合計		6,419,515		
				事務補助会計年度任用職員報酬		402,600			予算現額(千円)			7,778	
				費用弁償(1)		27,970		総合計画の体系					
				消耗品費(1)		11,154							
				東京都国民健康保険団体連合会負担金		2,582							
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
				合計		6,419,515							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
3	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業		職員等公務災害補償費			
	事業名	職員等公務災害補償費								
	事業概要	職員等の公務災害の補償費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
4	予算科目	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費	大事業		交通事故等賠償金			
	事業名	交通事故等賠償金								
	事業概要	自動車事故等の賠償金です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
5	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	運営協議会費	大事業	運営協議会費
	事業名	運営協議会事務							
	事業概要	国民健康保険運営協議会に係る事務を行います。							
	支出済額 (円)		委員報酬		351,500	主な 特定財源 (円)	職員給与等繰入金		351,500
							その他の特定財源		
							合計		351,500
							予算現額(千円)		480
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
		合計		351,500					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係
6	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養給付費	大事業	一般被保険者療養給付費
	事業名	一般被保険者療養給付費							
	事業概要	一般被保険者の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。							
	支出済額 (円)		一般被保険者療養給付費		3,424,978,677	主な 特定財源 (円)	普通交付金		3,424,978,677
							その他の特定財源		
							合計		3,424,978,677
							予算現額(千円)		3,800,703
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
		合計		3,424,978,677					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名		
				市民部	保険年金課		保険年金係		
予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	退職被保険者等療養給付費	大事業	退職被保険者等療養給付費	
事業名	退職被保険者等療養給付費								
事業概要	退職被保険者等の方の疾病及び負傷に対して療養の費用を給付します。								
7	支出済額 (円)				主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源		
							合計	0	
							予算現額(千円)	1	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
						基本事業	33_保健医療体制の充実		
				その他の事業費					
				合計		0			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名		
				市民部	保険年金課		保険年金係		
予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養費	大事業	一般被保険者療養費	
事業名	一般被保険者療養費								
事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を一般被保険者の方に支給します。								
8	支出済額 (円)		一般被保険者療養費	45,803,516	主な 特定財源 (円)		普通交付金	45,803,516	
							その他の特定財源		
							合計	45,803,516	
							予算現額(千円)	52,830	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
				合計	45,803,516				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
9	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費		目	退職被保険者等療養費	大	事業	退職被保険者等療養費		
	事業名	退職被保険者等療養費											
	事業概要	療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、若しくは緊急その他やむを得ない理由と認めるとき、又は柔道整復師による施術を受けたときなどは、療養の費用を退職被保険者等の方に支給します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計				0
									予算現額(千円)				1
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
		合計										0	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
10	予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費		目	審査支払手数料	大	事業	審査支払手数料		
	事業名	審査支払手数料											
	事業概要	国民健康保険診療報酬請求明細書等の審査支払手数料を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。											
	支出済額 (円)			診療報酬請求明細書等審査支払手数料		21,874,928		主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		13,147,711		
									普通交付金		8,727,217		
									その他の特定財源				
									合計		21,874,928		
								予算現額(千円)				25,169	
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実						
		合計										21,874,928	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名			
				市民部	保険年金課		保険年金係			
予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費	大事業	一般被保険者高額療養費		
事業名	一般被保険者高額療養費									
事業概要	一般被保険者の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
11	支出済額 (円)		一般被保険者高額療養費	530,322,485	主な 特定財源 (円)	普通交付金	530,322,485			
						その他の特定財源				
						合計	530,322,485			
						予算現額(千円)	539,643			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
				その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実				
				合計	530,322,485					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名			
				市民部	保険年金課		保険年金係			
予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	退職被保険者等高額療養費	大事業	退職被保険者等高額療養費		
事業名	退職被保険者等高額療養費									
事業概要	退職被保険者等の方の支払うべき自己負担が自己負担限度額を超えた場合に支給します。									
12	支出済額 (円)				主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計	0			
						予算現額(千円)	1			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える				
				その他の事業費	基本事業	33_保健医療体制の充実				
				合計	0					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
13	予算科目	款	保険給付費		項	高額療養費		目	一般被保険者高額介護合算療養費		大	事業	
	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費											
	事業概要	一般被保険者の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)			一般被保険者高額介護合算療養費		283,618		主な 特定財源 (円)	普通交付金		283,618		
									その他の特定財源				
									合計		283,618		
									予算現額(千円)		935		
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
								基本事業	33_保健医療体制の充実				
					その他の事業費								
					合計		283,618						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
14	予算科目	款	保険給付費		項	高額療養費		目	退職被保険者等高額介護合算療養費		大	事業	
	事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費											
	事業概要	退職被保険者等の方が医療保険と介護保険の給付を受けた場合、1年間に支払った自己負担額を合算し、自己負担限度額を超えた場合に支給します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計		0		
									予算現額(千円)		1		
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
								基本事業	33_保健医療体制の充実				
					その他の事業費								
					合計		0						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
15	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 一般被保険者移送費	大事業		一般被保険者移送費			
	事業名	一般被保険者移送費								
	事業概要	一般被保険者の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				基本事業	33_保健医療体制の充実					
		その他の事業費								
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
16	予算科目	款 保険給付費	項 移送費	目 退職被保険者等移送費	大事業		退職被保険者等移送費			
	事業名	退職被保険者等移送費								
	事業概要	退職被保険者等の方が移送された費用を、緊急その他やむを得なかった場合などの全ての要件に該当した場合に支給します。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				1
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
				基本事業	33_保健医療体制の充実					
		その他の事業費								
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
17	予算科目	款	保険給付費		項	出産育児諸費		目	出産育児一時金		大	事業 出産育児一時金	
	事業名	出産育児一時金											
	事業概要	被保険者の方が出産したときに出産育児一時金を支給します。											
	支出済額 (円)			出産育児一時金		20,416,000		主な 特定財源 (円)	出産育児一時金繰入金		13,610,000		
				支払手数料		7,770			職員給与費等繰入金		7,770		
									その他の特定財源				
									合計		13,617,770		
									予算現額(千円)		42,021		
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
			合計		20,423,770								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	保険年金係		
18	予算科目	款	保険給付費		項	葬祭費		目	葬祭費		大	事業 葬祭費	
	事業名	葬祭費											
	事業概要	被保険者の方が亡くなったときに葬祭費を支給します。											
	支出済額 (円)			葬祭費		4,300,000		主な 特定財源 (円)					
									その他の特定財源				
									合計		0		
									予算現額(千円)		5,500		
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
				合計		4,300,000							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	
				市民部	保険年金課		保険年金係	
予算科目	款	保険給付費	項	結核・精神医療給付金	目	結核・精神医療給付金	大事業	結核・精神医療給付金
事業名	結核・精神医療給付金							
事業概要	被保険者の方が「感染症法」及び「障害者総合支援法」に基づく給付を受けた場合に自己負担額を支給します。							
19	支出済額 (円)	一般被保険者結核・精神医療給付金		6,123,001	主な 特定財源 (円)	普通交付金	6,123,001	
						その他の特定財源		
						合計	6,123,001	
						予算現額(千円)	6,572	
		総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
					基本事業	33_保健医療体制の充実		
			その他の事業費					
			合計			6,123,001		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名	
				市民部	保険年金課		保険年金係	
予算科目	款	保険給付費	項	傷病手当金	目	傷病手当金	大事業	傷病手当金
事業名	傷病手当金							
事業概要	被保険者のうち被用者の方が新型コロナウイルス感染症に感染(発熱等の症状があり感染が疑われる者も含む。)し、要件に該当した場合に支給します。							
20	支出済額 (円)	傷病手当金		1,292,023	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分	947,000	
						その他の特定財源		
						合計	947,000	
						予算現額(千円)	1,293	
		総合計画の体系						
					施策の大綱	4_豊かにする		
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
					基本事業	33_保健医療体制の充実		
			その他の事業費					
			合計			1,292,023		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
21	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	一般被保険者医療給付費分	大事業	一般被保険者医療給付費分	
	事業名	一般被保険者医療給付費分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者医療給付費分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)		一般被保険者医療給付費分	1,202,794,051	主な 特定財源 (円)	都繰入金	26,838,000			
						財政調整補助金	17,212,000			
						保険者努力支援分	17,091,000			
						その他の特定財源	12,366,000			
						合計	73,507,000			
					予算現額(千円)		1,202,795			
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
				施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実				
		合計	1,202,794,051							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
22	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	医療給付費分	目	退職被保険者等医療給付費分	大事業	退職被保険者等医療給付費分	
	事業名	退職被保険者等医療給付費分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等医療給付費分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)		退職被保険者等医療給付費分	84,835	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源				
						合計	0			
						予算現額(千円)		85		
						総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	84,835						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
23	予算科目	国民健康保険事業費納付金	後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分	大事業	一般被保険者後期高齢者支援金等分			
	事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち一般被保険者後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。							
	支出済額 (円)	一般被保険者後期高齢者支援金等分	442,879,025	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源			
						合計			0
						予算現額(千円)			442,880
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	442,879,025					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
24	予算科目	国民健康保険事業費納付金	後期高齢者支援金等分	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	大事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等分			
	事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分							
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち退職被保険者等後期高齢者支援金等分を東京都に納付します。							
	支出済額 (円)	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	34,563	主な 特定財源 (円)					
						その他の特定財源			
						合計			0
						予算現額(千円)			35
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
			その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
			合計	34,563					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
25	予算科目	款	国民健康保険事業費納付金	項	介護納付金分	目	介護納付金分	大事業	介護納付金分	
	事業名	介護納付金分								
	事業概要	国民健康保険事業費納付金のうち介護納付金分を東京都に納付します。								
	支出済額 (円)		介護納付金分	186,657,721	主な 特定財源 (円)					
								その他の特定財源		
								合計		0
								予算現額(千円)		186,658
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
				合計	186,657,721					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
26	予算科目	款	共同事業拠出金	項	共同事業拠出金	目	その他共同事業事務費拠出金	大事業	その他共同事業事務費拠出金	
	事業名	その他共同事業事務費拠出金								
	事業概要	年金受給権者の一覧表の作成に要する費用を東京都国民健康保険団体連合会に支払います。								
	支出済額 (円)		年金受給権者一覧表打出拠出金	89	主な 特定財源 (円)		職員給与費等繰入金		89	
								その他の特定財源		
								合計		89
								予算現額(千円)		1
							総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実			
				合計	89					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
27	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	医療費通知事務費
	事業名	医療費通知事務								
	事業概要	国民健康保険を使用して医療機関等に受診した方に対して医療費の額を通知します。								
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		928,102	主な 特定財源 (円)	都繰入金		800,000
				医療費通知等電算委託料		640,233				
									その他の特定財源	
									合計	800,000
									予算現額(千円)	2,140
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える	
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
				合計		1,568,335				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	20,000件	19,000件
一般事務事業	通知件数			16,155件	16,089件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
28	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	後発医薬品利用差額通知事務費
	事業名	後発医薬品利用差額通知事務								
	事業概要	先発医薬品を服用している方に対して、後発医薬品に切り替えた場合、自己負担額がどれくらい軽減できるか試算した通知を送付します。								
	支出済額 (円)			後発医薬品利用差額通知等業務委託料		1,072,837	主な 特定財源 (円)	特別調整交付金分		863,837
									都繰入金	209,000
									その他の特定財源	
									合計	1,072,837
									予算現額(千円)	1,350
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える	
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
				合計		1,072,837				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	10回	10回
一般事務事業	通知回数			10回	10回

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係		
29	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業		
	事業名	医療費適正化事業									
	事業概要	医療費の適正化を図っていくために、医療費の分析を行います。									
	支出済額 (円)			医療費適正化事業委託料		4,653,048	主な 特定財源 (円)	都繰入金		3,000,000	
								その他の特定財源			
								合計		3,000,000	
								予算現額(千円)		5,098	
		総合計画の体系									
							施策の大綱	4_豊かにする			
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える			
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実		
					合計		4,653,048				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
30	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生諸費	大	事業	
	事業名	医療機関受診勧奨通知事業								
	事業概要	特定健診の結果に異常値があるにもかかわらず、医療機関への受診をしていない方を対象に受診勧奨通知を送付します。								
	支出済額 (円)			医療機関受診勧奨通知事業委託料		2,262,700	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		1,800,713
								特別調整交付金分		461,987
								その他の特定財源		
								合計		2,262,700
							予算現額(千円)		2,310	
		総合計画の体系								
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かな暮らしを支える		
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
				合計		2,262,700				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	通知件数			150件	150件
				133件	107件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
31	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大	事業	訪問指導事業費
	事業名	訪問指導事業								
	事業概要	被保険者の方で、医療機関への過度な受診のある方、重複して服薬している方に対し、適正な医療機関へのかかり方について訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)			重複・頻回受診者等訪問指導委託料		2,420,000	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		1,699,520
								特別調整交付金分		720,480
								その他の特定財源		
								合計		2,420,000
								予算現額(千円)		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
					その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
				合計		2,420,000				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	100件	100件
一般事務事業	指導件数			59件	37件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
32	予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健事業費	大	事業	糖尿病性腎症重症化予防指導事業費
	事業名	糖尿病性腎症重症化予防指導事業								
	事業概要	糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い被保険者の方を対象に、人工透析への移行を防止するため、訪問指導等を行います。								
	支出済額 (円)			糖尿病性腎症重症化予防指導委託料		3,506,030	主な 特定財源 (円)	保険者努力支援分		2,500,880
								特別調整交付金分		1,005,150
								その他の特定財源		
								合計		3,506,030
								予算現額(千円)		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える		
					その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実		
				合計		3,506,030				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	15件	15件
一般事務事業	指導件数			14件	8件

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
33	予算科目	款 公債費	項 公債費	目 利子	大事業		一時借入金利子償還費			
	事業名	一時借入金利子償還費								
	事業概要	一時借入したときの利子償還費です。								
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				243
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計				0				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 保険年金係		
34	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付金	目 償還金	大事業		国都支出金精算返還金			
	事業名	国都支出金精算返還金								
	事業概要	国、東京都への交付金などに対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)	都支出金精算返還金		34,047,882		主な 特定財源 (円)				
		国庫支出金精算返還金		1,000			その他の特定財源			
							合計		0	
						予算現額(千円)				34,049
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
		その他の事業費		基本事業	33_保健医療体制の充実					
		合計		34,048,882						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
35	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金	
	事業名	一般会計繰出金								
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。								
	支出済額 (円)			繰出金		199,643,362	主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	199,741
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
					合計		199,643,362			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	保険年金課	係名	保険年金係	
36	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費	
	事業名	予備費								
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。								
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源	
									合計	0
									予算現額(千円)	102,551
								総合計画の体系		
								施策の大綱	4_豊かにする	
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える	
					その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実	
					合計		0			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	収納事務費	
事業名	収納事務								
事業概要	税負担の公平性・公正性を維持するため、国民健康保険税を迅速かつ正確に収納管理します。また、滞納に対しては、法に基づき適切に整理を行います。								
37	支出済額 (円)	保険税収納専門員派遣事業委託料		8,371,134	主な 特定財源 (円)	職員給与費等繰入金		15,087,742	
		事務補助会計年度任用職員報酬		4,791,600		都繰入金		5,644,000	
		通信運搬費(1)		3,165,975		その他の特定財源			
		市税等収納代行業務委託料		1,729,236		合計		20,731,742	
		事務補助会計年度任用職員期末手当		961,455		予算現額(千円)		22,331	
		SMS送信システム使用料		643,500	総合計画の体系				
		印刷製本費(2)		493,982	施策の大綱	4_豊かにする			
		プログラム使用料		253,440	施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		口座振替データ伝送委託料		108,490	基本事業	33_保健医療体制の充実			
		手数料(3)		90,686					
		費用弁償(1)		72,360					
		その他の事業費		49,884					
		合計		20,731,742					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	78.7%	77.9%
一般事務事業	国民健康保険税の収納率	79.3%	82.2%		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部	課名	収納課	係名	収納係
予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	一般被保険者保険 税還付金	大事業	一般被保険者過誤納保険税 還付金及び還付加算金	
事業名	一般被保険者過誤納保険税還付金及び還付加算金								
事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。								
38	支出済額 (円)	一般被保険者過誤納保険税還付 金及び還付加算金		6,082,185	主な 特定財源 (円)				
						その他の特定財源			
						合計		0	
						予算現額(千円)		8,000	
						総合計画の体系			
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					基本事業	33_保健医療体制の充実			
				その他の事業費					
				合計		6,082,185			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
39	予算科目	款	諸支出金		項	償還金及び還付金		目	退職被保険者等保険税還付金		大	事業 退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金	
	事業名	退職被保険者等過誤納保険税還付金及び還付加算金											
	事業概要	国民健康保険税を納税後、税額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納税者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
										その他の特定財源			
										合計			0
									予算現額(千円)				100
									総合計画の体系				
									施策の大綱	4_豊かにする			
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
									基本事業	33_保健医療体制の充実			
					その他の事業費								
				合計									0

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	健康課		係名	健康管理係		
40	予算科目	款	保健事業費		項	特定健康診査等事業費		目	特定健康診査等事業費		大	事業 特定健康診査等事業費	
	事業名	特定健康診査等事業											
	事業概要	医療保険者に義務付けられている特定健康診査及び特定保健指導を実施します。											
	支出済額 (円)			特定健康診査委託料	45,083,907	主な 特定財源 (円)		特定健診等負担金	20,506,000				
				特定健康診査受診勧奨委託料	3,107,500			保険者努力支援分	2,525,528				
				特定保健指導委託料	2,005,058			特別調整交付金分	631,383				
				通信運搬費(1)	1,352,012		その他の特定財源						
				特定健康診査等負担金	1,161,326		合計		23,662,911				
				印刷製本費(2)	648,538		予算現額(千円)				62,471		
				事務補助会計年度任用職員報酬	237,600		総合計画の体系						
				特定健康診査等手数料	215,842		施策の大綱	4_豊かにする					
				電算機借上料	118,140		施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
			消耗品費(1)	115,731		基本事業	33_保健医療体制の充実						
		その他の事業費											
		合計		54,045,654									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

介護保険特別会計

会計名	介護保険特別会計(福祉保健部)
------------	-----------------

ア 運営方針

- 「第8期介護保険事業計画」に基づき、「住み慣れた地域で、安心して、心豊かに生活するために～地域包括ケアシステムの推進～」を基本理念として総合的に高齢者施策を進めます。
- 介護保険サービス事業者に対する実地指導やケアプラン点検に積極的に取り組み、介護給付の適正化に努めます。
- 地域包括ケアシステムの推進に向け、地域支援事業の充実を図るとともに、高齢者一人ひとりが主体的に介護予防に取り組めるよう支援・育成を行います。

イ 決算の主な内容

	事業名	内容と成果
★	委託型地域包括支援センター事業	令和4年度から福生市地域包括支援センター福生を2か所の委託型地域包括支援センターへ変更し、円滑に移行できるよう準備を行いました。

ウ 介護保険特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度		
1	1	1 第1号被保険者保険料	現年度分保険料	1,048,722,778		
			滞納繰越分保険料	6,011,580		
2	2	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	727,702,572		
			2	1 調整交付金	調整交付金	138,228,000
				2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	24,398,856
				3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	26,013,680
				4 保険者機能強化推進交付金	保険者機能強化推進交付金	7,067,000
				5 介護保険保険者努力支援交付金	介護保険保険者努力支援交付金	6,209,000
				6 介護保険事業費補助金	介護保険事業費補助金	1,440,000
7 介護保険災害臨時特例補助金	介護保険災害臨時特例補助金	436,000				
3	1	1 介護給付費交付金	介護給付費交付金	1,109,165,000		
			2 地域支援事業支援交付金	地域支援事業支援交付金	37,744,000	
4	3	1 介護給付費負担金	介護給付費負担金	632,103,000		
			2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,006,840	
5	1	1 利子及び配当金	介護給付費準備基金積立金利子	125,982		
6	1	1 介護給付費繰入金	介護給付費繰入金	523,001,000		
			2	2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	20,969,000
				3 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,208,000
				4 低所得者保険料軽減繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	67,228,000
					低所得者保険料軽減繰入金(過年度精算分)	1,358,400
				5 その他一般会計繰入金	職員給与費等繰入金	87,233,000
	事務費繰入金	52,868,000				
7	2	1 介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	50,000,000		
7	1	1 繰越金	前年度繰越金	234,554,047		
8	3	1 第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	249,900		
			2 預金利子	歳計現金預金利子	7,766	
			1 第三者納付金	第三者行為による納付金	872,142	
			2 返納金	返納金	134,017	
			3 雑入	介護サポーター事業保険料返戻金	11,040	
合計				4,845,317,885		

エ 介護保険特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大事業	令和3年度	
1	1	1 一般管理費	一般管理費	10,795,734	
		2 連合会負担金	連合会負担金	17,386	
	2	1 賦課徴収費	賦課事務費	3,011,532	
			収納事務費	1,067,731	
	3	1 認定審査会費	認定審査会費	4,733,491	
		2 認定調査費	認定調査等費	17,859,334	
2	1	1 介護サービス等給付費	介護サービス等給付費	3,752,533,618	
		2 介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	71,235,962	
		3 審査支払手数料	審査支払手数料	3,976,660	
	2	1 高額介護サービス費	高額介護サービス費	109,360,434	
		2 高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費	27,783	
	3	1 高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	13,936,307	
		2 高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費	16,367	
	4	1 特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	140,001,094	
		2 特定入所者介護予防サービス費	特定入所者介護予防サービス費	15,660	
	3	1	1 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	88,339,763
2 介護予防ケアマネジメント事業費			介護予防ケアマネジメント事業費	9,112,365	
3 高額総合事業サービス費			高額総合事業サービス費	33,880	
4 高額医療合算総合事業サービス費			高額医療合算総合事業サービス費	10,963	
5 審査支払手数料			審査支払手数料	228,660	
2		1 一般介護予防事業費		一般介護予防施策事業費	21,178,833
				地域介護予防活動支援事業費	1,442,932
				介護予防普及啓発事業費	1,960,159
				健康教育相談費	46,340
				機能訓練費	0
			介護サポーター事業費	178,666	
3		1 権利擁護事業費	権利擁護事業費	5,923,112	
		2 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		包括的・継続的マネジメント事業費	11,368,703
				地域ケア会議運営費	172,540
		3 包括的支援事業費	委託型地域包括支援センター事業費	30,525,845	
		4 任意事業費		家族介護支援事業費	190,251
				地域自立生活支援事業費	2,788,800
5 認知症総合支援事業費		認知症総合支援事業費	3,333,500		
6 在宅医療・介護連携推進事業費		在宅医療・介護連携推進事業費	189,631		
4		1	1 介護給付費準備基金積立金	積立金	151,030,832
5		1	1 利子	一時借入金利子償還費	0
6		1	1 第1号被保険者保険料還付金	過誤納保険料還付金及び還付加算金	1,082,227
			2 償還金	国都支払基金返還金	39,900,290
		2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	46,871,307
予備費				0	
合計				4,544,498,692	
職員人件費				70,709,707	
総合計				4,615,208,399	

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	254,311	248,665	△ 5,646	1 流動負債	7,591	8,121	530
収入未済	24,930	22,977	△ 1,953	還付未済金	1,334	1,593	259
不納欠損引当金	△ 5,173	△ 4,421	752	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	6,257	6,528	271
その他	234,554	230,109	△ 4,445	その他	0	0	0
2 固定資産	746,424	847,456	101,032	2 固定負債	77,222	82,132	4,910
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	77,222	82,132	4,910
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	84,813	90,253	5,440
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	915,922	1,005,868	89,946
その他	746,424	847,456	101,032	正味財産の部合計	915,922	1,005,868	89,946
資産の部合計	1,000,735	1,096,121	95,386	負債及び正味財産の部合計	1,000,735	1,096,121	95,386

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	1,007,937	1,061,609	53,672
国庫支出金	910,920	931,495	20,575
都支出金	627,224	660,359	33,135
分担金及び負担金	1,092,099	1,146,909	54,810
使用料及び手数料	0	0	0
その他	472	1,267	795
小計	3,638,652	3,801,639	162,987
2 行政費用			
人件費	90,266	86,490	△ 3,776
物件費	72,841	81,600	8,759
維持補修費	0	0	0
扶助費	3,630	0	△ 3,630
補助費等	4,001,793	4,237,809	236,016
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	16,470	24,922	8,452
その他	0	0	0
小計	4,185,000	4,430,821	245,821
行政収支差額	△ 546,348	△ 629,182	△ 82,834
金融収支差額	102	134	32
通常収支差額	△ 546,246	△ 629,048	△ 82,802
特別収支差額	1,118	0	△ 1,118
当期収支差額	△ 545,128	△ 629,048	△ 83,920

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

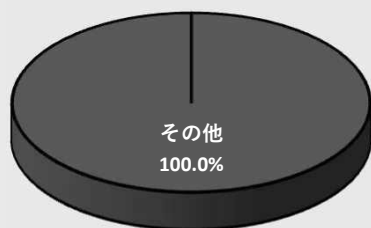
勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	3,794,898
行政サービス活動支出	4,417,306
行政サービス活動収支差額	△ 622,408
社会資本整備等投資活動収入	50,000
社会資本整備等投資活動支出	151,031
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 101,031
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 723,439
一般会計繰入金	765,865
一般会計繰出金	46,871
前年度繰越金	234,554
形式収支	230,109

④ 正味財産変動計算書

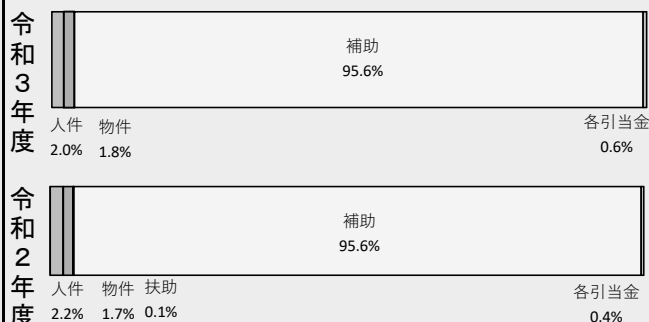
項目	令和3年度
前期末残高	915,922
当期変動額	89,946
当期末残高	1,005,868

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合



行政費用の主な構成割合



カ 会計別総括

令和3年度から5年度までを期間とする高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期）に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めました。また、直営の地域包括支援センターを令和4年度から2か所の委託型地域包括支援センターに変更するための準備を行い、地域包括ケアシステムの推進に向けて取り組みました。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係			
1	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大事業	一般管理費								
	事業名	一般管理事務															
	事業概要	介護保険制度の運営に係る事務を行います。															
	支出済額 (円)			プログラム使用料		3,527,040	主な 特定財源 (円)		介護保険事業費補助金		1,017,500						
				印刷製本費(2)		1,979,743											
				事務補助会計年度任用職員報酬		1,636,800											
				通信運搬費(1)		1,127,223			その他の特定財源								
				システム改良委託料		1,017,500			合計		1,017,500						
				介護保険パンフレット配布委託料		965,013	予算現額(千円)					12,214					
				事務補助会計年度任用職員期末手当		208,010											
				消耗品費(1)		170,436											
				共同処理事務委託料		80,503											
				合計		10,712,268											
						施策の大綱	4_豊かにする										
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする											
					基本事業	27_高齢者福祉の充実											
					その他の事業費												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
内部事務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		介護保険係				
2	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	連合会負担金	大事業	連合会負担金									
	事業名	連合会負担金																
	事業概要	介護保険料の特別徴収に係る年金保険者とのデータの授受について、経由事務を行う国民健康保険団体連合会に負担金を支払います。																
	支出済額 (円)			東京都国民健康保険団体連合会負担金		17,386	主な 特定財源 (円)											
										その他の特定財源								
										合計		0						
									予算現額(千円)					18				
								総合計画の体系										
								施策の大綱	4_豊かにする									
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする									
								基本事業	27_高齢者福祉の充実									
								その他の事業費										
							合計	17,386										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
3	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費	目	賦課徴収費	大事業	賦課事務費	
	事業名	賦課事務								
	事業概要	介護保険料の賦課に係る事務を行います。								
	支出済額 (円)			通信運搬費(1)		1,378,890	主な 特定財源 (円)			
				介護保険料当初賦課処理委託料		1,057,045				
				印刷製本費(2)		571,208				
				消耗品費(1)		4,389			その他の特定財源	
									合計	0
								予算現額(千円)	3,476	
								総合計画の体系		
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
			合計		3,011,532					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
4	予算科目	款	総務費	項	認定審査会費	目	認定審査会費	大事業	認定審査会費	
	事業名	認定審査会事務								
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定を行う介護認定審査会を実施します。								
	支出済額 (円)			委員報酬		4,462,800	主な 特定財源 (円)			
				通信運搬費(1)		193,000				
				消耗品費(1)		60,465			その他の特定財源	
				委員退任記念品		15,000			合計	0
				手数料(3)		2,226			予算現額(千円)	6,939
								総合計画の体系		
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
					合計		4,733,491			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係				
5	予算科目	款	総務費		項	認定審査会費		目	認定調査費		大事業	認定調査等費			
	事業名	認定調査等事務													
	事業概要	要介護・要支援度の審査判定に必要な、主治医意見書の作成依頼と回収及び認定調査を実施します。													
	支出済額 (円)			認定調査会計年度任用職員報酬		8,524,800	主な 特定財源 (円)								
				手数料(3)		6,297,500									
				認定調査会計年度任用職員期末手当		1,704,960									
				通信運搬費(1)		789,505				その他の特定財源					
				要介護認定調査委託料		295,900				合計				0	
				費用弁償(1)		129,543			予算現額(千円)				26,529		
				印刷製本費(2)		85,250			総合計画の体系						
				消耗品費(1)		29,636									
				駐車場使用料		2,240									
									施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする							
		その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実								
		合計		17,859,334											

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係				
6	予算科目	款	介護給付費		項	介護サービス等諸費		目	介護サービス等給付費		大事業	介護サービス等給付費			
	事業名	介護サービス等給付費													
	事業概要	要介護者が利用した介護サービス等の費用を給付します。													
	支出済額 (円)			介護サービス等給付費		3,752,533,618	主な 特定財源 (円)		介護給付費交付金		1,017,373,079				
									現年度分保険料		921,084,285				
									介護給付費負担金		665,586,053				
									その他の特定財源		761,781,006				
									合計		3,365,824,423				
									予算現額(千円)			3,978,053			
									総合計画の体系						
									施策の大綱	4_豊かにする					
									施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費					基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		3,752,533,618										

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護予防サービス等給付費	大事業	介護予防サービス等給付費		
事業名	介護予防サービス等給付費									
事業概要	要支援者が利用した介護予防サービス等の費用を給付します。									
7	支出済額 (円)	介護予防サービス等給付費		71,235,962	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		19,313,231		
						現年度分保険料		17,485,340		
						介護給付費負担金		14,356,582		
						その他の特定財源		11,312,703		
						合計		62,467,856		
					予算現額(千円)			102,161		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実			
		合計		71,235,962						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
予算科目	款	介護給付費	項	介護サービス等諸費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料		
事業名	審査支払手数料									
事業概要	保険給付費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。									
8	支出済額 (円)	審査支払手数料		3,976,660	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		1,078,137		
						現年度分保険料		976,098		
						介護給付費負担金		801,439		
						その他の特定財源		631,518		
						合計		3,487,192		
					予算現額(千円)			3,977		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実			
		合計		3,976,660						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
9	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護サービス費	大事業	高額介護サービス費			
	事業名	高額介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護サービス費		109,360,434	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		29,649,398		
								現年度分保険料		26,843,244		
								介護給付費負担金		22,040,020		
								その他の特定財源		17,367,101		
								合計		95,899,763		
							予算現額(千円)			109,361		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		109,360,434							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
10	予算科目	款	介護給付費	項	高額介護サービス等費	目	高額介護予防サービス費	大事業	高額介護予防サービス費			
	事業名	高額介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護予防サービス利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。										
	支出済額 (円)			高額介護予防サービス費		27,783	主な 特定財源 (円)	介護給付費交付金		7,532		
								現年度分保険料		6,820		
								介護給付費負担金		5,599		
								その他の特定財源		4,413		
								合計		24,364		
							予算現額(千円)			300		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		27,783							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
11	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス費	大事業	高額医療合算介護サービス費			
	事業名	高額医療合算介護サービス費										
	事業概要	要介護者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額(円)			高額医療合算介護サービス費		13,936,307	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		3,778,360		
								現年度分保険料		3,420,759		
								介護給付費負担金		2,808,662		
								その他の特定財源		2,213,170		
								合計		12,220,951		
							予算現額(千円)			15,939		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		13,936,307							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係	
12	予算科目	款	介護給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護予防サービス費	大事業	高額医療合算介護予防サービス費			
	事業名	高額医療合算介護予防サービス費										
	事業概要	要支援者の介護保険及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に超えた額の介護保険の比率分を支給します。										
	支出済額(円)			高額医療合算介護予防サービス費		16,367	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		4,437		
								現年度分保険料		4,017		
								介護給付費負担金		3,299		
								その他の特定財源		2,600		
								合計		14,353		
							予算現額(千円)			200		
							総合計画の体系					
							施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実				
			合計		16,367							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
13	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス費	大事業	特定入所者介護サービス費				
	事業名	特定入所者介護サービス費											
	事業概要	要介護者で低所得の方が施設サービスや短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。											
	支出済額(円)			特定入所者介護サービス費		140,001,094	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		37,956,580			
								現年度分保険料		34,364,197			
								介護給付費負担金		22,097,762			
								その他の特定財源		29,613,582			
								合計		124,032,121			
							予算現額(千円)			141,380			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		140,001,094								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	介護保険係		
14	予算科目	款	介護給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護予防サービス費	大事業	特定入所者介護予防サービス費				
	事業名	特定入所者介護予防サービス費											
	事業概要	要支援者で低所得の方が短期入所サービス等を利用したときに、食費・居住費(滞在費)を補足給付することにより、利用者の負担軽減を図ります。											
	支出済額(円)			特定入所者介護予防サービス費		15,660	主な特定財源(円)	介護給付費交付金		4,246			
								現年度分保険料		3,844			
								介護給付費負担金		3,156			
								その他の特定財源		2,487			
								合計		13,733			
							予算現額(千円)			100			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		15,660								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
15	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費	大 事業	介護予防・生活支援サービス事業費	
	事業名	介護予防・生活支援サービス事業								
	事業概要	高齢者がいつまでも住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、要支援者または基本チェックリストで対象となった方に、訪問型サービスや通所型サービス等の地域の実情に応じたサービスを提供します。								
	支出済額 (円)			介護予防・生活支援サービス事業費		88,240,763	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		29,397,727
				研修委託料		99,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		19,003,575
								現年度分保険料		13,349,286
								その他の特定財源		26,589,175
								合計		88,339,763
							予算現額(千円)			133,089
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
				合計		88,339,763				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
16	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額総合事業サービス費	大 事業	高額総合事業サービス費	
	事業名	高額総合事業サービス費								
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額が一定の上限額を超えた場合に、超えた額を支給します。								
	支出済額 (円)			高額総合事業サービス費		33,880	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		11,275
								現年度分保険料		7,501
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		7,288
								その他の特定財源		7,816
								合計		33,880
							予算現額(千円)			200
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
				合計		33,880				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
17	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	高額医療合算総合事業サービス費	大事業	高額医療合算総合事業サービス費	
	事業名	高額医療合算総合事業サービス費								
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業利用者の利用者負担額及び医療保険の自己負担額を年間で合算し、一定の上限額を超えた場合に支給します。								
	支出済額 (円)			高額医療合算総合事業サービス費		10,963	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		3,648
								現年度分保険料		2,428
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		2,358
								その他の特定財源		2,529
								合計		10,963
							予算現額(千円)			200
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実			
			合計		10,963					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
18	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	審査支払手数料	大事業	審査支払手数料	
	事業名	審査支払手数料								
	事業概要	介護予防・生活支援サービス事業費の請求に係る審査支払手数料を、東京都国民健康保険団体連合会へ支払います。								
	支出済額 (円)			審査支払手数料		228,660	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		76,094
								現年度分保険料		50,625
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		49,189
								その他の特定財源		52,752
								合計		228,660
							予算現額(千円)			318
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実			
			合計		228,660					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
19	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業	地域自立生活支援事業費	
	事業名	地域自立生活支援事業								
	事業概要	介護保険相談員を配置し、介護保険制度に関する相談・支援を行います。								
	支出済額 (円)			介護保険相談会計年度任用職員報酬		2,328,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,140,590
				介護保険相談会計年度任用職員期末手当		460,800		現年度分保険料		1,077,915
								地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		570,295
								その他の特定財源		
								合計		2,788,800
								予算現額(千円)		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
					合計		2,788,800			

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係	
20	予算科目	款	基金積立金	項	基金積立金	目	介護給付費準備基金積立金	大事業	積立金	
	事業名	積立金								
	事業概要	介護保険事業の健全な運営を図るため、前年度の介護保険特別会計の剰余金から精算金を差し引いた金額を介護給付費準備基金に積み立て、適切に管理します。								
	支出済額 (円)			積立金		151,030,832	主な 特定財源 (円)	介護給付費準備基金積立金利子		125,982
								その他の特定財源		
								合計		125,982
								予算現額(千円)		
							総合計画の体系			
							施策の大綱	4_豊かにする		
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
					その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実		
				合計		151,030,832				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
21	予算科目	款	公債費	項	公債費	目	利子	大事業	一時借入金利子償還費		
	事業名	一時借入金利子償還費									
	事業概要	一時借入金が発生した場合、金融機関に対して利子を支払います。									
	支出済額 (円)					主な 特定財源 (円)					
							その他の特定財源				
							合計		0		
						予算現額(千円)					1
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計							0		

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
22	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金	目	償還金	大事業	国都支払基金返還金		
	事業名	国都支払基金返還金									
	事業概要	国、東京都、社会保険診療報酬支払基金への負担金などに対する精算返還金です。									
	支出済額 (円)	国庫支出金精算返還金		15,569,550		主な 特定財源 (円)					
		支払基金精算返還金		13,694,664			その他の特定財源				
		都支出金精算返還金		10,636,076			合計		0		
						予算現額(千円)					39,902
						総合計画の体系					
						施策の大綱	4_豊かにする				
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			その他の事業費		基本事業	27_高齢者福祉の充実					
		合計		39,900,290							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
23	予算科目	款	諸支出金	項	他会計繰出金	目	一般会計繰出金	大事業	一般会計繰出金		
	事業名	一般会計繰出金									
	事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算による返還額を一般会計に繰り出します。									
	支出済額 (円)	繰出金			46,871,307		主な 特定財源 (円)				
								その他の特定財源			
								合計		0	
								予算現額(千円)		46,872	
								総合計画の体系			
								施策の大綱	4_豊かにする		
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実		
				合計		46,871,307					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	介護保険係		
24	予算科目	款	予備費	項	予備費	目	予備費	大事業	予備費		
	事業名	予備費									
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。									
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)			
									その他の特定財源		
									合計		0
									予算現額(千円)		672
								総合計画の体系			
								施策の大綱	4_豊かにする		
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
				その他の事業費				基本事業	27_高齢者福祉の充実		
				合計		0					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防ケアマネジメント事業費	大事業	介護予防ケアマネジメント事業費		
事業名	介護予防ケアマネジメント事業									
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として、保健師、社会福祉士及び主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント等を実施します。									
25	支出済額(円)	○	地域包括支援センター事業費負担金	2,814,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	3,726,863			
			データセンター使用料	1,817,420		現年度分保険料	3,487,736			
			プログラム使用料	1,731,510		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	1,863,431			
			システム保守委託料	1,516,130		その他の特定財源				
			電算機借上料	937,992		合計	9,078,030			
			通信運搬費(1)	280,221		予算現額(千円)		11,445		
			消耗品費(1)	15,092						
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費	基本事業	27_高齢者福祉の充実				
				合計	9,112,365					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大事業	一般介護予防施策事業費		
事業名	一般介護予防施策事業									
事業概要	介護認定のない65歳以上の高齢者の介護予防を目的とした、各種介護予防教室を実施します。									
26	支出済額(円)		柔道整復師筋力向上トレーニング委託料	9,675,500	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金	7,047,897			
			複合型介護予防教室委託料	4,633,200		現年度分保険料	4,688,959			
			地域包括支援センター会計年度任用職員報酬	2,232,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,555,973			
			事務補助会計年度任用職員報酬	1,591,700		その他の特定財源	4,886,004			
			高齢者いきいき体操教室委託料	1,388,750		合計	21,178,833			
			認知症予防教室委託料	784,212		予算現額(千円)		28,295		
			地域包括支援センター会計年度任用職員期末手当	446,400	総合計画の体系					
			事務補助会計年度任用職員期末手当	205,947	施策の大綱	4_豊かにする				
			通信運搬費(1)	114,774	施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
			費用弁償(1)	88,540	基本事業	26_高齢者の社会参加の促進				
			消耗品費(1)	17,810						
			その他の事業費							
	合計	21,178,833								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	大事業	地域介護予防活動支援事業費			
事業名	地域介護予防活動支援事業												
事業概要	住民同士が支えあい、介護予防活動を行い健康維持増進のため、老人クラブや小地域福祉活動等に運動指導員を派遣し、体操教室を地域で開催します。介護予防リーダー養成講座を実施し地域で介護予防の活動を広げていけるよう支援します。												
27	支出済額(円)	運動指導員謝礼			918,500	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			480,179			
		介護予防リーダー養成講座委託料			460,284		現年度分保険料			319,464			
		消耗品費(1)			47,148		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			310,402			
		通信運搬費(1)			17,000		その他の特定財源			332,887			
							合計			1,442,932			
						予算現額(千円)				2,373			
						総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする						
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
	合計				1,442,932								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
予算科目	款	地域支援事業費		項	介護予防事業費		目	一般介護予防事業費	大事業	介護予防普及啓発事業費			
事業名	介護予防普及啓発事業												
事業概要	介護予防のための意識向上、普及啓発を目的とし、福生市の介護予防教室の一覧や介護予防に役立つ情報を載せた情報誌を作成し、全戸配布を行います。理学療法士による出張講座を行い、介護予防のために各自が取り組むことについて普及啓発し、介護予防教室への参加を促します。												
28	支出済額(円)	情報誌配布委託料			1,068,492	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金			652,302			
		印刷製本費(2)			791,340		現年度分保険料			433,976			
		通信運搬費(1)			49,047		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			421,668			
		理学療法士出張相談委託料			26,200		その他の特定財源			452,213			
		消耗品費(1)			25,080		合計			1,960,159			
						予算現額(千円)				2,467			
						総合計画の体系							
						施策の大綱	4_豊かにする						
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
			その他の事業費				基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
	合計				1,960,159								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		地域包括支援センター係		
29	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	健康教育相談費						
	事業名	健康教育相談事業														
	事業概要	小地域活動等に看護師、栄養士等を派遣し、健康相談を実施します。														
	支出済額 (円)			健康相談謝礼				46,340	主な 特定財源 (円)		地域支援事業支援交付金			15,421		
											現年度分保険料			10,260		
											地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			9,969		
											その他の特定財源			10,690		
											合計			46,340		
										予算現額(千円)				199		
										総合計画の体系						
										施策の大綱	4_豊かにする					
										施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
				その他の事業費					基本事業	26_高齢者の社会参加の促進						
			合計				46,340									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		介護福祉課		係名		地域包括支援センター係			
30	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	機能訓練費							
	事業名	機能訓練事業															
	事業概要	小地域活動に理学療法士、保健師等を派遣し、健康相談を実施します。															
	支出済額 (円)								主な 特定財源 (円)								
											その他の特定財源						
											合計			0			
											予算現額(千円)				272		
											総合計画の体系						
										施策の大綱	4_豊かにする						
										施策	11_高齢期の生活を豊かにする						
					その他の事業費					基本事業	26_高齢者の社会参加の促進						
					合計				0								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
31	予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防事業費	目	一般介護予防事業費	大	事業	介護サポーター事業費			
	事業名	介護サポーター事業											
	事業概要	指定された市内の介護施設等で介護サポーター活動(ボランティア活動)に参加することで1時間に対し1ポイント付与され(1日最大2ポイント)ポイント数に応じて最大5,000円の交付申請ができます。参加するためには事前の登録申請が必要です。											
	支出済額 (円)			ポイント交付金		116,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業支援交付金		59,457			
				保険料(4)		32,900		現年度分保険料		39,556			
				消耗品費(1)		29,766		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		38,434			
								その他の特定財源		41,219			
								合計		178,666			
							予算現額(千円)			338			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
							基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
			その他の事業費										
			合計		178,666								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部		課名	介護福祉課		係名	地域包括支援センター係		
32	予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	権利擁護事業費	大	事業	権利擁護事業費			
	事業名	権利擁護事業											
	事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として社会福祉士による地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。虐待防止連絡会議及び虐待対応ケア会議を開催し、虐待案件が発生した際の対応方法等の協議を行います。											
	支出済額 (円)			○ 地域包括支援センター事業費負担金		5,813,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		2,422,491			
				虐待防止連絡会議委員謝礼		76,000		現年度分保険料		2,289,376			
				虐待防止ケア会議委員謝礼		19,000		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,211,245			
				通信運搬費(1)		15,112		その他の特定財源					
								合計		5,923,112			
							予算現額(千円)			6,229			
							総合計画の体系						
							施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
							基本事業	26_高齢者の社会参加の促進					
			その他の事業費										
			合計		5,923,112								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	包括的・継続的マネジメント事業費	
事業名	包括的・継続的マネジメント事業								
事業概要	高齢者の生活を総合的に支えていくための拠点として主任ケアマネジャーによる地域の高齢者へのケアマネジメント並びに包括的支援事業を実施します。 地域のケアマネジャーへの支援を実施します。								
33	支出済額 (円)	○	地域包括支援センター事業費負担金	11,368,703	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,649,681		
						現年度分保険料	4,394,181		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,324,841		
						その他の特定財源			
						合計	11,368,703		
					予算現額(千円)		11,627		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
				その他の事業費	基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計	11,368,703						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	大	地域ケア会議運営費	
事業名	地域ケア会議運営事業								
事業概要	地域ケア会議を開催することにより、地域の課題を抽出し、その解決策を検討します。								
34	支出済額 (円)		地域ケア会議委員報酬	171,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	70,567		
			消耗品費(1)	1,540		現年度分保険料	66,689		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	35,284		
						その他の特定財源			
						合計	172,540		
					予算現額(千円)		355		
					総合計画の体系				
					施策の大綱	4_豊かにする			
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする			
				その他の事業費	基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計	172,540						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策	★	部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	包括的支援事業費	大事業	委託型地域包括支援センター事業費		
事業名	委託型地域包括支援センター事業									
事業概要	委託型地域包括支援センターとして福生市地域包括支援センター熊川を福祉センター内に設置し高齢者の方の相談支援を行います。									
35	支出済額 (円)	○ 委託型地域包括支援センター委託料		30,525,845	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		12,484,753		
						現年度分保険料		11,798,715		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		6,242,377		
						その他の特定財源				
						合計		30,525,845		
					予算現額(千円)			30,995		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		30,525,845						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	任意事業費	大事業	家族介護支援事業費		
事業名	家族介護支援事業									
事業概要	高齢者を現に介護している家族、援助者、介護に携わる予定の方又は認知症に関心がある方を対象に家族介護者教室を開催します。									
36	支出済額 (円)	家族介護者教室委託料		190,251	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		77,811		
						現年度分保険料		73,535		
						地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		38,905		
						その他の特定財源				
						合計		190,251		
					予算現額(千円)			360		
					総合計画の体系					
					施策の大綱	4_豊かにする				
					施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費		基本事業	26_高齢者の社会参加の促進			
		合計		190,251						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費	大事業	認知症総合支援事業費	
事業名	認知症総合支援事業								
事業概要	認知症の早期診断・早期対応体制、認知症初期集中支援チーム及び関係機関との連携体制を整備し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりを推進します。								
37	支出済額 (円)	認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員報酬		2,678,400	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		1,363,367	
		認知症支援コーディネーター会計 年度任用職員期末手当		535,680		現年度分保険料		1,288,450	
		費用弁償(1)		47,420		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		681,683	
		認知症カフェ運営補助金		42,000		その他の特定財源			
		認知症初期集中支援チーム委託料		30,000		合計		3,333,500	
						予算現額(千円)		4,482	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	26_高齢者の社会参加の促進		
		その他の事業費							
		合計		3,333,500					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	介護福祉課	係名	地域包括支援センター係
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	在宅医療・介護連携推進事業費	大事業	在宅医療・介護連携推進事業費	
事業名	在宅医療・介護連携推進事業								
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくことができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携し、多職種が協働し、在宅医療・介護を一体的に提供できる体制づくりを推進します。								
38	支出済額 (円)	在宅医療・介護連携推進会議委員謝礼		76,000	主な 特定財源 (円)	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		77,557	
		在宅医療・介護連携推進事業負担金		59,000		現年度分保険料		73,295	
		消耗品費(1)		49,631		地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)		38,779	
		通信運搬費(1)		5,000		その他の特定財源			
						合計		189,631	
						予算現額(千円)		304	
						総合計画の体系			
						施策の大綱	4_豊かにする		
						施策	11_高齢期の生活を豊かにする		
						基本事業	27_高齢者福祉の充実		
		その他の事業費							
		合計		189,631					

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
39	予算科目	款	総務費	項	賦課徴収費		目	賦課徴収費	大事業	収納事務費			
	事業名	収納事務											
	事業概要	介護保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。											
	支出済額 (円)			介護保険料収納代行業務委託料		490,151	主な 特定財源 (円)						
				通信運搬費(1)		284,231							
				印刷製本費(2)		109,510							
				口座振替データ伝送委託料		108,490			その他の特定財源				
				消耗品費(1)		29,920			合計			0	
				SMS送信システム使用料		29,700			予算現額(千円)			1,243	
				手数料(3)		15,729							
								総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする				
				その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実					
			合計		1,067,731								

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	96.1%	96.4%
一般事務事業	介護保険料の収納率	目標値	実績値	96.7%	97.2%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
40	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付金		目	第1号被保険者保険料還付金	大事業	過誤納保険料還付金及び還付加算金				
	事業名	過誤納保険料還付金及び還付加算金												
	事業概要	介護保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。また、利子相当分の還付加算金が発生した場合には併せて手続をします。												
	支出済額 (円)			過誤納保険料還付金及び還付加算金		1,082,227	主な 特定財源 (円)		現年度分保険料		1,082,227			
										その他の特定財源				
									合計			1,082,227		
									予算現額(千円)					1,083
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする					
					その他の事業費			基本事業	27_高齢者福祉の充実					
					合計		1,082,227							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務		目標値	実績値		

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名		福祉保健部		課名		社会福祉課		係名		福祉総務係			
41	予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	大	事業	一般管理費							
	事業名	介護給付適正化事業															
	事業概要	介護給付適正化事業として、介護サービス事業所の指導検査を実施します。公益財団法人東京都福祉保健財団に、専門の調査員の派遣を依頼し、改善事項等の助言を受け、介護保険事業の適正な運営を図ります。															
	支出済額 (円)		介護給付適正化事業委託料			77,000	主な 特定財源 (円)										
			消耗品費(1)			5,302											
			通信運搬費(1)			1,164											
													その他の特定財源				
													合計				0
												予算現額(千円)					959
												総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする								
								施策	11_高齢期の生活を豊かにする								
							基本事業	27_高齢者福祉の充実									
		その他の事業費															
		合計			83,466												

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

後期高齢者医療特別会計

会計名	後期高齢者医療特別会計(市民部)
------------	------------------

ア 運営方針

- 東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者医療制度を適正に運営します。

イ 決算の主な内容

- 高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合と連携・協力をして円滑で適正な事務処理及び予算執行を行いました。

ウ 後期高齢者医療特別会計（歳入）

（単位：円）

款	項	目	説明	令和3年度
1	1	1 特別徴収保険料	現年度分保険料	322,273,900
		2 普通徴収保険料	現年度分保険料 滞納繰越分保険料	249,291,700 2,718,320
2	1	1 一般会計繰入金	療養給付費繰入金	397,732,000
			保険基盤安定繰入金	123,364,000
			事務費繰入金	18,924,000
			保険料軽減措置繰入金	43,815,000
			職員給与費等繰入金	32,937,000
			その他一般会計繰入金	27,541,000
3	1	1 繰越金	前年度繰越金	28,134,135
4	1	1 延滞金	延滞金	93,000
	2	1 保険料還付金	保険料還付金	138,800
	3	1 預金利子	預金利子	2,647
	4	1 受託事業収入	健康診査費受託事業収入	23,945,760
			葬祭費受託事業収入	23,500,000
	5	1 雑入	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金	373,230
			葬祭費負担金返還金	150,000
			保険料未収金補填分負担金返還金	270,720
			後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金	7,669,000
			後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金	1,820,569
		保険料賦課事務補助金	78,144	
合計				1,304,772,925

エ 後期高齢者医療特別会計（歳出）

（単位：円）

款	項	目	大 事 業	令和3年度
1	1	1 一般管理費	一般管理費	4,183,522
		2 1 賦課徴収費	賦課事務費 収納事務費	1,645,088 759,622
2	1	1 広域連合分賦金	広域連合分賦金	1,149,681,071
3	1	1 健康診査費	健康診査費	43,467,033
		2 健康増進費	健康増進費	397,123
4	1	1 葬祭費	葬祭費	20,900,000
5	1	1 保険料還付金	保険料還付金	860,100
		2 還付加算金	還付加算金	0
		3 償還金	葬祭費受託事業収入精算返還金	150,000
	2	1 一般会計繰出金	一般会計繰出金	28,134,000
予備費				0
合計				1,250,177,559
職員人件費				26,466,688
総合計				1,276,644,247

オ 会計別財務諸表

① 貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減	勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
1 流動資産	38,638	38,636	△ 2	1 流動負債	2,959	2,826	△ 133
収入未済	12,334	12,979	645	還付未済金	1,049	939	△ 110
不納欠損引当金	△ 1,830	△ 2,472	△ 642	地方債	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	1,910	1,887	△ 23
その他	28,134	28,129	△ 5	その他	0	0	0
2 固定資産	0	0	0	2 固定負債	24,386	24,639	253
土地	0	0	0	地方債	0	0	0
建物	0	0	0	長期借入金	0	0	0
工作物	0	0	0	退職手当引当金	24,386	24,639	253
インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	27,345	27,465	120
図書	0	0	0	正味財産の部			
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	11,293	11,171	△ 122
その他	0	0	0	正味財産の部合計	11,293	11,171	△ 122
資産の部合計	38,638	38,636	△ 2	負債及び正味財産の部合計	38,638	38,636	△ 2

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度	増減
1 行政収入			
地方税等	571,094	578,403	7,309
国庫支出金	220	0	△ 220
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	53,820	58,039	4,219
小計	625,134	636,442	11,308
2 行政費用			
人件費	25,693	25,050	△ 643
物件費	47,068	47,896	828
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,209,156	1,171,952	△ 37,204
投資的経費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
各引当金繰入金	4,798	7,849	3,051
その他	0	0	0
小計	1,286,715	1,252,747	△ 33,968
行政収支差額	△ 661,581	△ 616,305	45,276
金融収支差額	2	3	1
通常収支差額	△ 661,579	△ 616,302	45,277
特別収支差額	1,794	0	△ 1,794
当期収支差額	△ 659,785	△ 616,302	43,483

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度
行政サービス活動収入	632,326
行政サービス活動支出	1,248,510
行政サービス活動収支差額	△ 616,184
社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備等投資活動支出	0
社会資本整備等投資活動収支差額	0
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
収支差額合計	△ 616,184
一般会計繰入金	644,313
一般会計繰出金	28,134
前年度繰越金	28,134
形式収支	28,129

④ 正味財産変動計算書

項目	令和3年度
前期末残高	11,293
当期変動額	△ 122
当期末残高	11,171

⑤ 財務構造分析

固定資産の主な構成割合	行政費用の主な構成割合
固定資産がありません。	<p>令和3年度</p> <p>令和2年度</p>

カ 会計別総括

令和3年度は、被保険者数の増などにより保険料が増加となりました。また、保険料軽減特例の見直しなど制度の周知を図りました。今後も被保険者数の増加が見込まれるため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、安定的な財政運営ができるよう努めていきます。

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
3	予算科目	款	広域連合納付金		項	広域連合納付金		目	広域連合分賦金		大	広域連合分賦金	
	事業名	広域連合分賦金											
	事業概要	高齢者の医療の確保に関する法律及び東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合に対して分賦金を支払います。											
	支出済額 (円)			保険料等負担金			571,930,392	主な 特定財源 (円)		療養給付費繰入金			397,731,419
				療養給付費負担金			397,731,419			現年度分保険料			322,273,900
				保険基盤安定負担金			120,347,349			現年度分保険料			249,291,700
				保険料軽減措置負担金			40,968,878			その他の特定財源			180,384,052
				事務費負担金			18,703,033			合計			1,149,681,071
									予算現額(千円)				1,160,525
									総合計画の体系				
									施策の大綱	4_豊かにする			
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
				その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実				
			合計			1,149,681,071							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
4	予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	健康増進費		大	健康増進費	
	事業名	健康増進事業											
	事業概要	後期高齢者医療制度の被保険者に対して、市が契約した5つの近隣温泉施設の利用助成を行うことにより、被保険者の負担を軽減し、外出機会の促進及び健康増進を図ります。											
	支出済額 (円)			健康増進事業費補助金			353,200	主な 特定財源 (円)					
				印刷製本費(2)			43,923						
										その他の特定財源			
										合計			0
										予算現額(千円)			
									総合計画の体系				
									施策の大綱	4_豊かにする			
									施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
					その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
				合計			397,123						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	利用助成者数			2,150人	1,976人
				1,115人	1,217人

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名			
				市民部	保険年金課		後期高齢医療係			
予算科目	款	項	目	目		目				
	保険給付費	葬祭費	葬祭費	葬祭費		葬祭費				
事業名	葬祭費									
事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合と福生市との間における葬祭費の事務委託に関する規約に基づき、後期高齢者医療制度の被保険者が死亡したときに、葬祭を行った方に葬祭費を支給します。									
5	支出済額 (円)	葬祭費	20,900,000	主な 特定財源 (円)	葬祭費受託事業収入		20,900,000			
					その他の特定財源					
					合計		20,900,000			
						予算現額(千円)		23,500		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費								
		合計		20,900,000						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	課名		係名			
				市民部	保険年金課		後期高齢医療係			
予算科目	款	項	目	目		目				
	諸支支出金	繰出金	一般会計繰出金	一般会計繰出金		一般会計繰出金				
事業名	一般会計繰出金									
事業概要	前年度の一般会計繰入金の精算等による返還額を一般会計に繰り出します。									
6	支出済額 (円)	繰出金	28,134,000	主な 特定財源 (円)						
					その他の特定財源					
					合計		0			
						予算現額(千円)		28,134		
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費								
		合計		28,134,000						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	保険年金課		係名	後期高齢医療係		
7	予算科目	款	予備費		項	予備費		目	予備費		大	事業 予備費	
	事業名	予備費											
	事業概要	予算編成当時予期しなかった予算外の支出が生じた場合、または歳出予算計上額が不足した場合に、予備費から充当します。											
	支出済額 (円)							主な 特定財源 (円)					
										その他の特定財源			
										合計			0
									予算現額(千円)			4,851	
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える				
							基本事業	33_保健医療体制の充実					
				その他の事業費									
			合計									0	

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
財務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係		
8	予算科目	款	総務費		項	賦課徴収費		目	賦課徴収費		大	事業 収納事務費	
	事業名	収納事務											
	事業概要	後期高齢者医療保険料を迅速、かつ正確に収納管理します。											
	支出済額 (円)			後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料		386,574	主な 特定財源 (円)						
				通信運搬費(1)		125,220							
				口座振替データ伝送委託料		108,490			その他の特定財源				
										合計			0
									予算現額(千円)			871	
									総合計画の体系				
								施策の大綱	4_豊かにする				
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
							基本事業	33_保健医療体制の充実					
			その他の事業費										
			合計			759,622							

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	後期高齢者医療保険料の収納率			97.9%	97.9%
				97.7%	97.4%

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
9	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	大	事業	保険料還付金				
	事業名	保険料還付金												
	事業概要	後期高齢者医療保険料を納付後、料額変更等で過納となった場合や、誤って二重に納めてしまった場合に過誤納金を納付者へ還付します。												
	支出済額 (円)			保険料還付金		860,100	主な 特定財源 (円)			保険料還付金		133,000		
											その他の特定財源			
											合計		133,000	
									予算現額(千円)			1,400		
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
							施策	14_健やかで豊かなくらしを支える						
			その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実							
			合計		860,100									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	市民部		課名	収納課		係名	収納係			
10	予算科目	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	大	事業	還付加算金				
	事業名	還付加算金												
	事業概要	後期高齢者医療保険料の過誤納に伴い、利子相当分の還付加算金が発生した場合に支払手続をします。												
	支出済額 (円)						主な 特定財源 (円)							
											その他の特定財源			
											合計		0	
										予算現額(千円)			100	
									総合計画の体系					
								施策の大綱	4_豊かにする					
								施策	14_健やかで豊かなくらしを支える					
				その他の事業費			基本事業	33_保健医療体制の充実						
			合計		0									

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費	
事業名	健康診査事業									
事業概要	後期高齢者医療保険被保険者に対し、健康診査事業を実施します。									
11	支出済額 (円)	健康診査委託料		38,672,075	主な 特定財源 (円)	健康診査費受託事業収入		23,945,760		
		通信運搬費(1)		1,184,017		後期高齢者医療制度区市町村支援事業補助金		7,669,000		
		印刷製本費(2)		423,005		後期高齢者医療制度長寿健康増進事業費補助金		1,820,569		
		事務補助会計年度任用職員報酬		278,300		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		83,838		合計			33,435,329	
						予算現額(千円)			43,916	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
合計				40,641,235						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
法定・義務					

(1) 実施計画決算

継続事業		主要な施策		部名	福祉保健部	課名	健康課	係名	健康管理係	
予算科目	款	保健事業費	項	保健事業費	目	健康診査費	大	事業	健康診査費	
事業名	歯科健康診査事業									
事業概要	75歳以上の福生市民を対象に市内の指定歯科医療機関で歯科健康診査を実施し、歯の喪失を予防すること及び市民の健康増進を図ります。									
12	支出済額 (円)	歯科健康診査委託料		2,268,409	主な 特定財源 (円)	後期高齢者医療制度歯科健康診査事業費補助金		373,230		
		通信運搬費(1)		506,873						
		印刷製本費(2)		43,080		その他の特定財源				
		消耗品費(1)		7,436		合計			373,230	
						予算現額(千円)			3,136	
		総合計画の体系								
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
		その他の事業費				基本事業	33_保健医療体制の充実			
		合計				2,825,798				

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値		
一般事務事業	高齢者歯科健康診査の受診率			4.7%	4.9%
				4.4%	4.3%

(1) 実施計画決算

新規事業		主要な施策		部名 市民部		課名 保険年金課		係名 後期高齢医療係		
13	予算科目	款 諸支出金	項 償還金及び還付加算金	目 償還金	大事業		葬祭費受託事業収入精算返還金			
	事業名	葬祭費受託事業収入精算返還金								
	事業概要	東京都後期高齢者医療広域連合への葬祭費受託事業収入に対する精算返還金です。								
	支出済額 (円)	葬祭費受託事業収入精算返還金		150,000		主な 特定財源 (円)				
							その他の特定財源			
							合計		0	
							予算現額(千円)		150	
						総合計画の体系				
						施策の大綱	4_豊かにする			
						施策	14_健やかで豊かなくらしを支える			
						基本事業	33_保健医療体制の充実			
		その他の事業費								
		合計		150,000						

(2) 事業指標

事業種別	事業指標名	令和2年度		令和3年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値
法定・義務					

令和3年度 決算説明書

令和4年 8月発行

編集・発行 福生市企画財政部企画調整課

同 財 政 課

〒197-8501 福生市本町5番地

042-551-1511 (代表)



再生紙を使用しています